

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.3.3

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（2月14～15日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、準備預金の積みが概ね順調に進んでいること等を背景に、無担O/Nレートは、0.499%～0.512%の狭いレンジ内で推移した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（2月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（2月15日： →2月29日： →3月3日： ）。

この間、当座預金残高は、7～8兆円台で推移した（2月15日：8.2兆円→2月29日：8.7兆円→3月3日：8.3兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備預先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)								
2月12日(火)	0.501	75,300	71,700		1,900	40,400	3,600	0.0	76,000	-	-
2月13日(水)	0.500	70,400	66,900		2,300	39,700	3,500	1.0	70,000	-	-
2月14日(木)	0.511	64,100	60,700		2,600	38,800	3,400	0.0	64,000	-	-
2月15日(金)	0.505	81,800	78,000		10,500	-	3,800	0.0	85,000	-	80,000
2月18日(月)	0.501	84,400	80,800		1,300	47,300	3,600	0.0	85,000	-	-
2月19日(火)	0.499	81,400	77,800		1,200	47,100	3,600	0.0	83,000	-	79,000
2月20日(水)	0.504	77,800	74,600		1,300	47,100	3,200	0.0	78,000	-	-
2月21日(木)	0.509	78,900	75,100		1,000	47,000	3,800	4.0	77,000	-	79,000
2月22日(金)	0.502	77,400	73,900		1,400	46,800	3,500	0.0	77,000	-	-
2月25日(月)	0.505	78,800	68,300		1,900	47,000	10,500	0.0	79,000	-	-
2月26日(火)	0.504	79,400	75,900		1,200	46,800	3,500	3.0	76,000	79,000	-
2月27日(水)	0.509	75,500	71,300		1,600	46,700	4,200	1.0	71,000	76,000	-
2月28日(木)	0.507	80,700	69,200		1,300	46,700	11,500	2.0	81,000	-	-
2月29日(金)	0.512	87,400	84,200		3,600	45,300	3,200	0.0	85,000	88,000	-
3月3日(月)	0.506	82,500	78,200		2,000	45,200	4,300	0.0	79,000	82,000	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2) 3月3日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

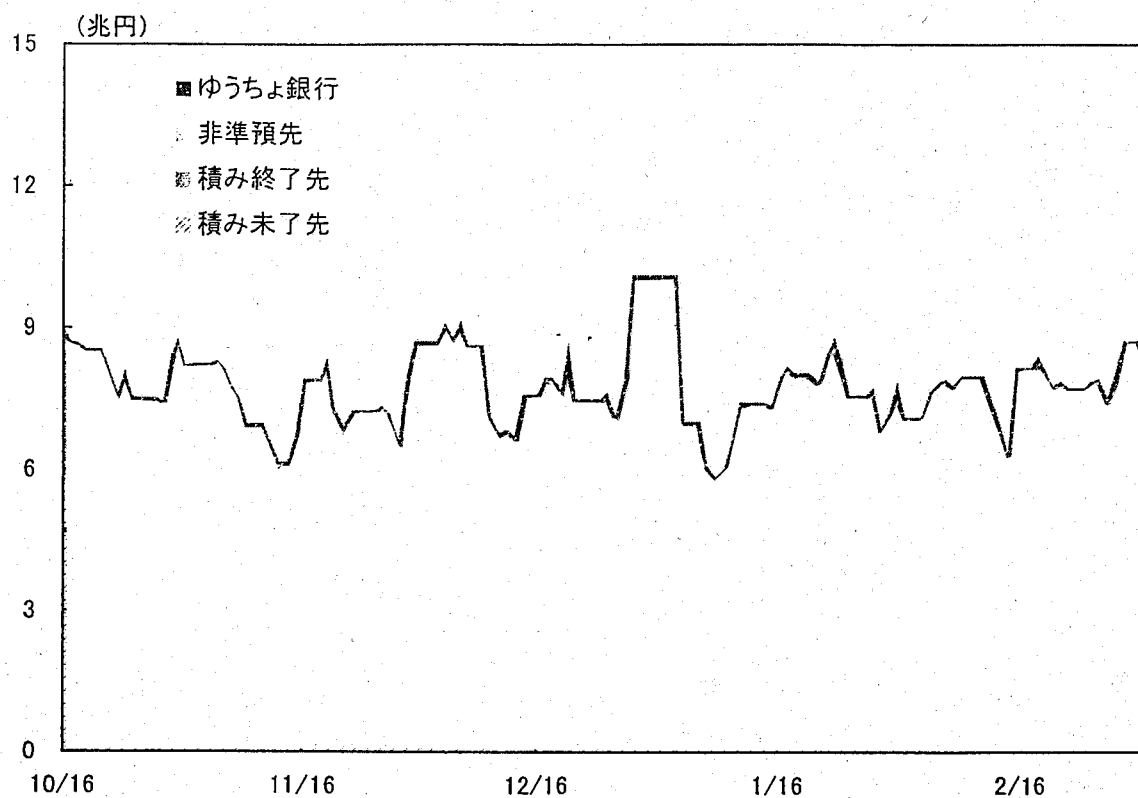
	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3/3日	2月積み期 所要準備額
準預先	74,039	74,767	73,367	76,558	78,217	<70,231>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,823	29,736	29,903	29,642	28,212	<29,516>
地銀	11,173	11,440	11,300	12,036	12,351	<10,871>
地銀Ⅱ	1,735	1,922	1,554	1,612	1,640	<1,313>
外銀	607	1,059	554	985	854	<285>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,345	4,627	4,004	4,461	4,288	
短資	16	130	24	15	6	
一部系統	95	84	55	500	73	
政府系	780	857	614	707	1,889	
証券会社等	3,454	3,556	3,311	3,239	2,320	
当預残高	78,384	79,394	77,371	81,019	82,505	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)2月積み期の計数は、2月16日～3月3日の平均。3/3日は、5時同時処理終了時点。

07/10月積み期以降の当座預金残高

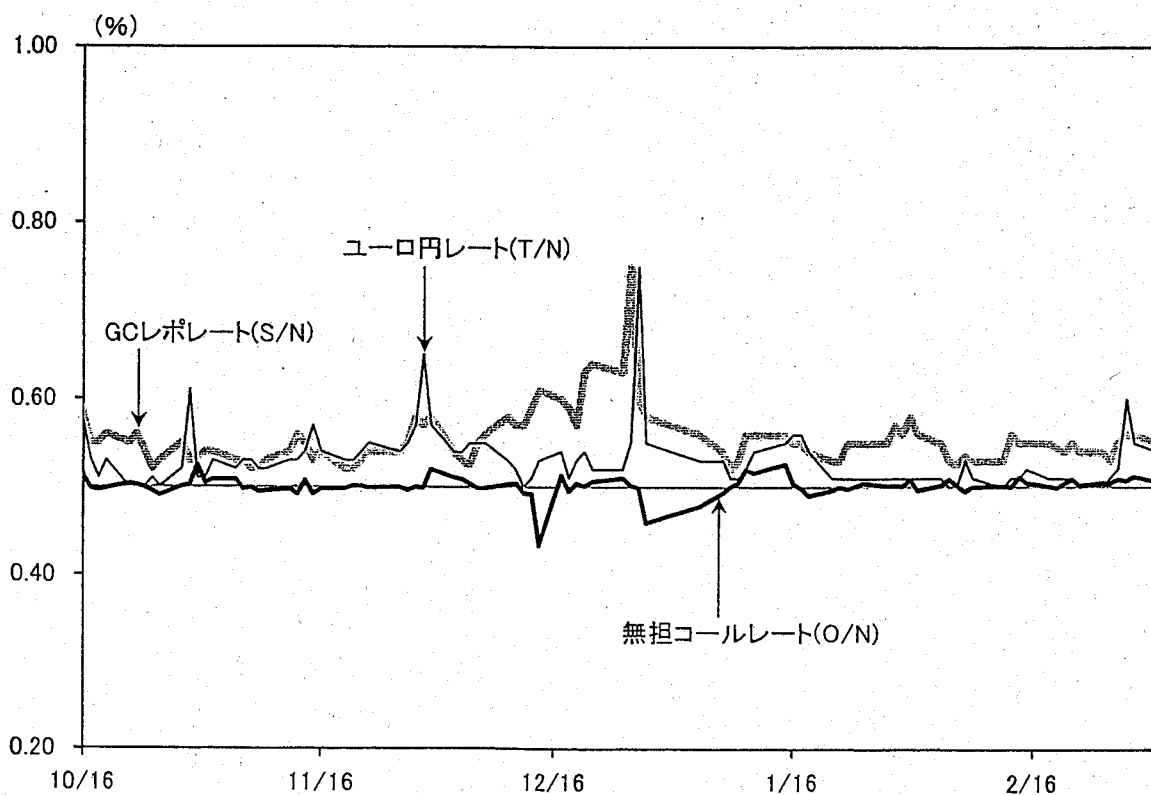
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

07/10月積み期以降の短期金利

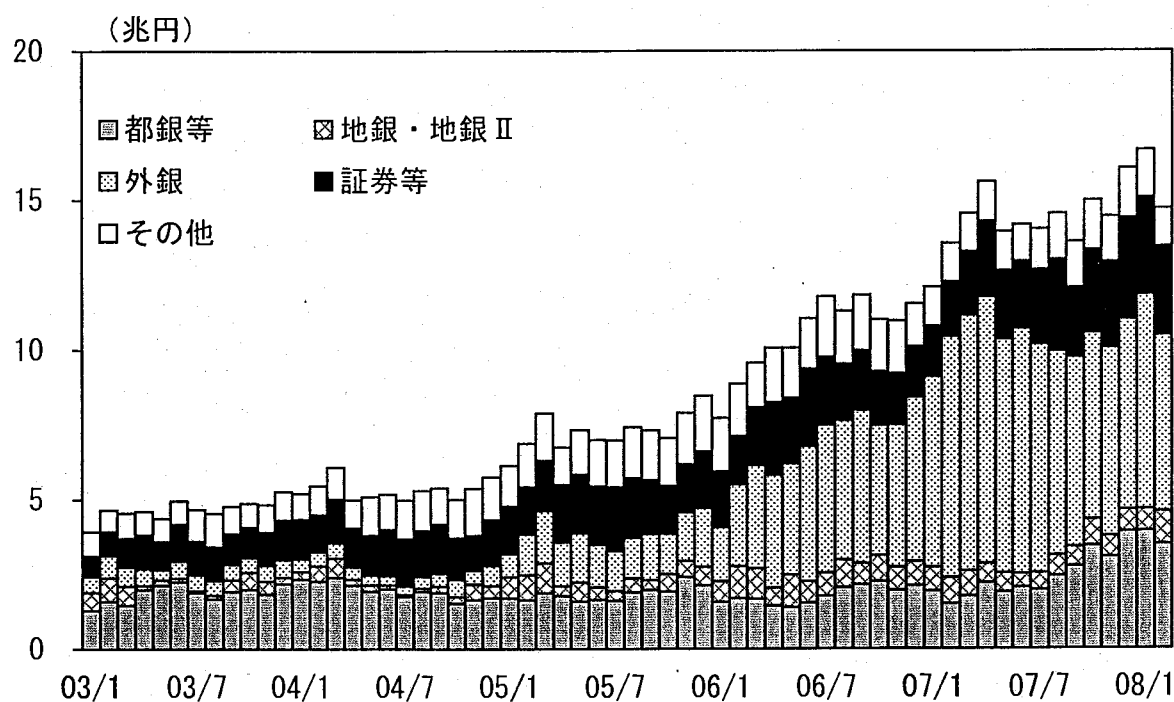
対外非公表



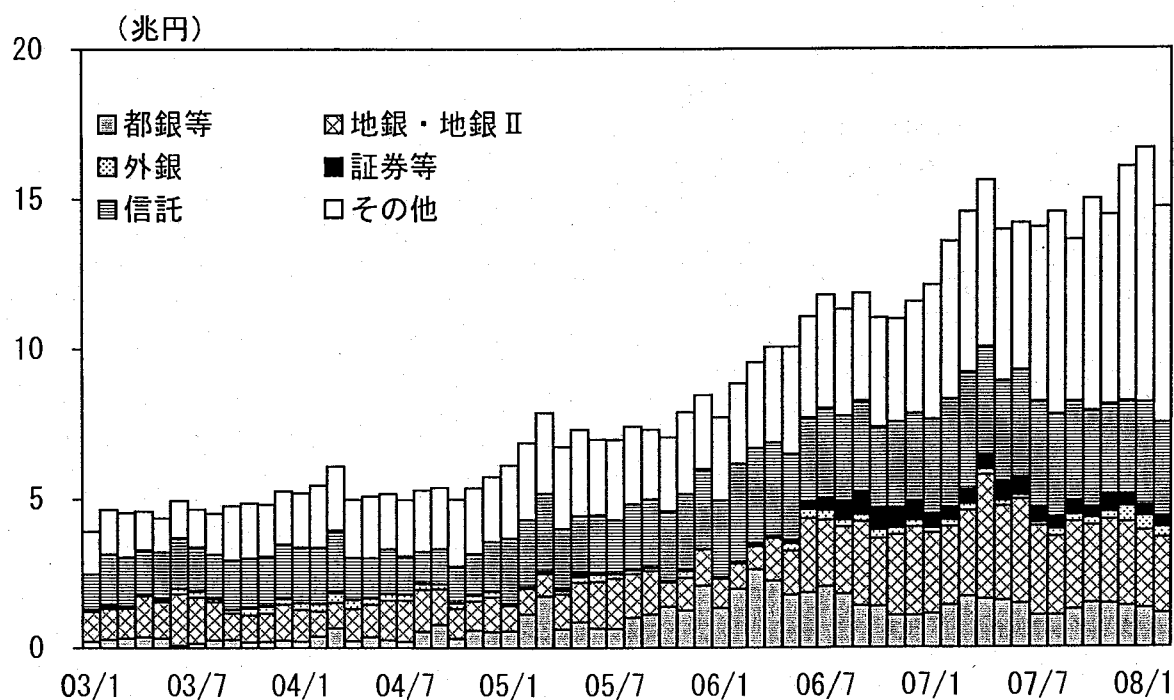
(図表4)

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。2008年2月分(暫定値)は、対外非公表。

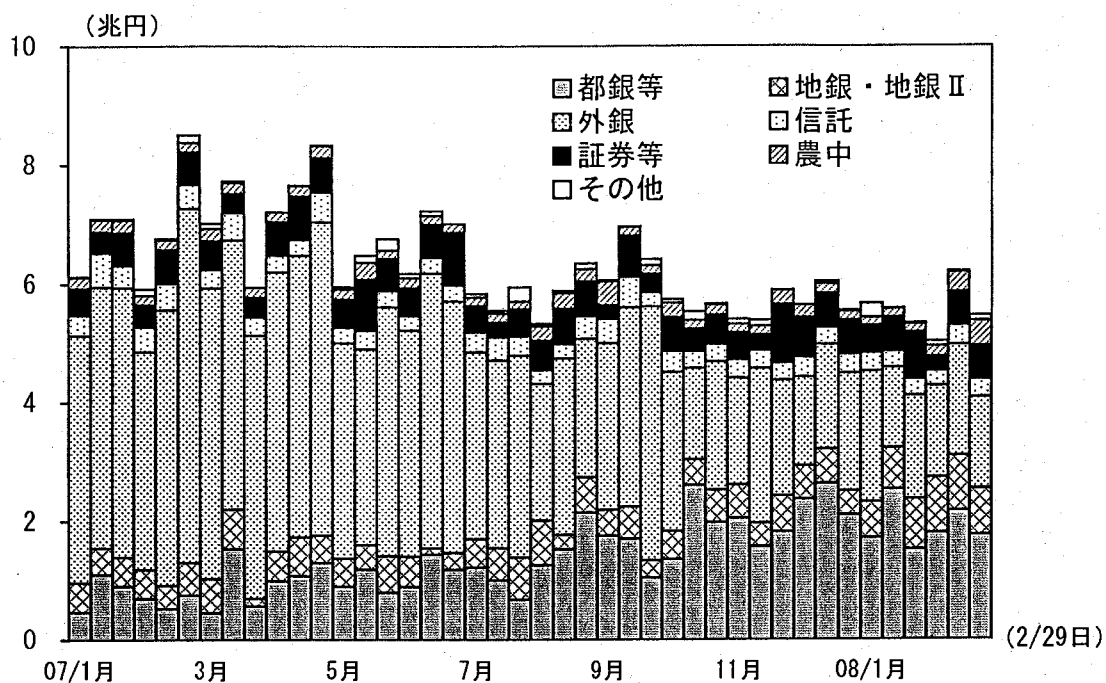
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表5)

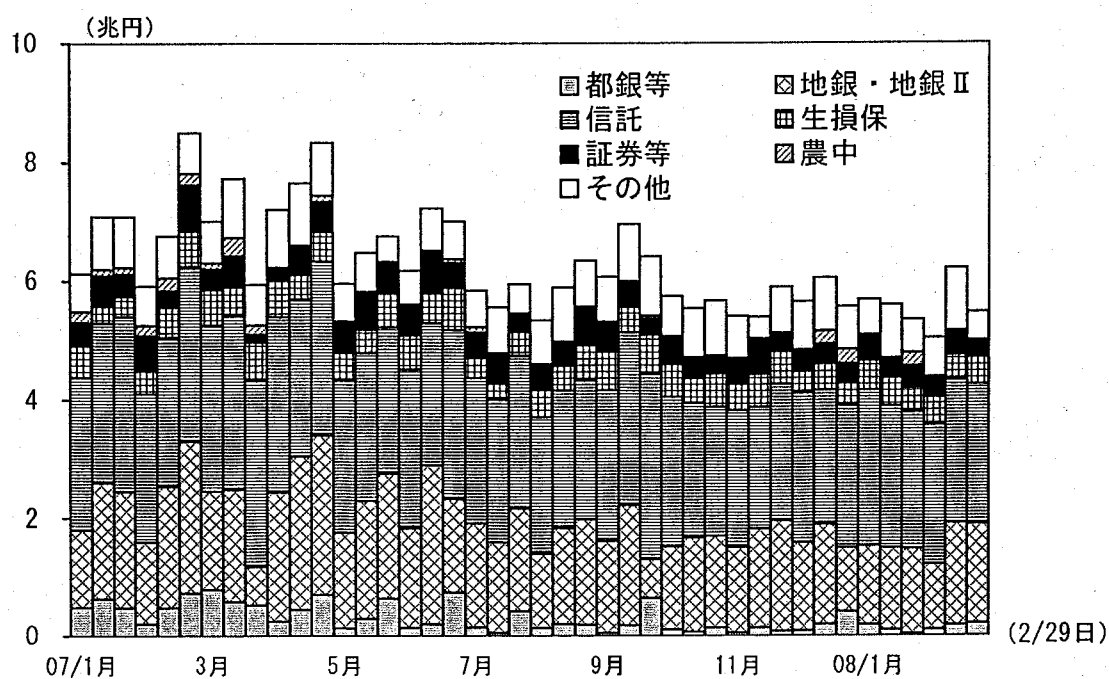
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	96,114	2/14	T+2	2M	8,000	6.00	0.551	0.55
		2/19	T+2	2M	8,000	5.59	0.551	0.55
		2/29	T+2	2M	8,000	5.80	0.560	0.55
共通担保(本店)	247,162	2/18	T+2	3M	8,000	5.33	0.551	0.55
		2/19	T+1	2W	5,000	5.28	0.540	0.54
		2/20	T+1	1M	8,000	4.75	0.541	0.54
		2/21	即日	1D	2,000	2.68	0.528	0.51
		2/21	T+1	2W	8,000	5.15	0.540	0.54
		2/21	T+1	1M	9,000	5.24	0.556	0.55
		2/22	T+1	3W	10,000	4.61	0.538	0.53
		2/22	T+1	1M	9,000	3.54	0.540	0.54
		2/25	T+1	2W	4,000	3.87	0.530	0.53
		2/25	T+1	1M	6,000	5.54	0.552	0.55
		2/26	即日	1D	3,000	3.37	0.515	0.51
		2/26	T+1	1M	9,000	3.72	0.532	0.53
		2/26	T+2	3M	8,000	4.25	0.554	0.55
		2/27	即日	1D	5,000	3.13	0.520	0.52
		2/27	T+1	2W	8,000	3.47	0.530	0.53
		2/27	T+1	1M	8,000	4.00	0.532	0.53
		2/28	T+1	1M	8,000	5.23	0.556	0.55
		2/29	即日	3D	3,000	4.00	0.526	0.52
		2/29	T+1	1M	8,000	5.38	0.534	0.53
		3/3	即日	1D	3,000	4.52	0.534	0.53
		3/3	T+1	2W	7,000	4.14	0.533	0.53
		3/3	T+1	1M	7,000	5.06	0.555	0.55
国債買現先	40,181	2/18	T+2	2W	8,000	3.53	0.540	0.54
		2/21	T+2	2W	8,000	4.33	0.543	0.54
		2/22	T+1	1W	8,000	2.18	0.543	0.54
		2/27	T+2	2W	8,000	3.60	0.538	0.53
		2/28	T+2	2W	8,000	3.35	0.533	0.53
		2/29	T+2	2W	8,000	3.12	0.537	0.53
		3/3	T+1	3W	6,000	2.82	0.534	0.53
短国買入	78,788	2/14	T+3	-	4,000	3.63	0.016	0.011
		2/19	T+3	-	4,000	4.70	0.010	0.009
		2/28	T+3	-	4,000	5.04	0.009	0.007
		3/3	T+3	-	4,000	2.53	0.000	0.000
国債買入	-	2/20	T+3	-	3,000	4.09	0.023	0.019
		2/25	T+3	-	3,000	2.40	0.036	0.033

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	2/15	即日	3D	5,000	0.84	0.678	0.75
国債売現先	0	2/19	即日	1D	4,000	2.73	0.562	0.60

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/3/3日現在(実行日ベース)。

(図表7)

年度末越えの資金供給状況

	2007年度		2006年度	
	本数	オファー額(兆円)	本数	オファー額(兆円)
共通担保(本店)	11	8.6	9	7.0
共通担保(全店)	6	4.8	5	4.0
国債買現先	—	—	1	0.6
CP等買現先	—	—	1	0.3
合計	17	13.4	16	11.9

(注) 各年度とも3月3日までのオファー分を集計。

(図表 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）			金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等 （短国調整済）		
07／9月		+0. 4	▲0. 4	+0. 8	+3. 2	11. 9
10月		▲0. 9	+0. 0	▲1. 0	▲2. 2	8. 8
11月		▲3. 4	▲0. 3	▲3. 1	+3. 4	8. 7
12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／1月		▲4. 4	+5. 0	▲9. 4	+2. 2	7. 9
2月		▲3. 0	▲0. 1	▲2. 9	+3. 8	8. 7
3月	(-3日)	▲1. 0	+0. 1	▲1. 1	+0. 5	8. 3
	(4日-)	+4. 8	▲0. 4	+5. 2	▲24. 3	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 3月(4日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、3/3日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(1.2兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 9)

日銀バランスシート(1月末)

短期供給オペ	43.1	(+3.6)	銀行券	76.3	(+1.0)
中長期国債	48.9	(▲2.9)	当座預金	7.9	(+0.1)
引受短国	13.1	(▲2.4)	政府預金および 政府余資	20.3	(▲3.9)
信託財産株式	1.5	(▲0.1)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

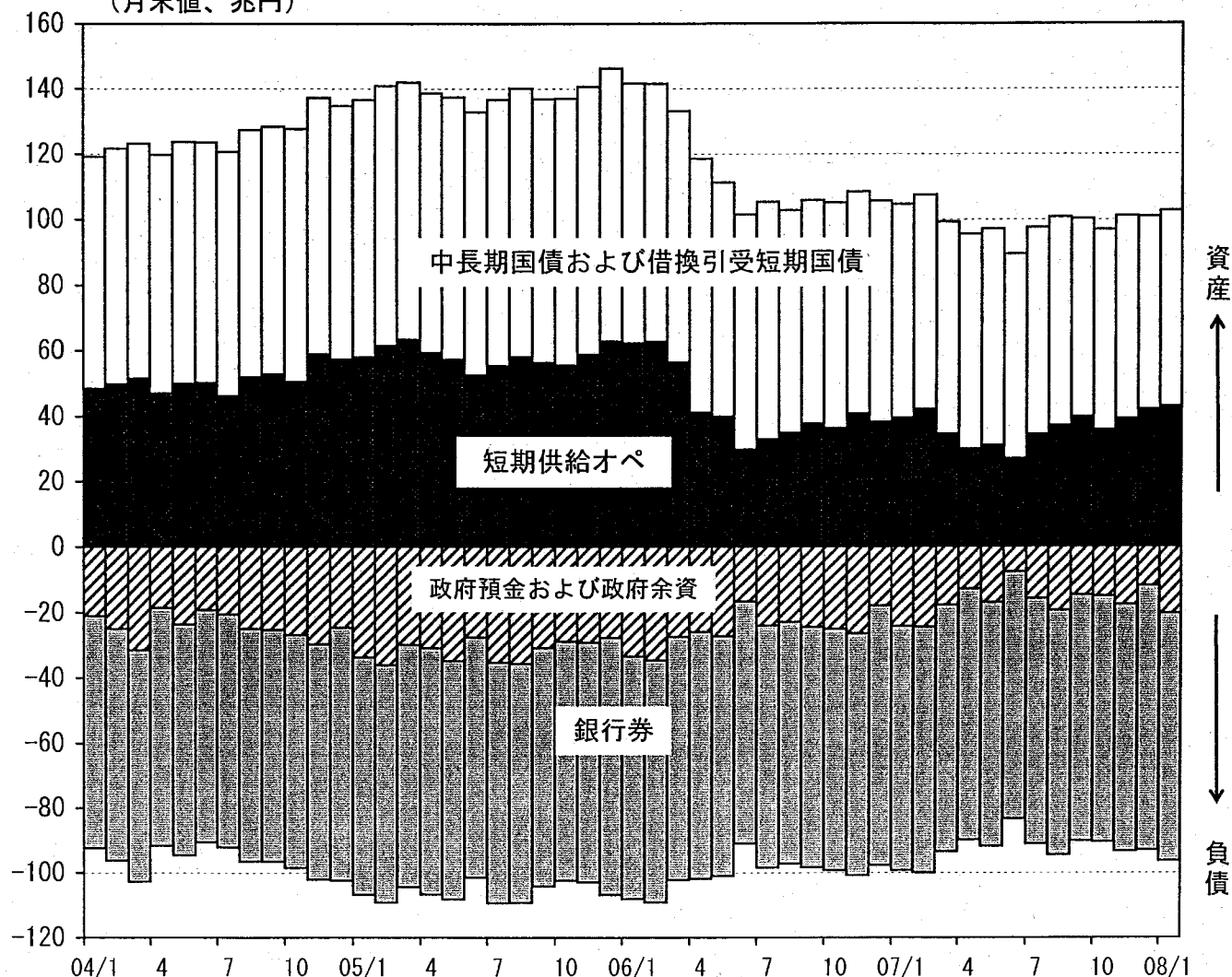
(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移

(月末値、兆円)



(図表10)

2008年2月分および
(*)は、対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担 保 種 類	2007/9月	10月	11月	12月	2008/1月	2月
総 計	73.8	74.8	75.3	78.7	78.3	83.3
国 債	47.6	50.9	51.0	53.3	53.3	57.7
利付国債等 ^(注1)	37.0	35.6	39.2	39.4	39.9	^(注2) 42.5
T B ・ F B	10.6	15.2	11.8	13.9	13.3	15.1
社 債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
短期社債等 ^(注3)	2.6	1.9	2.2	3.3	2.6	2.4
その他債券	3.1	3.0	3.3	3.6	3.7	3.9
手 形 ^(注4)	0.1	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
証 貸	19.6	17.7	17.5	17.2	17.3	17.9
企業向け	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	19.3	17.4	17.2	16.9	17.0	17.6
うち 民間債務分	3.6	3.4	3.7	4.7	4.1	4.0
A B S	0	0	0	0	0	0
A B C P ^(注7)	346	257	216	166	116	133
(参考) C P等買現先オペに おけるA B C P買入残高	130	130	0	60	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、502億円。

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) C Pを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、11億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む（以下同じ）。

共通担保使用額（*）

単位：兆円

	2007/9月	10月	11月	12月	2008/1月	2月
共通担保使用額合計 ^(注1)	27.3	24.8	28.2	30.1	29.8	34.4
うち 共通担保オベ使用額 ^(注1)	26.4	23.9	27.3	29.2	28.9	33.5
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.3	4.9	5.0	4.0	4.3	4.8

(注1) 末残。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.3.3

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）が誘導目標水準（0.5%）近傍で、また、ユーロ円レートや短国レートは、横ばい圏内でそれぞれ推移した。ユーロ円金利先物レートについては、期近物が、年度末越えのリスクを織り込んで高止まっている。

国内資本市場をみると、米欧の市場動向に連れる展開が続いており、2月末から3月初にかけて、長期金利（10年新発債流通利回り）は1.3%台半ばまで、株価（日経平均株価）は1万3千円前後まで、それぞれ低下した。また、CDSプレミアムは、振れを伴いつつ拡大傾向を続けた。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、低格付け銘柄などで拡大する動きもみられるが、全体としてみれば横ばい圏内で推移した。

為替市場では、円の対ドル相場が、米国の景気減速懸念の強まりなどを背景に、足許、103円前後まで急伸している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した（図表2）。GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

ユーロ円レートや短国レートは、横ばい圏内で推移した（図表2）。一方、

ユーロ円金利先物レートについては、2008年3月限が、年度末越えのリスクを織り込んで高止まりしている（図表3）。期先物は、金融政策を巡る思惑などから、1月後半に大きく低下した後、反発したが、足許は、景気の下振れ懸念などから、再び低下している。

— OISレート（決定会合間取引）をみると、一部短期筋による利下げ観測は、1月下旬以降修正されてきたが、足許は、再び高まっている（図表4）。

	前回決定会合 直前（2/13日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （3/3日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.500%	0.499% （2/19日）	0.512% （2/29日）	0.506%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.560%	0.530% （2/26日）	0.560% （2/13,28-29日）	0.550%
短国レート （3M）	0.555%	0.555% （2/29-3/3日等）	0.565% （2/26日）	0.555%
短国レート （6M）	0.540%	0.540% （2/13日）	0.550% （2/28-29日）	0.545%
短国レート （1Y）	0.530%	0.525% （3/3日）	0.540% （2/26-29日等）	0.525%
ユーロ円金先レート （2008/9月限）	0.595%	0.595% （2/13日）	0.690% （2/27日）	0.600%

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、1月末以降1.4%台の横ばい圏内で推移してきたが、2月末から3月初にかけて1.3%台半ばまで低下した（図表5）。

— 長期金利は、米欧の動向に連れる展開が続いており、インプライド・ボラティリティも高止まっている（図表6）。もっとも、金利の変動幅は、米欧に比べると、相対的に小さなものとなっている。

— イールドカーブは、前回決定会合時点に比べ、下方シフトしている（図表6）。

— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因をみると、景気動向に対する注目度が高まっており、金利低下要因として意識されている

(図表7)。

	前回決定会合 直前 (2/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/3日)
2年新発債 利回り	0.555%	0.620% (2/26-27日)	0.525% (3/3日)	0.525%
5年新発債 利回り	0.885%	0.965% (2/21日)	0.805% (3/3日)	0.805%
10年新発債 利回り	1.420%	1.485% (2/21,25日)	1.340% (3/3日)	1.340%
20年新発債 利回り	2.080%	2.120% (2/25日)	1.995% (3/3日)	1.995%

債券相場の先行きについては、当面、米欧の長期金利や国内景気の動向などに影響を受ける展開を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、低格付け銘柄や建設・不動産などの特定業種において拡大する動きもみられるが、全体としてみれば、国内投資家の堅調な投資意欲を背景に、横ばい圏内で推移した(図表8)。一方、CDSプレミアムは、海外投資家が主導するもと、米欧に連れて振れを伴いつつ拡大傾向をたどった。

	前回決定会合 直前 (2/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (2/29日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.413%	0.391% (2/19,21日)	0.423% (2/29日)	0.423%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.501%	1.498% (2/14日)	1.630% (2/29日)	1.630%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	90.3bps	84.1bps (2/15日)	105.5bps (2/22日)	104.5bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

(4) 株式市場

わが国の株価は、不安定な米欧株価に連れる相場展開が続いている(図表

9)。日経平均株価は、2月末から3月初にかけて、1万3千円前後まで下落した。

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、昨夏以降売り越しを続けてきた「外国人」が、2月中旬に一時買い越しに転じたが、その後、再び売り越しとなっている（図表10）。

	前回決定会合 直前 (2/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,285pts	1,364pts (2/27日)	1,271pts (3/3日)	1,271pts (3/3日)
日経平均株価	13,068円	14,031円 (2/27日)	12,992円 (3/3日)	12,992円 (3/3日)
NY ダウ平均	12,552ドル	12,694ドル (2/27日)	12,266ドル (2/29日)	12,266ドル (2/29日)
NASDAQ 総合指数	2,373pts	2,373pts (2/13日)	2,271pts (2/29日)	2,271pts (2/29日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価等の影響を受けやすい神経質な展開が続くとの見方が多い。

(5) 為替市場

為替市場では、円の対ドル相場（NY 市場 16 時時点ベース）は、前回決定会合以降、107～108 円台の横ばい圏内での動きを続けてきたが、2 月末から 3 月初にかけて、米国の景気減速懸念の強まりなどから、103 円前後まで急伸した（図表 11、12）。

—— ドルは、足許、円に対して、2005年1月以来の安値、名目実効ベースでは、1996年1月以来の安値となっている（図表11）。

—— 一方、ユーロの対ドル相場は、ECB高官のインフレ警戒的な発言等を受け、ユーロ圏での利下げ期待が後退する中、既往ピークを更新した（2/29日ザラ場ベースで、1.52ドル台）。

為替相場の先行きについては、米国経済を巡る不透明感と FRB による追加金融緩和観測が強い中で、当面、ドルの大幅な反発は見込みづらいとする向きが多い。

—— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1か月物、図表13）、リスクリバーサル（1か月物、図表15）のドルプット超幅とも、高水準で推移している。

以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

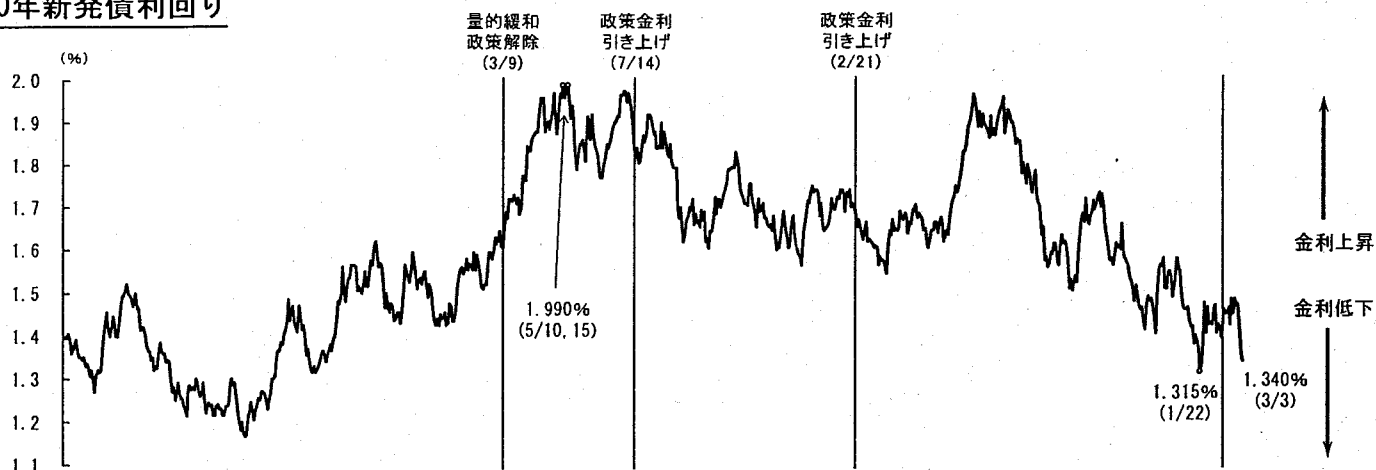
- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） フォワードレートの推移等(1)
- （図表 4） フォワードレートの推移等(2)
- （図表 5） 長期金利の推移
- （図表 6） イールド・カーブの動向
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表 7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表 8） 社債スプレッド等の推移
- （図表 9） 株式相場の推移等
- （図表 10） 主体別売買動向等
- （図表 11） 主要為替相場の推移等
- （図表 12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 13） 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表 14） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表 15） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表 16） エマージング通貨、株の動向
- （図表 17） 商品の動向
- （図表 18） わが国を巡る資金フロー

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

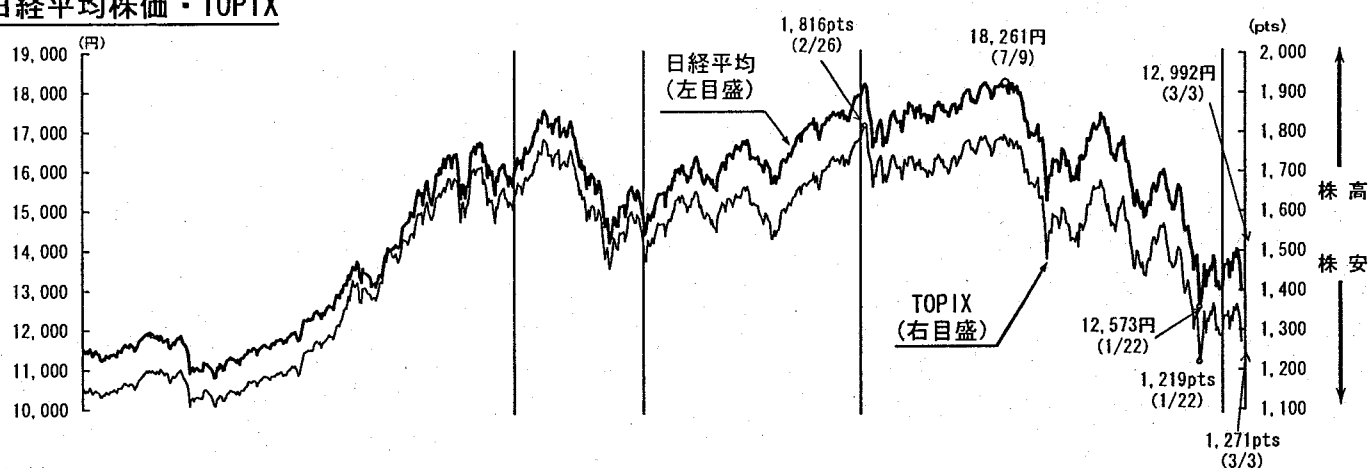
(図表1)

金融・為替市場の動向

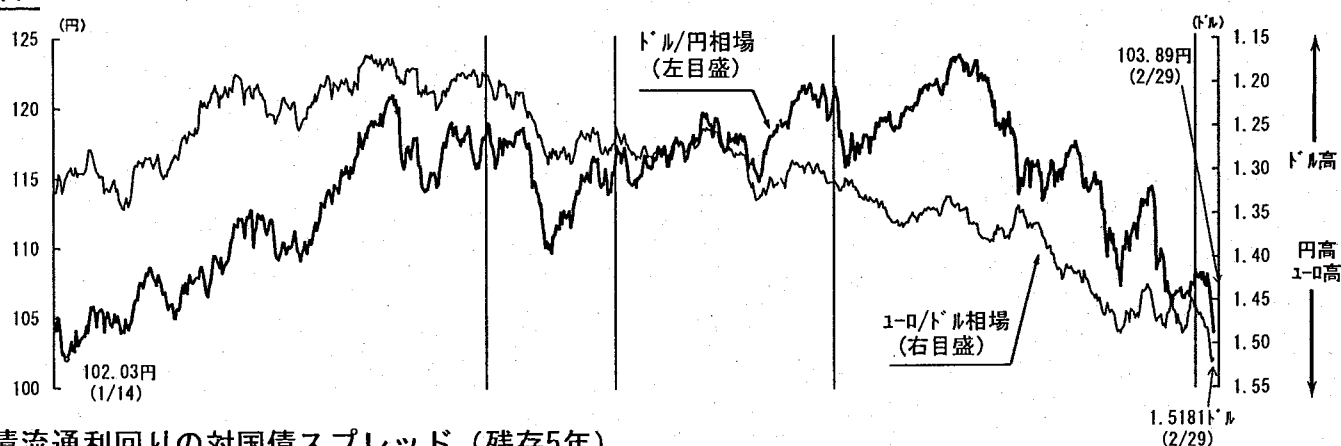
10年新発債利回り



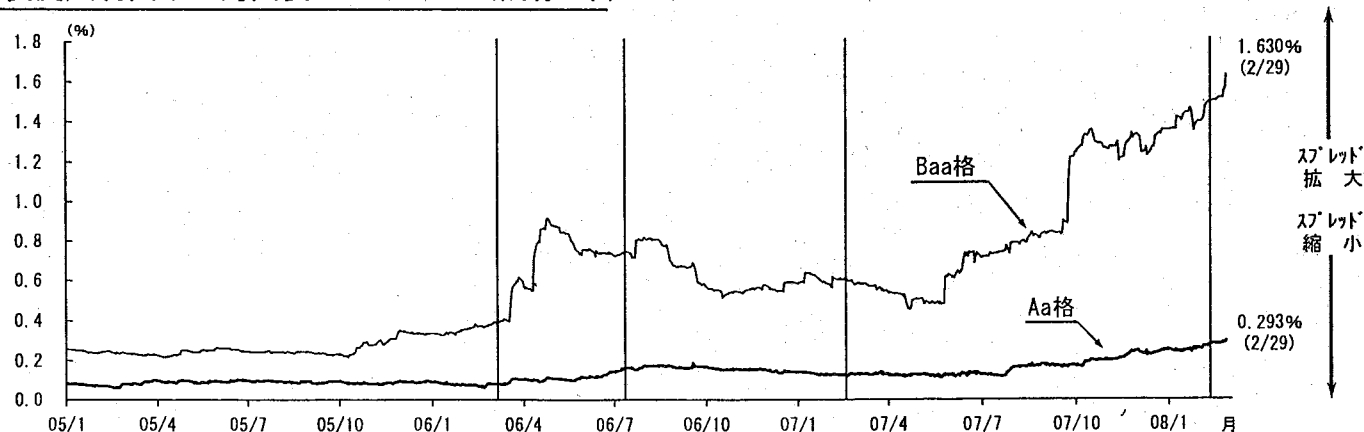
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



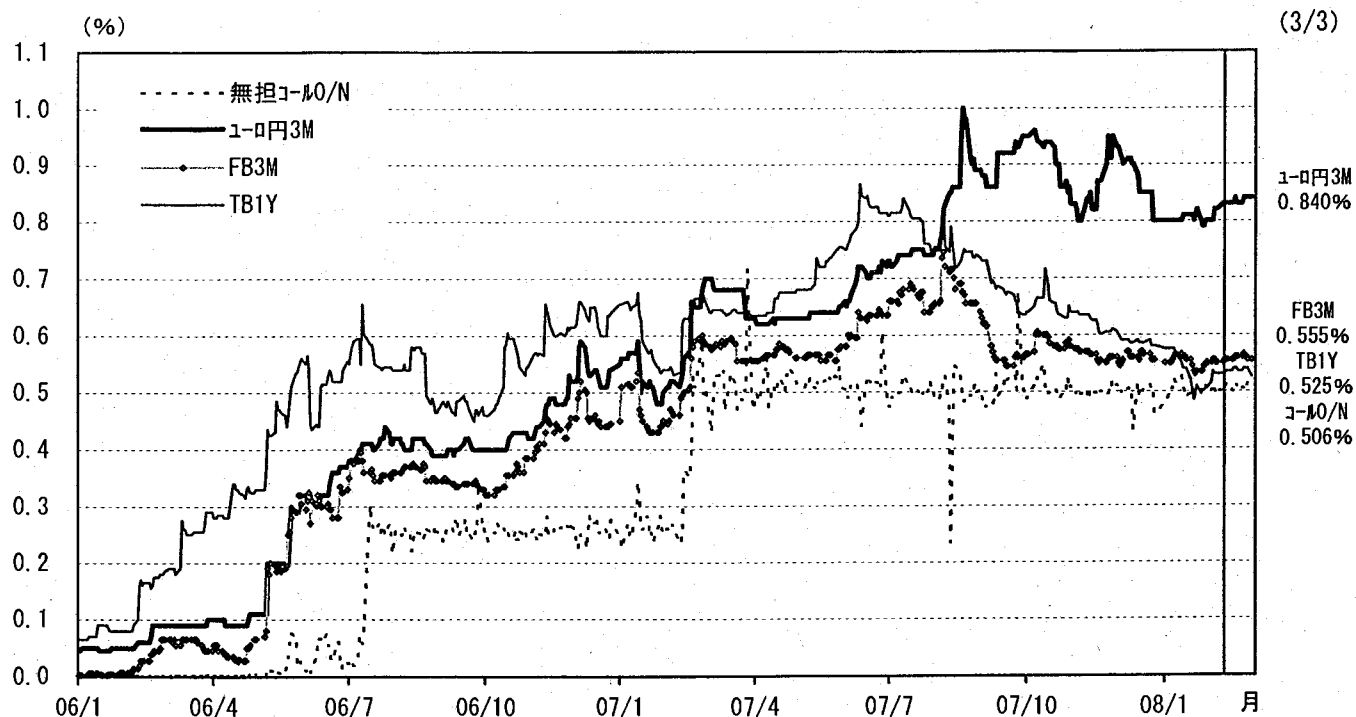
(注) 1. 為替相場は原則NY市場16時時点。

2. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<06/3/20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

(図表 2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/9月限 (中心限月)
08/2/13	0.500	0.540	0.600	0.830	0.880	0.555	0.540	0.530	0.560	0.595
2/14	0.511	0.540	0.600	0.830	0.880	0.555	0.545	0.535	0.550	0.635
2/15	0.505	0.540	0.600	0.830	0.880	0.555	0.545	0.535	0.550	0.640
2/18	0.501	0.550	0.600	0.830	0.880	0.555	0.545	0.535	0.550	0.660
2/19	0.499	0.550	0.600	0.830	0.880	0.555	0.545	0.540	0.545	0.670
2/20	0.504	0.550	0.600	0.840	0.880	0.560	0.545	0.540	0.540	0.650
2/21	0.509	0.550	0.590	0.830	0.870	0.560	0.545	0.540	0.550	0.675
2/22	0.502	0.550	0.590	0.830	0.870	0.560	0.545	0.535	0.540	0.660
2/25	0.505	0.550	0.590	0.830	0.870	0.560	0.545	0.535	0.540	0.675
2/26	0.504	0.560	0.590	0.840	0.870	0.565	0.545	0.540	0.530	0.685
2/27	0.509	0.560	0.590	0.840	0.870	0.560	0.545	0.540	0.550	0.690
2/28	0.507	0.580	0.800	0.840	0.870	0.560	0.550	0.540	0.560	0.670
2/29	0.512	0.580	0.800	0.840	0.870	0.555	0.550	0.540	0.560	0.635
3/3	*0.506	0.580	0.800	0.840	0.870	0.555	0.545	0.525	0.550	0.600

* 速報値

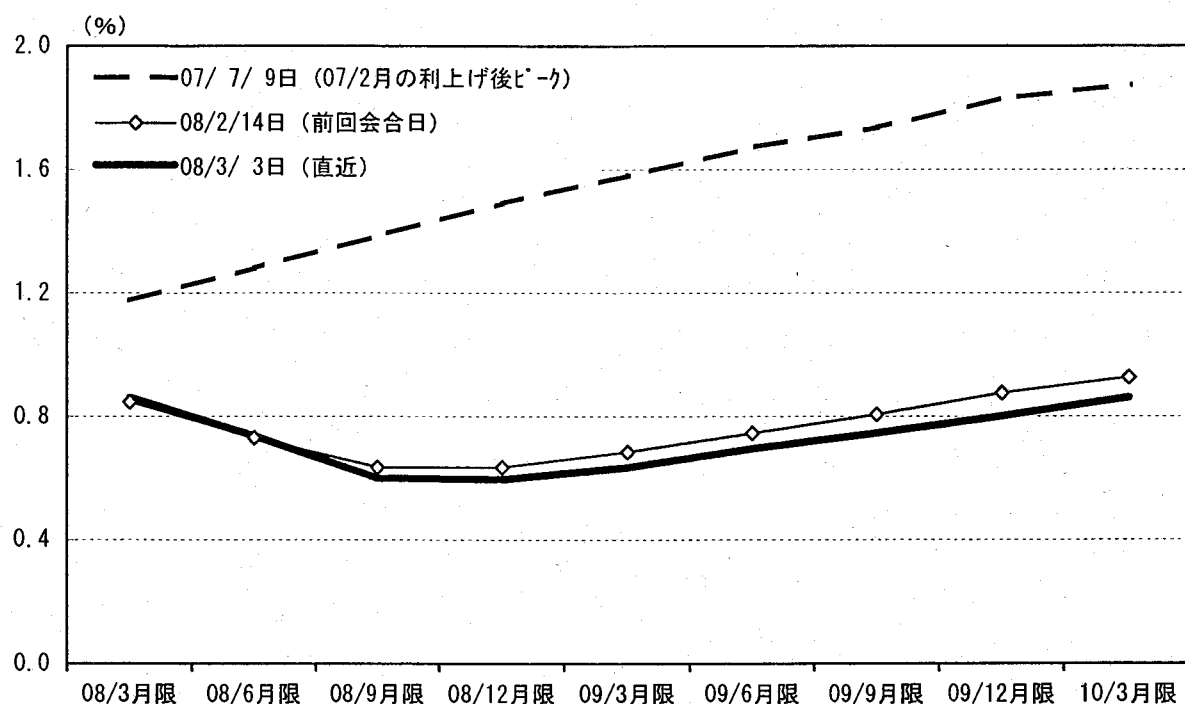
(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

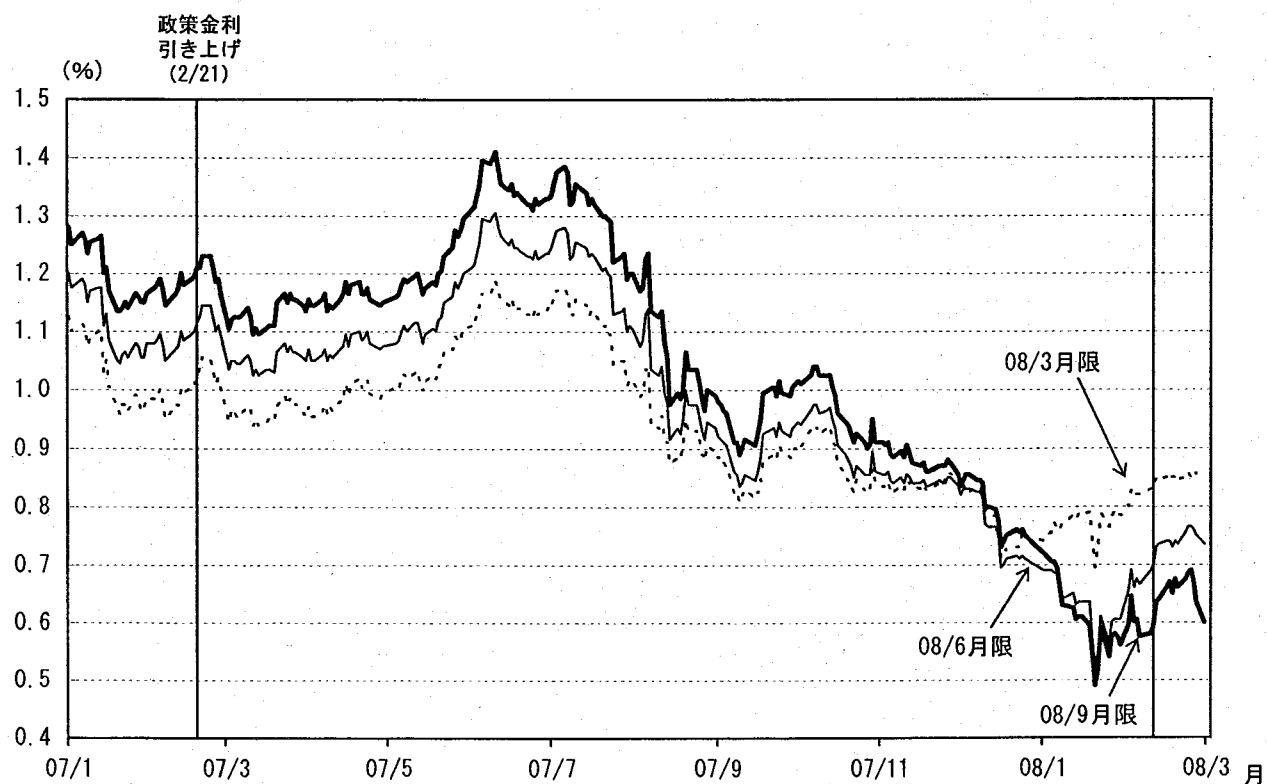
(図表 3)

フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

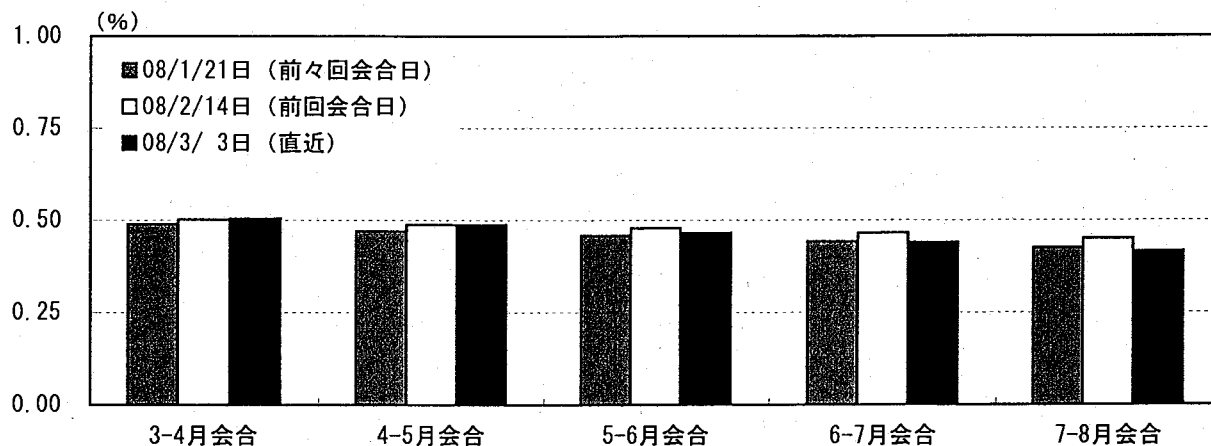


(注) 直近は3/3日。

(出所) 東京金融取引所

フォワードレートの推移等 (2)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

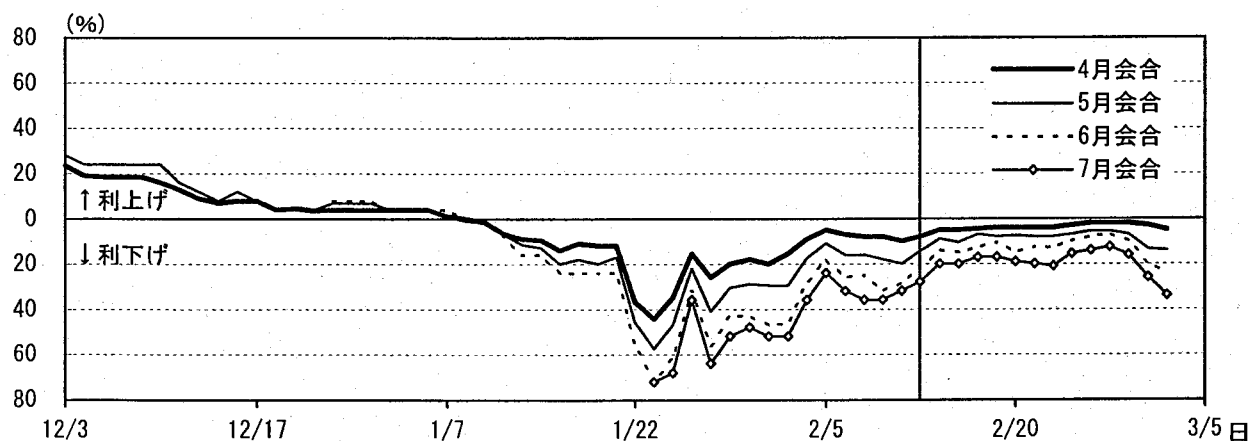


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は3/3日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い

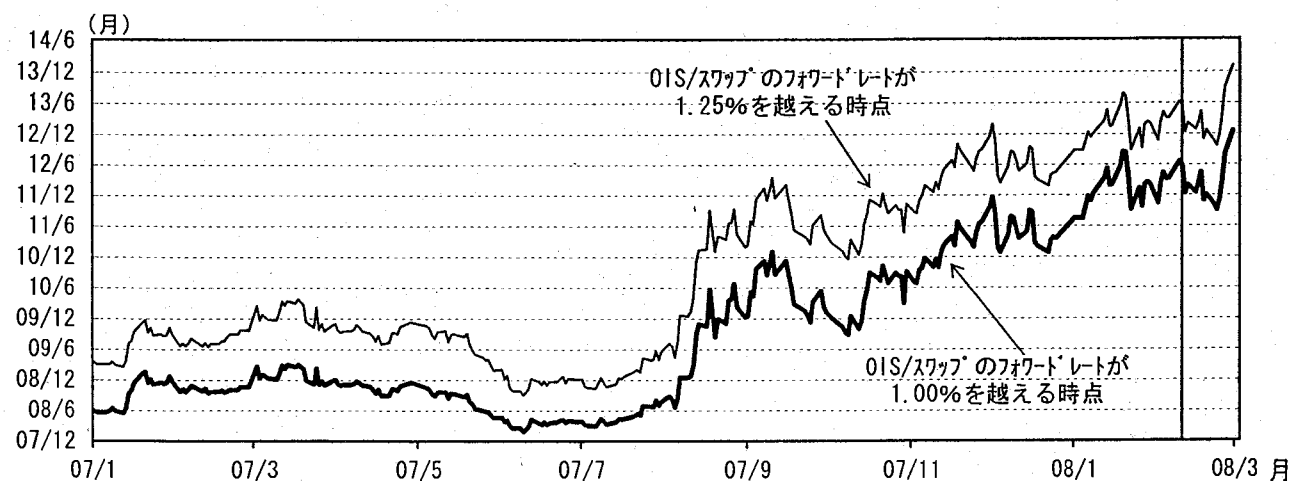


(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は3/3日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) フォワードレートに織り込まれた市場参加者の予想



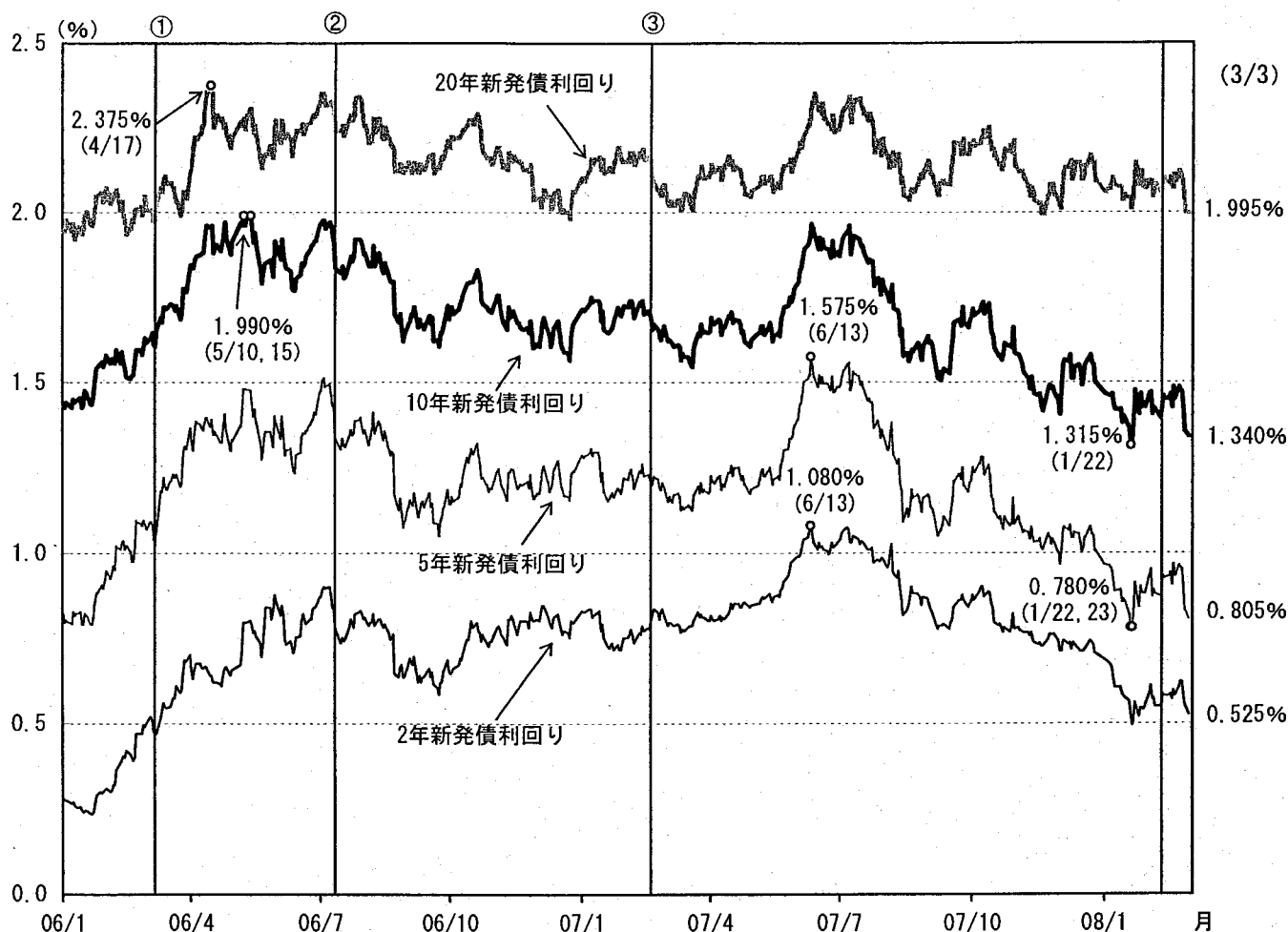
(注) 直近は3/3日。

(出所) ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

(図表5)

長期金利の推移

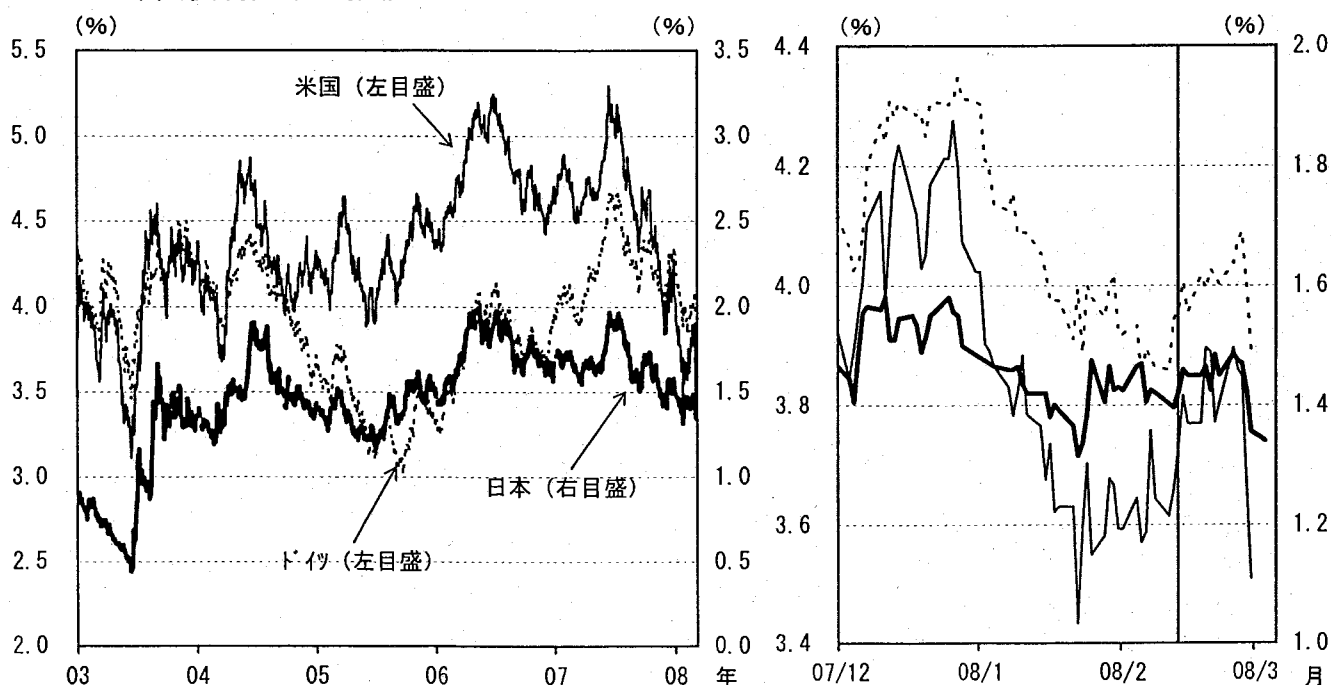
(1) 年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

(2) 10年国債利回りの推移

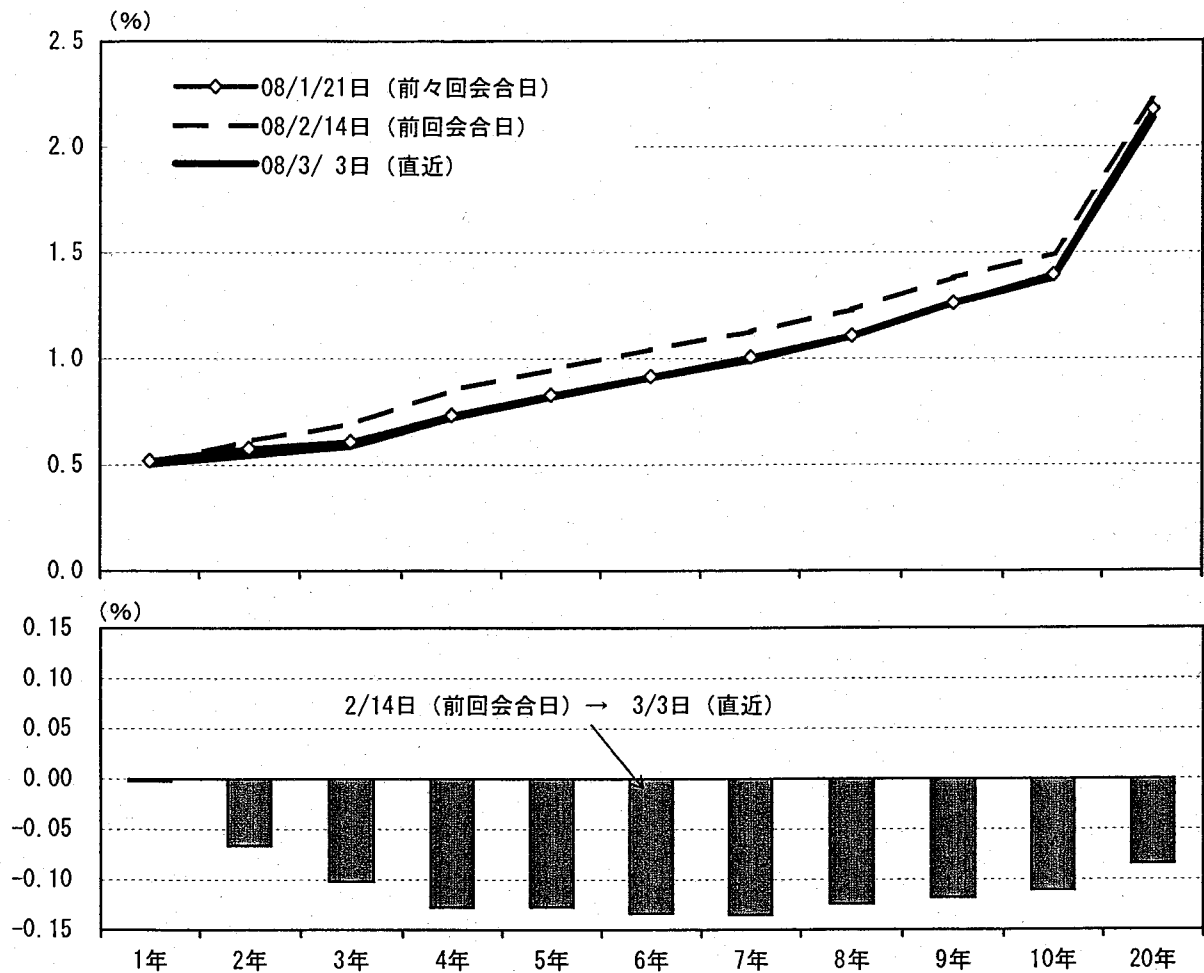


(注) 直近は、日本は3/3日、その他は2/29日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

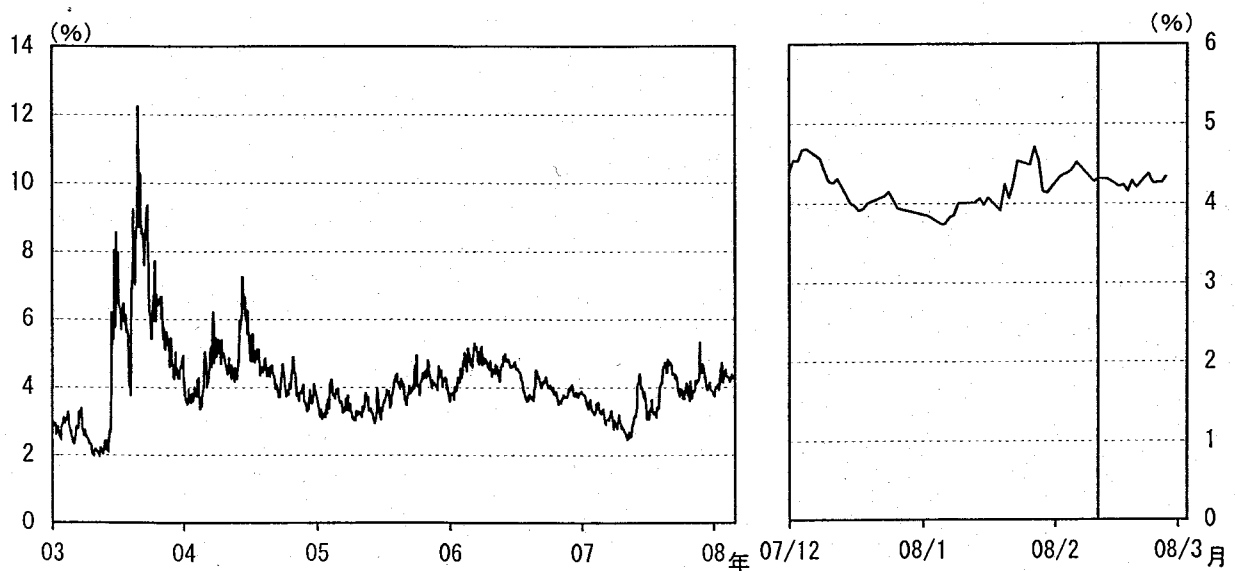
(図表 6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



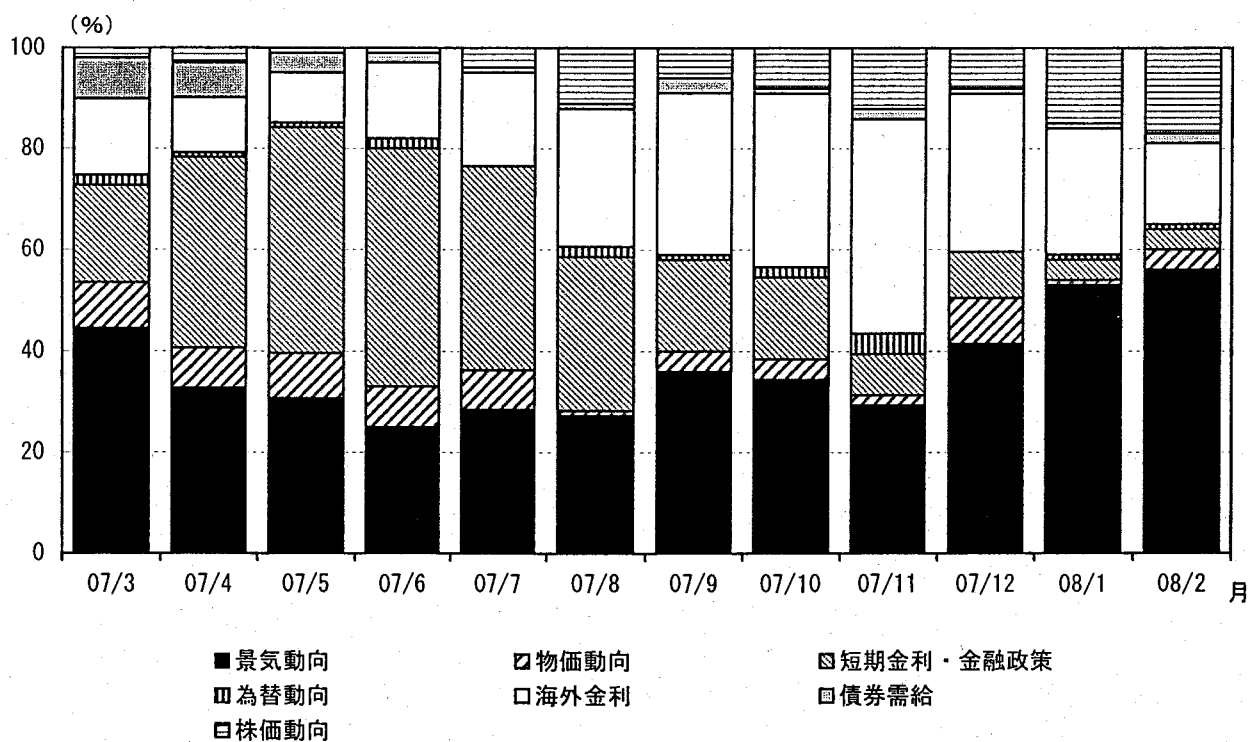
(注) 直近は2/29日。

(出所) 三菱UFJ証券

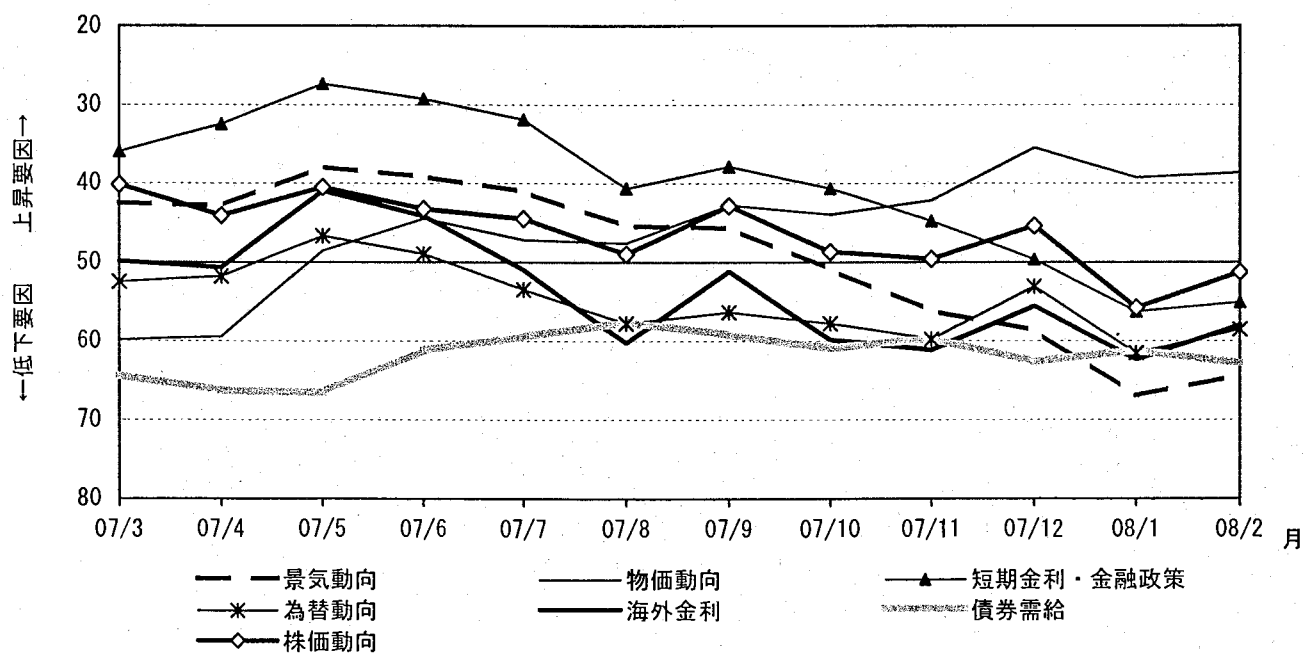
(図表 7)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間：08/2/26日～08/2/28日（10年新発債利回り：1.415～1.480%）

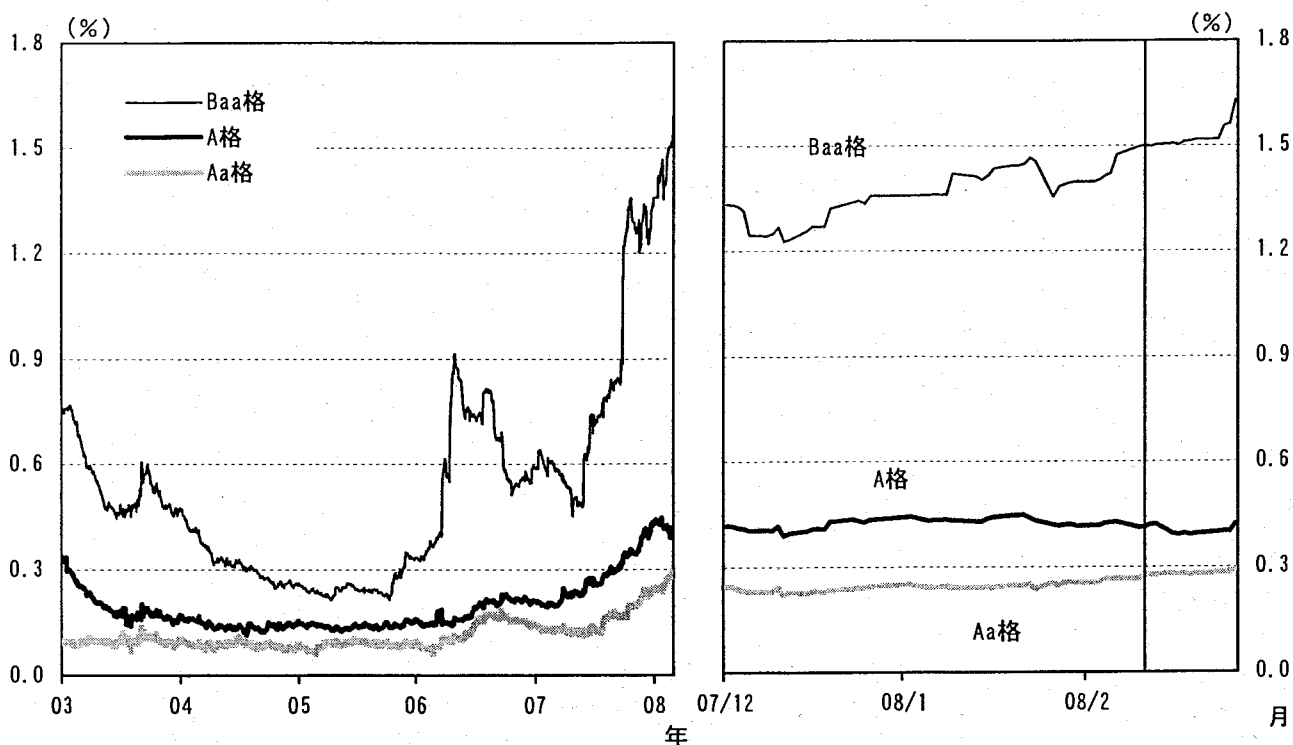
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当248名（回答率 67.7%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

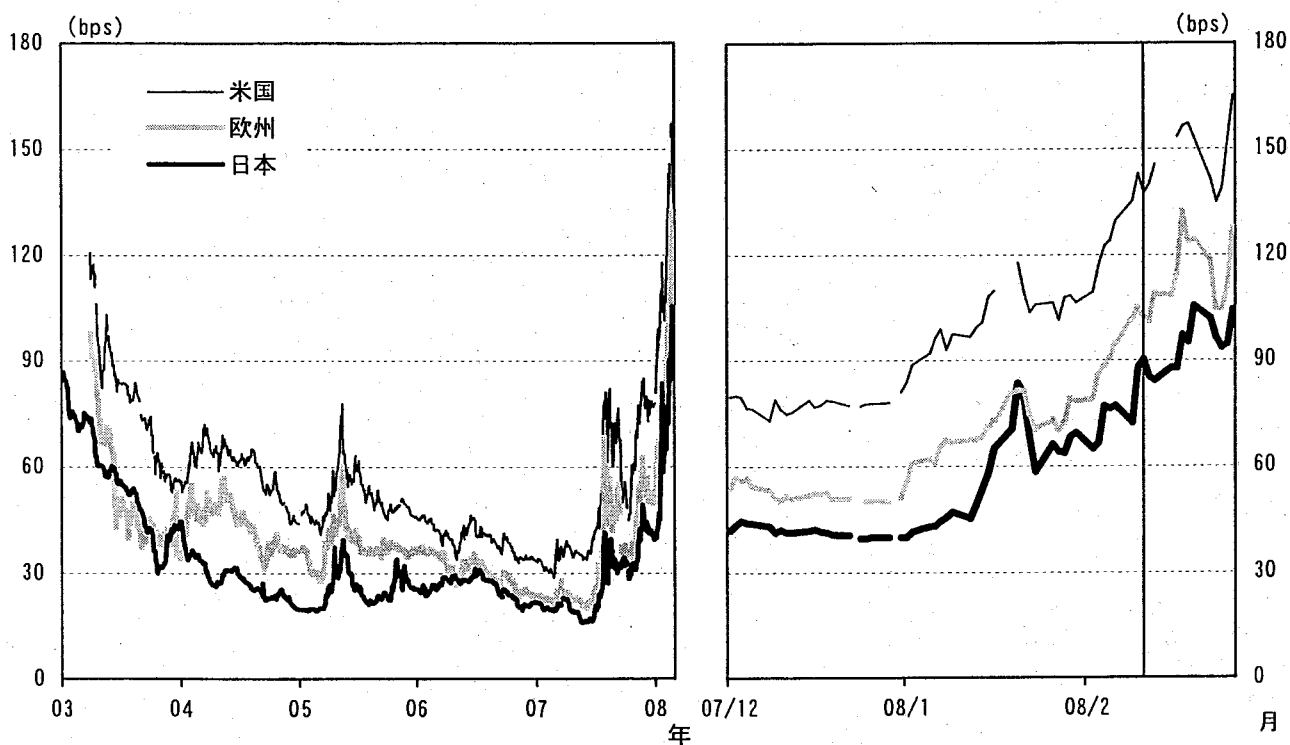
(図表 8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



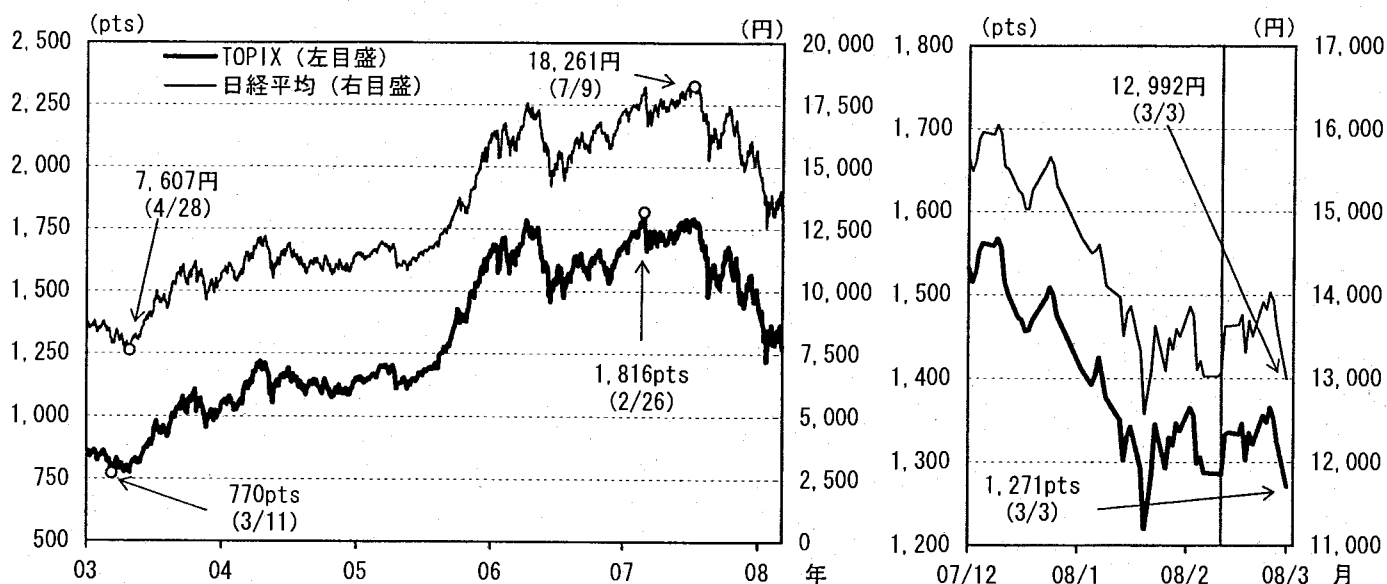
- (注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。
 2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 3. (2) は以下の各インデックス (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 4. 直近は2/29日。

(出所) 日本証券業協会、Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

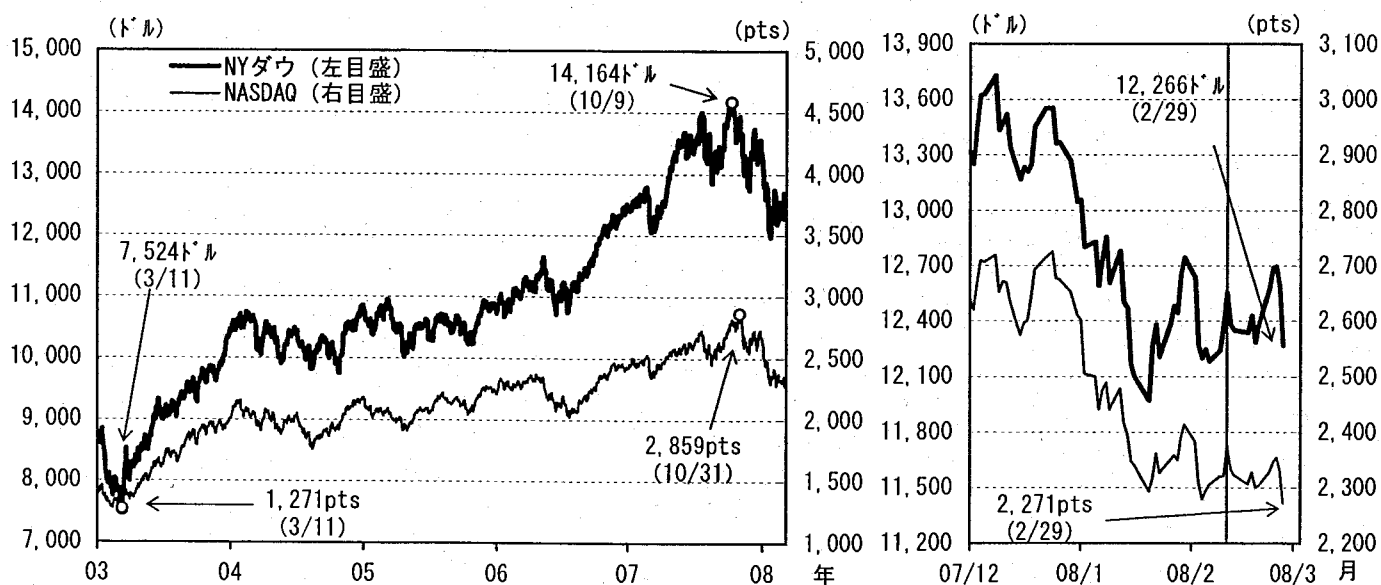
(図表 9)

株式相場の推移等

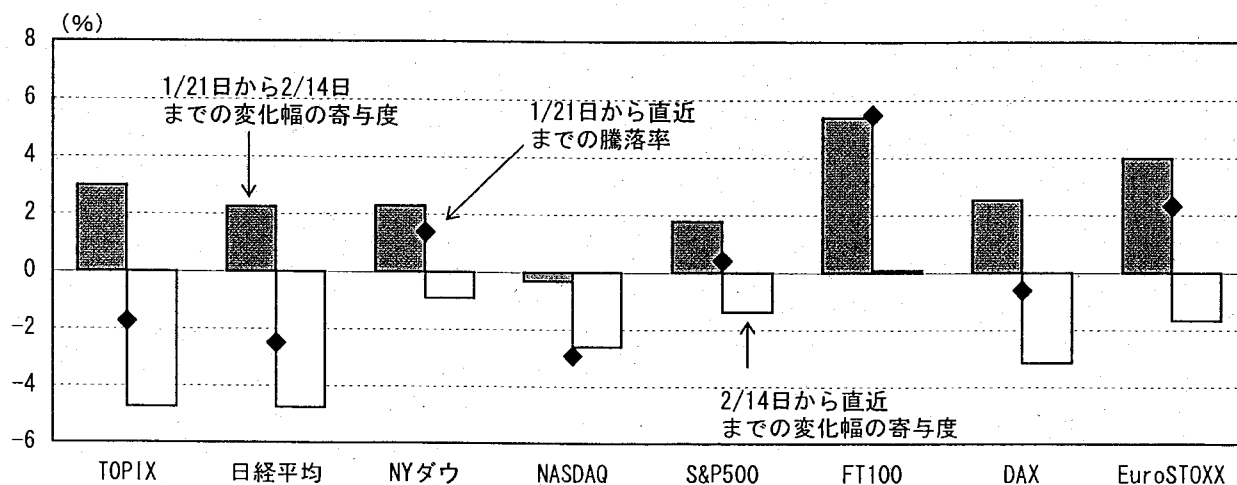
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 1. 1/21日 (NYダウ、NASDAQ、S&P500は1/18日) : 前々回会合日。2/14日 : 前回会合日。
 2. 直近は、TOPIX、日経平均は3/3日、その他は2/29日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表10)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

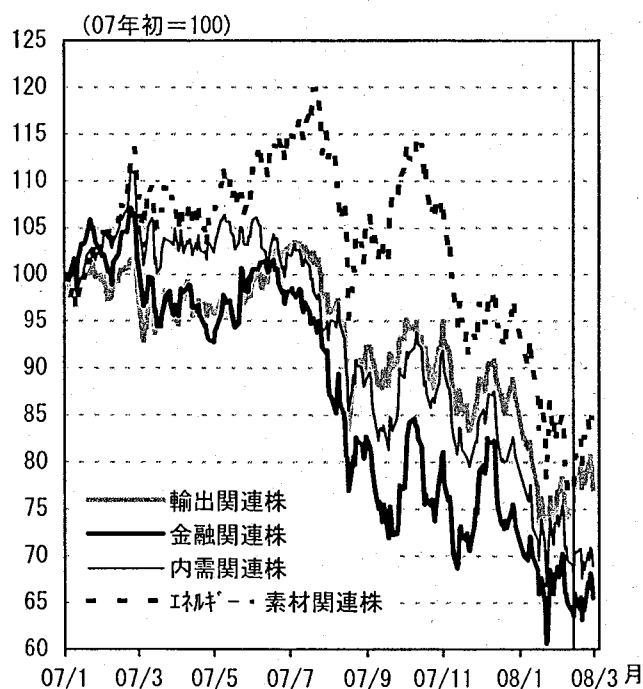
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/4 ~ 6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891
7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
07/11月	▲2,606	▲1,199	1,782	896	7,475	6,956	277	▲5,948
12月	▲2,791	1,623	1,257	407	2,084	2,523	▲80	▲3,377
08/1月	2,018	▲1,899	3,252	1,228	5,255	4,396	459	▲7,259
08/1/21 ~ 1/25	▲244	▲1,177	798	204	2,133	2,159	58	▲1,595
1/28 ~ 2/1	312	▲97	571	116	1,008	460	404	▲3,724
2/4 ~ 2/8	2,567	866	829	57	545	477	▲11	▲268
2/12 ~ 2/15	▲2,532	▲1,190	395	453	▲24	194	▲169	1,618
2/18 ~ 2/22	1,392	836	317	2	▲427	▲325	▲105	▲944

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

業種別時価総額指数の推移

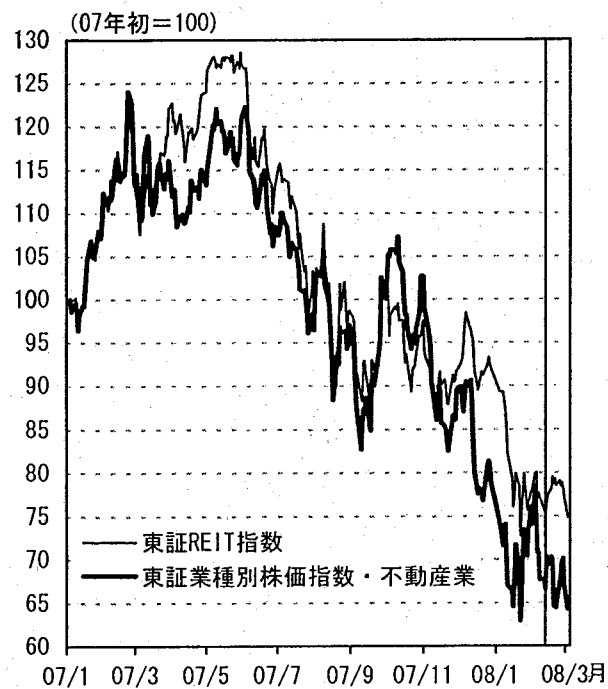


(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。

2. 直近は2/29日。

(出所) Bloomberg

不動産関連指数の推移



(注) 1. 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

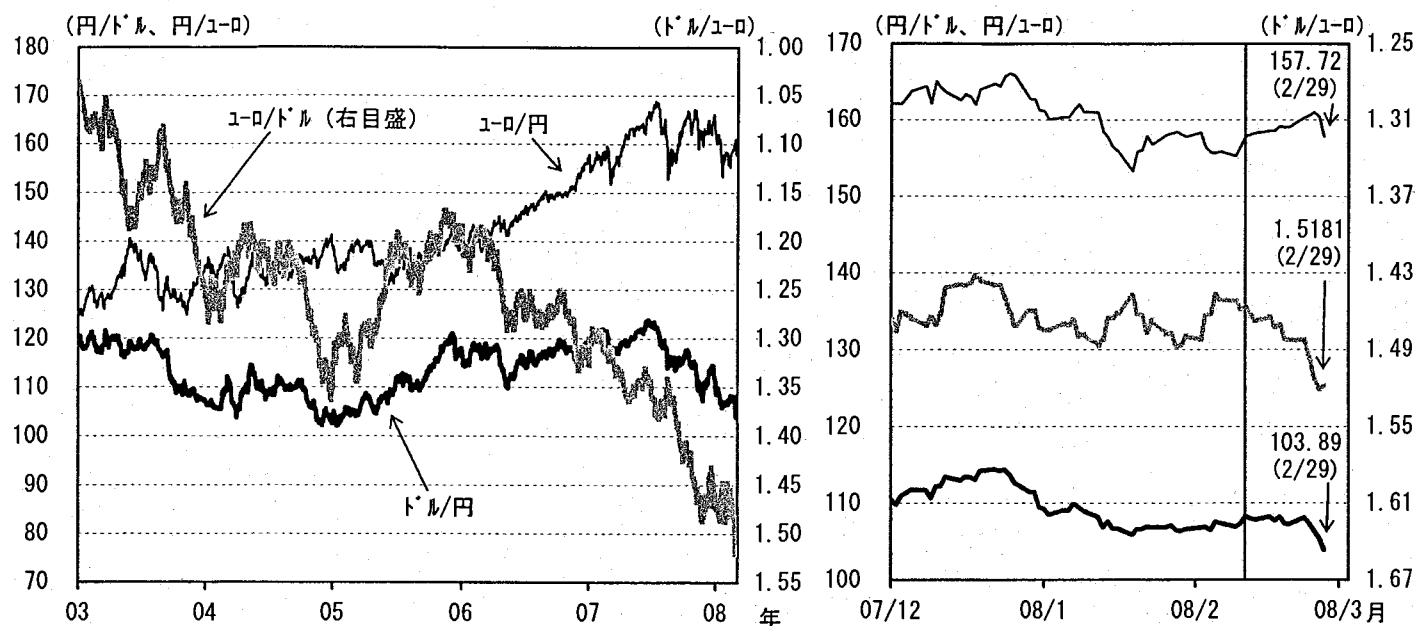
2. 直近は3/3日。

(出所) Bloomberg

(図表11)

主要為替相場の推移等

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



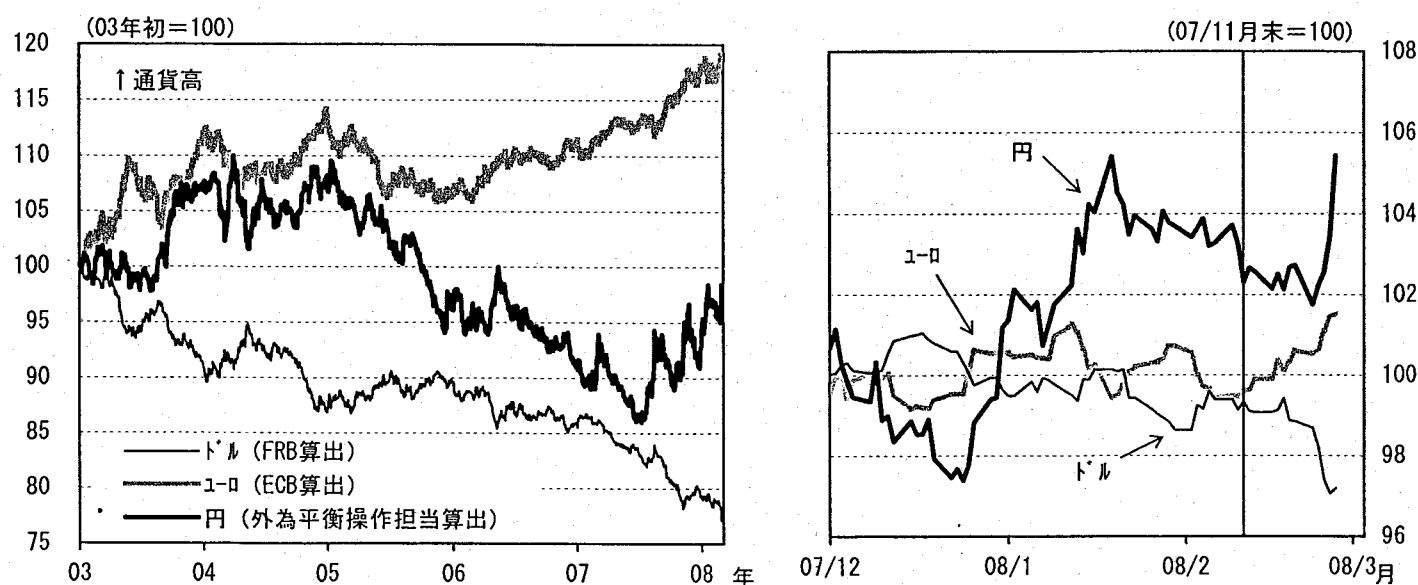
〈参考〉

	前回決定会合直前 (2/13日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (2/29日)
円の対ドル相場	108.28円	108.28円 (2/13日)	103.89円 (2/29日)	103.89円
円の対ユーロ相場	157.76円	160.95円 (2/27日)	157.72円 (2/29日)	157.72円
ユーロの対ドル相場	1.4570ドル	1.4570ドル (2/13日)	1.5214ドル (2/28日)	1.5181ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は2/29日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

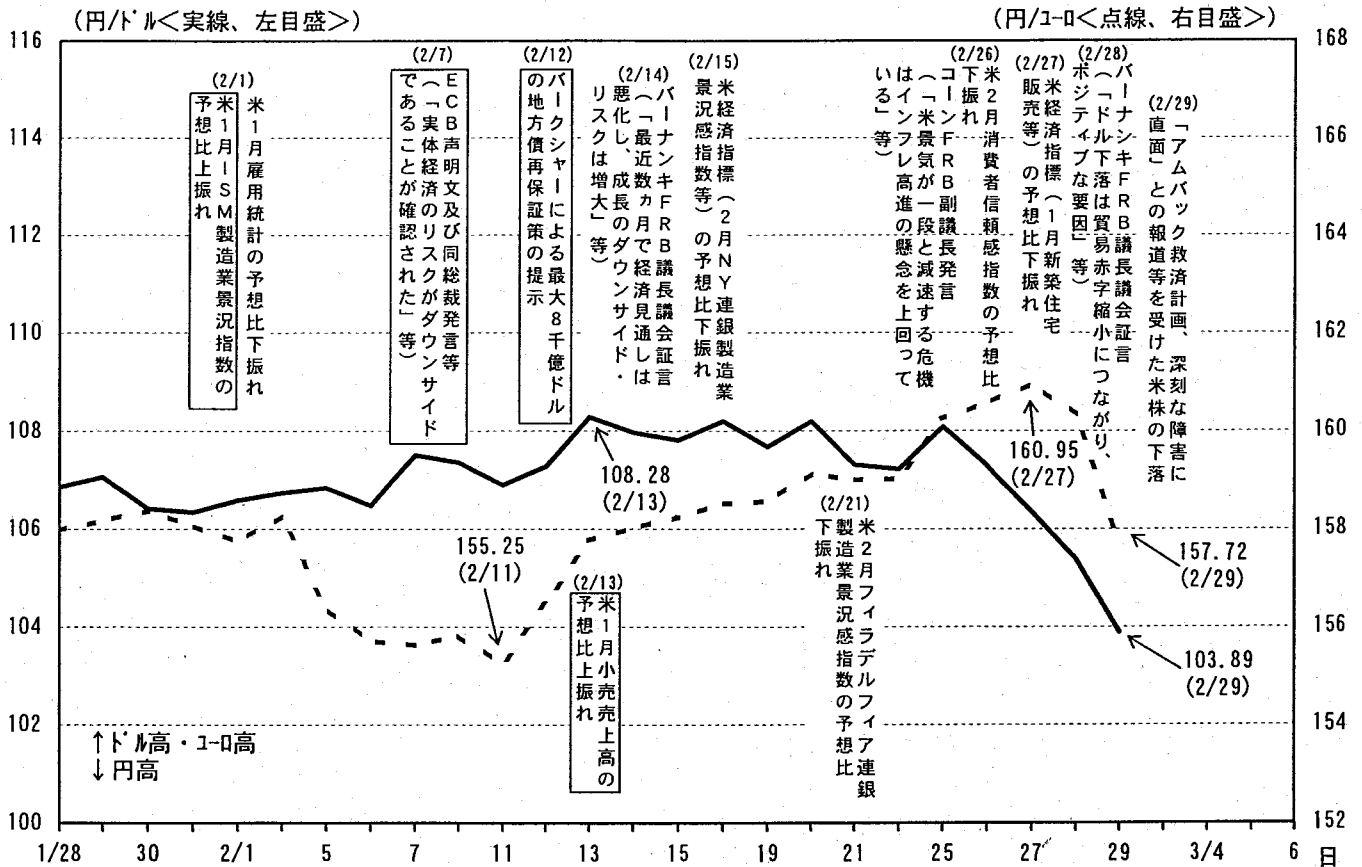
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

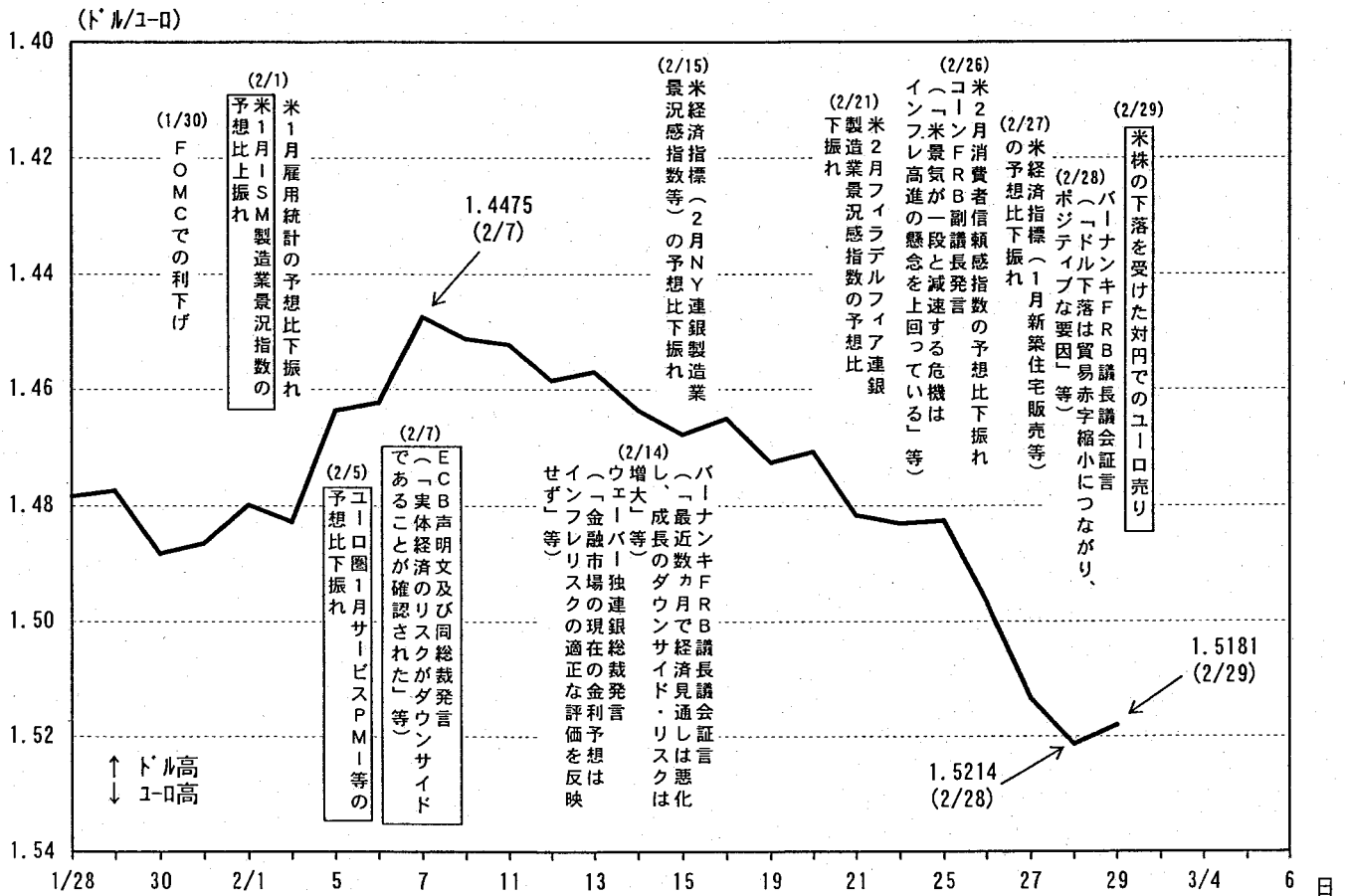
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表12)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。

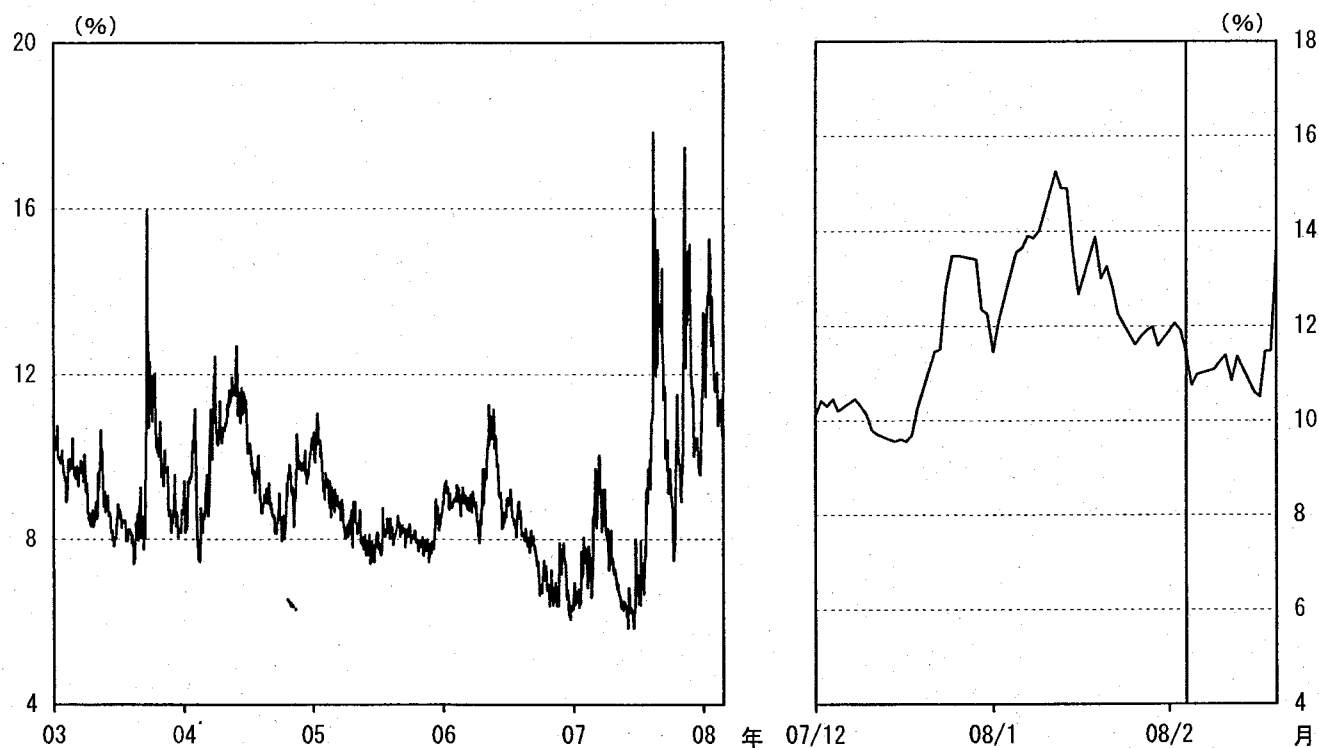
2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

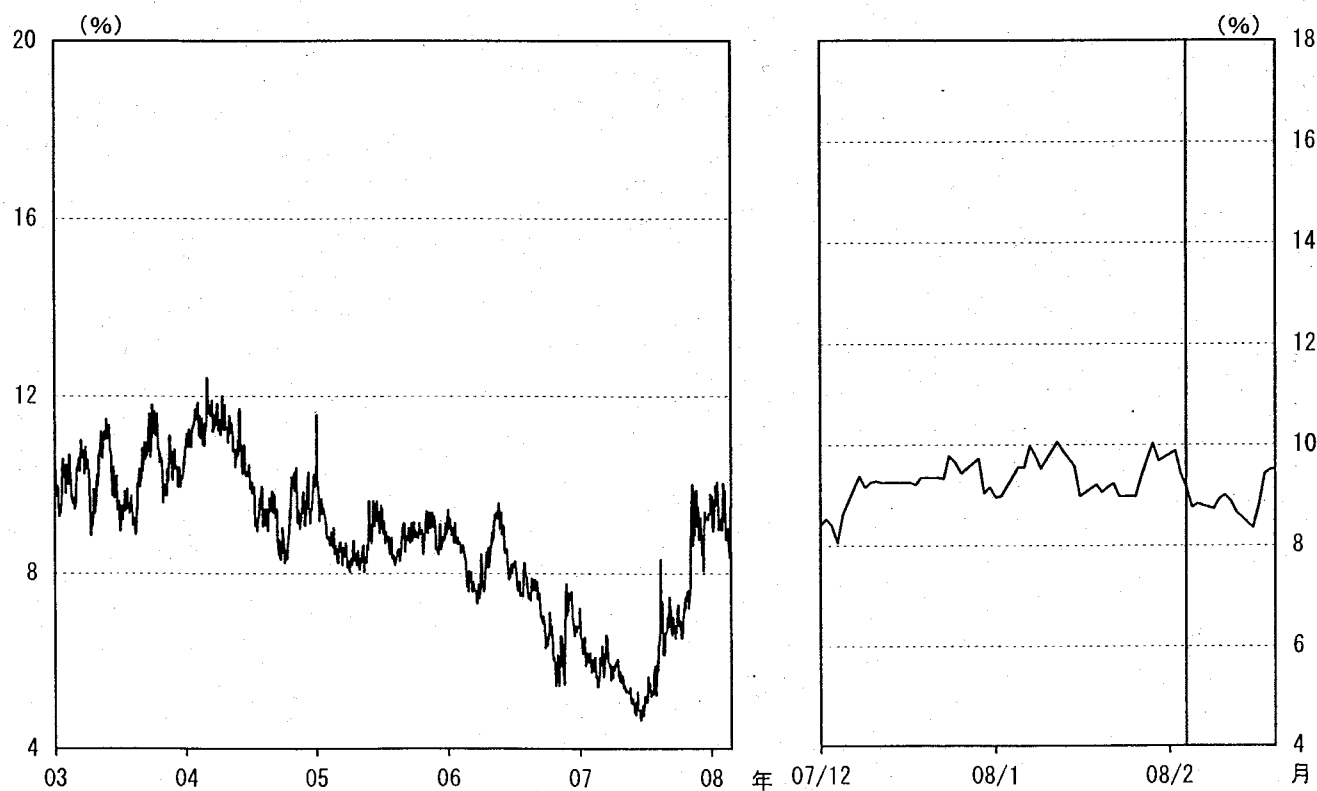
(図表13)

通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1か月物)



(2) ユーロ/ドル (1か月物)



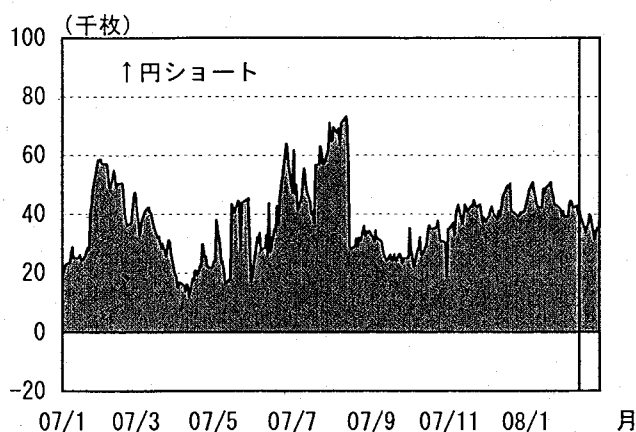
(注) 直近は2/29日。

(出所) Bloomberg

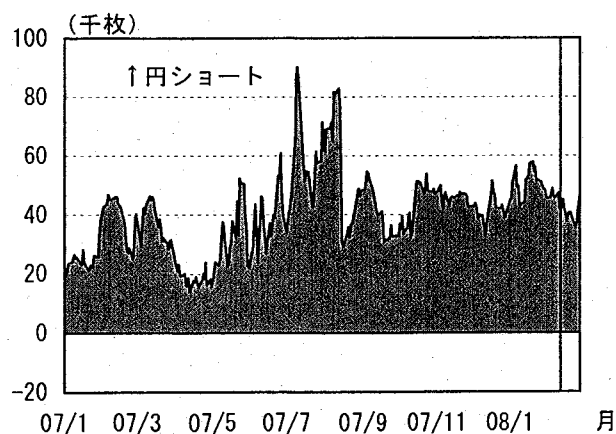
(図表14)

外為証拠金取引の動向

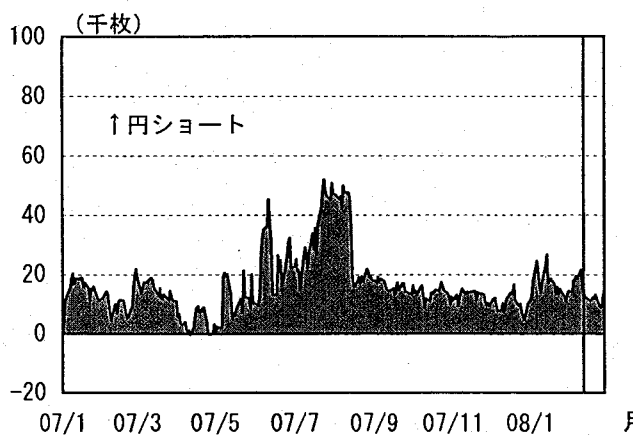
(1) 豪ドル



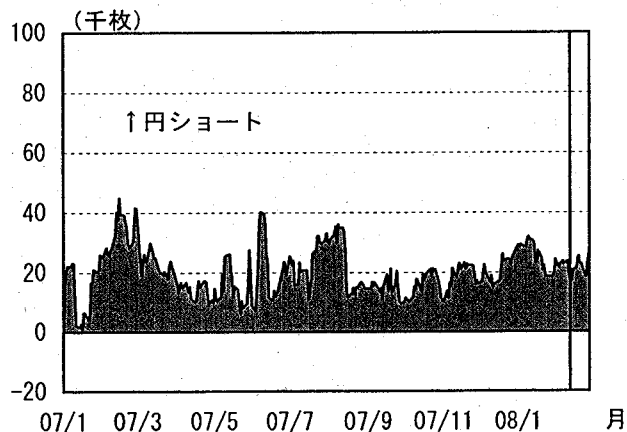
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

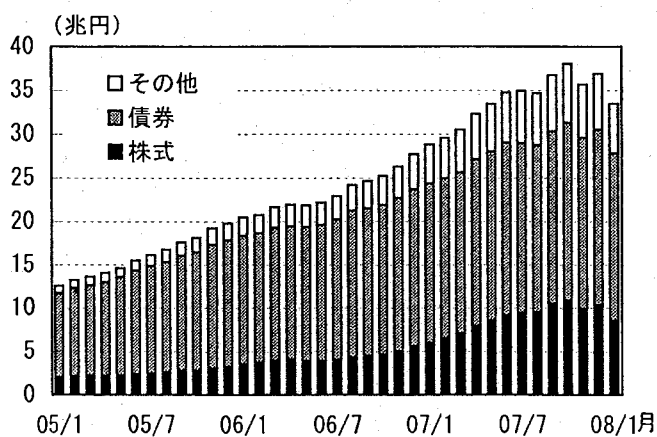


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は2/29日。

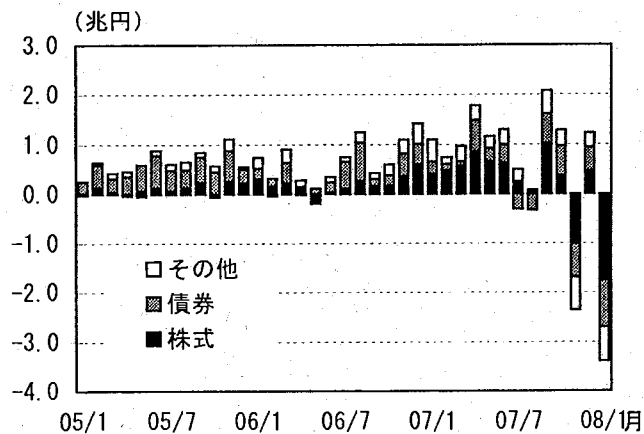
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差



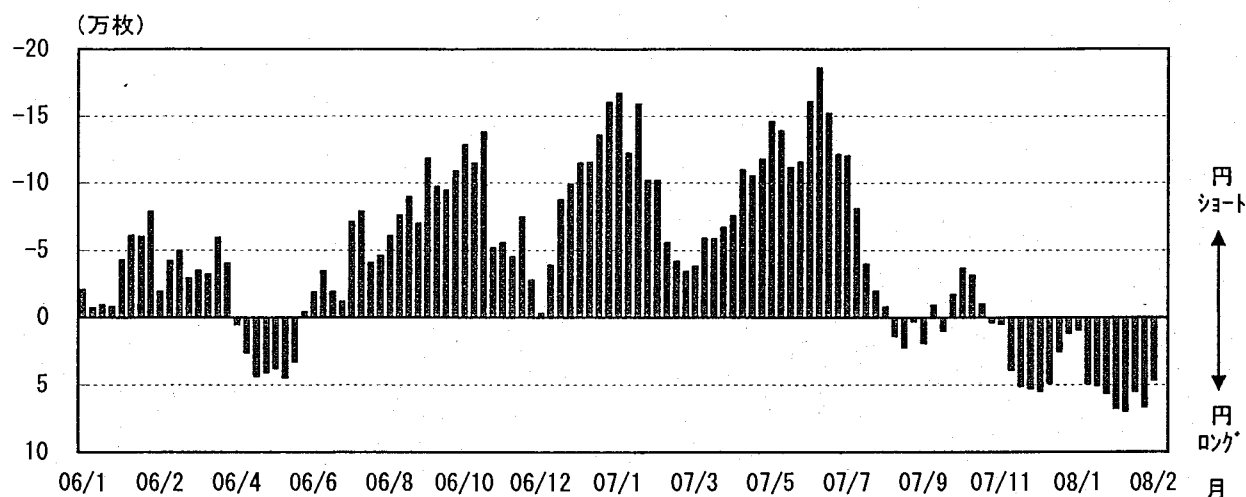
(注) 直近は08/1月末。

(出所) 投資信託協会

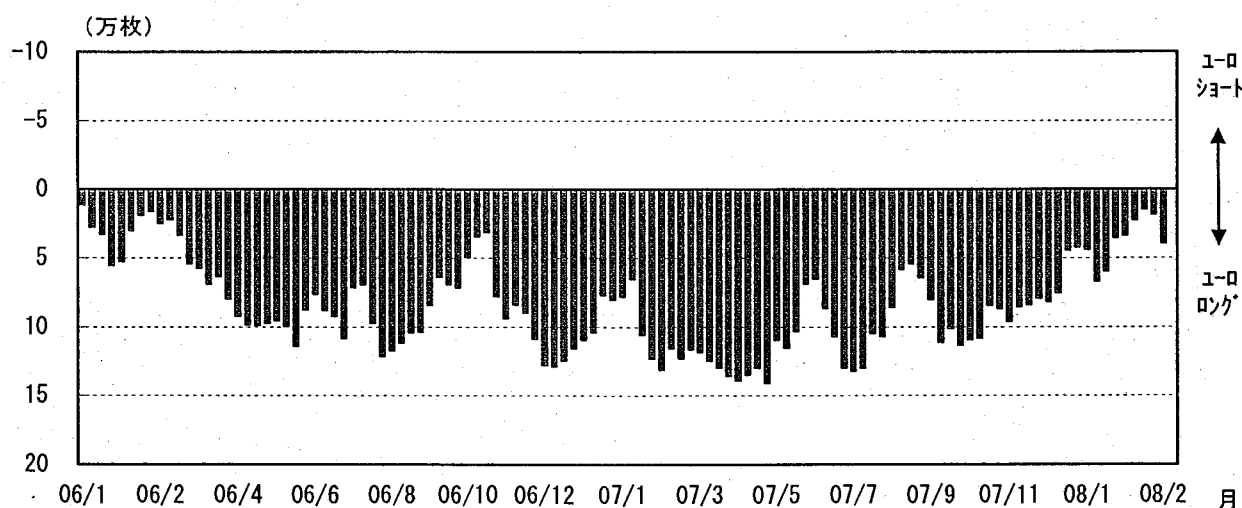
(図表15)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



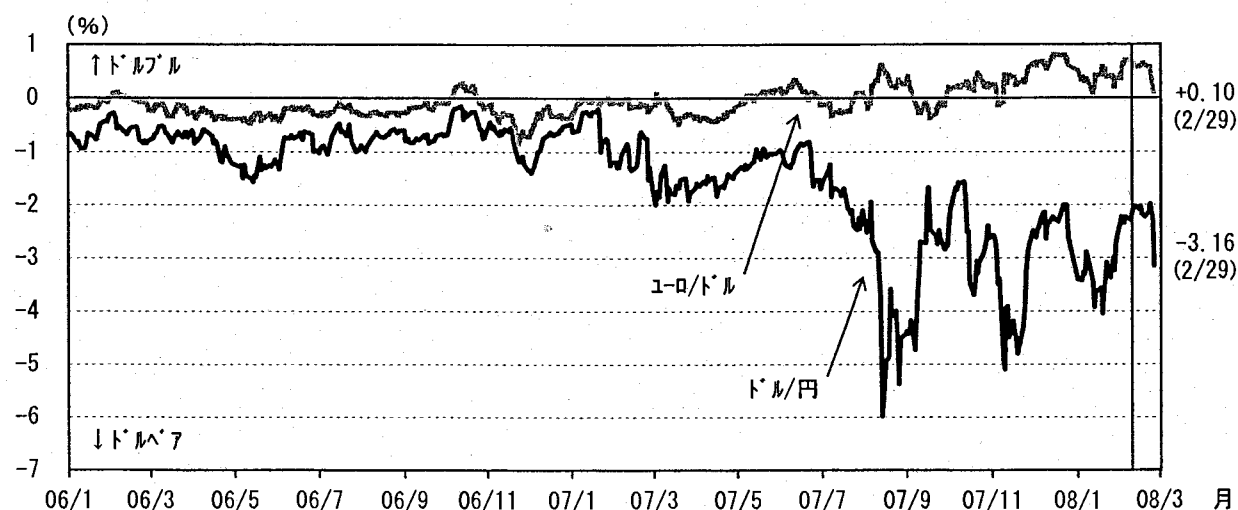
(1-2) ユーロのIMMネットポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近は2/26日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)

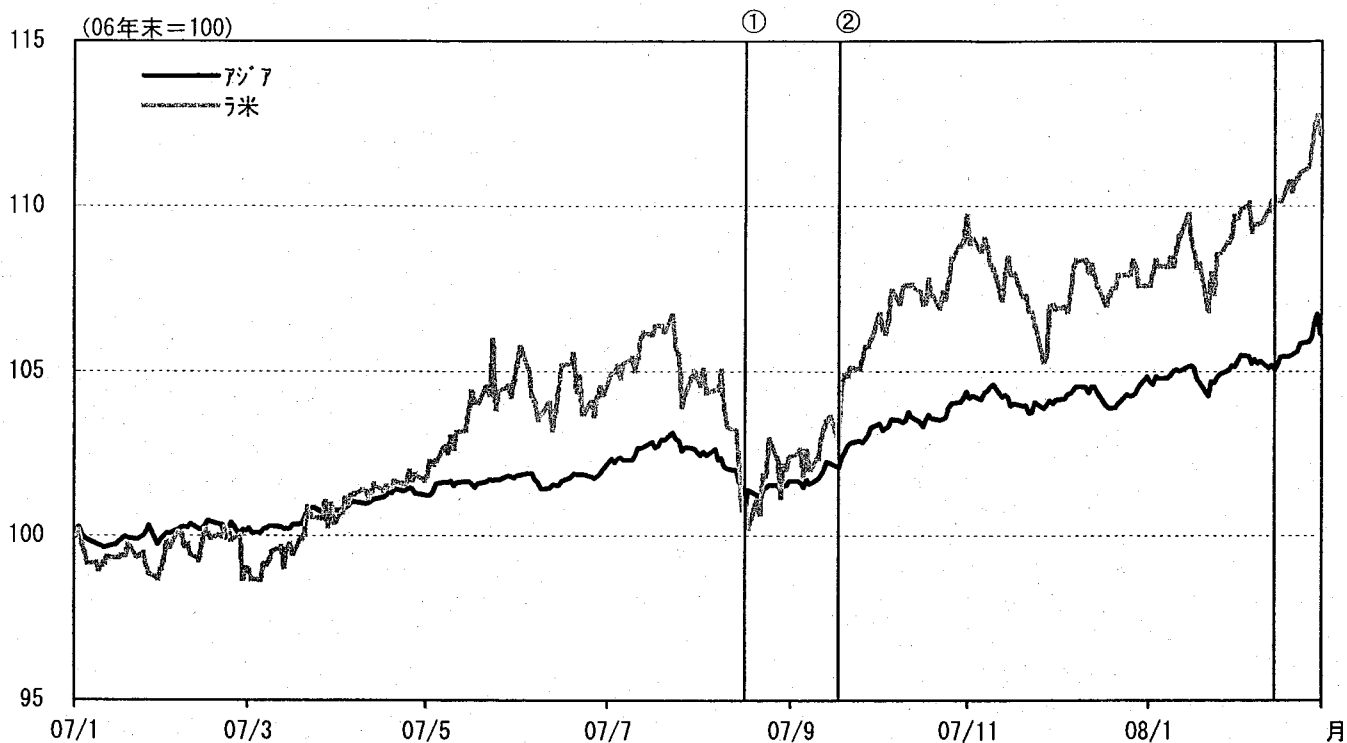


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

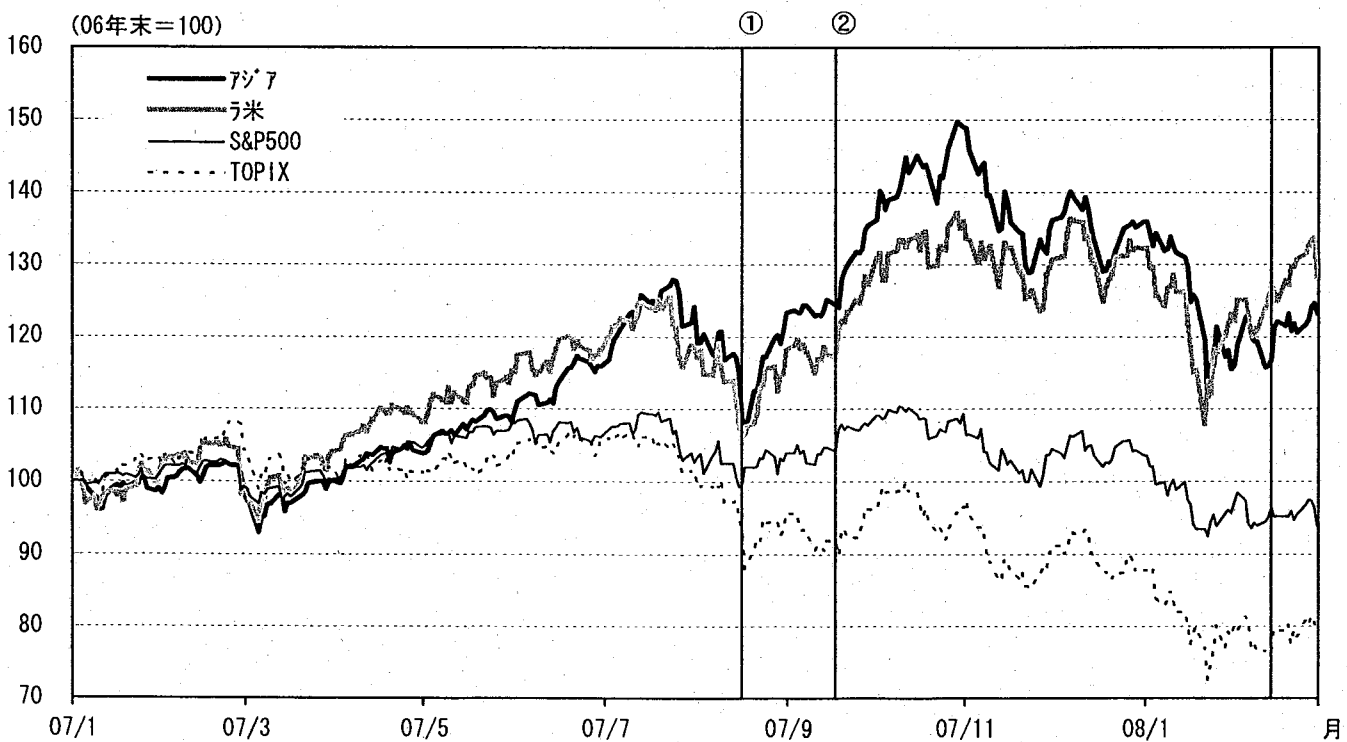
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



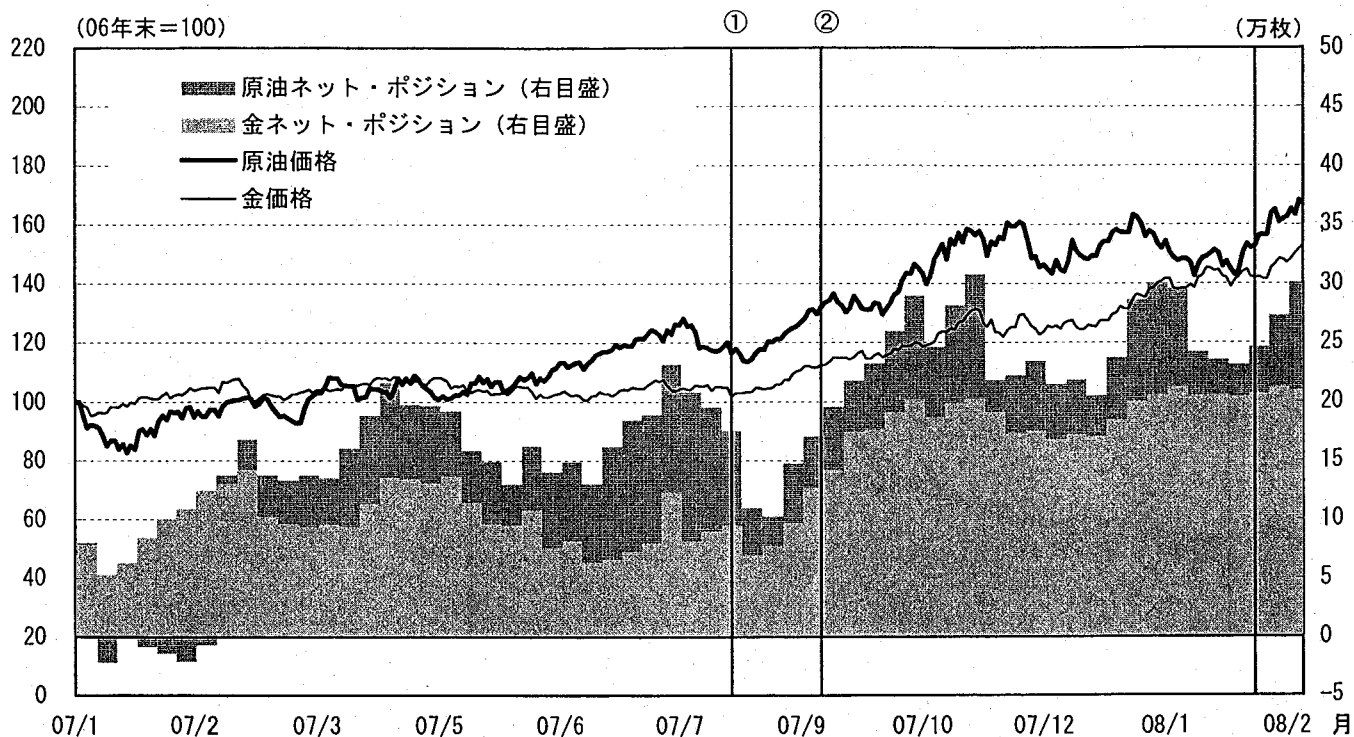
- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は2/29日。

(出所) Bloomberg

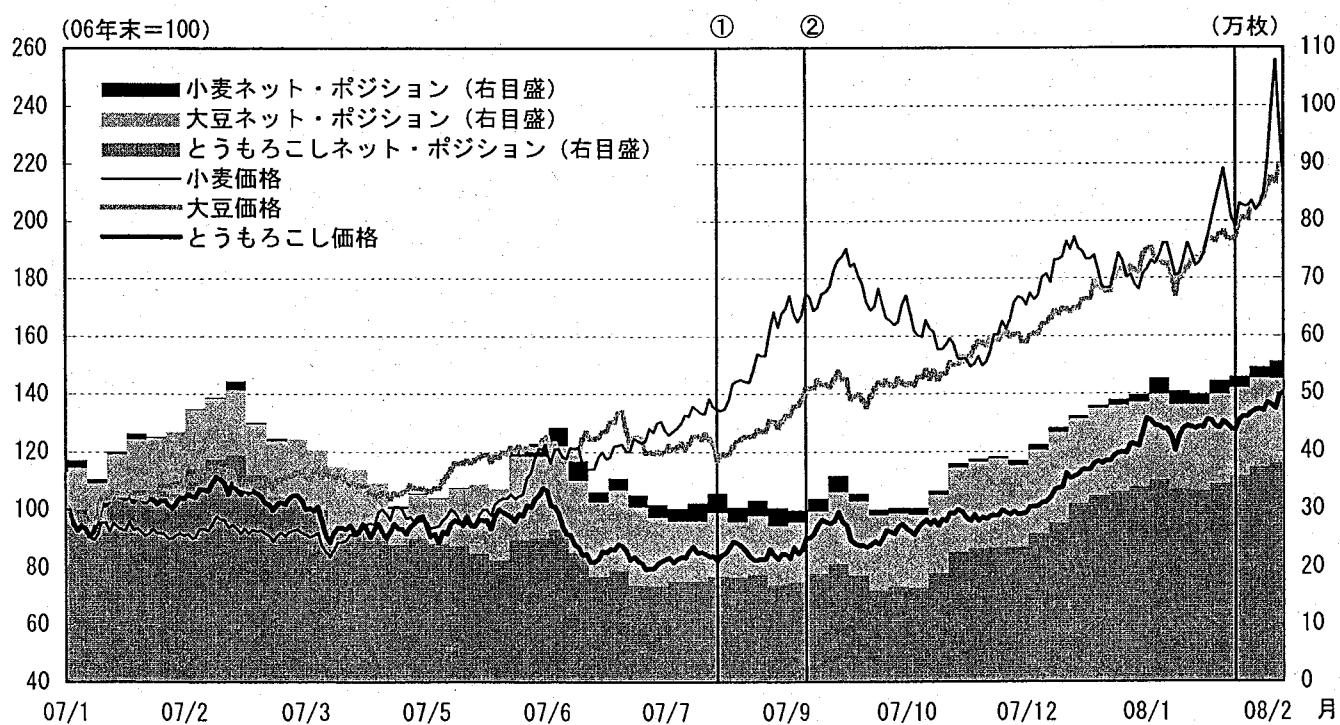
(図表17)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



- (注) 1. (1) は、NYMEX期近物。
 2. (2) は、CBOT期近物。
 3. 各銘柄のネット・ポジションは、非商業投資家ネット・ポジションの合計。
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 5. 直近は、価格 (日次データ) については、2/29日、ネット・ポジション (週次データ) については、2/26日。
 (出所) CFTC、Bloomberg

(図表18)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
05年	189,410	126,241	62,324	845	▲ 166,716	▲ 14,936	▲ 158,522	6,742	22,694
06年	181,584	80,981	64,969	35,633	▲ 59,195	▲ 15,032	▲ 51,779	7,616	122,388
07年	234,707	41,419	99,941	93,347	▲ 51,369	▲ 1,579	▲ 52,987	3,196	183,338
07/ 4～ 6月	28,007	30,846	6,161	▲ 9,001	▲ 9,098	▲ 1,591	▲ 11,567	4,061	18,907
7～ 9月	59,196	▲ 11,261	33,294	37,162	▲ 18,264	1,457	▲ 19,532	▲ 189	40,931
10～12月	78,915	▲ 12,876	16,954	74,837	▲ 44,022	1,220	▲ 45,189	▲ 51	34,893
07/11月	46,378	▲ 9,441	11,695	44,124	▲ 6,403	117	▲ 5,346	▲ 1,174	39,975
12月	25,159	▲ 7,259	▲ 8,688	41,106	▲ 8,523	151	▲ 11,518	2,845	16,636
08/1月	▲ 23,081	▲ 14,579	6,095	▲ 14,597	▲ 32,846	▲ 6,631	▲ 25,233	▲ 983	▲ 55,927
08/1/27～2/2	▲ 1,903	▲ 4,488	▲ 145	2,730	▲ 5,515	▲ 1,132	▲ 4,873	491	▲ 7,418
2/3～2/9	6,496	▲ 386	5,248	1,634	▲ 4,559	▲ 1,246	▲ 4,671	1,358	1,937
2/10～2/16	3,030	1,711	▲ 1,630	2,948	▲ 1,474	▲ 1,791	3,462	▲ 3,146	1,556
2/17～2/23	▲ 10,852	▲ 1,591	▲ 5,625	▲ 3,637	1,337	▲ 218	909	646	▲ 9,515

(注) ▲符号は、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008. 3. 6

金 融 市 場 局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 07/10月積み期以降の当座預金残高
07/10月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 年度末越えの資金供給状況
LIBOR-OIS スプレッド（1か月物）
- （図表1－8） 資金需給の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） フォワードレートの推移等(1)
- （図表2－3） フォワードレートの推移等(2)
- （図表2－4） 長期金利の推移
- （図表2－5） イールド・カーブの動向
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－8） 株式相場の推移等
- （図表2－9） 主体別売買動向等
- （図表2－10） 主要為替相場の推移等
- （図表2－11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－12） 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－13） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表2－14） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表2－15） エマージング通貨、株の動向
- （図表2－16） 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)								
2月12日(火)	0.501	75,300	71,700		1,900	40,400	3,600	0.0	76,000	-	-
2月13日(水)	0.500	70,400	66,900		2,300	39,700	3,500	1.0	70,000	-	-
2月14日(木)	0.511	64,100	60,700		2,600	38,800	3,400	0.0	64,000	-	-
2月15日(金)	0.505	81,800	78,000		10,500	-	3,800	0.0	85,000	-	80,000
2月18日(月)	0.501	84,400	80,800		1,300	47,300	3,600	0.0	85,000	-	-
2月19日(火)	0.499	81,400	77,800		1,200	47,100	3,600	0.0	83,000	-	79,000
2月20日(水)	0.504	77,800	74,600		1,300	47,100	3,200	0.0	78,000	-	-
2月21日(木)	0.509	78,900	75,100		1,000	47,000	3,800	4.0	77,000	-	79,000
2月22日(金)	0.502	77,400	73,900		1,400	46,800	3,500	0.0	77,000	-	-
2月25日(月)	0.505	78,800	68,300		1,900	47,000	10,500	0.0	79,000	-	-
2月26日(火)	0.504	79,400	75,900		1,200	46,800	3,500	3.0	76,000	79,000	-
2月27日(水)	0.509	75,500	71,300		1,600	46,700	4,200	1.0	71,000	76,000	-
2月28日(木)	0.507	80,700	69,200		1,300	46,700	11,500	2.0	81,000	-	-
2月29日(金)	0.512	87,400	84,200		3,600	45,300	3,200	0.0	85,000	88,000	-
3月3日(月)	0.506	82,500	77,900		2,000	45,200	4,600	0.0	79,000	82,000	-
3月4日(火)	0.502	82,300	79,200		1,200	44,600	3,100	0.0	82,000	-	-
3月5日(水)	0.502	78,100	74,400		2,000	44,200	3,700	0.0	78,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)3月5日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

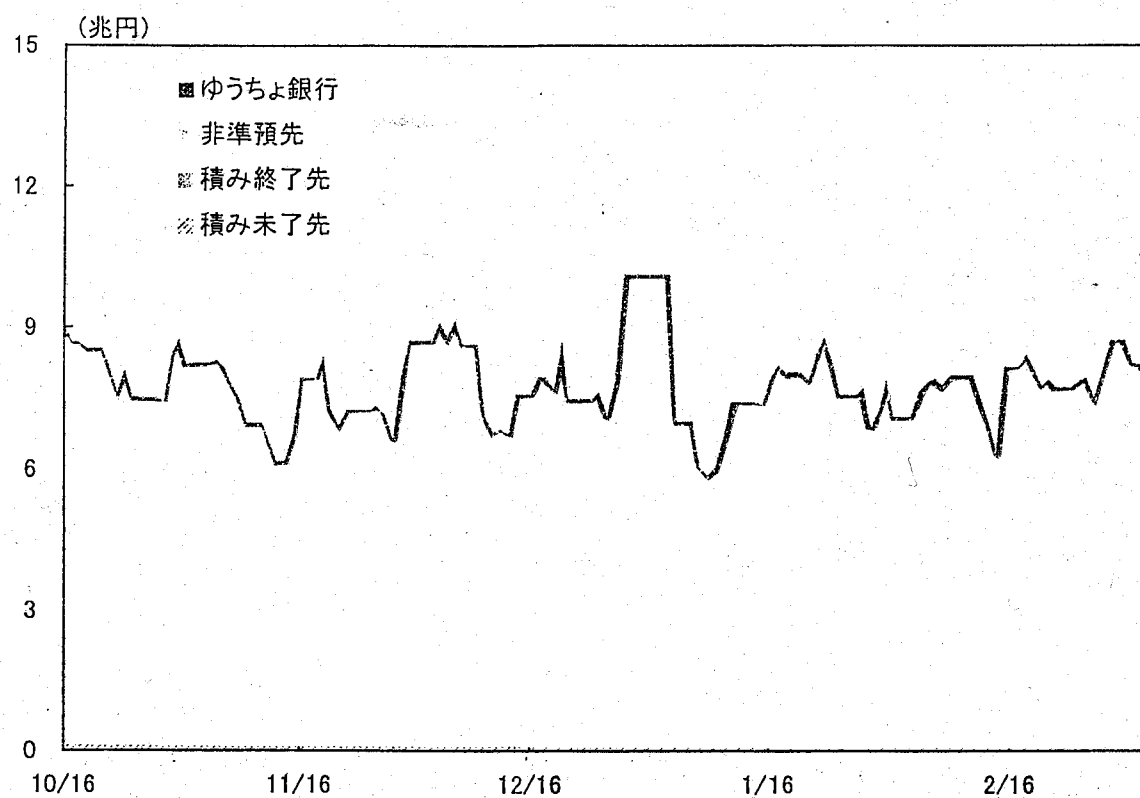
	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3/5日	2月積み期 所要準備額
準預先	74,039	74,767	73,367	76,562	74,361	<70,231>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,823	29,736	29,903	29,833	30,798	<29,516>
地銀	11,173	11,440	11,300	11,918	10,330	<10,871>
地銀Ⅱ	1,735	1,922	1,554	1,605	1,537	<1,313>
外銀	607	1,059	554	990	1,249	<285>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,345	4,627	4,004	4,369	3,738	
短資	16	130	24	15	11	
一部系統	95	84	55	452	33	
政府系	780	857	614	676	323	
証券会社等	3,454	3,556	3,311	3,226	3,371	
当預残高	78,384	79,394	77,371	80,932	78,099	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)2月積み期の計数は、2月16日～3月5日の平均。3月5日は、5時同時処理終了時点。

07/10月積み期以降の当座預金残高

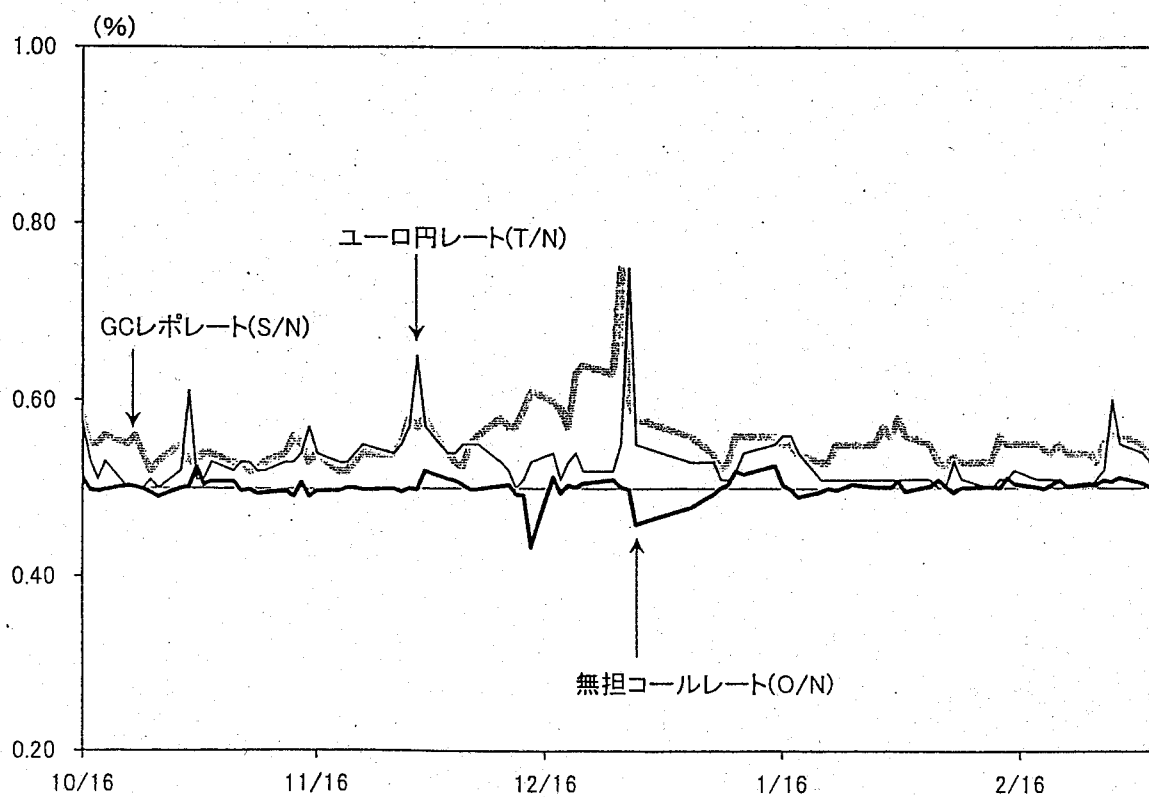
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

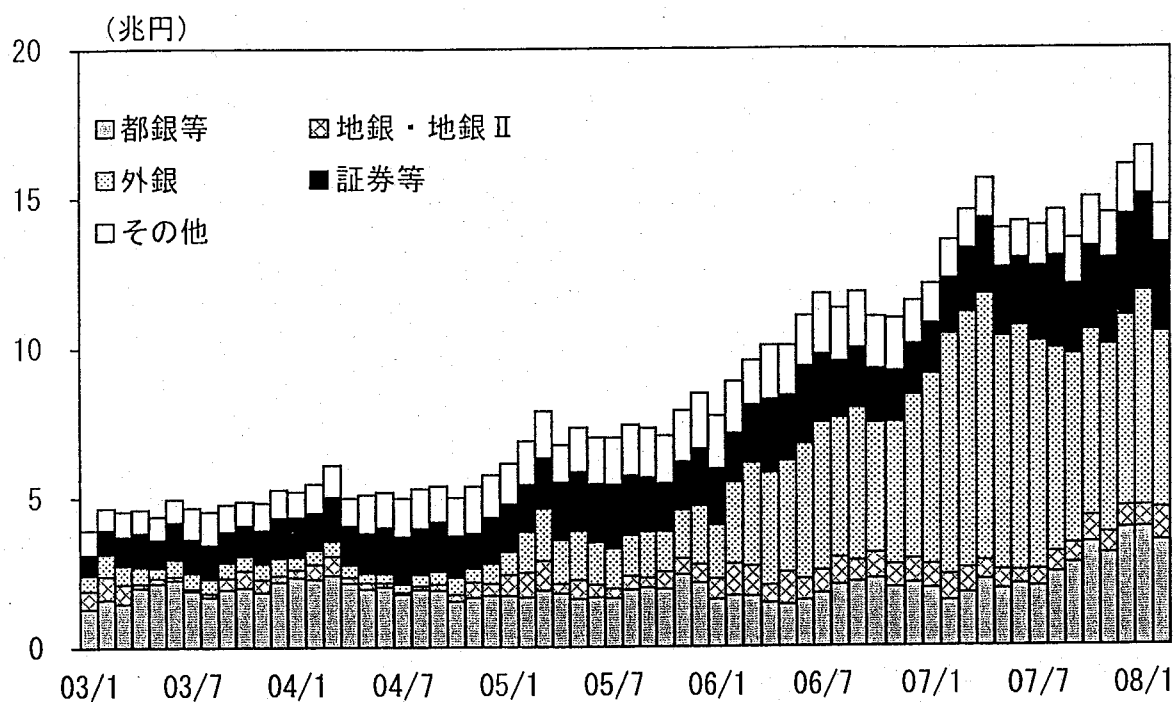
07/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

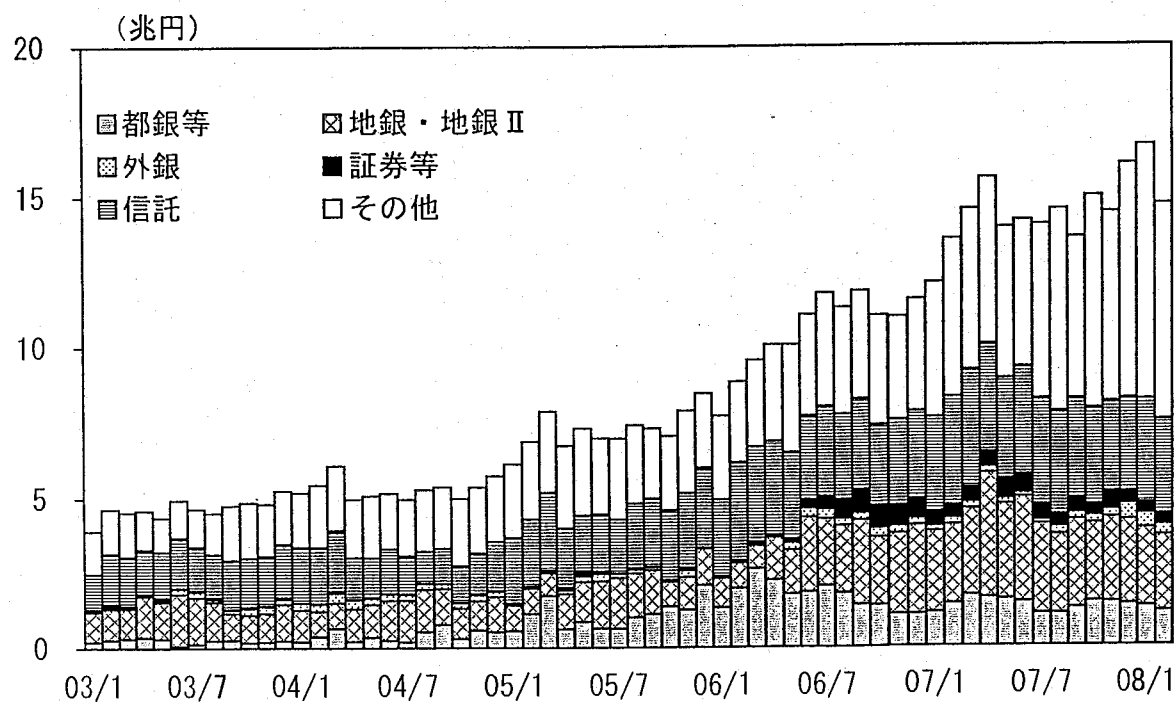


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



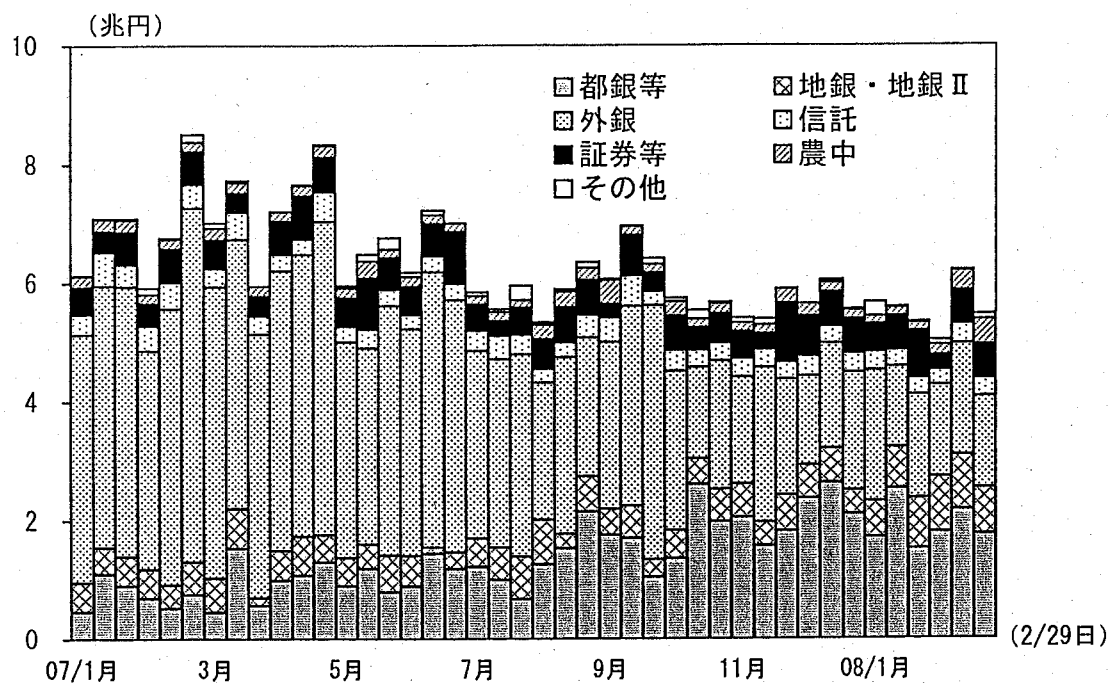
(注1) 月中平残。2008年2月分(暫定値)は、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

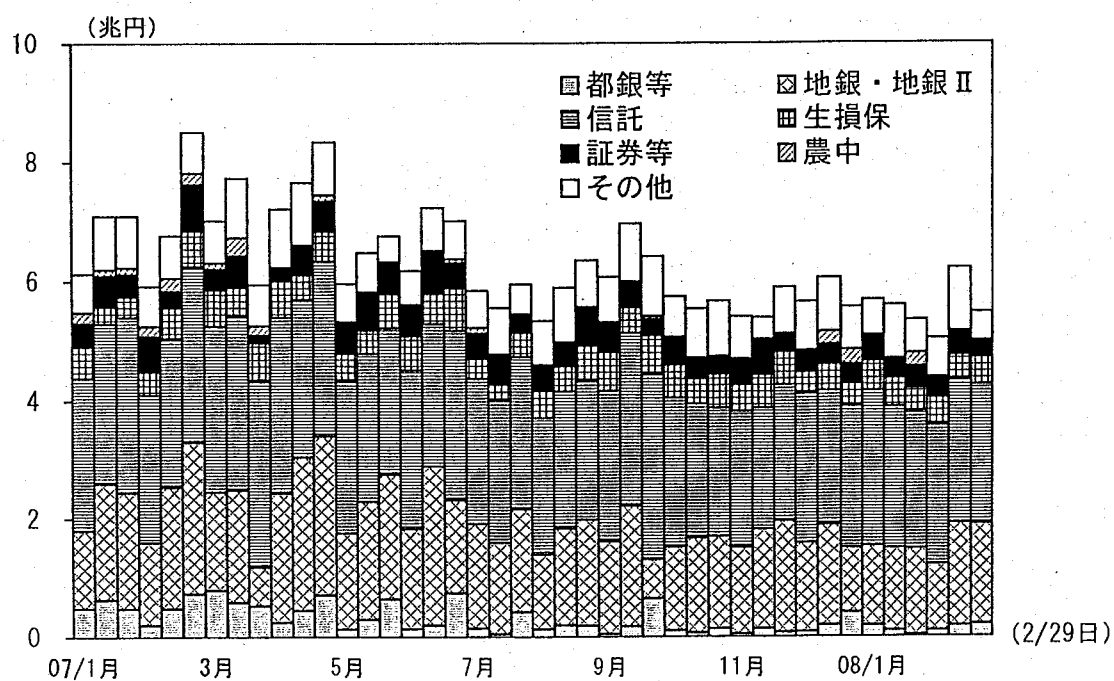
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	104,126	2/14	T+2	2M	8,000	6.00	0.551	0.55
		2/19	T+2	2M	8,000	5.59	0.551	0.55
		2/29	T+2	2M	8,000	5.80	0.560	0.55
共通担保(本店)	265,172	2/18	T+2	3M	8,000	5.33	0.551	0.55
		2/19	T+1	2W	5,000	5.28	0.540	0.54
		2/20	T+1	1M	8,000	4.75	0.541	0.54
		2/21	即日	1D	2,000	2.68	0.528	0.51
		2/21	T+1	2W	8,000	5.15	0.540	0.54
		2/21	T+1	1M	9,000	5.24	0.556	0.55
		2/22	T+1	3W	10,000	4.61	0.538	0.53
		2/22	T+1	1M	9,000	3.54	0.540	0.54
		2/25	T+1	2W	4,000	3.87	0.530	0.53
		2/25	T+1	1M	6,000	5.54	0.552	0.55
		2/26	即日	1D	3,000	3.37	0.515	0.51
		2/26	T+1	1M	9,000	3.72	0.532	0.53
		2/26	T+2	3M	8,000	4.25	0.554	0.55
		2/27	即日	1D	5,000	3.13	0.520	0.52
		2/27	T+1	2W	8,000	3.47	0.530	0.53
		2/27	T+1	1M	8,000	4.00	0.532	0.53
		2/28	T+1	1M	8,000	5.23	0.556	0.55
		2/29	即日	3D	3,000	4.00	0.526	0.52
		2/29	T+1	1M	8,000	5.38	0.534	0.53
		3/3	即日	1D	3,000	4.52	0.534	0.53
		3/3	T+1	2W	7,000	4.14	0.533	0.53
		3/3	T+1	1M	7,000	5.06	0.555	0.55
		3/4	T+1	2W	7,000	3.52	0.531	0.53
		3/5	T+1	2W	9,000	2.51	0.525	0.52
		3/5	T+2	3M	8,000	4.64	0.560	0.55
国債買現先	46,172	2/18	T+2	2W	8,000	3.53	0.540	0.54
		2/21	T+2	2W	8,000	4.33	0.543	0.54
		2/22	T+1	1W	8,000	2.18	0.543	0.54
		2/27	T+2	2W	8,000	3.60	0.538	0.53
		2/28	T+2	2W	8,000	3.35	0.533	0.53
		2/29	T+2	2W	8,000	3.12	0.537	0.53
		3/3	T+1	3W	6,000	2.82	0.534	0.53
短国買入	82,779	2/14	T+3	-	4,000	3.63	0.016	0.011
		2/19	T+3	-	4,000	4.70	0.010	0.009
		2/28	T+3	-	4,000	5.04	0.009	0.007
		3/3	T+3	-	4,000	2.53	0.000	0.000
国債買入	-	2/20	T+3	-	3,000	4.09	0.023	0.019
		2/25	T+3	-	3,000	2.40	0.036	0.033
		3/5	T+3	-	3,000	3.91	0.019	0.010

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	2/15	即日	3D	5,000	0.84	0.678	0.75
国債売現先	0	2/19	即日	1D	4,000	2.73	0.562	0.60

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/3/5日現在(実行日ベース)。

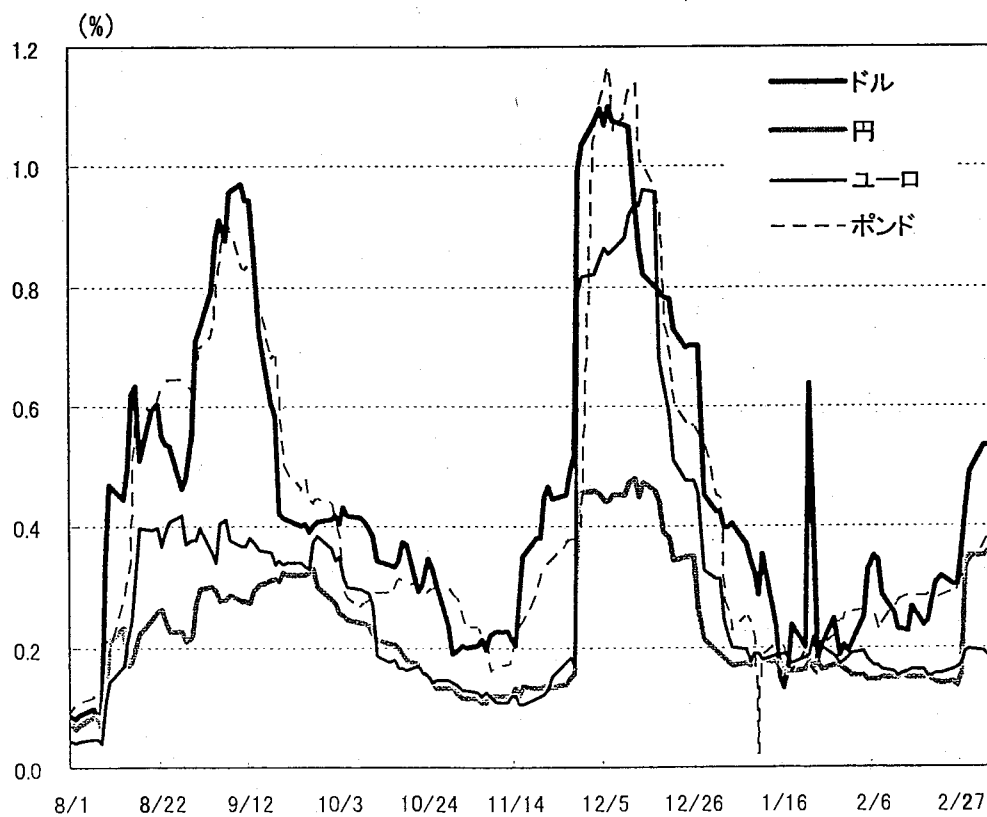
(図表1-7)

年度末越えの資金供給状況

	2007年度		2006年度	
	本数	オファー額(兆円)	本数	オファー額(兆円)
共通担保(本店)	12	9.4	9	7.0
共通担保(全店)	6	4.8	5	4.0
国債買現先	—	—	2	1.2
CP等買現先	—	—	1	0.3
合計	18	14.2	17	12.5

(注) 各年度とも3月5日までのオファー分を集計。

LIBOR-OISスプレッド (1か月物)



(注) 直近は3月4日。

(出所) メイタン・トラディション、ロイター

(図表 1 - 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）			金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等 （短国調整済）		
07／9月		+0. 4	▲0. 4	+0. 8	+3. 2	11. 9
10月		▲0. 9	+0. 0	▲1. 0	▲2. 2	8. 8
11月		▲3. 4	▲0. 3	▲3. 1	+3. 4	8. 7
12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／1月		▲4. 4	+5. 0	▲9. 4	+2. 2	7. 9
2月		▲3. 0	▲0. 1	▲2. 9	+3. 8	8. 7
3月	（-5日）	▲5. 0	+0. 4	▲5. 4	+4. 1	7. 8
	（6日-）	+9. 0	▲0. 7	+9. 7	▲27. 1	N.A.

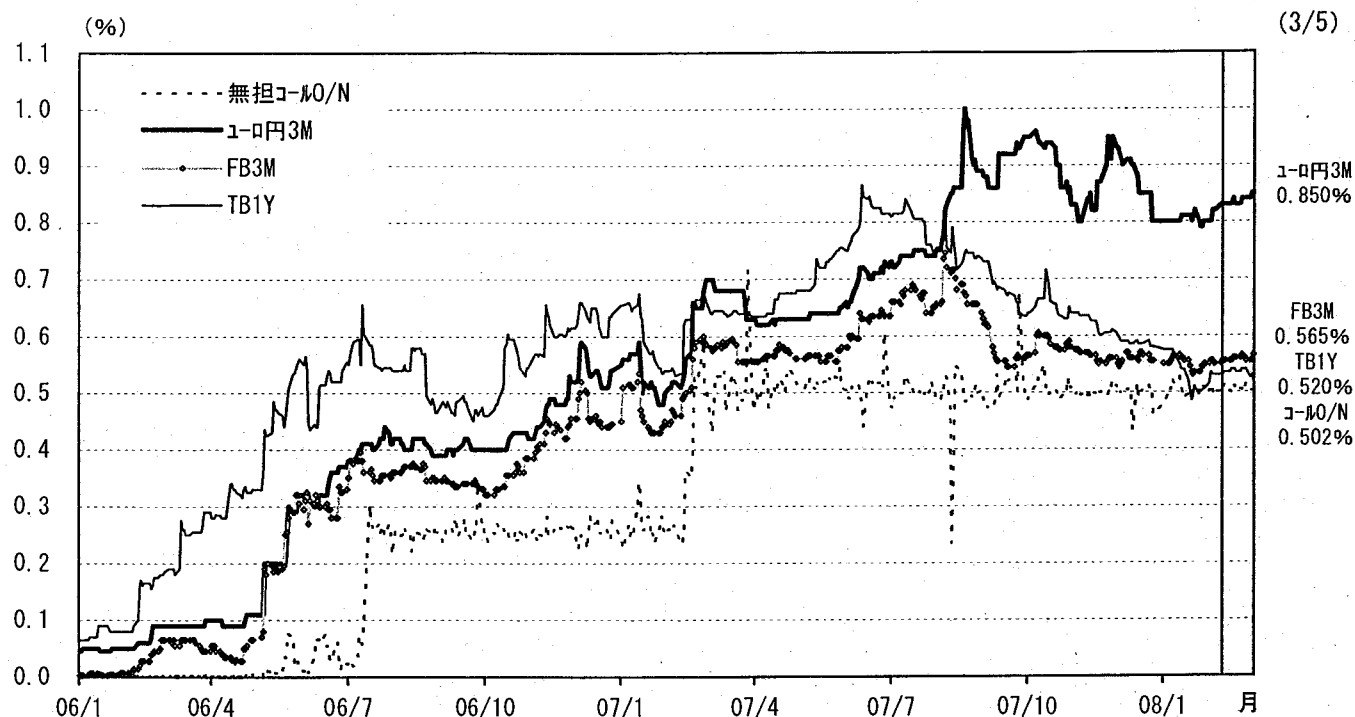
(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 3月(6日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、3/5日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/9月限 (中心限月)
08/2/13	0.500	0.540	0.600	0.830	0.880	0.555	0.540	0.530	0.560	0.595
2/14	0.511	0.540	0.600	0.830	0.880	0.555	0.545	0.535	0.550	0.635
2/15	0.505	0.540	0.600	0.830	0.880	0.555	0.545	0.535	0.550	0.640
2/18	0.501	0.550	0.600	0.830	0.880	0.555	0.545	0.535	0.550	0.660
2/19	0.499	0.550	0.600	0.830	0.880	0.555	0.545	0.540	0.545	0.670
2/20	0.504	0.550	0.600	0.840	0.880	0.560	0.545	0.540	0.540	0.650
2/21	0.509	0.550	0.590	0.830	0.870	0.560	0.545	0.540	0.550	0.675
2/22	0.502	0.550	0.590	0.830	0.870	0.560	0.545	0.535	0.540	0.660
2/25	0.505	0.550	0.590	0.830	0.870	0.560	0.545	0.535	0.540	0.675
2/26	0.504	0.560	0.590	0.840	0.870	0.565	0.545	0.540	0.530	0.685
2/27	0.509	0.560	0.590	0.840	0.870	0.560	0.545	0.540	0.550	0.690
2/28	0.507	0.580	0.800	0.840	0.870	0.560	0.550	0.540	0.560	0.670
2/29	0.512	0.580	0.800	0.840	0.870	0.555	0.550	0.540	0.560	0.635
3/3	0.506	0.580	0.800	0.840	0.870	0.555	0.545	0.525	0.550	0.600
3/4	0.502	0.580	0.820	0.850	0.870	0.555	0.550	0.530	0.540	0.630
3/5	0.502	0.580	0.820	0.850	0.870	0.565	0.555	0.520	0.520	0.615

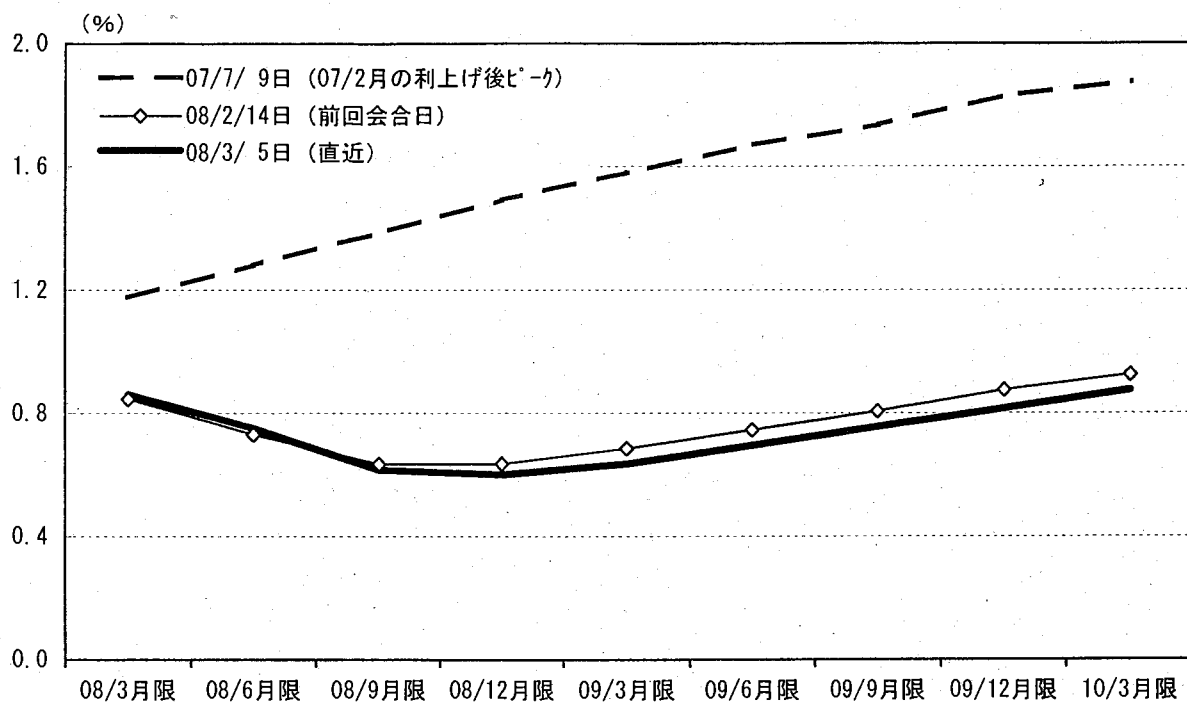
(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

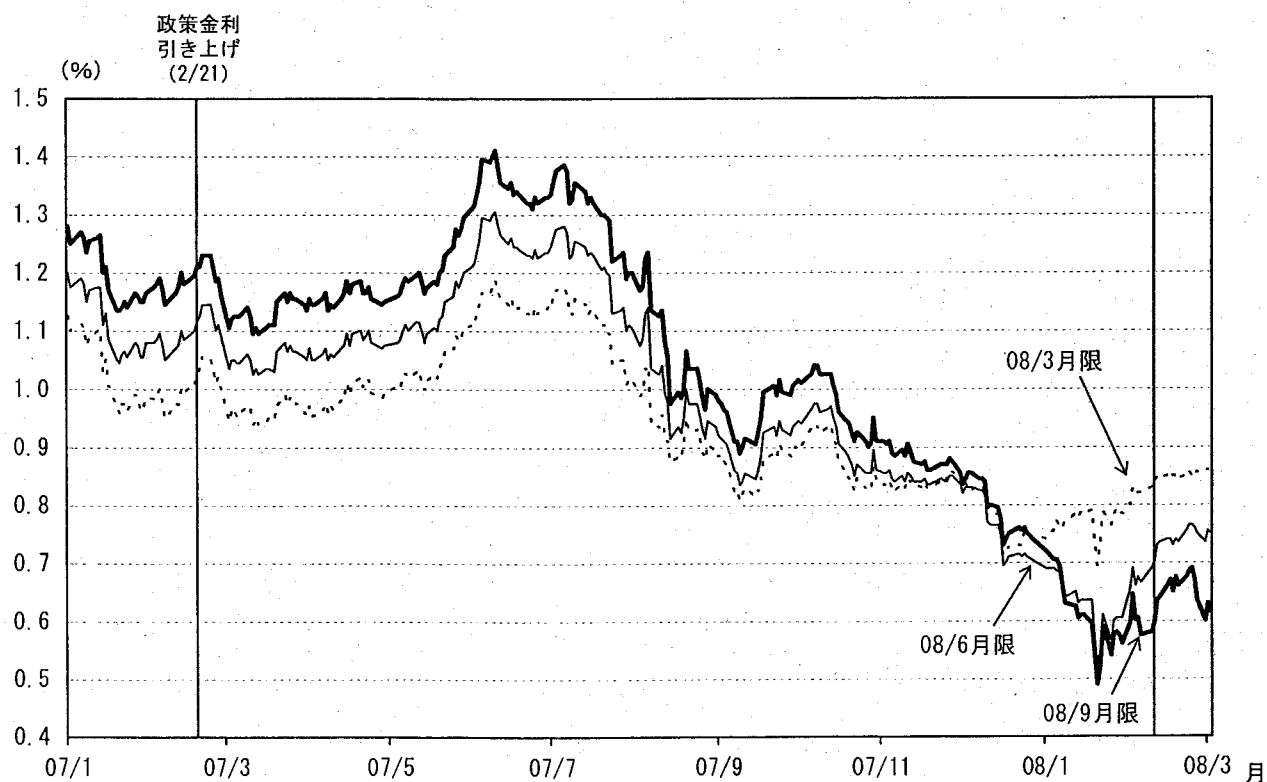
(図表 2-2)

フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

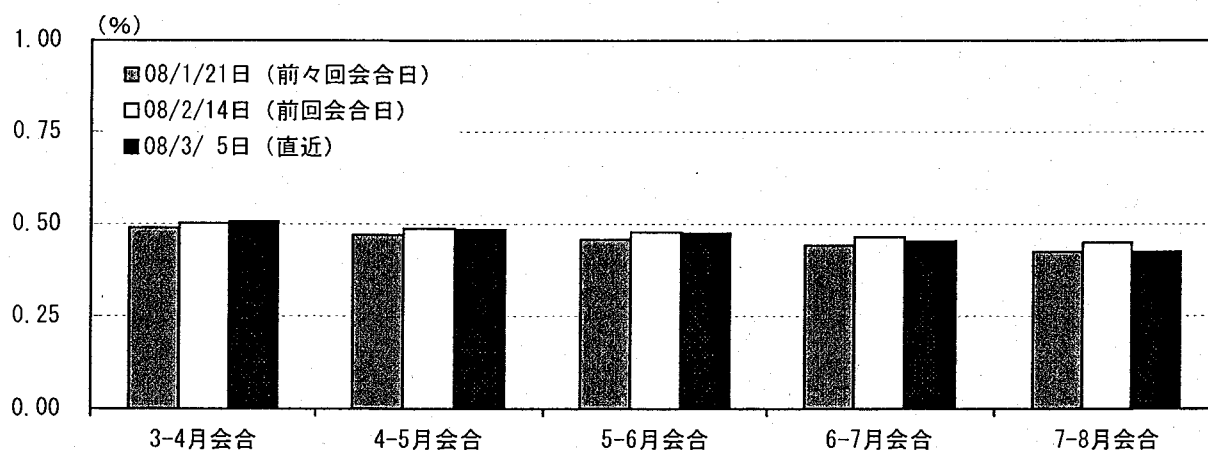


(注) 直近は3/5日。

(出所) 東京金融取引所

フォワードレートの推移等 (2)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

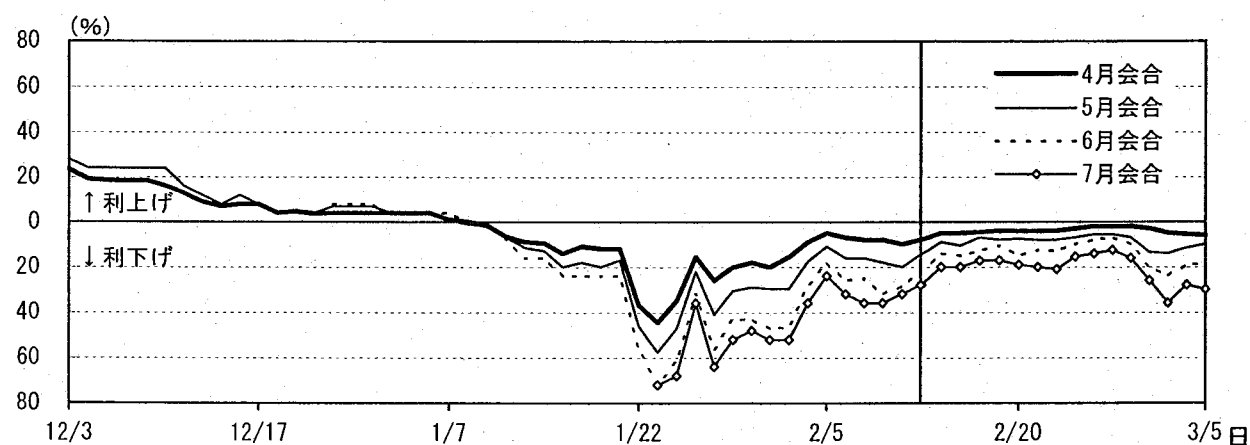


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は3/5日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い

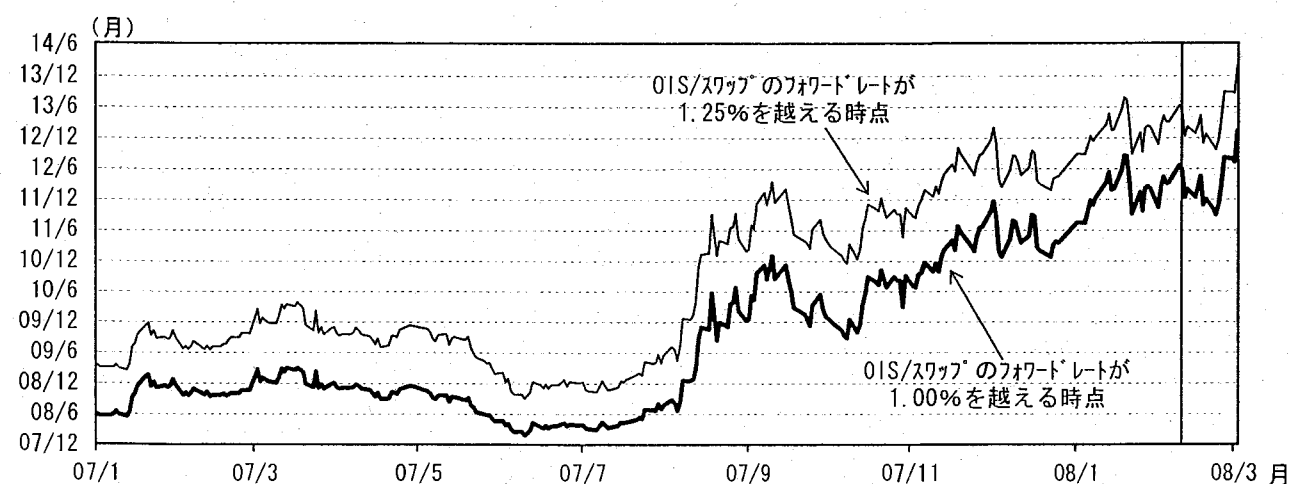


(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は3/5日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) フォワードレートに織り込まれた市場参加者の予想

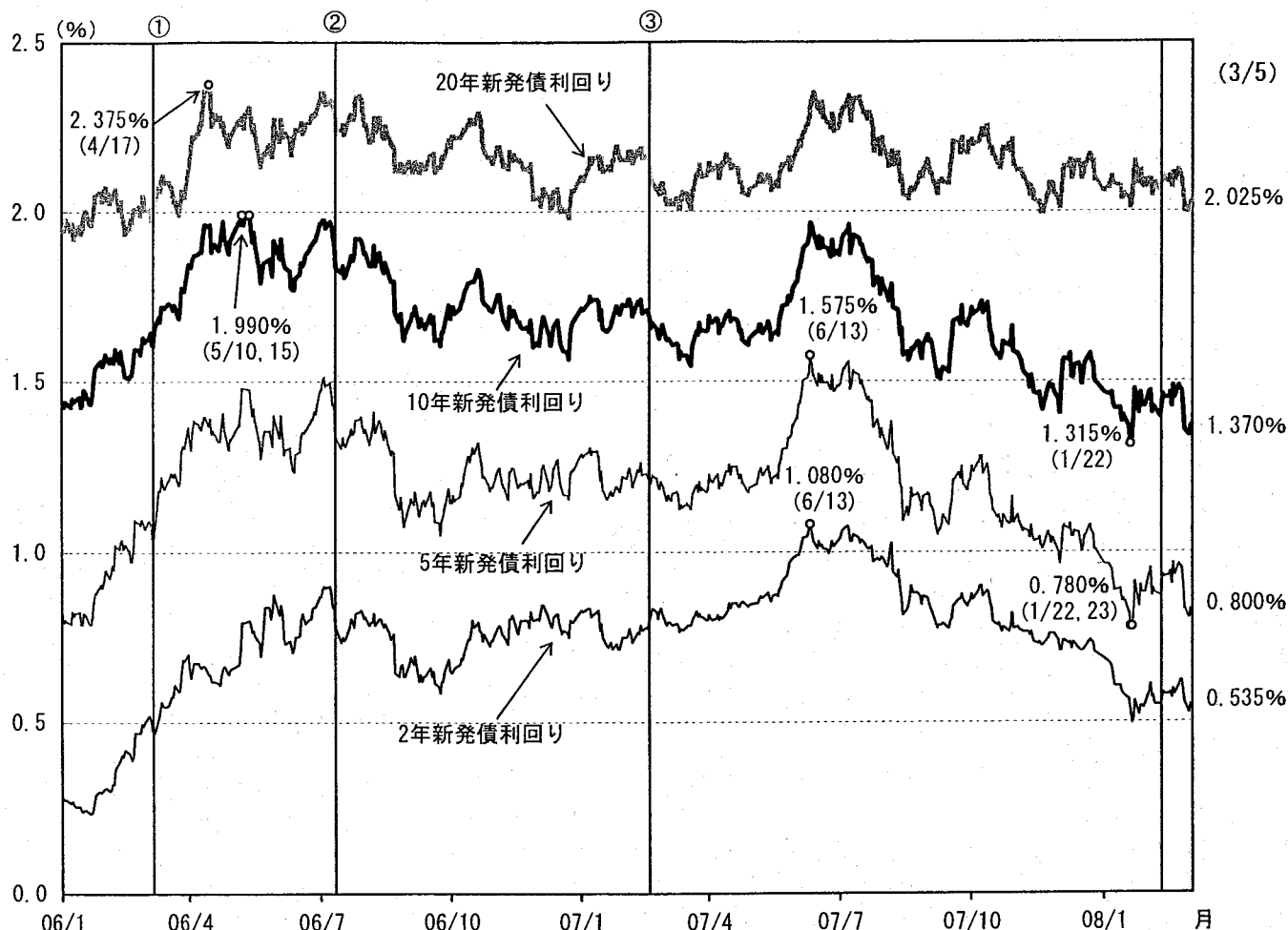


(注) 直近は3/5日。

(出所) ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

長期金利の推移

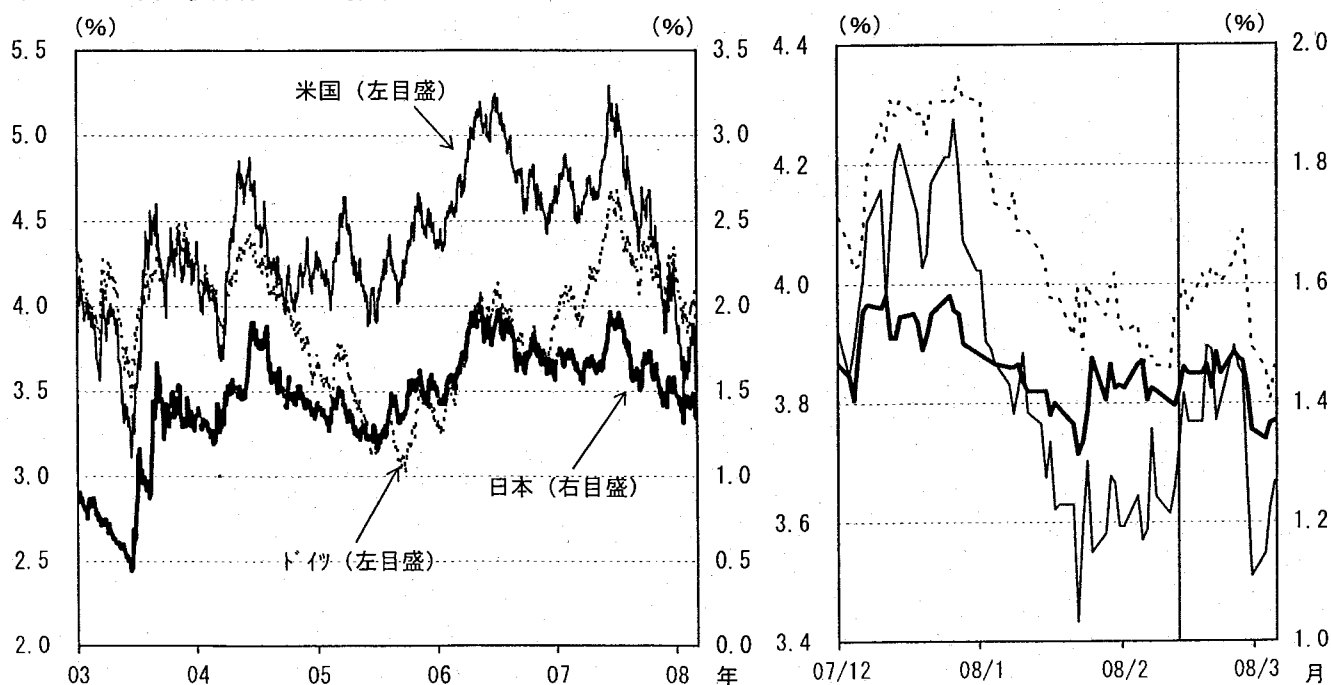
(1) 年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

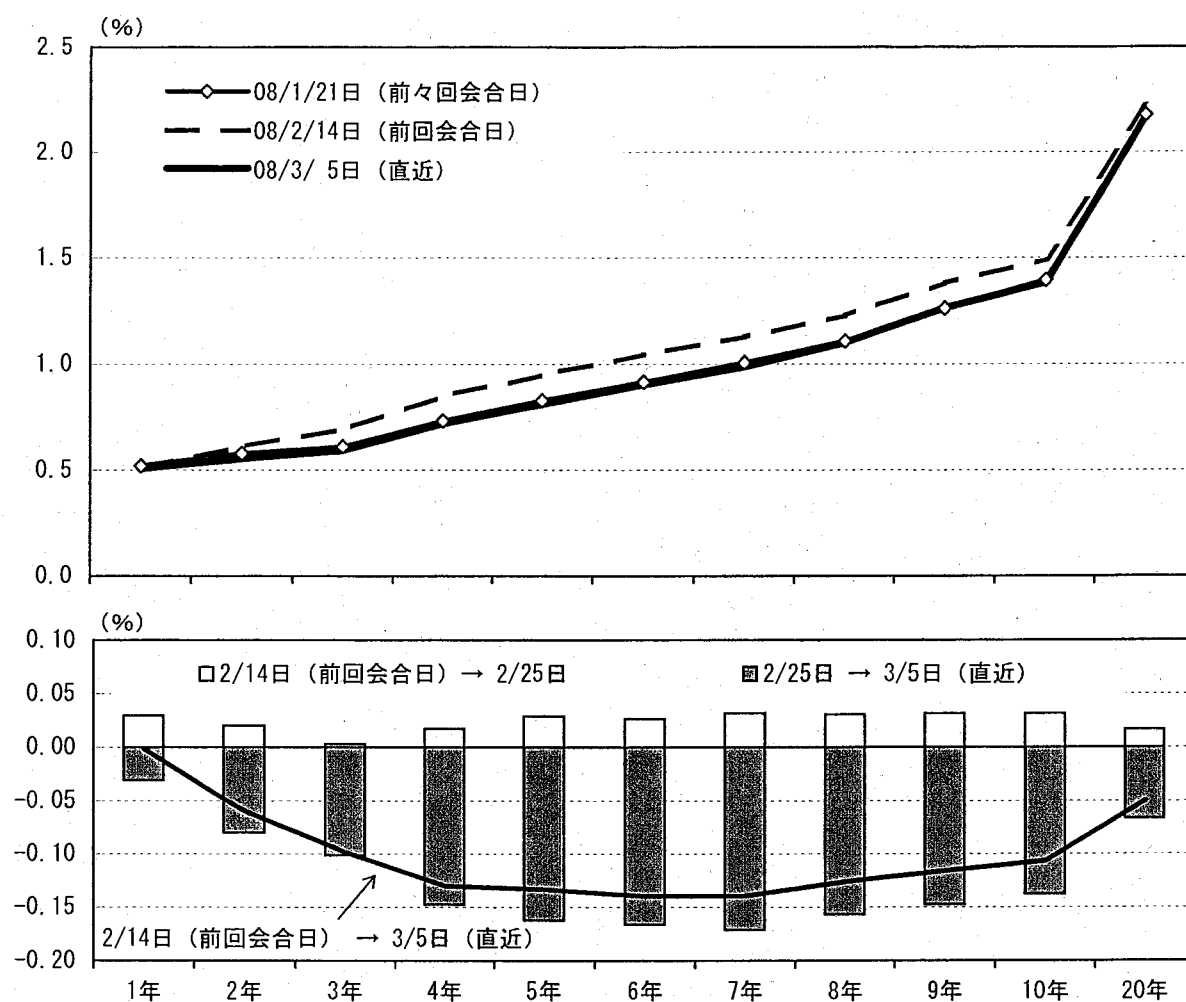
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は3/5日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



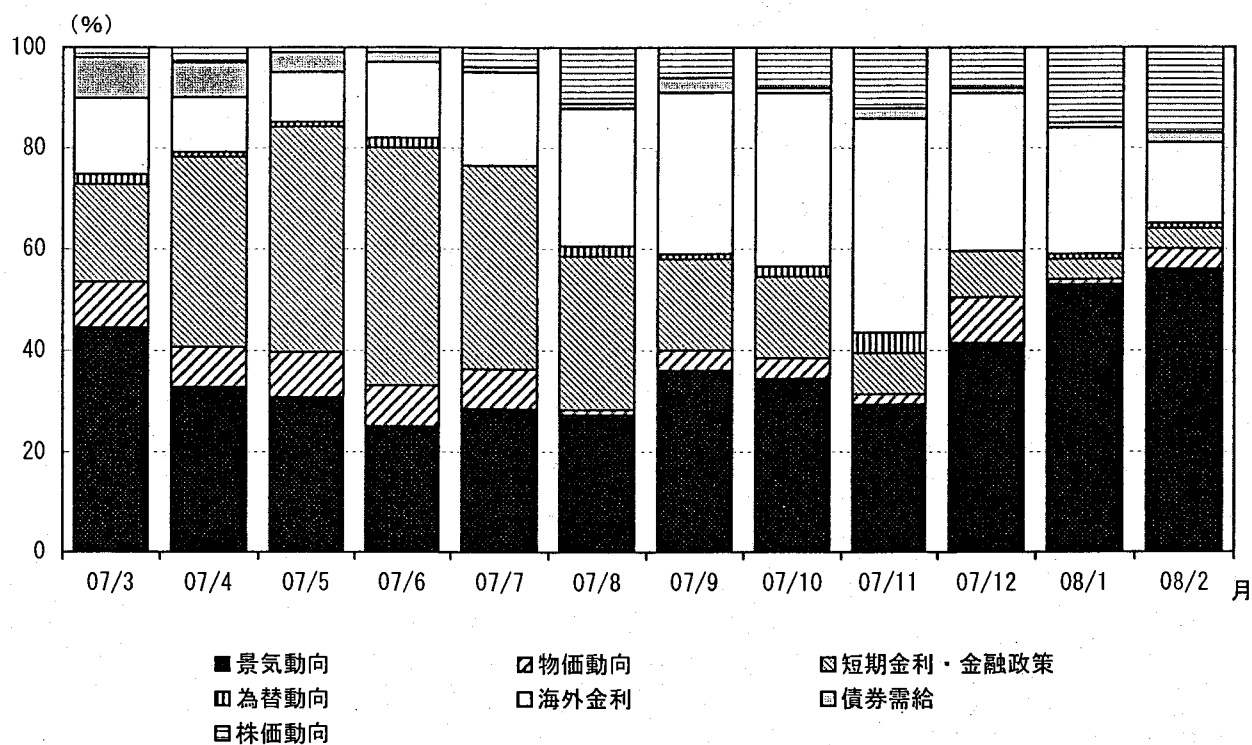
(注) 直近は3/4日。

(出所) 三菱UFJ証券

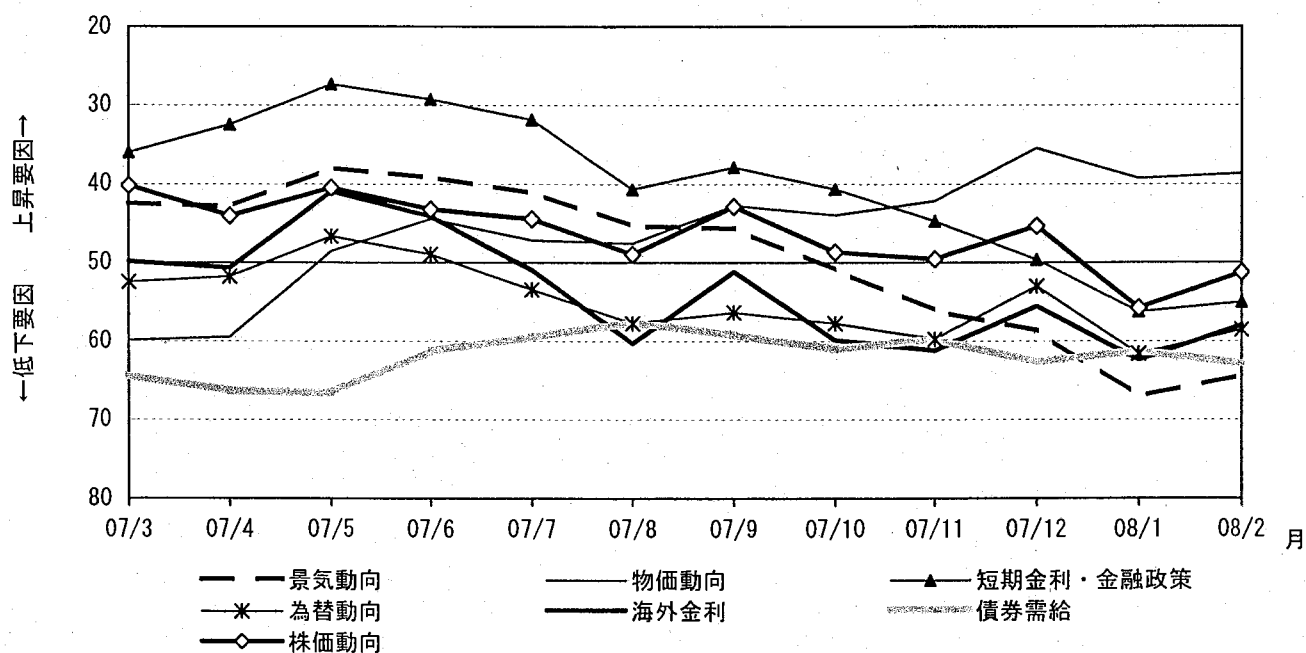
(図表 2-6)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

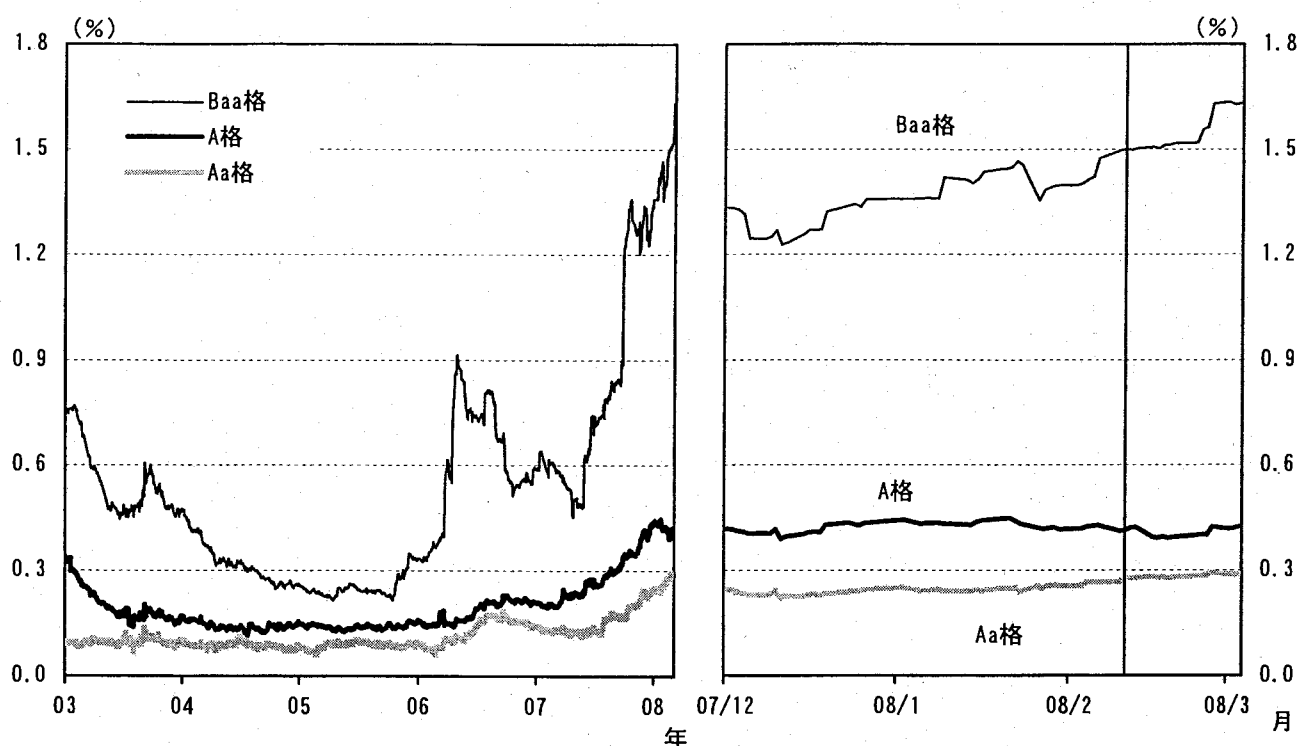
(調査方法) 調査期間：08/2/26日～08/2/28日 (10年新発債利回り：1.415～1.480%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当248名 (回答率 67.7%)

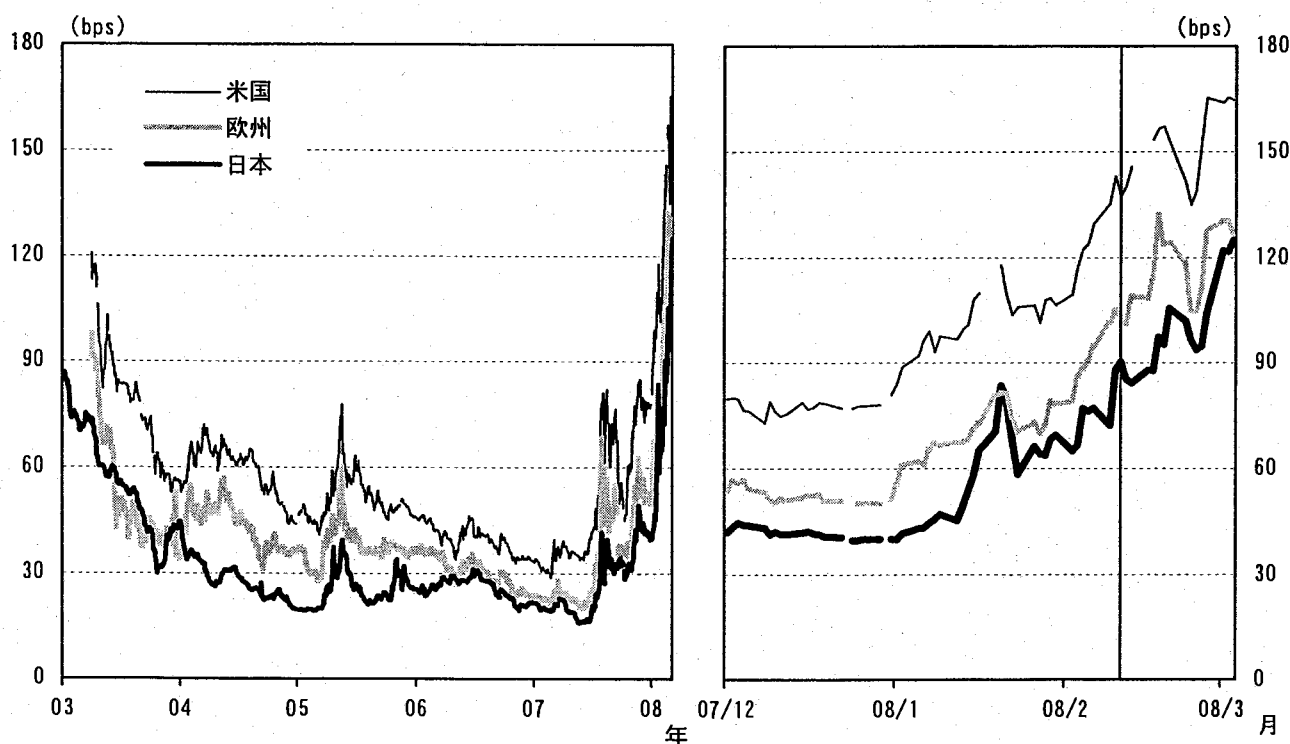
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)



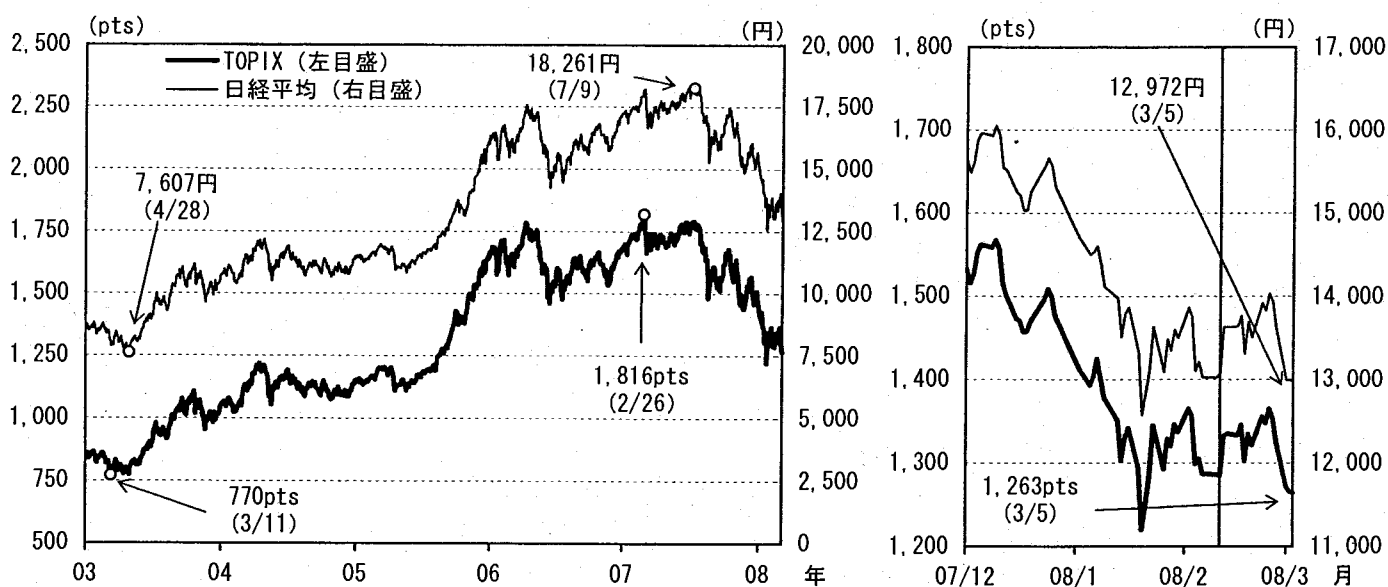
- (注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。
 2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<06/3/20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。
 3. (2) は以下の各インデックス(対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.1G 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 4. 直近は3/5日。

(出所) 日本証券業協会、Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

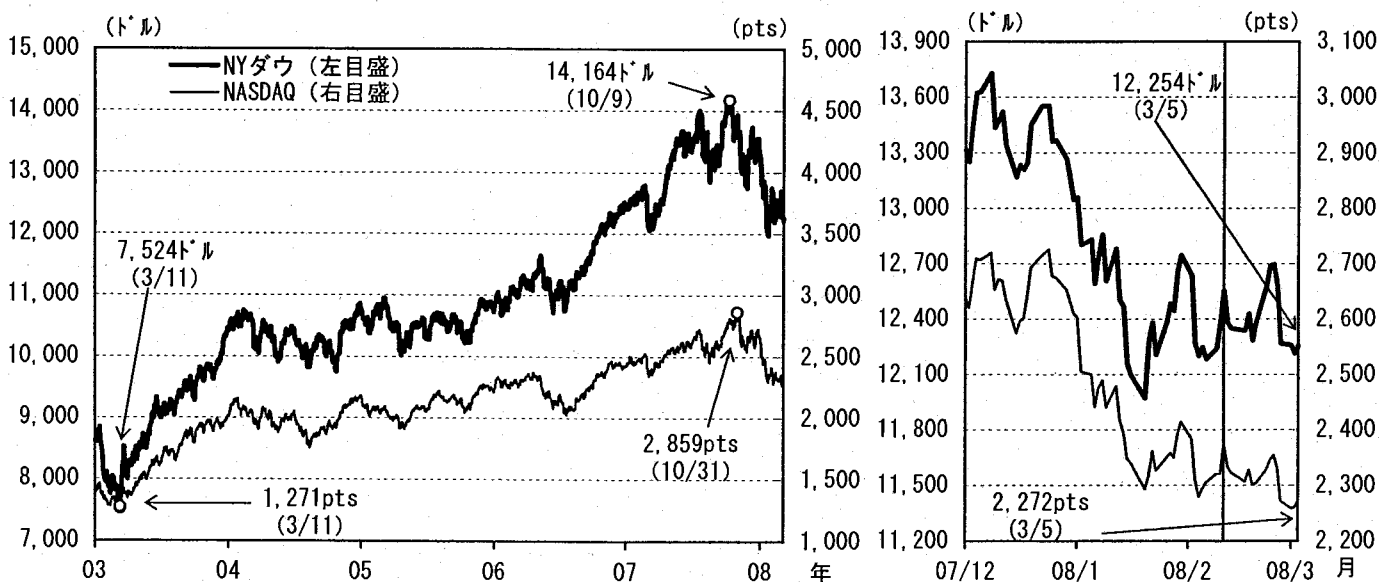
(図表 2-8)

株式相場の推移等

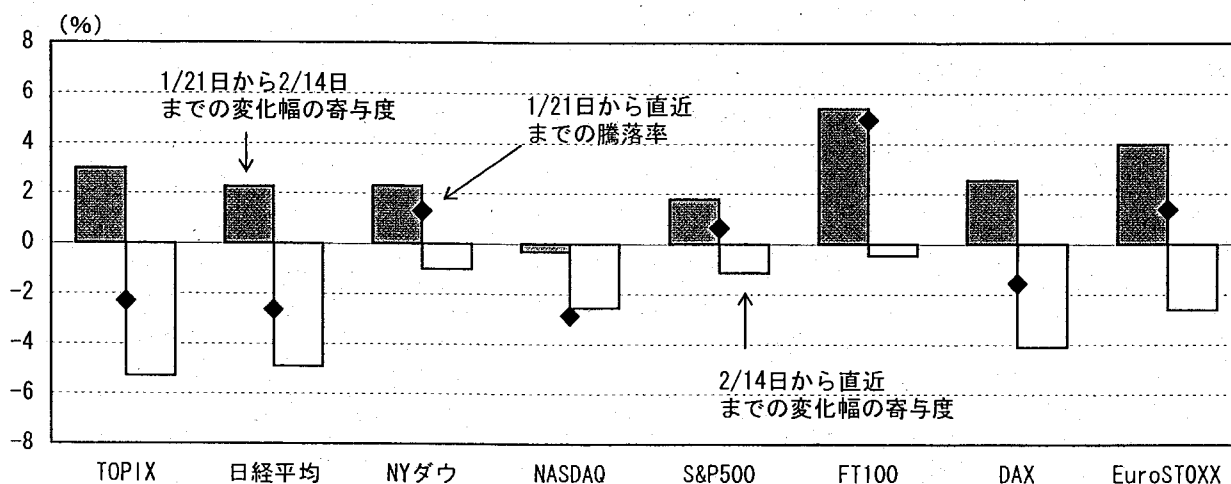
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 1. 1/21日 (NYダウ、NASDAQ、S&P500は1/18日) : 前々回会合日。2/14日 : 前回会合日。
2. 直近は3/5日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表2-9)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

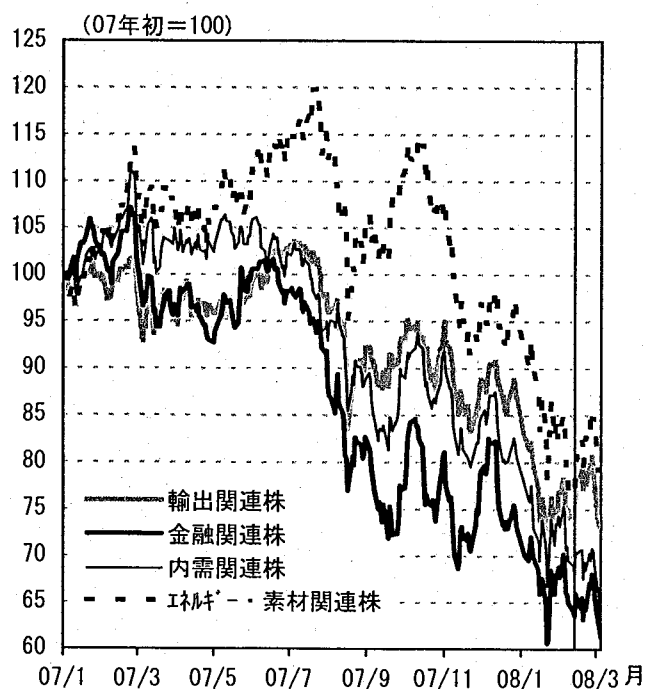
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/4 ~ 6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891
7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
07/11月	▲2,606	▲1,199	1,782	896	7,475	6,956	277	▲5,948
12月	▲2,791	1,623	1,257	407	2,084	2,523	▲80	▲3,377
08/1月	2,018	▲1,899	3,252	1,228	5,255	4,396	459	▲7,259
08/1/21 ~ 1/25	▲244	▲1,177	798	204	2,133	2,159	58	▲1,595
1/28 ~ 2/1	312	▲97	571	116	1,008	460	404	▲3,724
2/4 ~ 2/8	2,567	866	829	57	545	477	▲11	▲268
2/12 ~ 2/15	▲2,532	▲1,190	395	453	▲24	194	▲169	1,618
2/18 ~ 2/22	1,392	836	317	2	▲427	▲325	▲105	▲944

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

業種別時価総額指数の推移



(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。

2. 直近は3/5日。

(出所) Bloomberg

不動産関連指数の推移



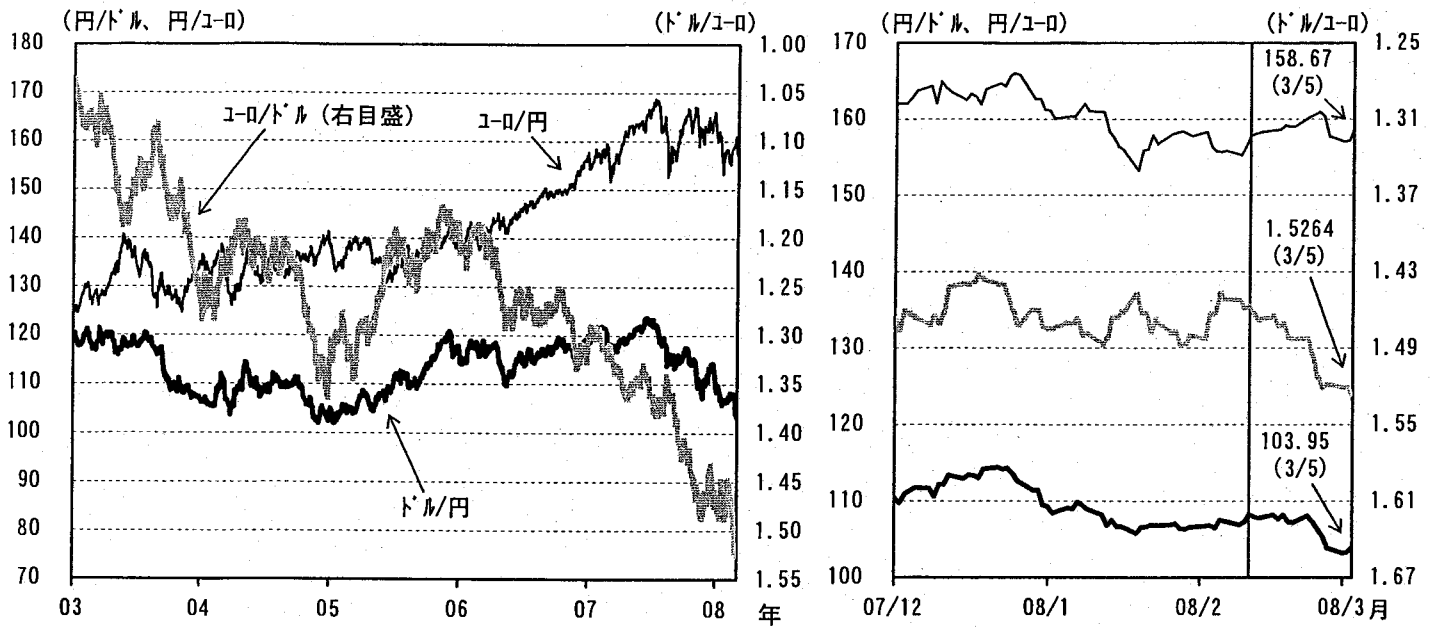
(注) 1. 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は3/5日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移等

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



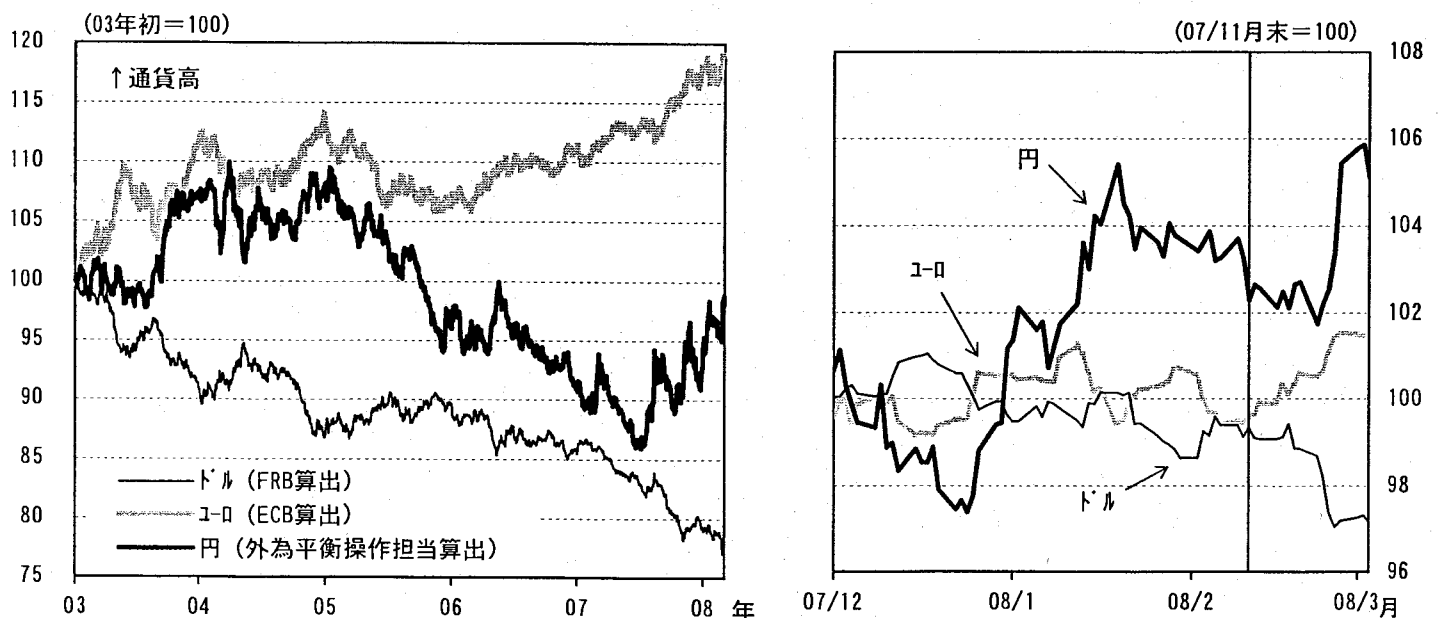
〈参考〉

	前回決定会合直前 (2/13日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (3/5日)
円の対ドル相場	108.28円	108.28円 (2/13日)	103.22円 (3/3日)	103.95円
円の対ユーロ相場	157.76円	160.95円 (2/27日)	157.00円 (3/3日)	158.67円
ユーロの対ドル相場	1.4570ドル	1.4570ドル (2/13日)	1.5264ドル (3/5日)	1.5264ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数はドル・円は3/5日時点、ユーロは3/4日時点。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

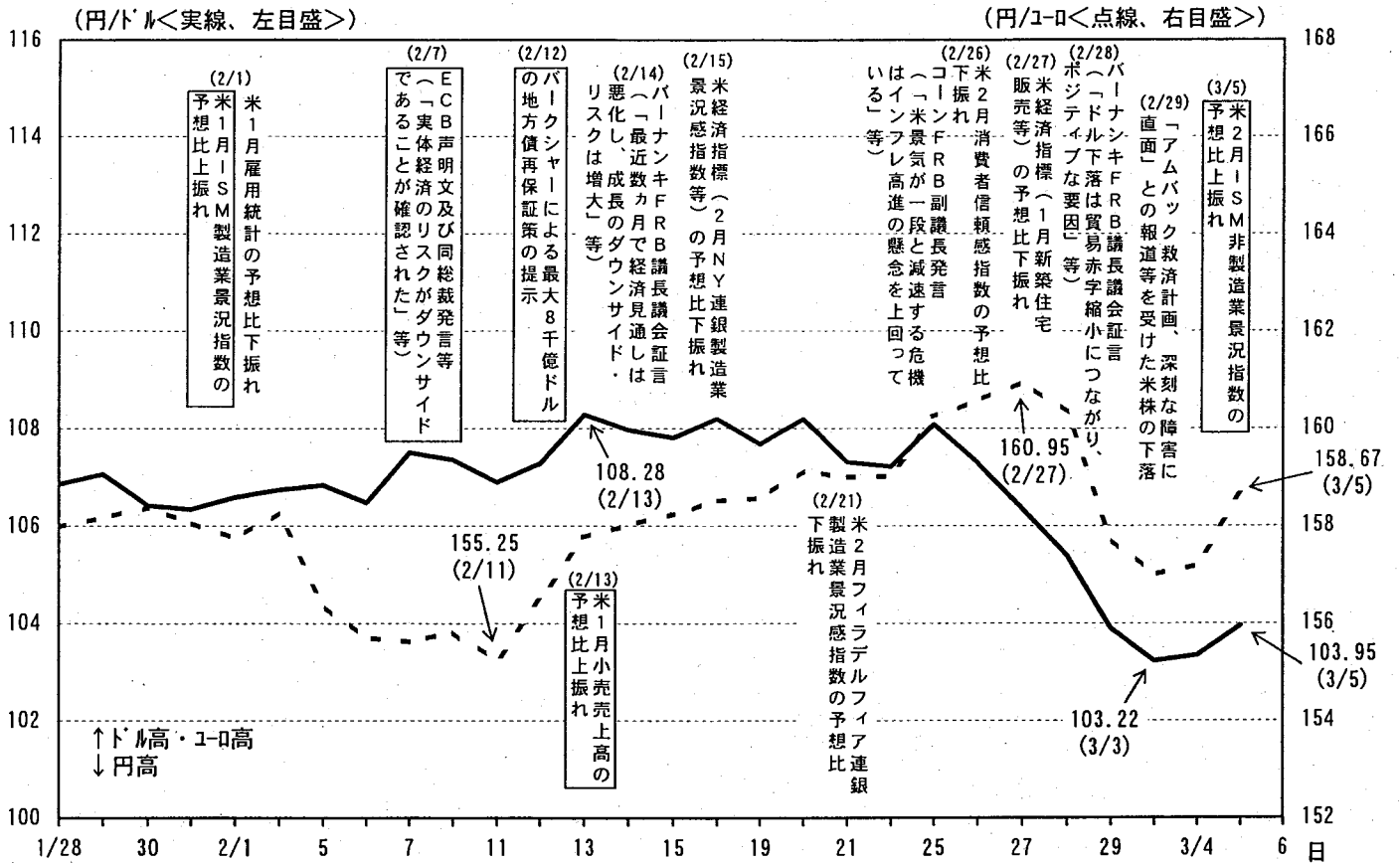
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

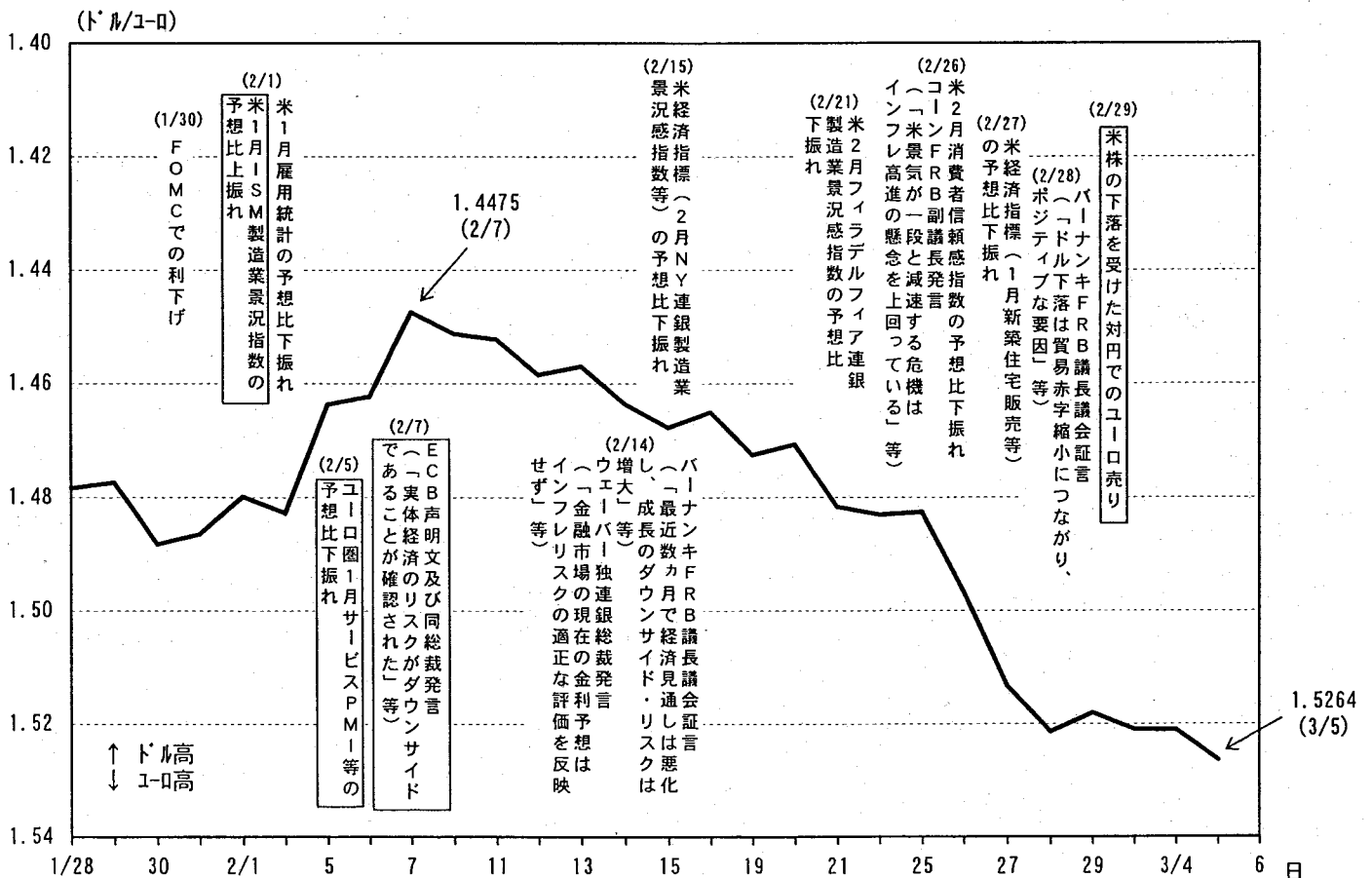
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-11)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



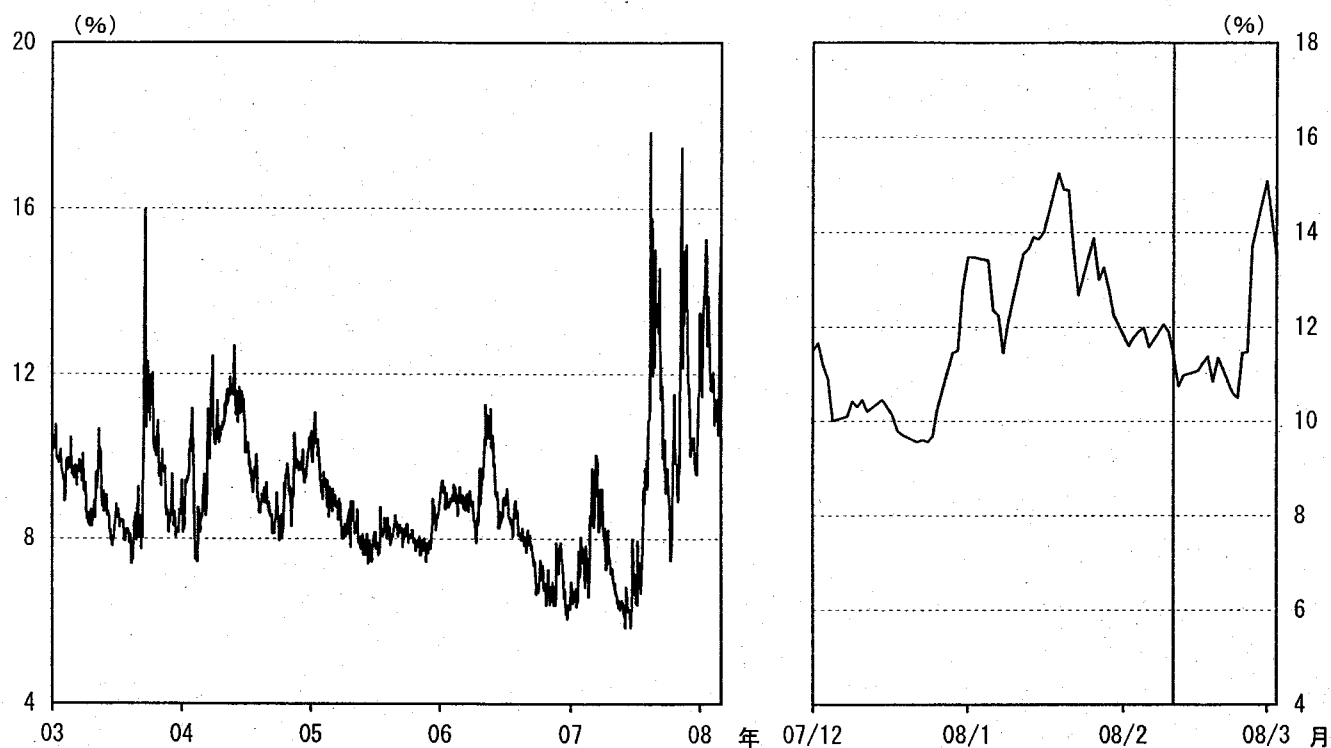
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

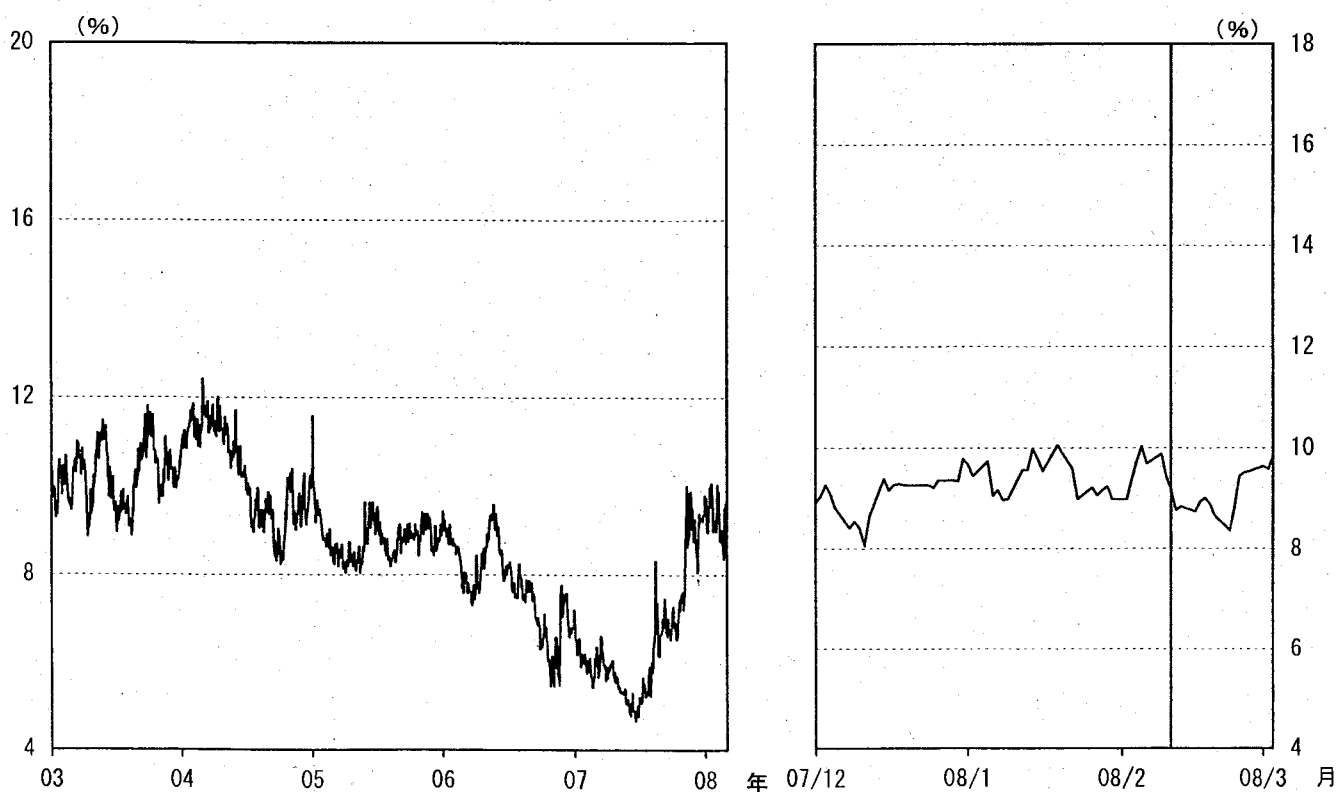
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1か月物)



(2) ユーロ/ドル (1か月物)

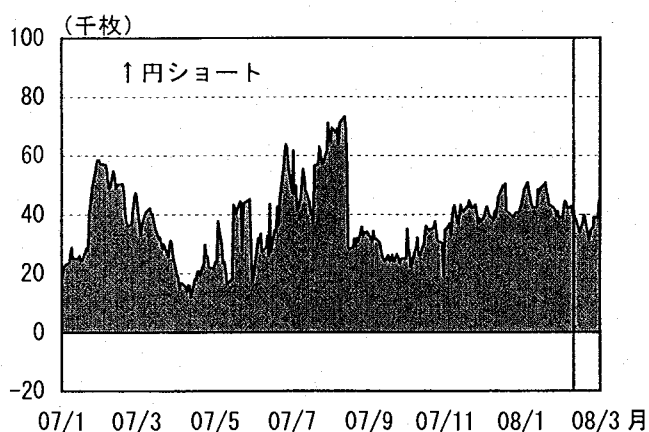


(注) 直近は3/5日。

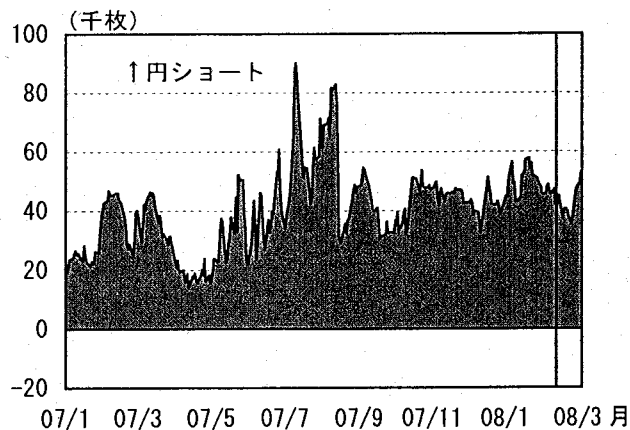
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

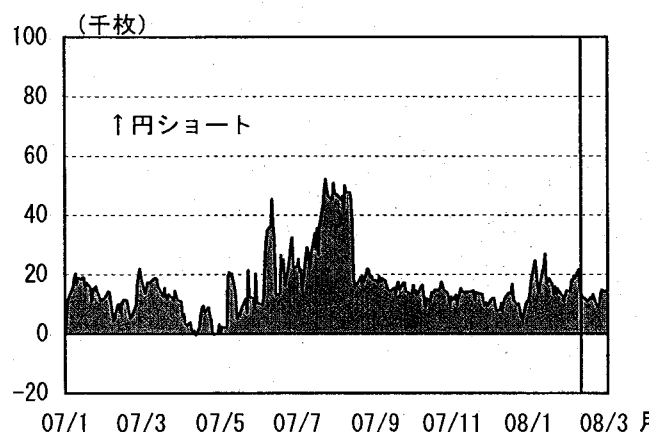
(1) 豪ドル



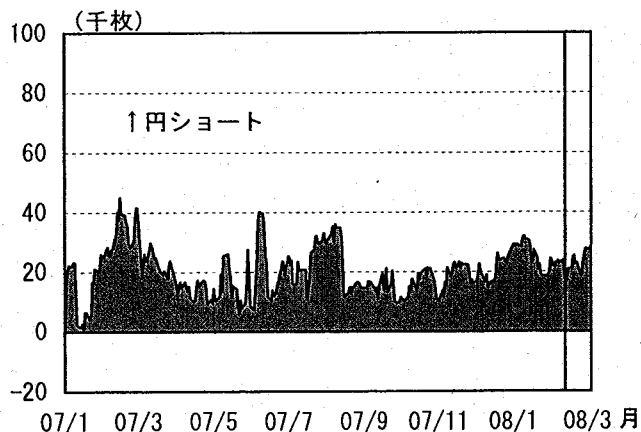
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

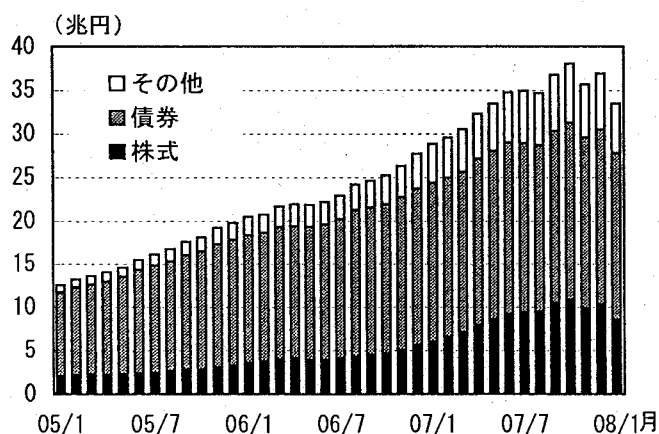


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は3/5日。

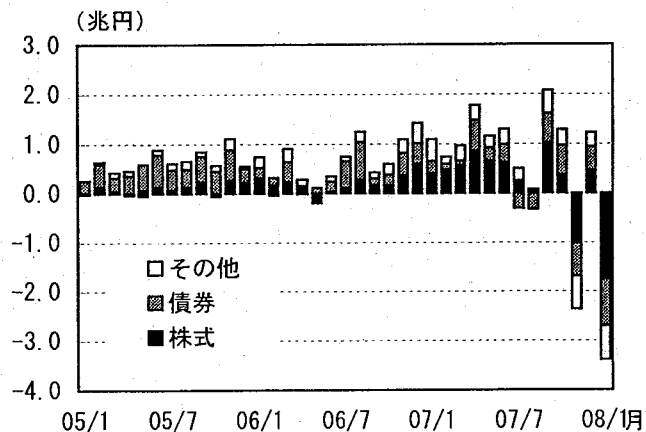
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差



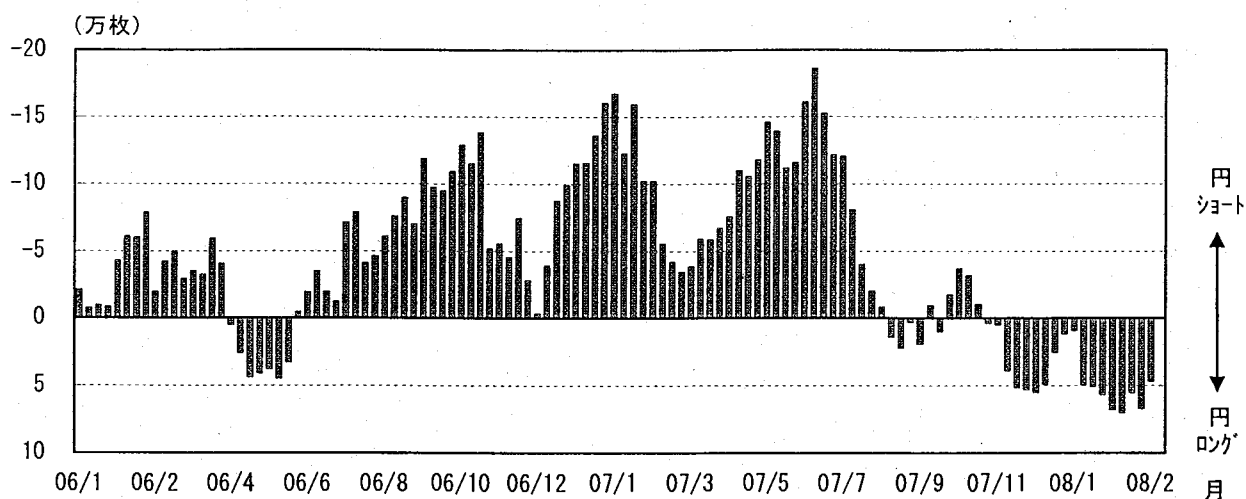
(注) 直近は08/1月末。

(出所) 投資信託協会

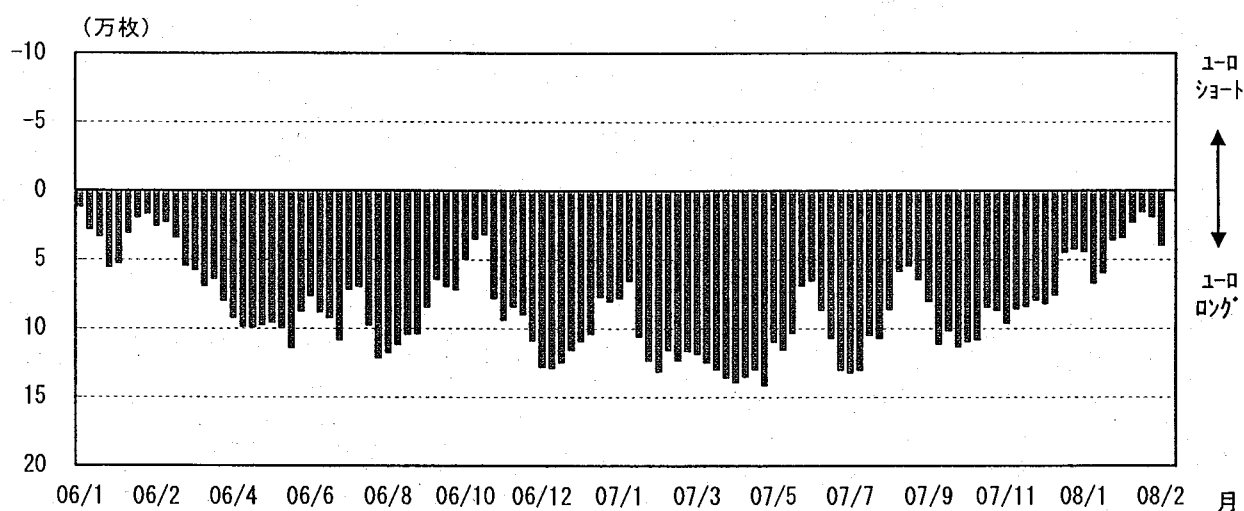
(図表2-14)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

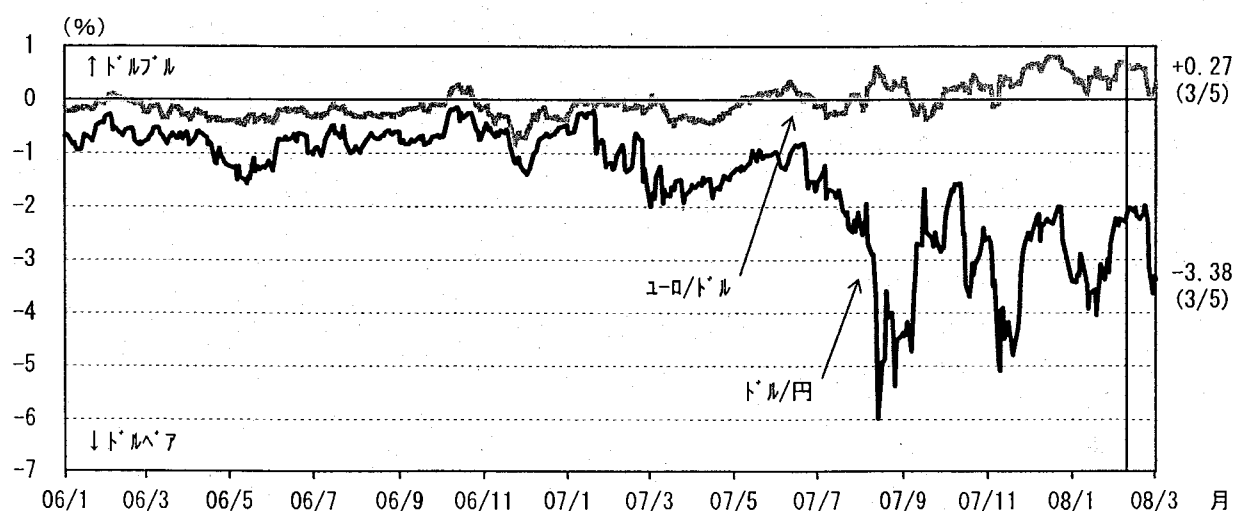


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は2/26日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)

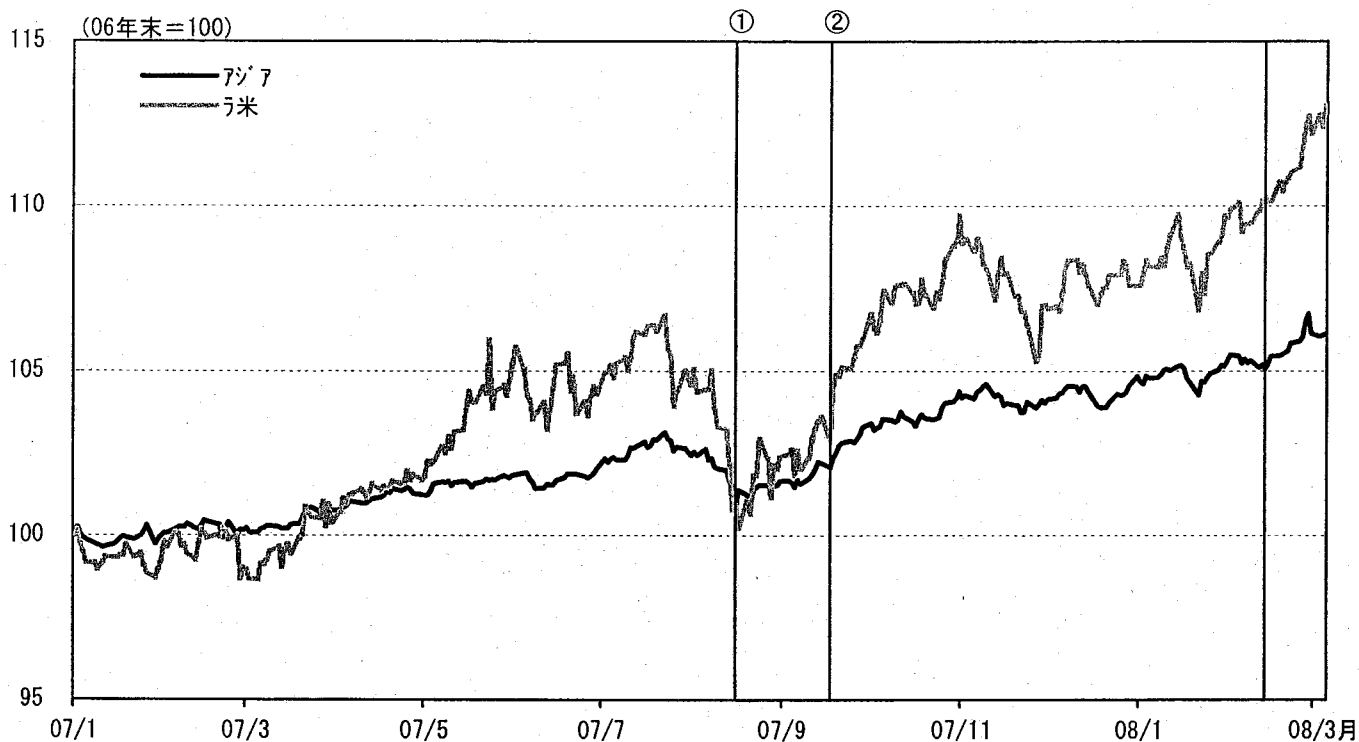


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

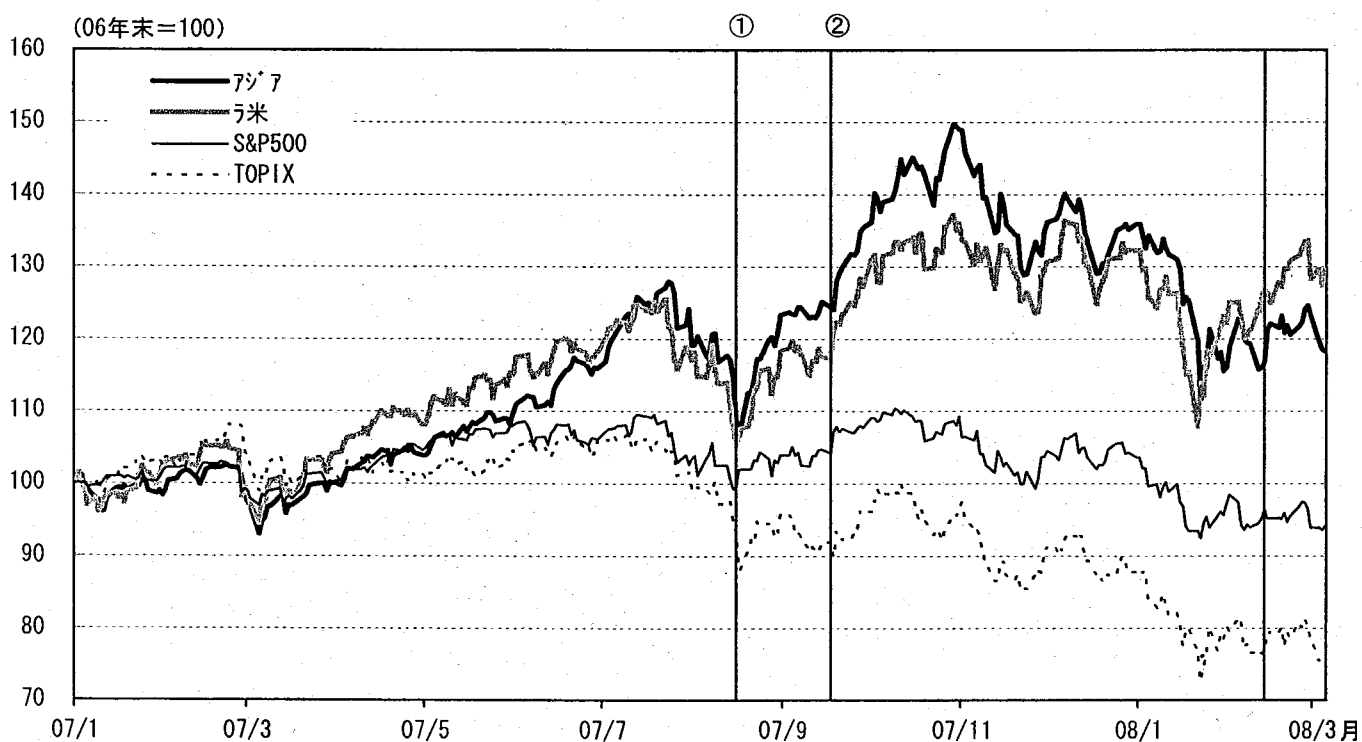
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCI エマージングインデックス (株式)

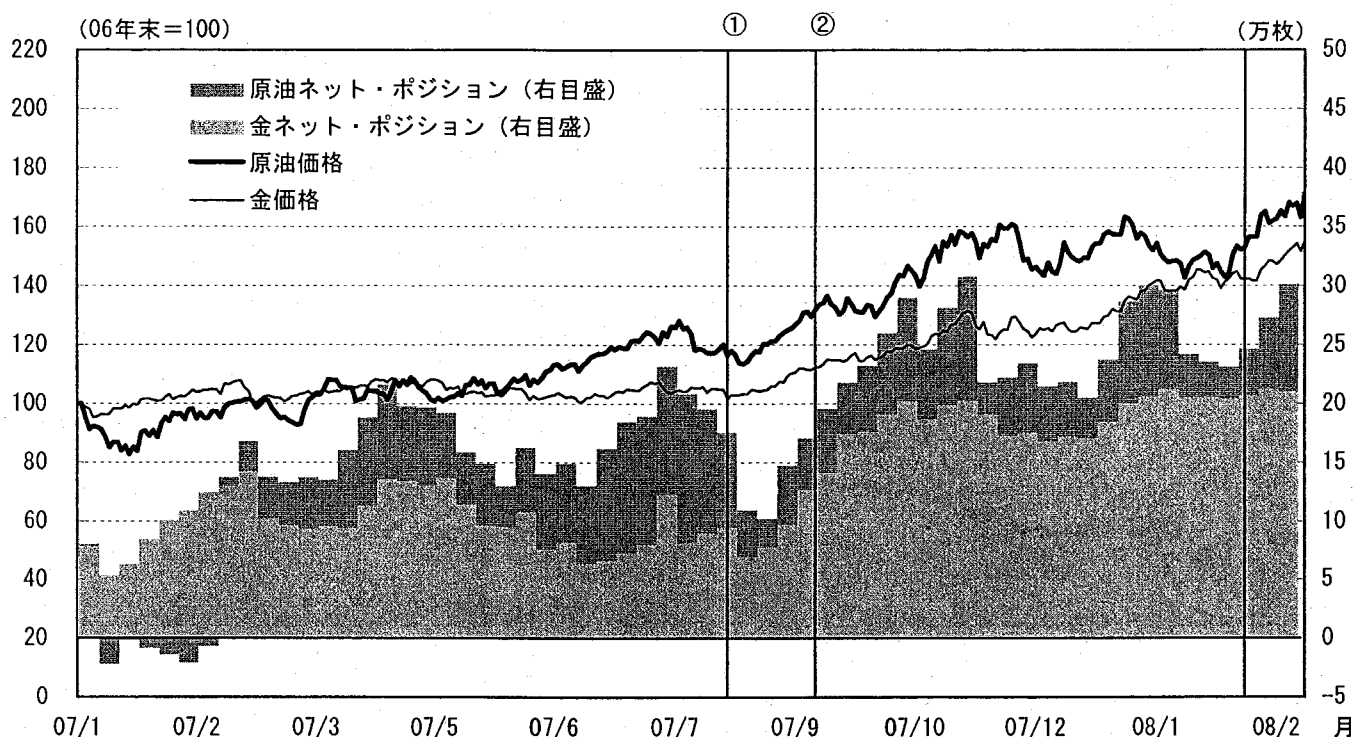


- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は3/5日。
 (出所) Bloomberg

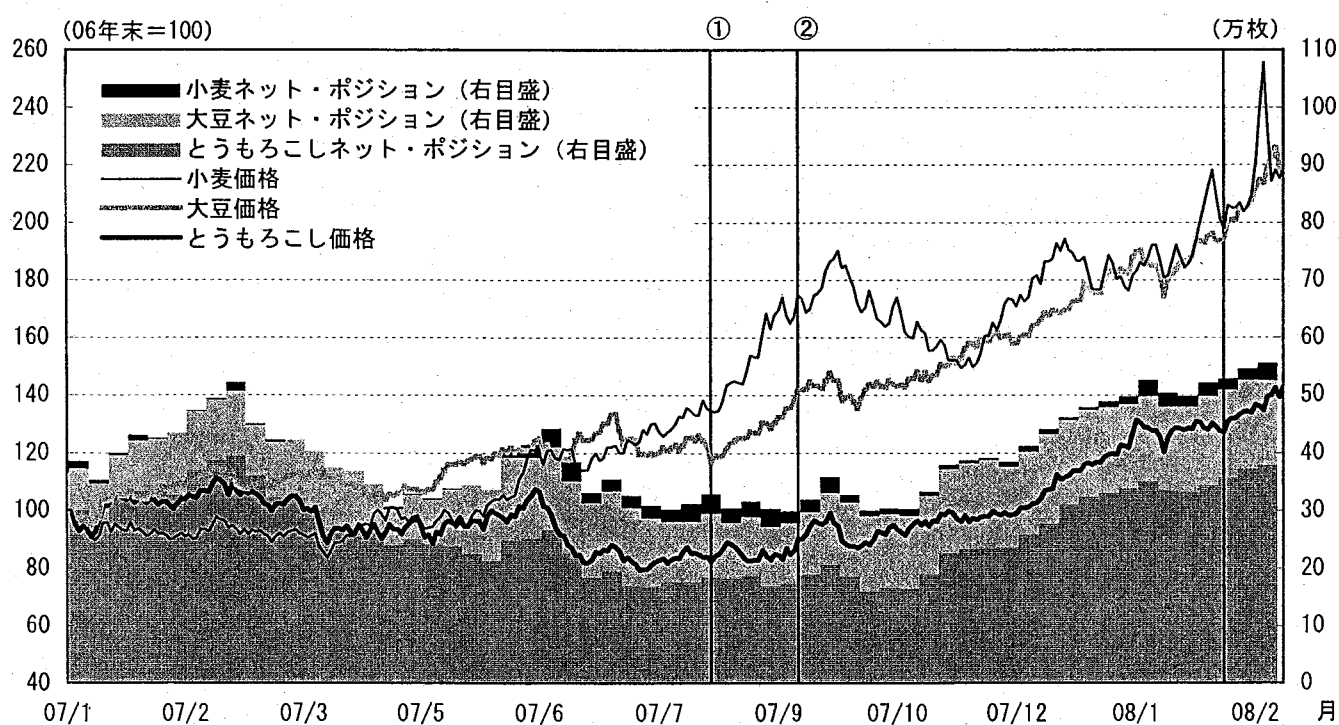
(図表2-16)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1) は、NYMEX期近物。

2. (2) は、CBOT期近物。

3. 各銘柄のネット・ポジションは、非商業投資家ネット・ポジションの合計。

4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。

5. 直近は、価格 (日次データ) については、3/5日、ネット・ポジション (週次データ) については、2/26日。

(出所) CFTC、Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.3.3

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

実体経済面をみると、米国では、景気の減速傾向が一段と強まっている。設備投資はこれまでのところ、緩やかな増加基調を維持している。一方、住宅投資は大幅な減少を続けており、在庫過剰感を背景に、住宅価格の下落傾向も強まっている。また、個人消費は大幅に減速し、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。そうした中、製造業の生産が横ばい圏内の動きとなっているほか、非製造業の生産活動についても、足もとの指標は低水準となっている。雇用者数をみると、製造業の減少が続く中、非製造業の増勢鈍化ペースもこのところ強まっている。

ユーロエリア経済は、緩やかに減速しつつも成長を続けている。設備投資は引き続き増加傾向にある。一方、足もとの輸出には増勢一服感がみられる。また、住宅投資の減速が続いているほか、個人消費も、エネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて減速している。英国経済は、緩やかに減速しているが、引き続き成長している。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けている。固定資産投資は、足もと幾分減速しているが、引き続き高い伸びとなっている。インド経済は、緩やかに減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs・ASEANでは、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、エネルギー・食料品価格の上昇を主因に、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比が高水準となっている。中国では、歴史的な大雪・寒波の影響もあって、食料品価格を中心に消費者物価の前年比上昇率が拡大している。米国のコア消費者物価の前年比は、+2%台半ばとなっている。

—— 原油価格（WTI、スポット）は、ドル安に伴う投機資金の流入もあって大幅に上昇し、100 ドル／バレルを幾分上回る歴史的な高水準となっている。このほか、地政学リスクの高まり¹も、原油価格の押し上げ材料となっている。足もとやや急速なドル安となっている背景としては、①米国の景気指標の弱さが目立つこと、②そうした中で FRB の利下げ観測が強まっていること、などが挙げられる。

〔国際金融の現状〕

欧米の金融市場では、サブプライム住宅ローン問題に端を発した調整が長引いている。短期金融市場での調整圧力は、ひと頃に比べて緩和した状態が続いている。もっとも、金融機関の損失拡大やモノライン（金融保証会社）格下げの影響を巡る懸念は根強く、証券化商品のリプライシングの動きも続いている。

FRB の金融政策については、バーナンキ議長発言などを受けて市場参加者の間で先行きの利下げ観測が一段と強まった。現時点では、次回 3 月 FOMC までに 50bps から 75bps 程度、2008 年央までには累計で 100bps から 125bps 程度の大幅な追加利下げが予想されている。

ECB の金融政策については、2008 年央までに 25bps の利下げ、その後も 25bps で 1～2 回程度の追加利下げという、前回会合時点と同様の予想が形成されている。この間、ECB 幹部は、インフレ警戒的な発言を度々行っている。BOE の金融政策については、2008 年中に 25bps の追加利下げが 1～2 回程度予想されている。

そうした中、欧米の株価は前回会合対比で小幅下落し、長期金利は低下した。社債の対国債スプレッドは、総じて拡大傾向を続けているが、高格付け先などでは前回会合対比で横ばい圏内の動きとなっている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、通貨は、多くの先で対ドルでは上昇し、対円では下落した。株価は全体として幾分上昇したが、対米国債スプレッドは米国金利の低下もあって幾分拡大した。

〔先行きの展望〕

米国では、住宅市場の大幅な調整が続く中、個人消費や設備投資の減速傾向が強まることから、当面は低成長となる見通し。ただし、FRB による機動的かつ大幅な利下げが景気のある程度は下支えすると見込まれるほか、財政面からの景気刺激策

¹ ベネズエラによる一部米系石油会社向け輸出の停止（2月12日）や、トルコ軍によるイラク領内クルド人への攻撃開始（2月21日。ただし、同29日には撤退表明）。

として減税が実施される予定であるため、消費等の押し上げ効果も一時的には期待できる。このため、個人消費や設備投資が減少基調に陥るといった事態は回避される可能性が高い。

一方、金融市場における調整圧力が収束に向かう兆しは今のところ窺われず、金融機関の与信姿勢の大幅かつ広範なタイト化も、暫くは続くことが予想される。こうした金融環境の悪化が家計・企業の経済活動に与える影響は、これから顕在化してくる部分も大きいと考えられる。このため、先行き住宅市場の調整が幾分和らいでくるとしても、経済が全体として潜在成長率に向かって回復していく時期については、2009年以降に後ズレする可能性が高い。

以上の標準シナリオに対して、米国の景気面のリスクはなおダウンサイドにある。足もとの雇用者数の増勢鈍化ペースや非製造業の生産活動指数の悪化度合いは、月次指標の振れの可能性などを勘案してもやや急速である。仮に金融環境の悪化の影響が雇用・生産面の大幅調整にまで波及すれば、個人消費も増加基調を維持することは難しい。また、これまで比較的堅調な伸びを続けてきた設備投資についても、金融機関の与信姿勢のタイト化や社債スプレッドの大幅拡大などを踏まえると、先行きの下振れリスクは決して小さくない。さらに、住宅価格や株価が一段と下落する場合にも、個人消費への逆資産効果や金融機関の不良債権増加・資本劣化を通じて、景気への悪影響が懸念される。

ユーロエリアの景気は、先行き減速傾向を強めると予想される。輸出は増加基調を維持するが、世界景気全体の減速から伸び率は低めで推移する見通し。内需面では、スペインを中心に住宅投資の調整が強まるほか、金融機関の与信姿勢のタイト化が景気の先行き不透明感などにつながっている現状を踏まえると、個人消費の減速傾向は続き、設備投資も今後は減速する見通しにある。ユーロエリアでも、景気面のリスクは内外需ともにダウンサイドにある。

一方、中国では、高成長が続く見通し。中国では、米国・欧州経済の上記見通しを踏まえると外需の下振れ懸念は高まっているが、内需の過熱感は払拭されておらず、景気面では上下双方向のリスクを引き続き抱えている。中国当局はそうしたリスクも踏まえて政策運営を行うとみられるが、過熱・物価抑制策の効果については不確実性も大きい。インド経済も、ひと頃に比べれば減速しつつも、高めの成長を続ける見通し。NIEs・ASEANでは、米国・欧州景気の減速を反映して輸出が減速するが、内需が相対的な堅調さを維持することから、景気全体としては、減速しつつも拡大を続けると予想される。ただし、NIEsを中心とする輸出・米国依存度の高さを考慮すると、ダウンサイド・リスクは外需を中心に引き続き高い。

物価面のリスクに目を向けると、米国では、景気的大幅な減速が基調的なインフレ圧力を和らげる方向に働く。その一方で、足もとの原油価格の再上昇などを踏まえると、ヘッドラインの物価上昇圧力は依然として強い。欧州でも景気減速が基調的なインフレ圧力の減衰に働くことは同じであるが、景気減速の程度が相対的に小さいと予想されるほか、既往の物価上昇等を賃金に反映しようとする動きも強いため、米国と比べてインフレ圧力は残存しやすい。一方、景気面で相対的に堅調なエマージング諸国・地域では、総じてインフレ・リスクは引き続きアップサイドにあると考えられる。

国際金融市場は神経質な展開を続けており、各国の景気・物価動向や金融政策次第で投資家のリスク回避姿勢が一段と強まれば、株安やドル安の急激な進行、それに伴う国際資金フローの急速な反転などが生じ得る。いずれもリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性が高い。エマージング諸国・地域の景気拡大は、先進国との貿易縮小など実体面のリスクだけでなく、こうした国際金融市場を通じたリスクの顕在化によっても崩れる可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では、景気の減速傾向が一段と強まっている。

—— 実質 GDP 成長率（10～12 月、暫定推計値）は、前期比年率+0.6%と事前推計値と同じであった。内訳をみると、在庫投資、住宅投資、設備投資、個人消費と幅広い項目がそれぞれ小幅の下方改訂となった一方、輸入の下方改訂を主因に純輸出が上方改訂となった。

—— 先行きの経済成長率に関する FOMC メンバーの大勢見通し（1 月時点）をみると、2008 年（10～12 月の前年比）は+1.3～+2.0%と、前回 10 月時点（+1.8～+2.5%）から大幅に下方修正された。また、2009 年（同）は+2.1～+2.7%と前回（+2.3～+2.7%）から小幅の下方修正となった。

—— バナンキ FRB 議長は 2 月 27～28 日、半期議会報告に関して下院・上院で証言した。先行きのインフレ率については、ダウンサイドだけでなくアップサイドのリスクも伴うこと、最近数週間のエネルギー・商品価格の上昇等をみる限り、アップサイドのリスクが大きくなってきていることを指摘した。もっとも、全体としては、金融市場の混乱と住宅市場の調整深化を受けた景気見通しの悪化をより強調し、今後も経済成長をサポートし、景気のダウン

サイド・リスクに対して十分な保険を提供するために、必要に応じてタイムリーに行動すると表明した。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売の減少傾向も続いており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落傾向も強まっている。

—— 住宅着工件数（1 月）は、前月の大幅減少の後、若干の増加となった（12 月前月比▲14.8%→1 月同+0.8%）。内訳をみると、集合住宅が前月の反動もあって増加したが²、ウェイトの大半を占める一戸建て住宅は引き続き減少した。住宅着工許可件数（同）も、引き続き減少した（1 月前月比▲3.0%）。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（1 月）は、減少を続けた（前月比▲2.8%）。中古一戸建て住宅販売件数（同）は、前月に減少した後、小幅増加した（12 月前月比▲2.0%→1 月同+0.5%）。在庫率（同）は、新築・中古ともに高水準を続けている（新築 9.9 か月分、中古 10.1 か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（2 月）は、引き続き歴史的な低水準で推移している（1 月 19→2 月 20）。

—— OFHEO 住宅価格指数（10～12 月、リファイナンスを除くベース³）は、前期比で▲1.3%、前年比で▲0.3%の下落となった（前年比のマイナス転化は統計の開始された 1991 年以来初）⁴。ケース・シラー住宅価格指数⁵（10 大都市、12 月）は、引き続き前年比下落幅を拡大した（11 月▲8.4%→12 月▲9.8%）。前月比をみると、11 月▲2.2%、12 月▲2.3%と、年率で▲20%を超える下落ペースとなっている。

○ 個人消費は大幅に減速し、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。

—— 実質可処分所得（1 月）は、ボーナスやストック・オプションの増加もあつ

² 前月の住宅着工件数の大幅減少には、北東部・集合住宅の振れとみられる動きも大きく影響していた。当月の動きにはその反動増が表れた格好。

³ OFHEO 住宅価格指数については、統計作成主体が当月より、リファイナンスを除くベースをヘッドライン系列として扱うようになった。リファイナンスを除くベースについては FRB が住宅価格の実勢を表すものとして重視している一方、家計の住宅資産をより広くカバーするとの観点からはリファイナンスを含めた全体ベースが適当とも考えられる。全体ベース（10～12 月）は、前期比+0.1%、前年比+0.8%となっている。

⁴ また、OFHEO 住宅価格指数については、月次指数の公表（2 か月遅れ）開始も決定された。

⁵ ケース・シラー指数は、全米平均ベースの住宅価格指標として最も信頼性の高い OFHEO 指数と同様の手法で作成されているが、カバレッジは狭い。また、OFHEO 指数が戸数ウェイトで加重平均されているのに対し、ケース・シラー指数は金額ウェイトで加重平均されている。

で⁶、小幅ながら増加を続けた（前月比+0.1%）。そうした中で、実質個人消費（同）は、2 か月連続で横ばいとなった（前月比 0.0%）。この結果、貯蓄率（同）は、前月並みの小幅マイナスとなった（▲0.1%）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、2 月）は、大幅に低下した（1 月 87.3→2 月 75.0）。水準としても、大型ハリケーン（カトリーナ）上陸の影響から落ち込んだ 2005 年 10 月（85.2）を大幅に下回り、イラク戦争当時の 2003 年 3 月（61.4）以来の低さとなった。

○ 設備投資をみると、機械投資は減速しているが、建設投資がこれまでのところ堅調に増加していることもあって、全体では緩やかな増加基調を維持している。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、1 月速報）は、10～12 月に小幅の減少（前期比▲0.4%）となった後、1 月単月も減少した（前月比▲1.4%）。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（12 月）の赤字幅は、前月に大幅な拡大となった後、大幅に縮小した。輸出は、航空機の増加もあって堅調な増加となった。一方、輸入は減少したが、船積み要因とみられる自動車の振れも影響している。

○ 製造業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。

—— 鉱工業生産（1 月）は、横ばい圏内の動きとなっている（前月比+0.1%）。内訳をみると、IT 関連が増加を続けた一方、自動車、素材関連が減少した。

○ 総合ベース消費者物価の前年比は、エネルギー価格の動きを主因に、引き続き高水準にある。コア・ベースの前年比上昇率は、+2%台半ばとなっている。

—— 生産者物価・最終財（1 月）は、エネルギー価格（卸値）の上昇を主因に、前月比+1.0%の上昇となった。エネルギー価格以外にも、食料品価格が上昇したほか、振れの大きい自動車価格も上昇した。

—— 消費者物価・総合（1 月）は、食料品、エネルギー価格の上昇から、前月比+0.4%の上昇となった。また、前年比上昇率も小幅拡大した（12 月+4.1%→1 月+4.3%）。コア・ベース（同）は、前月比+0.3%とやや高い上昇率となり、前年比上昇率も引き続き若干拡大した（12 月+2.4%→1 月+2.5%）。前

⁶ 昨年同様、統計作成主体である商務省・経済分析局がボーナスおよびストック・オプションの推計値を所得に計上しているが、昨年ほど大きな金額ではない（雇用者報酬ベースで年率 150 億ドル<1 月名目所得を+0.1%ポイント程度押し上げ>、昨年は同 500 億ドル）。

月比の内訳をみると、財コアが衣料品、医薬品の動きから小幅の上昇に転じたほか、サービスコアも幅広い品目で上昇した。

—— ガソリン小売価格は、2月中旬以降、小幅ではあるが再び上昇している（レギュラー、1ガロン当たり、2月11日週 2.96 ドル→2月25日週 3.13 ドル）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 株価は、前回会合以降、小幅の下落となった。原油価格の上昇からエネルギー関連の株価が上昇した一方、エネルギー以外の株価については、一部金融機関の損失拡大などを受けて、総じて下落した。モノライン（金融保証会社）を巡る懸念については、一部先での格下げ見送りなどを受けて幾分和らぐ局面もみられたが、その後は一部先での損失拡大見通しなどを受けて再び高まった。長期金利（国債 10 年物利回り）は、前回会合対比で低下した。株価につれた動きとなる中、利下げ観測の強まりも低下材料となった。
- TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物-TB3 か月物）は、足もと幾分拡大している。一方、社債の対国債スプレッドについては、総じて拡大傾向を続けているが、高格付け先などでは前回会合対比で横ばい圏内の動きとなっている。債券先物、株価のボラティリティは、引き続き高水準で推移している。
- 米国における市場の政策金利観を FF 先物金利等から窺うと、弱い経済指標（消費者コンフィデンスなど）やバーナンキ FRB 議長の証言（前述）を受けて、前回会合対比で利下げ観測が一段と強まっている。現時点では、次回 3 月 FOMC（18 日）までに 50bps から 75bps 程度の追加利下げが実施されることが、完全に織り込まれている。また、4 月 FOMC（29～30 日）、6 月 FOMC（24～25 日）までを展望すると、上記 3 月の利下げ予想も含め、累計で 100bps から 125bps 程度の利下げが予想されている。
- 資金調達動向をみると、社債発行額（2 月）は、引き続き低めの水準となった。IPO 金額（同）も一段と減少し、低水準となった。一方、銀行貸出（2 月、20 日週まで）の前年比伸び率は、ほぼ前月並みで推移した。不動産向けの伸び率は小幅の低下を続けたが、商工業向けの伸び率は概ね前月並みで推移した。このところの商工業向けの高い伸び率については、LBO ファイナンスの停滞を受けたローン債権の銀行部門への回帰が続いているとみられるほか、社債市場からのシフト、業況悪化先への後ろ向きの融資などを反映している可能性もある。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、緩やかに減速しつつも成長を続けている。

—— 実質 GDP 成長率（10～12 月、速報値）は、前期比年率+1.7%と前期（同+3.1%）から減速した（需要項目別内訳は未公表）。主要国別にみると、スペインの成長率は幾分高まったが、ドイツ、フランスは減速した。

スペインの伸び率拡大は純輸出の増加（輸入の減少）が主因であり、個人消費は減速。また、総固定資本形成の伸び率が幾分拡大したが、内訳をみると、機械投資、住宅・非住宅建設など主要項目が減速する中で、振れの大きい「その他」（IT ソフトウェア等）が大幅な伸びとなっており、基調として強いとは言い難い。

ドイツでは、機械投資の高い伸び⁷から総固定資本形成の伸び率が拡大したものの、輸出が減速したほか、個人消費も減少に転じた。フランスでは、総固定資本形成が堅調な伸びを続けたが、個人消費は減速した。

○ 輸出については、米国向けの大幅減少が響き、足もと増勢一服感がみられる。

—— ユーロエリアの域外輸出（12 月）は、2 か月連続で減少し（前月比▲2.5%）、10～12 月で均してみても小幅の減少に転じた（前期比▲0.2%）。計数が判明している範囲で内訳をみると、米国向け（10～12 月）が大幅な減少となったほか、英国向け（10～11 月）も減少に転じた。また、アジア向け（10～12 月）も伸び率は低下した。一方、欧州新興国向け（10～11 月）は、減速しつつも相対的に堅調な伸びを維持している。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（2 月速報）は、前月から低下し、改善・悪化の分岐点である 50 に近づいてきている（1 月 52.2→2 月 50.8）。

○ 設備投資は、増加傾向を持続している。一方、住宅投資はスペインを中心に引き続き減速局面にある。また、個人消費も、エネルギー・食料品価格の上昇や金融機関の与信姿勢のタイト化を受けた景気の先行き不透明感を受けて、減速している。

⁷ ただし、1 月から実施される減価償却方法の変更（定率法の廃止）を見越した駆け込み需要も含まれている模様。

- 各国の GDP ベース総固定資本形成（10～12 月）の動きについては、前述したとおり。ドイツの建設受注（12 月）をみると、10 月に大型案件の影響から大幅な増加を示した後、その反動もあって減少を続けている（10 月前月比 +22.2%→11 月同▲11.2%→12 月同▲6.3%）。
 - 各国の GDP ベース個人消費（10～12 月）の動きについては、前述したとおり。ドイツの小売売上数量（1 月、含む自動車）は、小幅の減少となった。また、フランスの実質家計財消費（1 月、含む自動車）をみると、自動車は制度要因⁸から反動減となったほか、自動車を除くベースでも減速した。ユーロエリアの新車登録台数（1 月）も、上記のフランスにおける制度要因から、反動減が表れた（12 月前月比 +8.1%→1 月同▲8.2%）。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（2 月）は、3 か月連続で低下した後、当月は横ばいとなった（1 月▲12→2 月▲12）。
 - ユーロエリアの失業率（1 月）は、前月から横ばいとなり、統計開始以来の低水準を続けている（12 月 7.1%→1 月 7.1%）。ドイツの失業率（2 月）は引き続き小幅低下した（1 月 8.1%→2 月 8.0%）。フランスの失業率（1 月）も、小幅低下した（12 月 7.9%→1 月 7.8%）。一方、スペインの失業率（同）は、引き続き小幅の上昇となった（12 月 8.7%→1 月 8.8%）。
- 内外需の減速を受けて、足もとの鉱工業生産にも増勢一服感がみられる。
- ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、12 月）は、2 か月連続で減少した（前月比▲0.2%）。10～12 月で均してみても、横ばい圏内の動きとなっている（前期比 +0.1%）。
 - ユーロエリアの製造業 PMI（2 月速報）は、前月から小幅低下した（1 月 52.8→2 月 52.3）。一方、同サービス業 PMI 事業活動指数（2 月速報）は、前月やや大幅に低下した反動もあって小幅上昇したが、均してみた低下傾向に変わりはない（12 月 53.1→1 月 50.6→2 月 52.3）⁹。
 - ドイツの IFO 景況感指数（2 月）は、2 か月連続で上昇した（1 月 103.4→2 月 104.1）。ただし、当月の上昇については小売業の振れとみられる動きが大きく影響しており、製造業や建設業では低下傾向が続いている。

⁸ 環境対策から CO₂ 排出量の多い車の購入に課徴金が導入（2008 年 1 月施行）されたことから、12 月に駆け込み需要が発生していた。

⁹ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれていることに注意。

- 消費者物価は、エネルギー・食料品価格の動きから、高めの前年比上昇率を続けている。

—— 消費者物価（HICP、1月確報）の前年比上昇率は、エネルギー・食料品価格の動きを受けて、前月から小幅拡大した（12月+3.1%→1月+3.2%）。コア・ベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比は、前月並みの上昇率となった（12月+2.3%→1月+2.3%）。

（2）英国経済

- 英国経済は、緩やかに減速しているが、引き続き成長している。

—— 実質 GDP 成長率（10～12月、1次推計値）は、前期比年率+2.3%と速報値（同+2.4%）から若干の下方改訂となった¹⁰。今回判明した需要項目別の内訳をみると、純輸出は前期比プラスに転じたものの、総固定資本形成（住宅投資、設備投資）が減少に転じたほか、家計消費も前期から大幅に減速した。

—— サービス業活動指数¹¹（12月）は、8か月振りに低下した（前月比▲0.6%）。内訳をみると、企業向けサービス・金融や流通を含む幅広い部門で、前月比マイナスとなった。

—— 住宅ローン承認件数（1月）の前年比は、大幅なマイナスを続けている（12月▲37.9%→1月▲38.8%）。また、住宅価格（ネーションワイド指数、2月）は、前月比で4か月連続の下落となり、前年比上昇率も引き続き鈍化した（1月+4.2%→2月+2.7%）。

—— 小売売上数量（1月）は、前月に小幅減少した後、単月では高い伸びとなった（前月比+0.8%）。祝日（イースター）関連のセールが昨年よりも早いことが食料品の売上げを押し上げているなど、振れを伴っている可能性がある。一方、消費者コンフィデンス（2月）は、やや大幅な低下を示した（1月▲13→2月▲17）。この間、失業率（失業保険申請ベース、1月）は、前月と同水準となった（2.5%）。

—— 消費者物価（1月）をみると、食料品・エネルギー価格の動きを主因に、前年比上昇率が小幅拡大した。2月も引き続き、エネルギー価格上昇の影響（電気・ガス料金引き上げの指数反映）が見込まれている。

¹⁰ 7～9月計数が上方改訂（前期比年率+2.7%→+3.0%）されたため、10～12月の減速傾向がより明確となった。

¹¹ GDP統計におけるサービス部門の月次計数に相当する指標。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 株価は、前回会合時点から小幅の下落となった。米国につれた動きとなる中、一部の欧州系金融機関の損失拡大も下落材料となった。長期金利（国債 10 年物利回り）も、米国同様、小幅低下した。社債の対国債スプレッドについては、米国同様、総じて拡大傾向が続いているが、高格付け先などでは横ばい圏内の動きとなっている。
- 先物金利（EONIA スワップのインプライド・フォワード・レートなど）から市場の政策金利観を窺うと、ECB の利下げ予想については、ECB 幹部のインフレ警戒的な発言などを受けて後退する局面もみられたが、その後は米国につれる形で再び強まった。現時点では、前回会合時点と同様、2008 年央までに 25bps の利下げ、その後も 25bps で 1~2 回程度の追加利下げが予想されている。BOE の金融政策については、2008 年中に 25bps の追加利下げが 1~2 回程度予想されている。
- 銀行貸出（1 月）の前年比伸び率は、高水準で横ばいとなっている。内訳をみると、住宅取得向けの伸び率が引き続き緩やかに低下する一方、企業向けの高い伸び率が続いている。企業向けの動きについては、米国同様、LBO ファイナンスの停滞を受けたローン債権の銀行部門への回帰などが影響している可能性がある。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

（1）中国経済

- 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は、大幅な増加を続けている。
- 輸出（1 月）の前年比伸び率は、10~12 月に当局の輸出抑制策の影響もあって小幅低下した後、拡大した（7~9 月 +26.2%→10~12 月 +22.2%→1 月 +26.6%）¹²。輸入（同）の前年比伸び率も、小幅拡大した（10~12 月 +25.4%→1 月 +27.6%）。
- 消費者物価（1 月）の前年比上昇率は、歴史的な大雪・寒波の影響¹³を受け

¹² 1 月の伸び率上昇については、大型連休要因（春節の時期が 2 月初めと昨年より幾分早い）が一部影響している可能性がある。

¹³ 中国当局は、大雪・寒波による直接的な経済損失を 1,517 億元（2 月 24 日時点、名目 GDP の約 0.6%）と発表している。

て、食料品価格を中心に拡大した（12月+6.5%→1月+7.1%）。2月も、同じく大雪・寒波の影響から前年比上昇率が拡大する可能性が高い。

- 貸出（1月）の前年比伸び率は、10～12月に中国人民銀行による窓口指導強化¹⁴の影響もあって低下した後、拡大した（7～9月+17.1%→10～12月+16.1%→1月+16.7%）。また、M2（同）の前年比伸び率も、10～12月に低下した後、拡大した（7～9月+18.5%→10～12月+16.7%→1月+18.9%）。

（2）インド経済

○ インド経済は、緩やかに減速しつつも、内需中心に高めの成長を続けている。

- 実質 GDP 成長率（10～12月）の前年比伸び率は、+8.4%と前期（同+8.9%）からは減速した。部門別にみると、鉱工業、農業の伸び率は概ね前期並みとなったが、サービス業、建設業の伸び率が低下した。需要項目別にみると、個人消費は伸び率を拡大した。総固定資本形成は、前期からは幾分減速したが、高い成長率を持続している。
- 鉱工業生産（12月）の前年比をみると、前月の祝日日数要因が剥落したことから、伸び率が拡大した（11月+5.1%→12月+7.6%）。均してみても、前期から小幅減速したものの、高い伸びを続けている（7～9月+8.7%→10～12月+8.1%）。
- 貸出（12月）の前年比伸び率は、前月から小幅縮小したが、引き続き高水準にある（11月+24.2%→12月+21.4%）。
- 卸売物価（1月）の前年比上昇率は、石油関連（ナフサなど非規制価格品目）や石炭の価格上昇を主因に、引き続き拡大した（12月+3.6%→1月+3.9%）。また、インド政府は2月14日、ガソリン、軽油価格の引き上げ（小売段階、それぞれ+4.6%、+3.3%）を発表した。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、総じて緩やかな景気拡大が続いている。10～12月の実質 GDP 成長率は、台湾を除いて堅調な姿となった。

- 香港の実質 GDP 成長率（10～12月）は、前期比年率+6.6%と前期（同+7.4%）からは幾分減速したものの、引き続き高めの伸び率となった。内訳をみると、民間消費支出は減速したが、輸出の伸び率が拡大したほか、総固

¹⁴ 11月上旬から中旬にかけて、貸出の12月末残を10月末残以内に抑制しよう、主要地場・外国銀行に強力な指導を行った由。

定資本形成も前期比プラスに転じた。

- シンガポールの実質 GDP 成長率 (10～12 月確報値) は、前期比年率 ▲4.8%と速報値 (同▲3.2%) から下方修正。もともと、前期比マイナスの主因が製薬部門の振れ (生産サイクルの谷間に当たることによる輸出の大幅減少) であることは、速報と同じ。民間消費支出は前期並みの伸び率となっているほか、総固定資本形成の伸び率も大幅に拡大した。
- タイの実質 GDP 成長率 (10～12 月) は、前期比年率+7.3%と前期 (同+6.1%) から伸び率を拡大した。内訳をみると、輸出や総固定資本形成の伸び率が拡大した。民間消費支出の伸び率は幾分縮小したが、税制変更要因¹⁵による自動車の買い控えが影響していると考えられる。
- インドネシアの実質 GDP 成長率 (10～12 月) は、前期比年率+4.3%と前期 (同+8.4%) からは減速した。もともと、内訳をみると、減速の主因は在庫投資 (季節調整の誤差を含む) のプラス幅縮小であり、個人消費や総固定資本形成の伸び率は拡大したほか、輸出も増加に転じた。
- マレーシアの実質 GDP 成長率 (10～12 月) は、前期比年率+7.3%と前期 (同+9.2%) からは幾分減速したものの、引き続き高い伸び率となった。ただし、その主因は在庫投資 (季節調整の誤差を含む) の増加であり、総固定資本形成の増勢は一服している。民間消費支出は小幅の減少に転じたが、前期の祝祭要因の反動が表れている可能性がある。輸出は、前期の高い伸びの反動もあって減速した。
- 台湾の実質 GDP 成長率 (10～12 月) は、前期比年率+2.0%と前期 (同+11.8%) から伸び率を大幅に縮小した。内訳をみると、個人消費が減速したほか、機械投資の弱さを主因に総固定資本形成が大幅な減少に転じた。輸出は、前期の高い伸びの反動もあって、減少に転じた。

○ 輸出および生産は、IT 関連、非 IT 関連ともに、緩やかな増加を続けている。

- 台湾の輸出 (1 月) は、比較的堅調な伸びを続けた。タイの輸出 (同) は、10～12 月対比では減速したが、引き続き増加した。
- NIEs・ASEAN の生産合成指数¹⁶ (10～12 月) は、IT 関連、非 IT 関連ともに、高かった 7～9 月からは伸び率を縮小した (7～9 月前期比+4.2%→10～

¹⁵ 2008 年 1 月から代替燃料車購入に対する優遇税制を導入。

¹⁶ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域 (香港、インドネシアについては利用可能な統計がない) の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの (国際局試算、対外非公表)。

12 月同+1.6%)。各国別にみると、台湾の生産 (1 月) は、3 か月振りに増加に転じた。タイの生産 (同) は、10~12 月期における自動車の買い控え (税制変更要因、脚注 15 参照) の反動増もあって、堅調な伸びとなった。

○ 内需は、良好な雇用情勢やなお緩和的な金融環境等を背景に、総じてみれば堅調な増加を続けている。

—— 韓国の消費者評価指数 (1 月) は、3 か月連続で悪化した。一方、同国の企業景気実査指数 (2 月) は、改善を続けた。

—— 台湾の小売指数 (12 月) をみると、10~12 月の前年比は前期から減速した。同国の消費者コンフィデンス (2 月) は、小幅低下した。

—— タイの民間消費指数 (1 月) は、12 月に税制変更要因 (脚注 15 参照) による自動車の買い控えから低下した後、当月はその反動から大幅な上昇となった。同国の民間投資指数 (同) は、堅調な伸びを続けた。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場 (図表 9)

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、通貨は、多くの先で対ドルでは上昇し、対円では下落した。株価は全体として幾分上昇したが、対米国債スプレッドは米国金利の低下もあって幾分拡大した。

○ 個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

—— 中国の株価は、大型の新株発行計画や非流通株の市場取引開始を受けた株式市場の需給悪化懸念を背景に、小幅下落した。こうした中、中国当局は企業に対して、新たな資金調達計画に慎重な姿勢を求めている。

—— トルコの株価は上昇したが、軍によるイラク領内のクルド人攻撃や憲法改正案の承認 (大学内におけるスカーフ着用の許可) に絡んだ政府と世俗派の対立が嫌気され、振れの大きな展開となっている。

—— タイでは、強い GDP 統計や新政権の景気刺激策に対する期待から、株価、通貨が上昇した。そうした中、タイ中銀がインフレ重視の姿勢から、一部で予想されていた利下げを見送った (2 月 27 日) ことも、通貨の上昇材料となった。また、同中銀は 2 月 29 日、2006 年 12 月に導入した資本規制を 3 月 3 日付で撤廃することを表明。これを受けて通貨は、オフショア市場で減価、オンショア市場で増価し、両者の乖離がかなり縮小してきている。

—— 台湾でも、株価は上昇した。総統選挙 (3 月 22 日) を控え、親和的な対中

国政策の採用やその経済的効果に期待する向きが強まっている。また、米国 IT 企業の好決算も株価上昇要因となった。

- ブラジル、ロシアでは、原油・商品市況の上昇などから、通貨および株価が上昇した。ブラジルでは、純債務国から純債権国への移行（2008 年 1 月）が明らかとなったことも、市場に好感された。
- ポーランドでは 2 月 27 日、国内景気の堅調やインフレ率の上昇を理由に、前月に引き続いて 25bps の利上げが実施された。ハンガリーでは 2 月 25 日、中銀が政府との合意に基づいて、変動相場制への移行を発表した。金融政策の目標をインフレ・ターゲットに一元化し、インフレ安定とその後のユーロ導入に向けての当局の決意を示したものと受け止められている。

以 上

2008.3.3
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	欧州の主要経済指標	2～3
（図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表4）	米国の実体経済	7～13
（図表5）	米国の金融市場	14～20
（図表6）	欧州の実体経済	21～26
（図表7）	欧州の金融市場	27～30
（図表8）	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
（図表9）	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
（図表10）	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.9	2.2	4.9	<2/28公表> 0.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.1	3.0	1.0	▲0.1	0.0	0.1	<2/29公表> 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	2.9	0.7	0.5	0.1	0.0	<2/29公表> 0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.4	0.4	0.4	0.0	▲0.1	▲0.1	<2/29公表> ▲0.1	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞			1.2	0.5	0.4	▲0.1	0.2	
(前年比、％)	6.7	5.1	5.0	4.3	4.6	2.5	4.6	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705	1,649	1,620	1,644	1,564	1,651	1,564	
	▲2.3	▲3.3	▲1.2	1.5	▲4.9	0.3	▲5.3	
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	105.7	91.2	81.2	90.6	87.3	<2/26公表> 75.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801	1,355	1,300	1,152	1,012	1,004	<2/20公表> 1,012	
	▲12.9	▲24.7	▲11.2	▲11.4	▲12.2	▲14.8	0.8	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞			0.8	▲0.4	1.9	5.2	<2/23公表> ▲1.4	
(前年比、％)	8.4	▲1.5	▲2.2	▲0.5	5.7	2.3	5.7	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲632.1	▲593.0	▲580.0	▲599.8		<2/14公表> ▲587.6		
11. ISM 製造業指数	53.1	51.1	51.3	49.6	50.7	48.4	50.7	
非製造業指数	55.7	53.5	53.0	53.0	44.6	53.2	44.6	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞			0.9	▲0.3	0.3	0.1	<2/16公表> 0.1	
(前年比、％)	3.9	2.1	1.8	2.0	2.8	1.9	2.8	
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.7	4.8	4.9	5.0	4.9	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	175	95	71	94	▲17	82	▲17	
うち民間部門	159	76	62	68	1	54	1	
15. CPI ＜前期比、％＞			0.7	1.2	0.9	0.4	<2/20公表> 0.4	
(前年比、％)	3.2	2.9	2.4	4.0	4.3	4.1	4.3	
コア＜前期比、％＞			0.6	0.6	0.5	0.2	<2/20公表> 0.3	
(前年比、％)	2.5	2.3	2.2	2.3	2.5	2.4	2.5	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞			6.0	1.8				
(前年比、％)	1.0	1.6	2.6	2.6				
17. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞			▲1.9	2.1				
(前年比、％)	2.9	3.1	3.0	1.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16.非農業部門労働生産性、17.ユニット・レーバー・コスト)。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表 2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

		2006年		2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月	2月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	2.7	3.1	<2/14公表> 1.7						
独 実質GDP	<前期比年率、%>	3.1	2.6	2.7	<2/26改訂> 1.1						
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.2	1.9	3.2	<2/14公表> 1.4						
2. 輸出	<前期比、%>			2.5	▲0.2			▲0.7	<2/15公表> ▲2.5		
	(前年比、%)	11.6	8.3	9.9	5.1			4.4	0.1		
3. 独 海外受注 (域外)	<前期比、%>			1.5	3.6			▲1.4	0.8		
	(前年比、%)	14.3	10.2	5.6	12.7			12.5	11.2		
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲0.2	5.6			2.5	1.3		
	(前年比、%)	7.3	9.1	3.4	10.9			11.4	12.6		
5. 輸入	<前期比、%>			3.6	1.2			▲0.5	<2/15公表> 0.7		
	(前年比、%)	13.7	5.6	6.0	7.0			6.4	6.0		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.5	▲1.0			▲0.7	▲0.1		
	(前年比、%)	2.1	0.7	1.3	▲0.9			▲1.2	▲2.0		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,169	1,157	1,155	1,182	1,140		1,149	1,242	<2/15公表> 1,140	
	<前期比、%>	3.3	▲1.1	1.0	2.4	▲3.6		▲0.7	8.1	▲8.2	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲9	▲5	▲4	▲8	▲12		▲8	▲9	▲12	<2/29公表> ▲12
9. 鉱工業生産 (除く建設)	<前期比、%>			1.4	0.1			▲0.4	▲0.2		
	(前年比、%)	4.0	3.4	4.0	3.0			3.1	1.3		
10. 製造業PMI (購買担当者指数) (DI、%)		56.3	54.3	54.2	52.3	52.5		52.8	52.6	52.8	<2/22公表> 52.3
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%)	57.9	56.6	56.9	54.4	51.4		54.1	53.1	50.6	52.3
11. 失業率	(%)	8.2	7.4	7.3	7.2	7.1		7.2	7.1	<2/29公表> 7.1	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.1	1.9	2.9	3.2		3.1	3.1	<2/29改訂> 3.2	
コア	(前年比、%)	1.5	2.0	2.0	2.3	2.3		2.3	2.3	<2/29公表> 2.3	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は08年入りの計数が公表されているものについては、キプロス・マルタ加盟後の15か国ベース

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・製造業PMIおよびサービス業PMI事業活動指数の直近2月は、速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	3.1	3.0	<2/27改訂> 2.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.4	0.5	0.8	0.4	▲0.2	<2/21公表> 0.8	
(前年比、%)	3.1	4.3	4.9	3.6	5.6	4.2	2.8	5.6	
3. サービス業活動指数 <前期比、%>			0.9	0.6		0.3	▲0.6	<2/27公表>	
(前年比、%)	3.7	3.8	4.1	3.4		3.7	2.6		
4. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
5. CPI (前年比、%)	2.3	2.3	1.8	2.1	2.2	2.1	2.1	2.2	
6. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	6.4	9.2	9.5	7.1	3.4	6.9	4.8	4.2	<2/29公表> 2.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	11.1	11.4	11.5 < 8.9 >	11.2 < 9.1 >				
2. 工業生産	16.6	18.5	18.1	17.5		17.3	17.4	
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	16.8	19.0		18.8	20.2	
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	26.4	25.8		26.8	25.8	
当期			26.0	25.6		26.0	20.1	
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	26.2 < 7.1 >	22.2 < 0.6 >	26.6 < 8.5 >	22.7 < 3.2 >	21.7 ▲ 1.2	26.6 < 8.2 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	20.6 < 8.5 >	25.4 < 4.5 >	27.6 ▲ 2.7	25.1 < 6.9 >	25.7 ▲ 2.5	27.6 ▲ 3.2
7. CPI	1.5	4.8	6.1	6.6	7.1	6.9	6.5	7.1
8. M2	16.9	16.7	18.5	16.7	18.9	18.5	16.7	18.9
9. 人民元貸出	15.1	16.1	17.1	16.1	16.7	17.0	16.1	16.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/11月	12月	2008/1月
1. 実質GDP	9.7	9.1	9.3	8.9	8.4			
個人消費	7.4	6.9	7.7	5.7	7.2			
総固定資本形成	16.1	15.9	15.9	17.4	15.7			
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	10.3	8.7	8.1	5.1	7.6	
3. 輸入	24.2	24.3	38.4	18.9	23.9	29.3	18.1	
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.4	4.1	3.3	3.3	3.6	3.9
5. M3	19.3	22.8	21.6	21.3	22.8	22.8	22.8	23.9
6. 貸出	30.3	21.4	26.1	22.6	21.4	24.2	21.4	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.2	5.0	4.9	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)	5.4 (5.2)	6.3 (5.5)
台湾	4.2	4.9	5.7	3.9 (4.1)	2.2 (4.2)	9.7 (5.2)	11.8 (6.9)	2.0 (6.4)
香港	7.1	7.0	6.3	4.9 (6.6)	7.0 (5.5)	6.1 (6.4)	7.4 (6.3)	6.6 (6.7)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.7 (7.0)	9.2 (7.0)	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲4.8 (5.4)
タイ	4.5	5.1	4.8	3.1 (4.3)	4.7 (4.2)	5.0 (4.3)	6.1 (4.8)	7.3 (5.7)
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.6 (6.0)	5.6 (6.1)	6.5 (6.4)	8.4 (6.5)	4.3 (6.3)
マレーシア	5.0	5.9	6.3	4.2 (5.7)	7.3 (5.5)	5.7 (5.8)	9.2 (6.6)	7.3 (7.3)
フィリピン	4.9	5.4	7.3	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	4.0 (7.4)	7.4 (7.4)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月
輸出合成指数	14.4	11.5	2.8	5.7				
うちIT関連寄与度			2.1	0.4				
韓国 <29.0>	14.4	14.1	0.5 (9.4)	8.0 (18.2)	▲2.3 (15.4)	2.7 (17.0)	▲3.3 (14.8)	▲1.0 (15.4)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	8.8 (9.7)	0.5 (15.3)	5.6 (11.9)	2.2 (11.8)	3.1 (19.8)	2.8 (11.9)
タイ <11.9>	16.9	17.5	2.3 (11.6)	10.4 (23.4)	3.9 (33.3)	0.7 (24.4)	▲1.5 (19.0)	4.7 (33.3)
インドネシア <8.9>	17.7	13.1	▲0.6 (9.4)	7.7 (13.8)		4.5 (10.4)	2.6 (13.1)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	55.6	54.6	50.7	55.4	53.7	50.7
うちIT関連*	52.6	56.3	58.1	58.5	55.4	59.5	57.6	55.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~12月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
生産合成指数	7.9	6.8	4.2	7.6				
うちIT関連寄与度			2.5	0.7				
韓国 鉱工業生産指数	10.1	8.2	4.1 (8.3)	3.3 (13.8)		▲ 0.4 (12.4)		
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	102.2	101.8	102.3	98.1	101.5	103.1
台湾 鉱工業生産指数	5.0	8.1	4.9 (11.3)	0.7 (13.0)	1.1 (12.3)	▲ 0.9 (11.0)	1.8 (12.3)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	4.7 (8.9)	3.8 (12.1)	2.4 (12.5)	▲ 0.6 (11.6)	2.3 (12.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~12月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
韓国 小売数量指数	4.9	4.4	1.7 (6.2)	1.2 (3.9)		▲ 1.0 (2.6)		
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	91.6	88.5	82.7	85.1	82.7	
機械投資推計指数	7.3	6.6	▲ 7.7 (▲ 1.8)	9.1 (5.0)		6.4 (7.4)		
台湾 小売指数	1.2	1.6	(3.4)	(0.5)		(1.9)		
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	67.0	64.0	64.5	62.6	65.8	63.1
タイ 民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	1.6 (2.6)	2.0 (4.2)	3.8 (8.5)	▲ 1.7 (2.4)	4.9 (8.5)	
民間投資指数(PII)	2.1	▲ 0.5	(▲ 2.0)	(3.6)	(4.6)	(3.9)	(4.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	2.3 (2.3)	3.4 (2.4)	3.9 (2.8)	3.6 (2.4)	3.9 (2.8)	
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	1.5 (1.6)	4.5 (2.4)	3.0 (2.7)	3.3 (2.6)	3.0 (2.7)	
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	4.3 (1.2)	3.2 (1.2)	4.3 (1.2)	
インドネシア	13.1	6.4	6.5	6.7	7.4	6.6	7.4	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

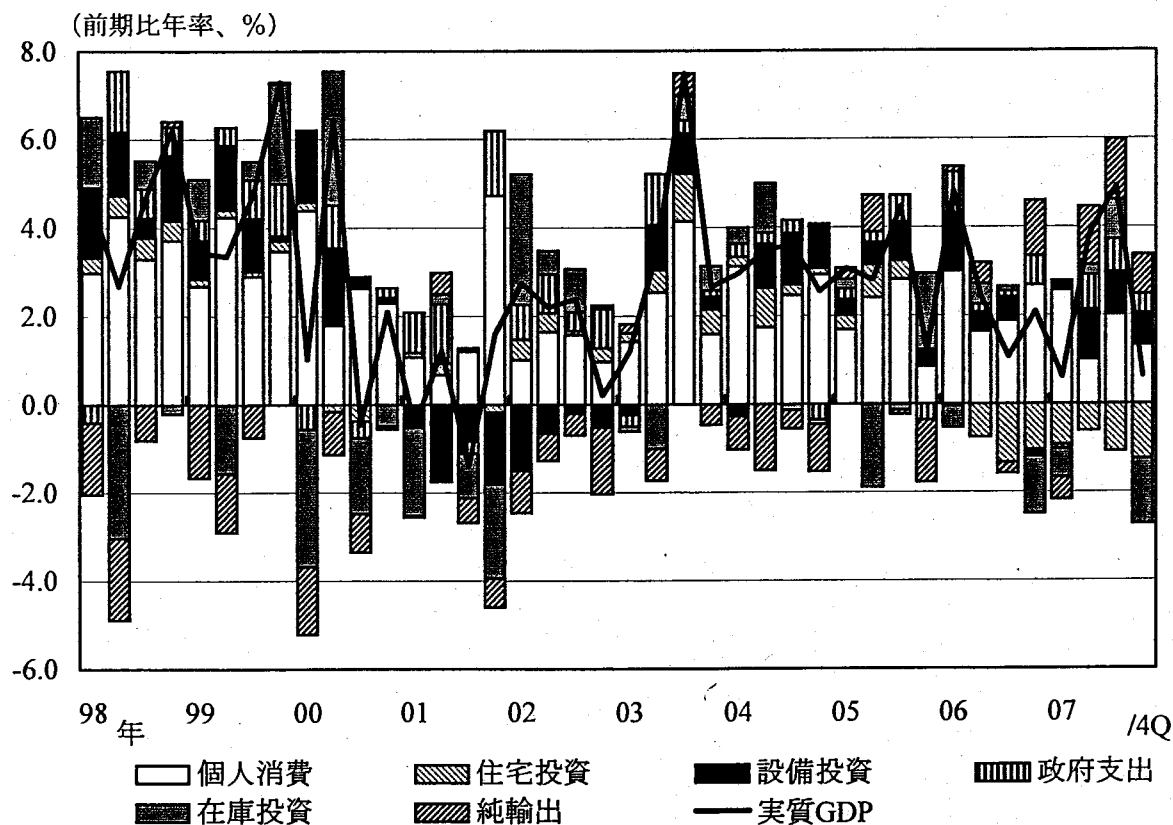
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2007年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2007年	2007年				2007年	2007年			
		通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)	通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.2	3.8	4.9	0.6	0.6	2.2	3.8	4.9	0.6	0.6
個人消費	72	2.0	1.0	2.0	1.3	1.4	2.9	1.4	2.8	1.9	2.0
住宅投資	4	▲1.0	▲0.6	▲1.1	▲1.3	▲1.2	▲17.0	▲11.8	▲20.5	▲25.2	▲23.9
設備投資	12	0.5	1.1	1.0	0.7	0.8	4.8	11.0	9.3	6.9	7.5
在庫投資	0	▲0.3	0.2	0.9	▲1.5	▲1.3	(▲33.7)	(5.7)	(24.8)	(▲40.7)	(▲34.0)
純輸出	▲5	0.6	1.3	1.4	0.9	0.4	(68.0)	(38.2)	(40.8)	(26.3)	(12.1)
<輸出>	12	0.9	0.9	2.1	0.6	0.5	8.0	7.5	19.1	4.8	3.9
<輸入>	17	▲0.3	0.5	▲0.7	0.3	▲0.1	1.9	▲2.7	4.4	▲1.9	0.3
政府支出	17	0.4	0.8	0.7	0.4	0.5	2.0	4.1	3.8	2.2	2.6
最終需要	100	2.5	3.6	4.0	2.1	1.9	2.5	3.6	4.0	2.1	1.9

年率、%

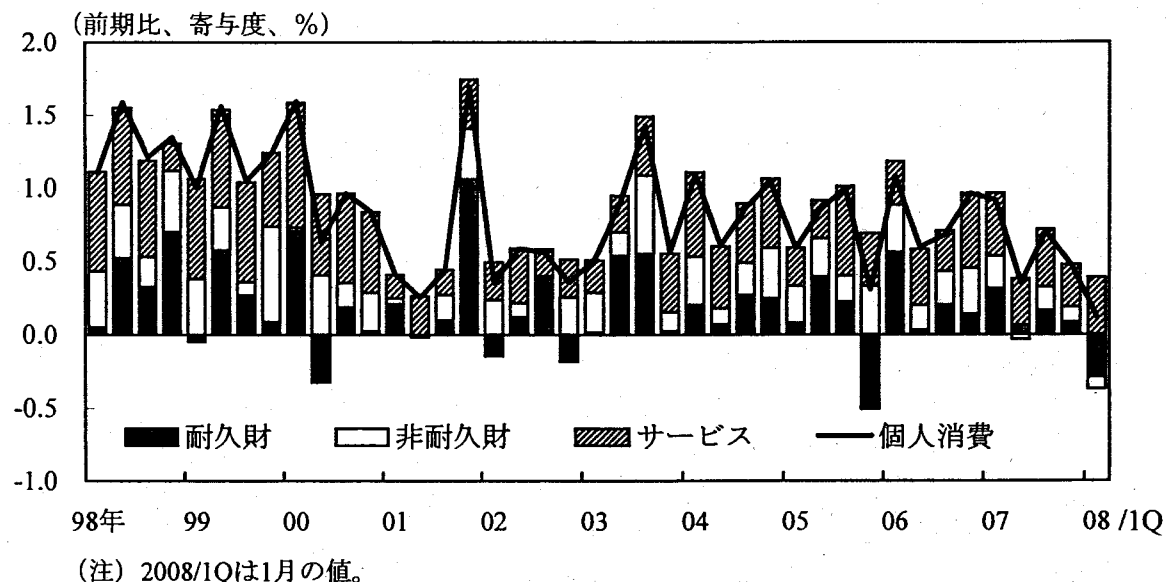
個人消費デフレーター (総合)	2.6	4.3	1.8	4.1	3.9
個人消費デフレーター (コア)	2.1	1.4	2.0	2.7	2.7

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

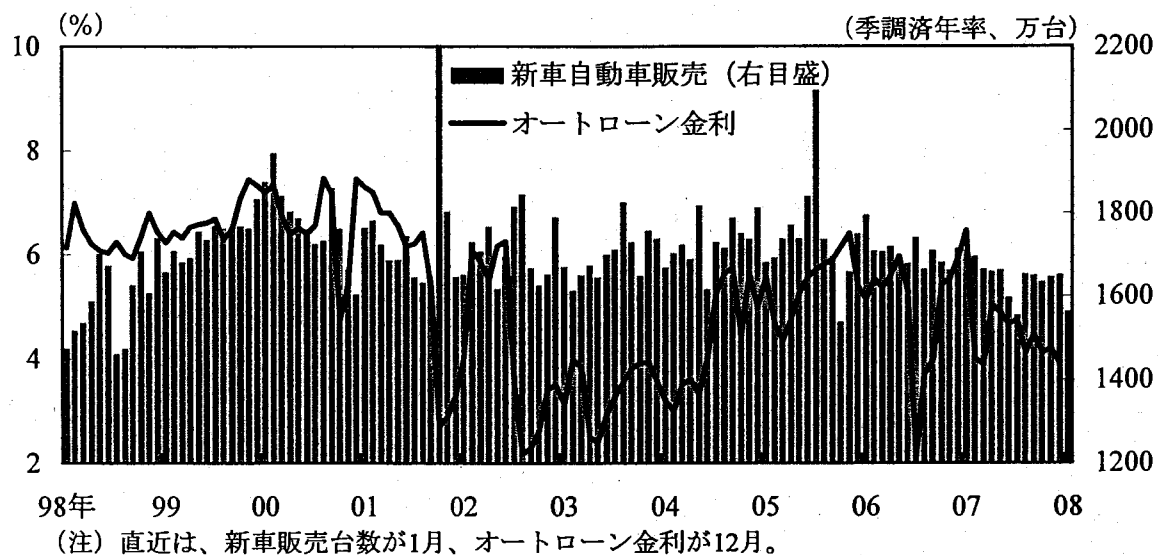
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

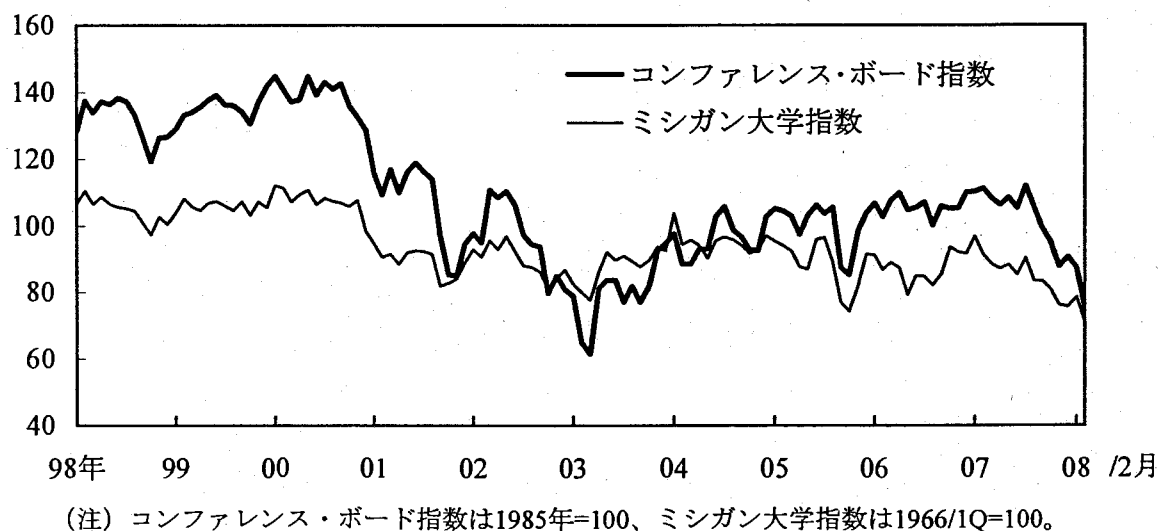
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



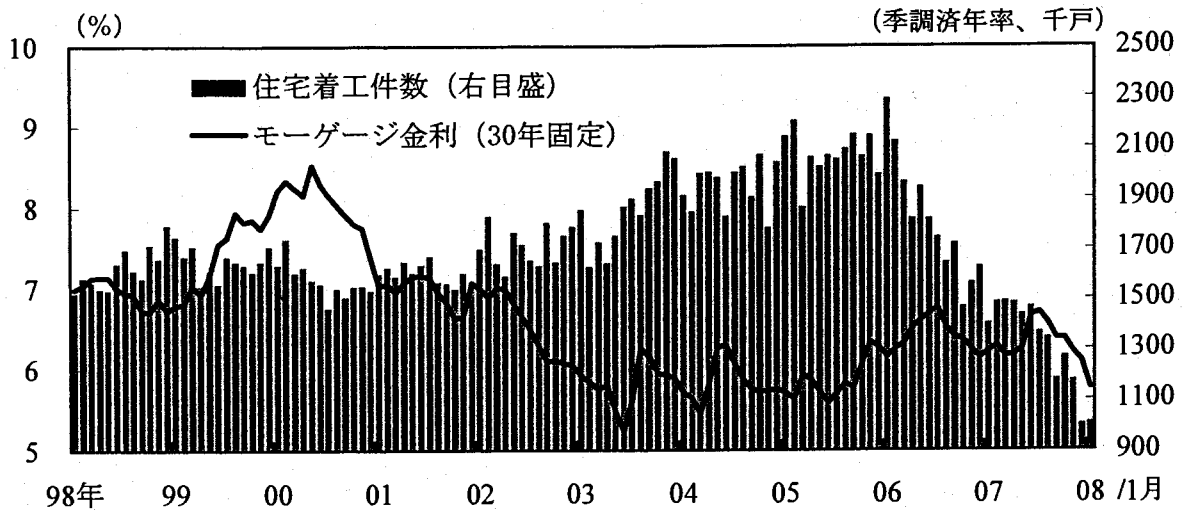
(3) 消費者コンフィデンス



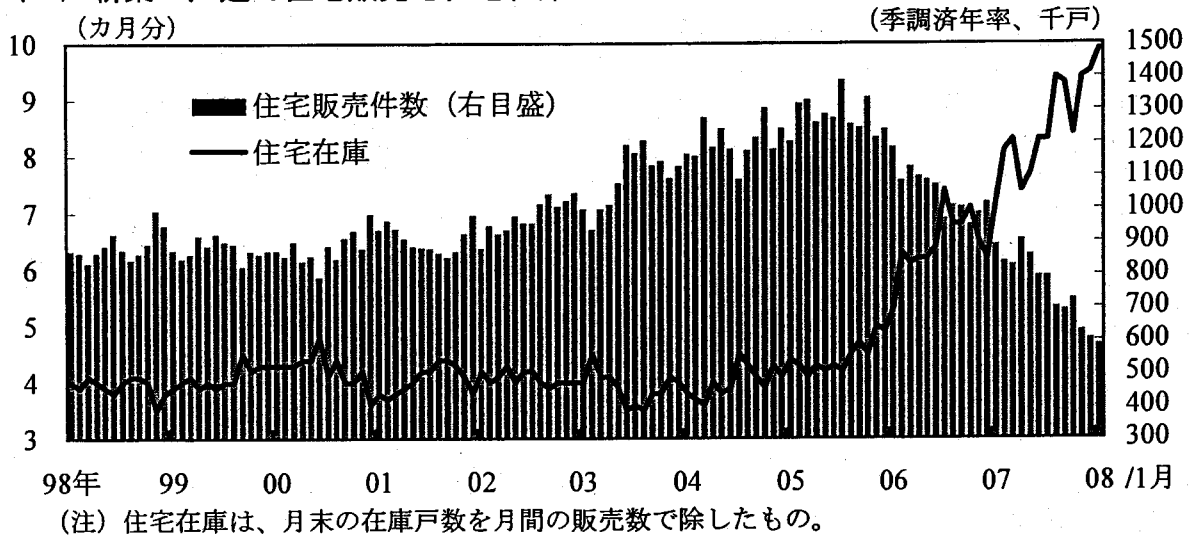
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

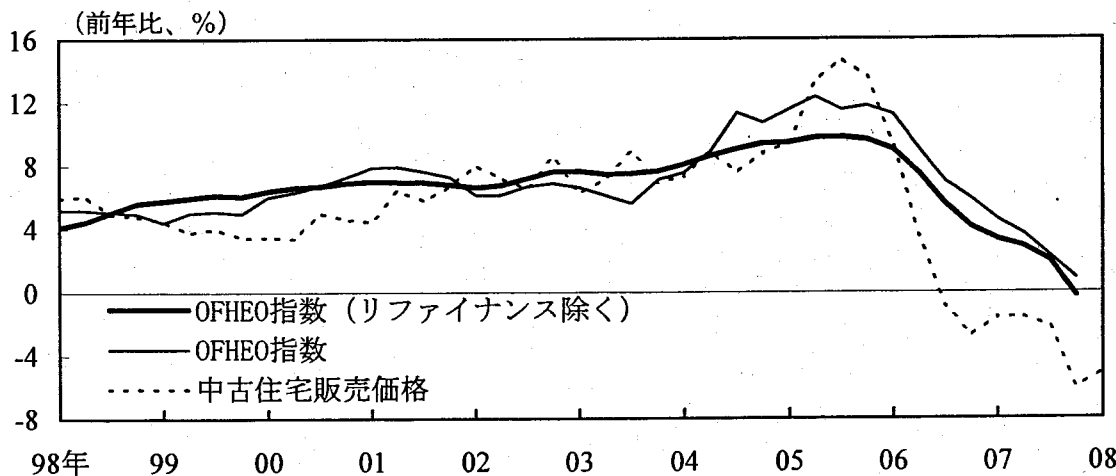
(1) モーゲージ金利と住宅着工



(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(3) 住宅価格



(注1) 「リファイナンス除く」ベースは、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

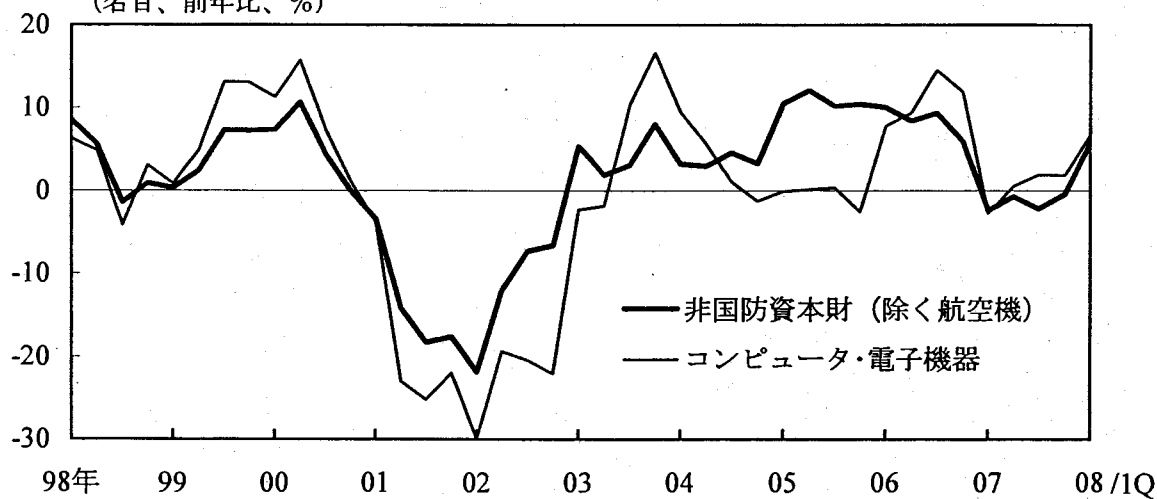
(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/4Q、中古住宅販売価格が2008/1Q(1月の値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表 4-4)

(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注

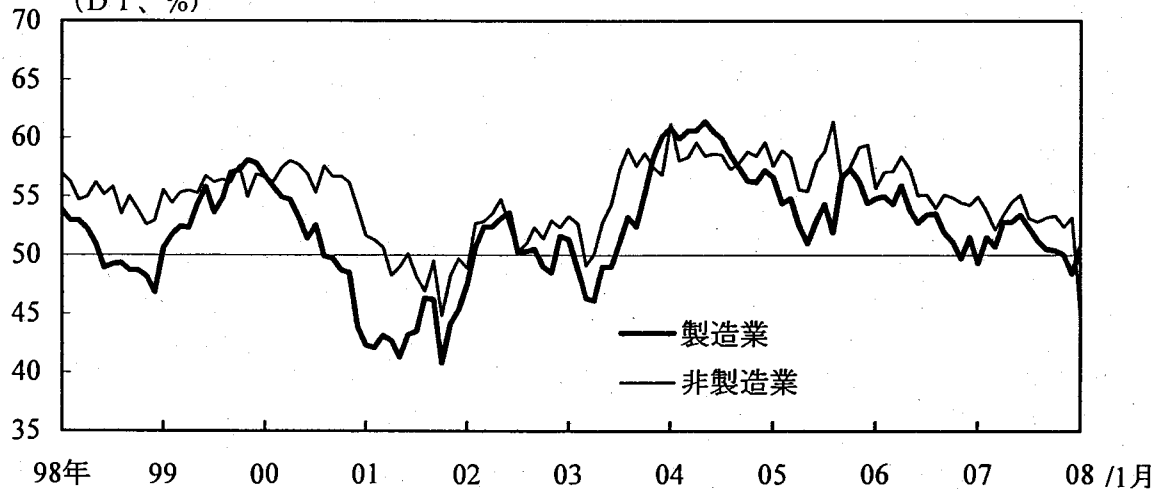
(名目、前年比、%)



(注) 2008/1Qは1月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

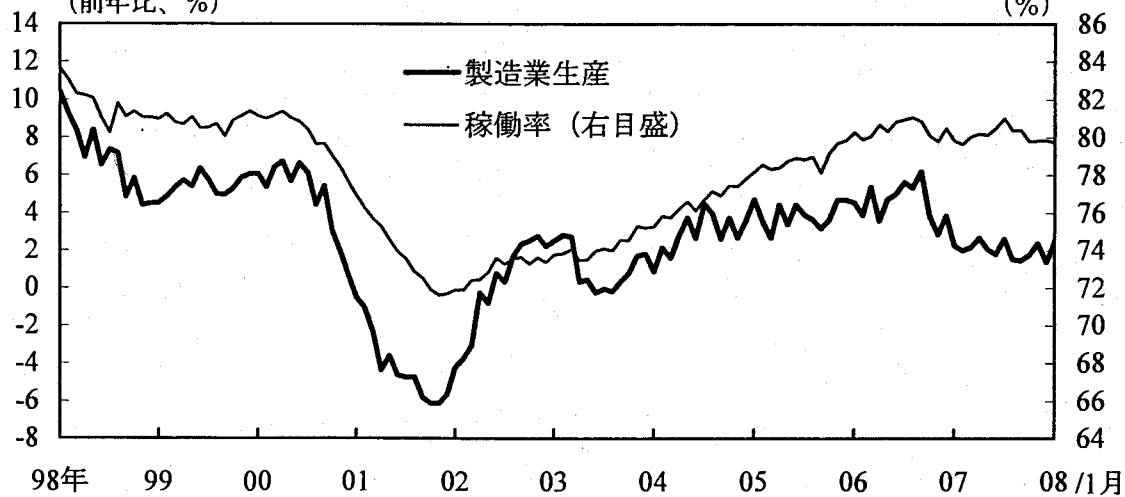
(DI、%)



(3) 製造業生産・稼働率

(前年比、%)

(%)



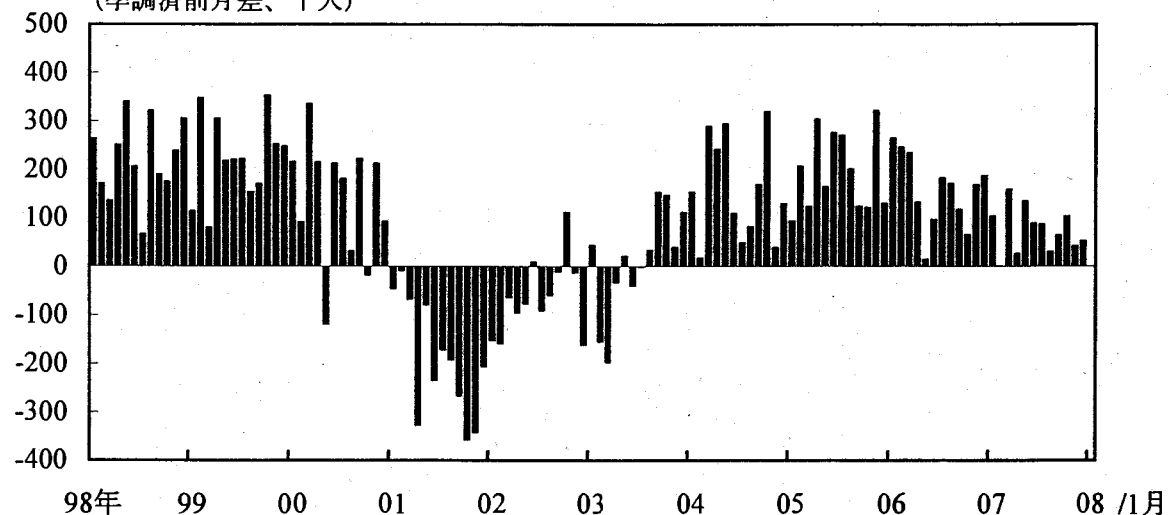
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

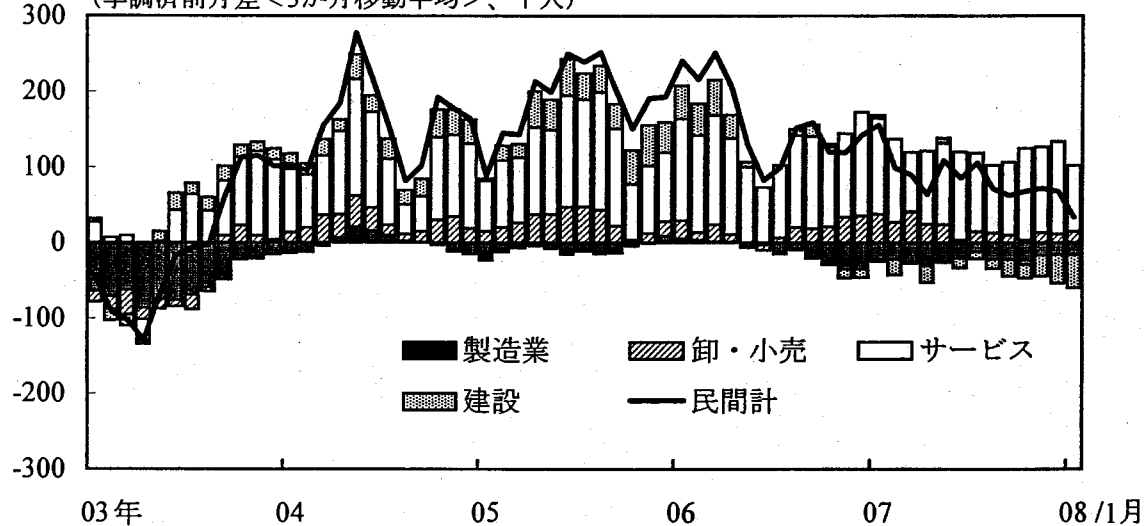
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

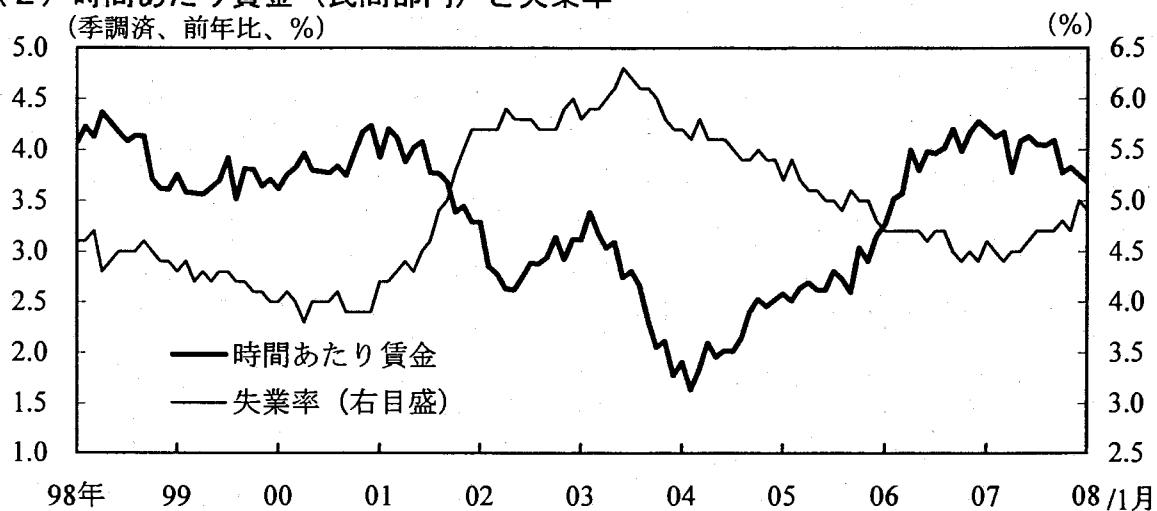
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

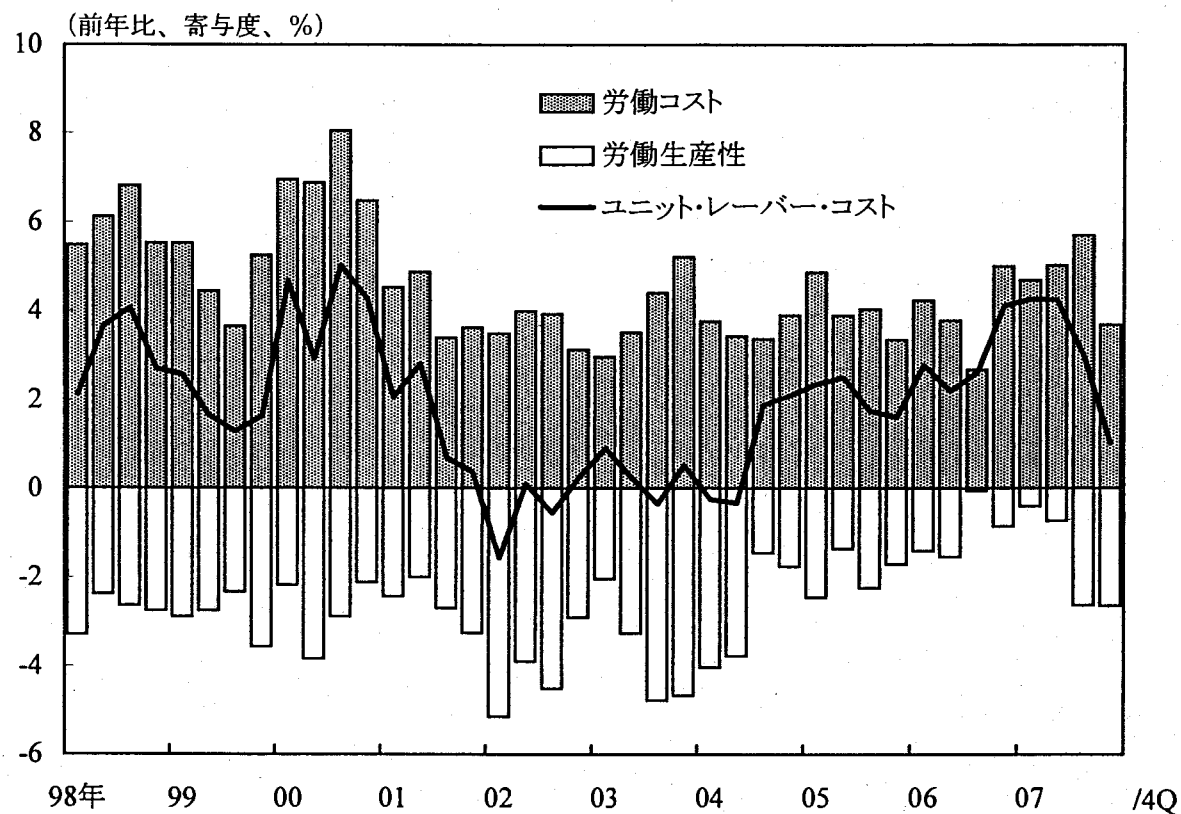
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

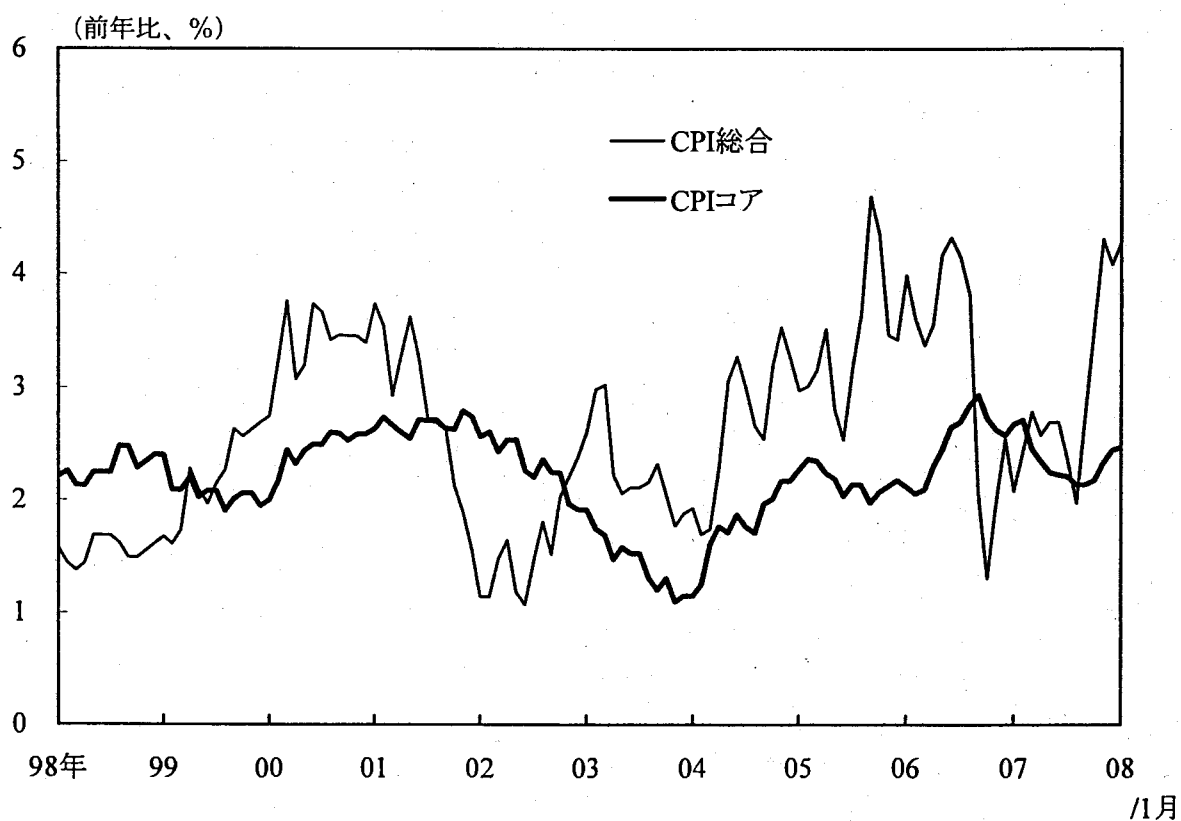
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

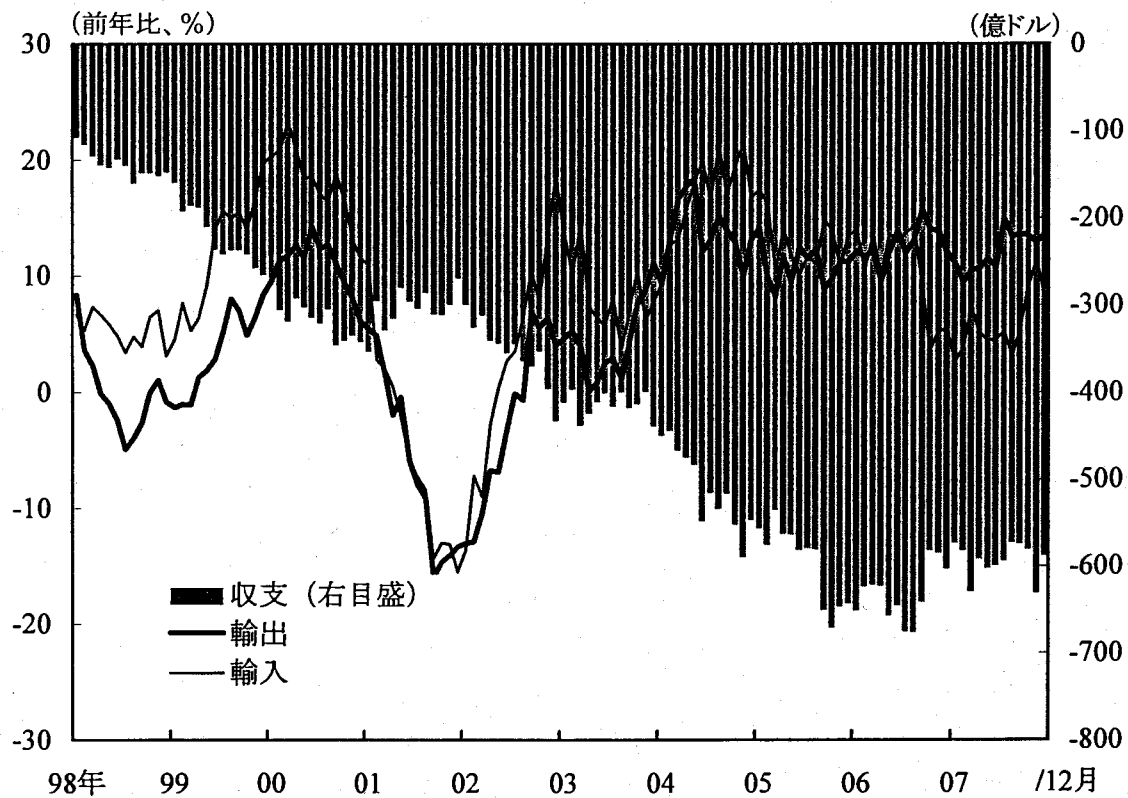
(2) CPI



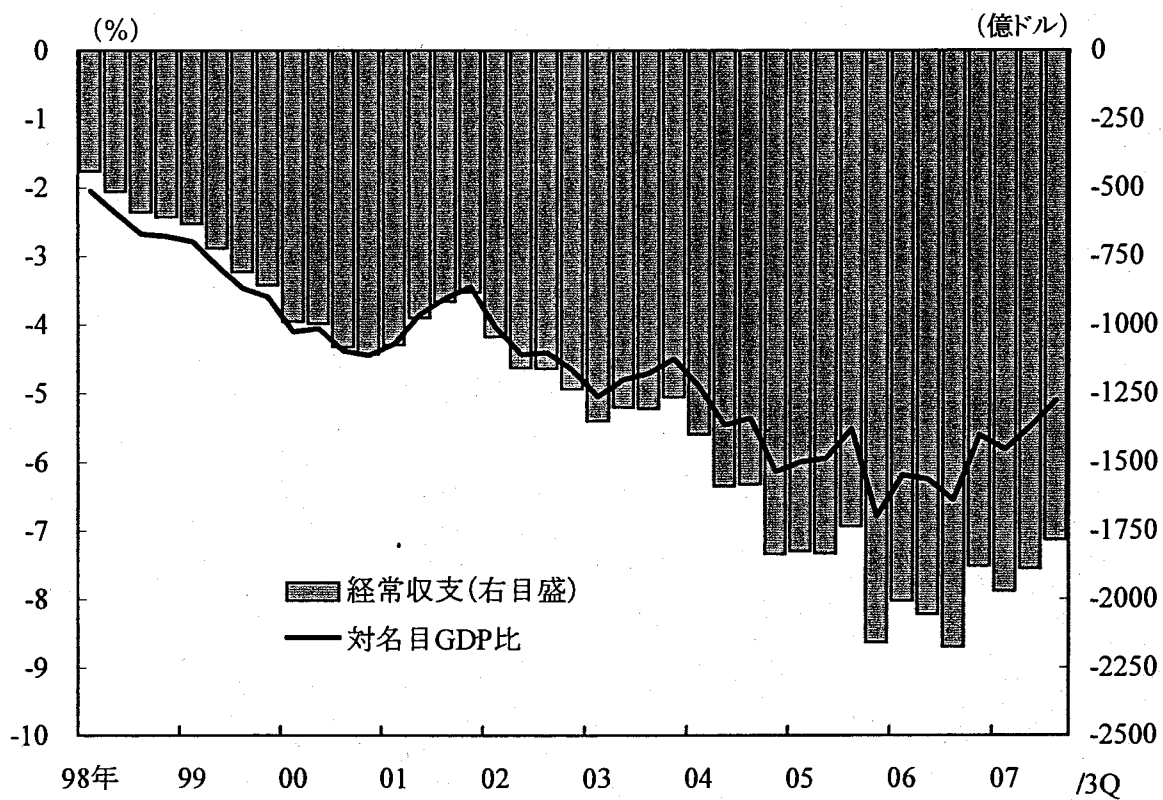
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



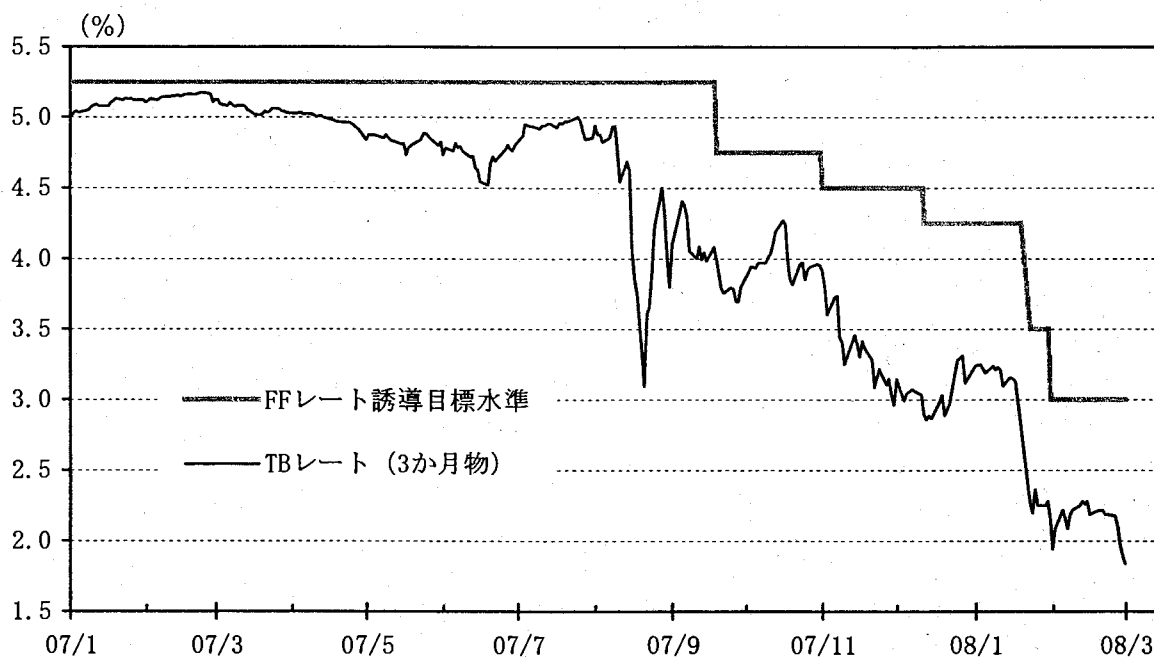
(2) 経常収支



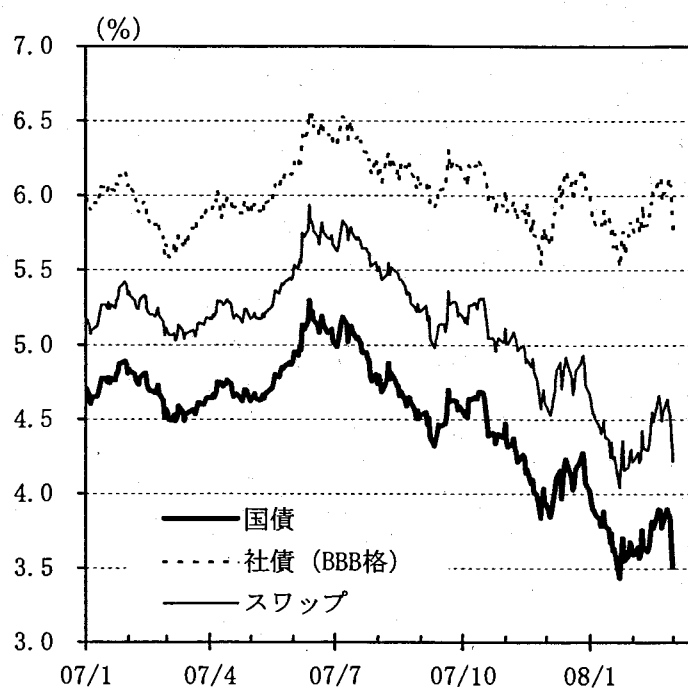
米国の金融市場

金利(米国)

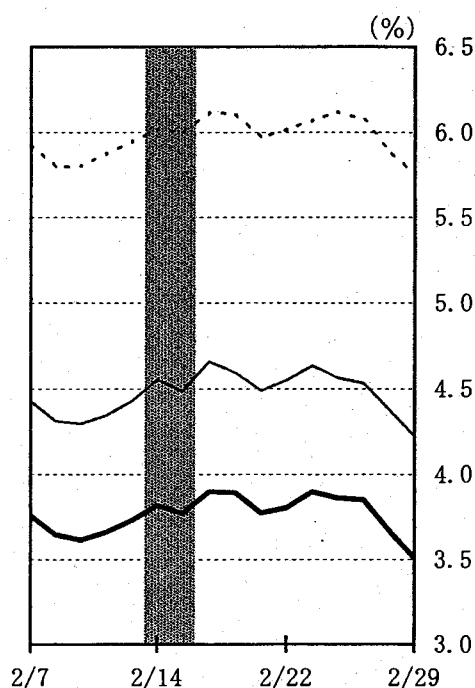
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

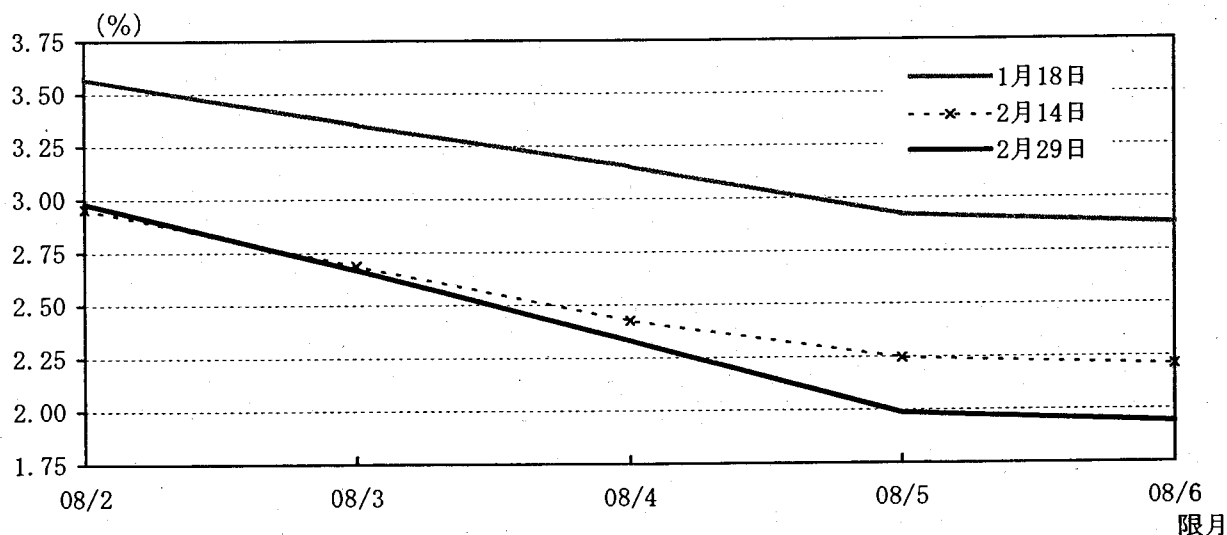
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

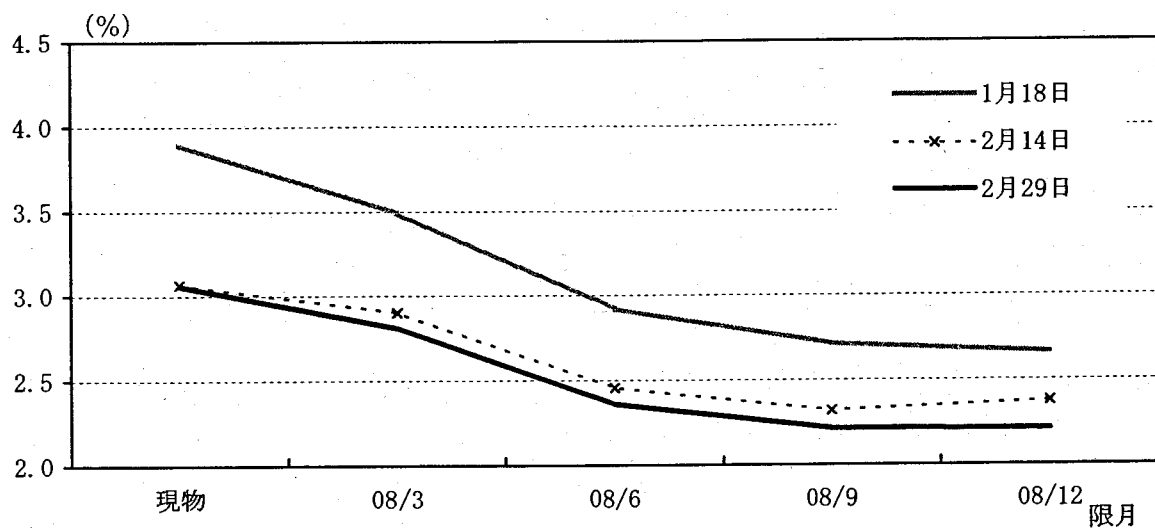
いずれも直近は2月29日

先行きの金利観 (米国)

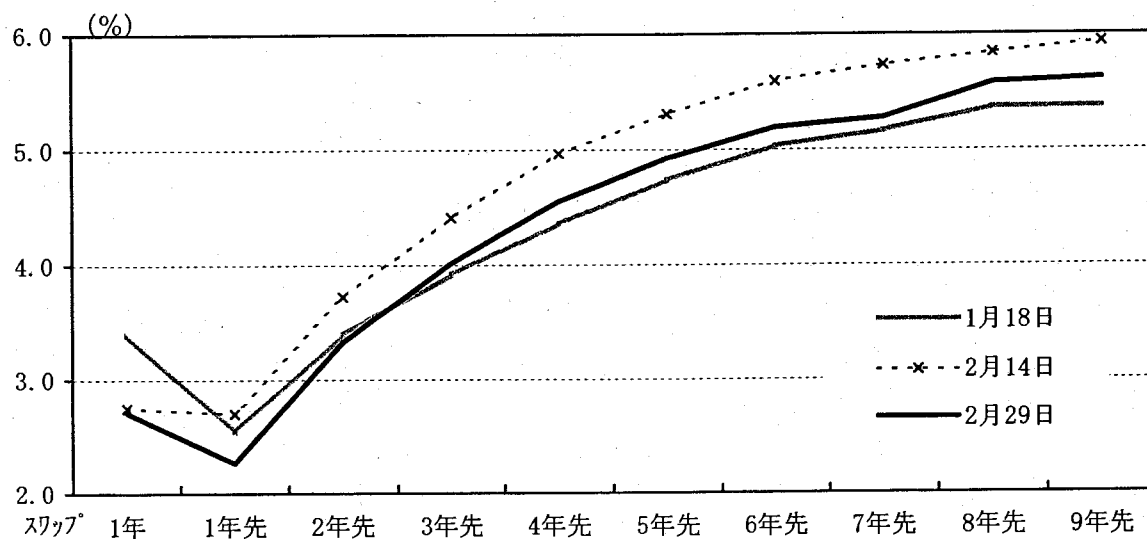
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



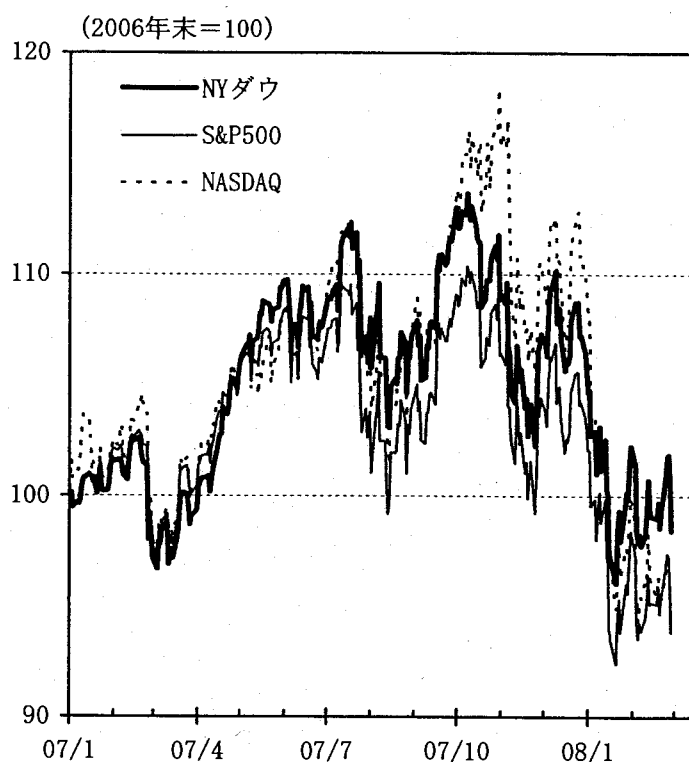
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



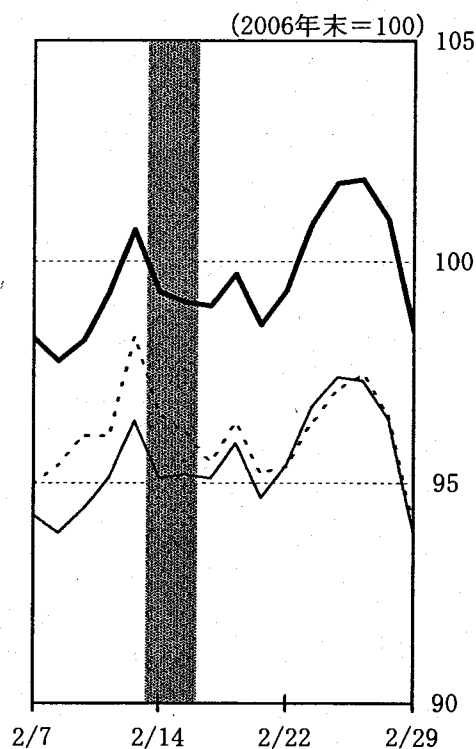
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



<最近の動き>

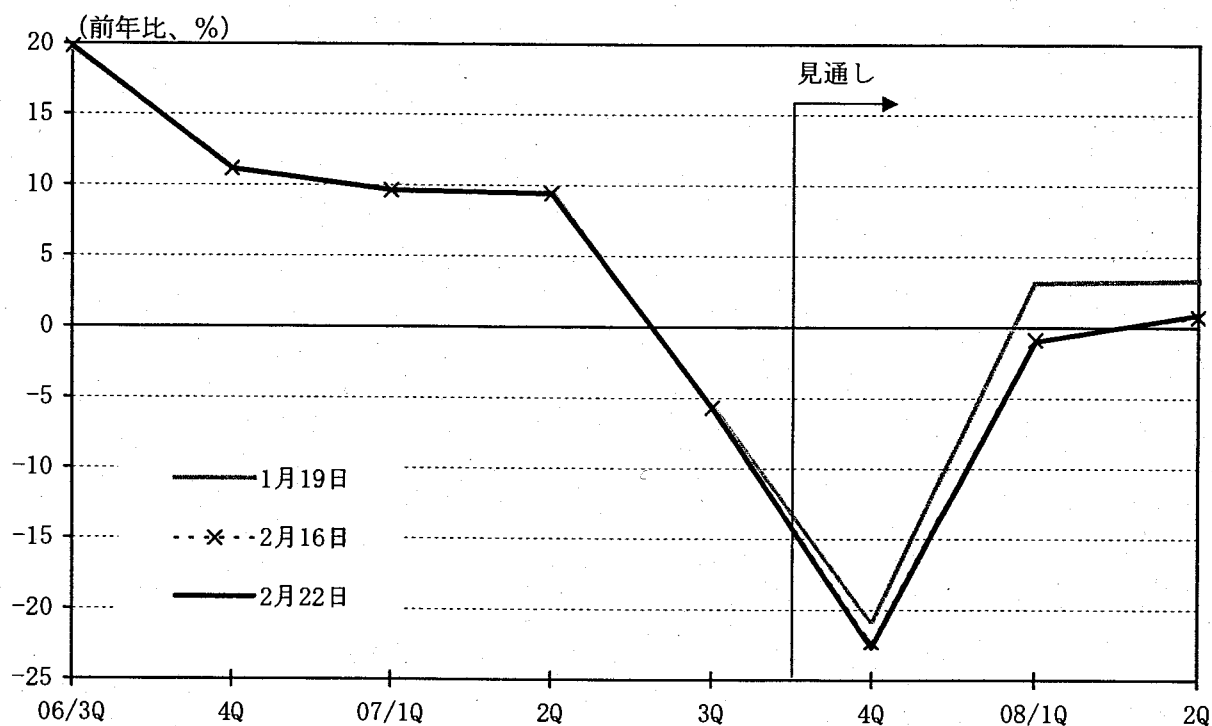


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

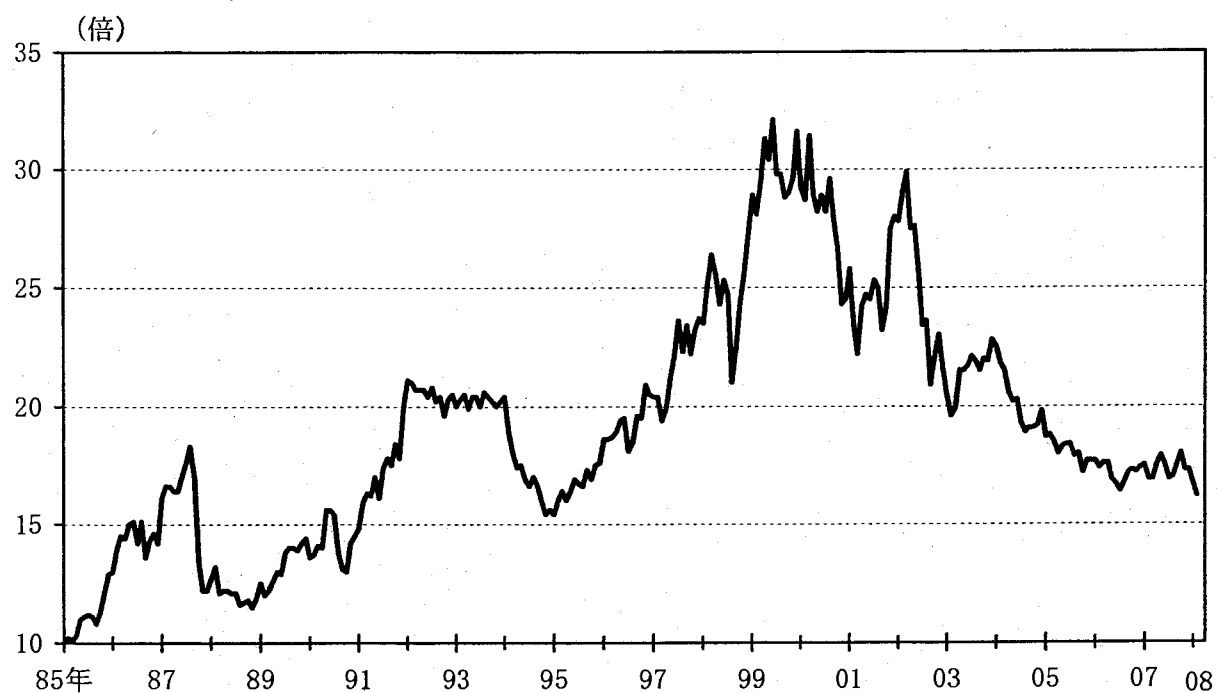
いずれも直近は2月29日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



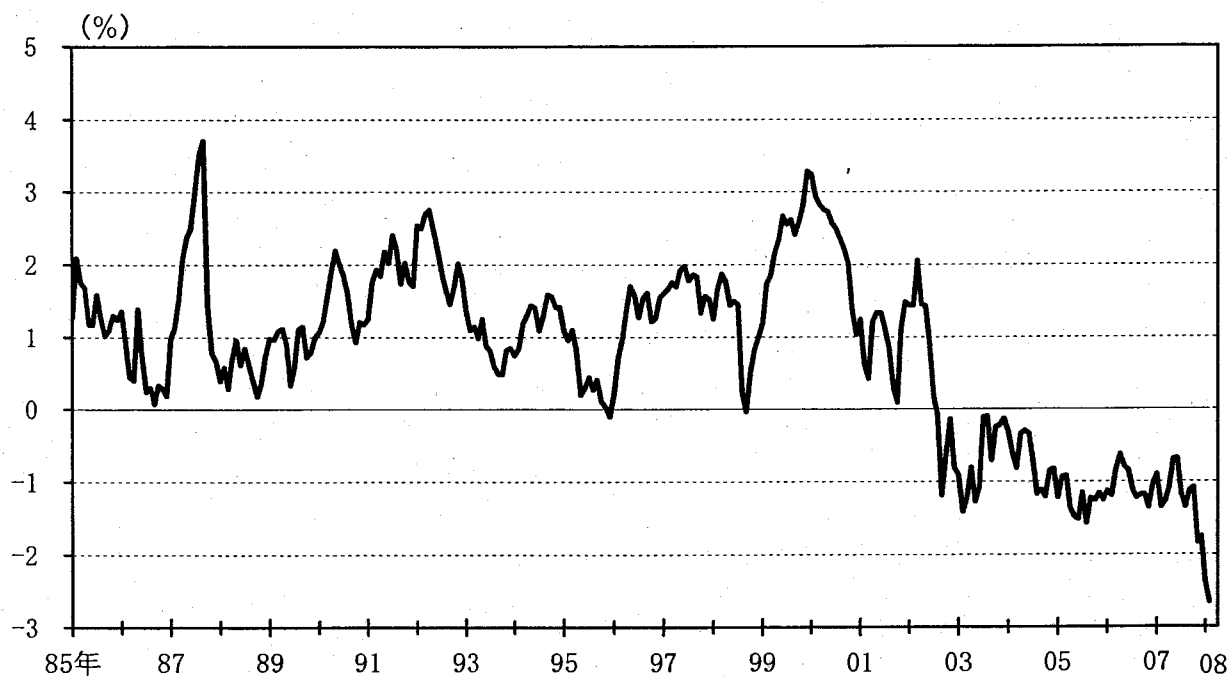
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価／一株当たり利益 (EPS)、月末値。
S&P500実績利益ベース (週次)。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



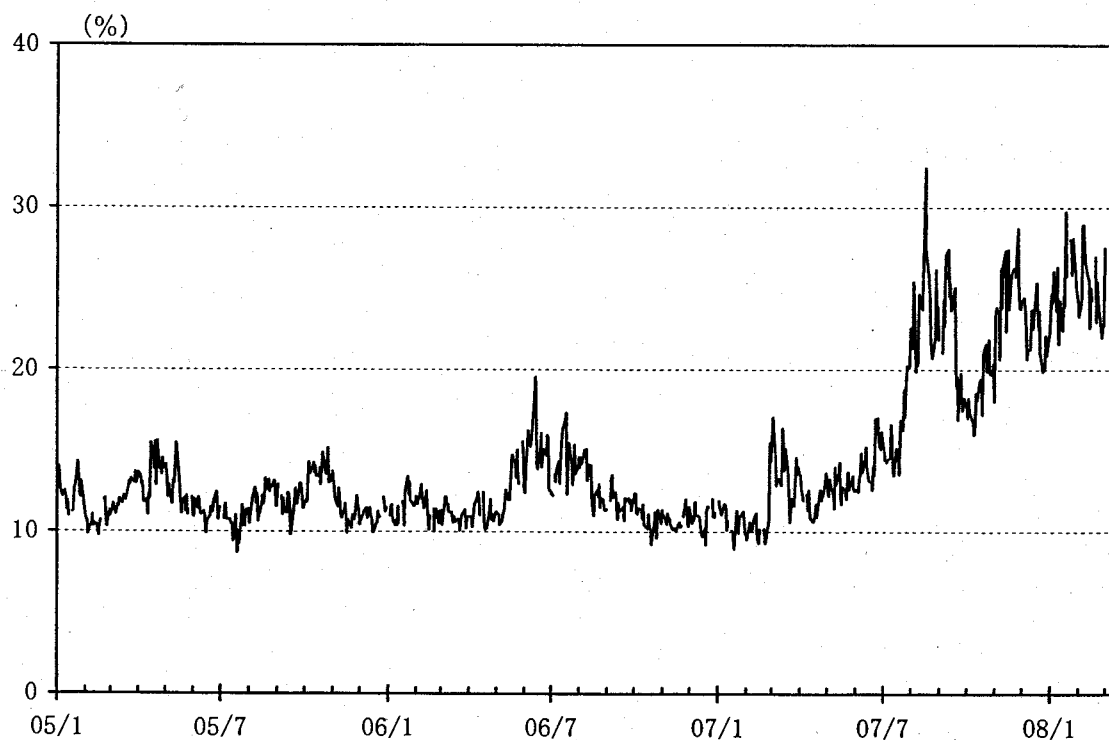
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値。
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)。

(出所) Datastream

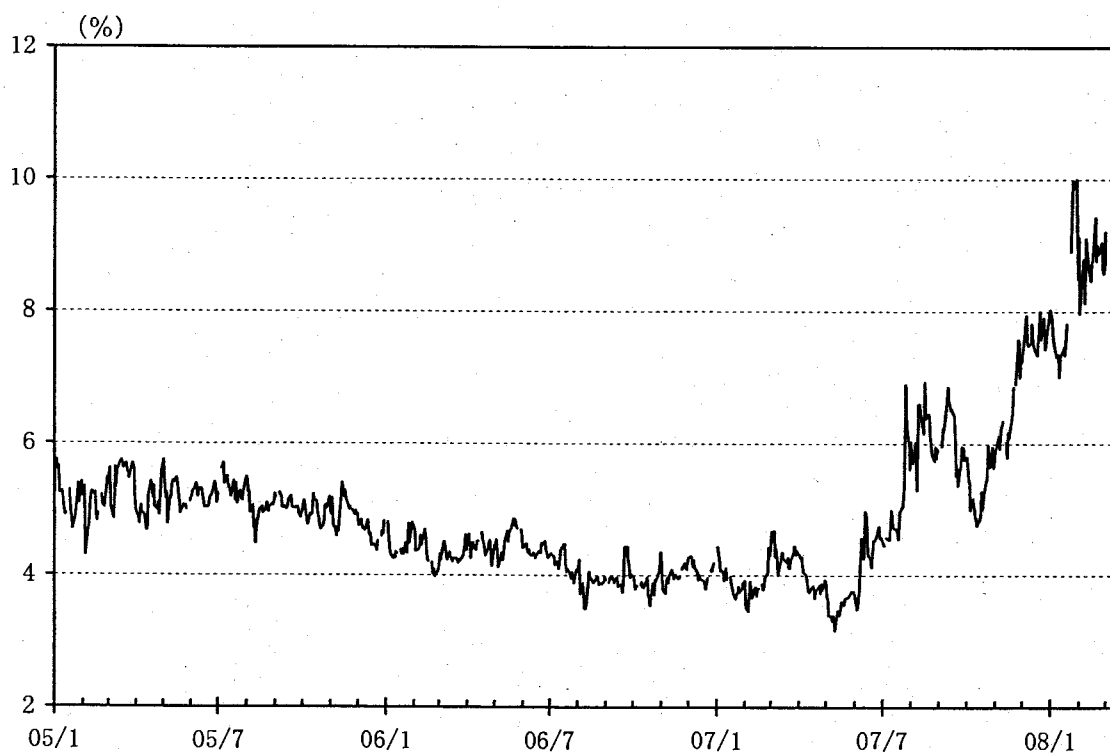
いずれも直近は2月

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



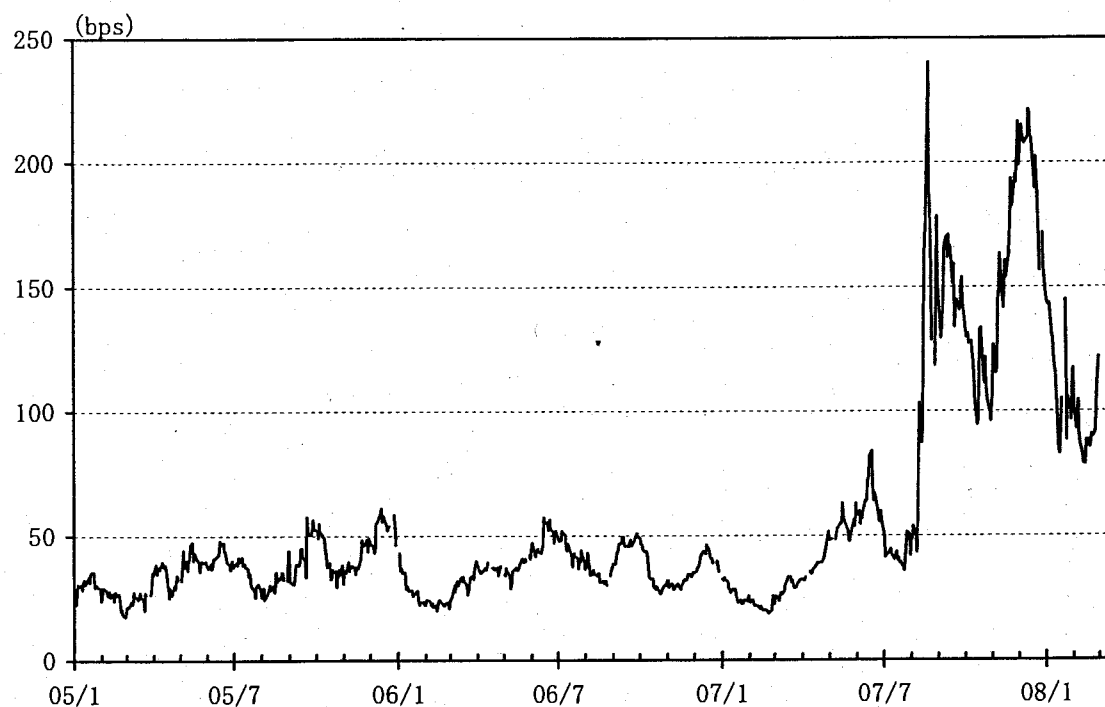
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

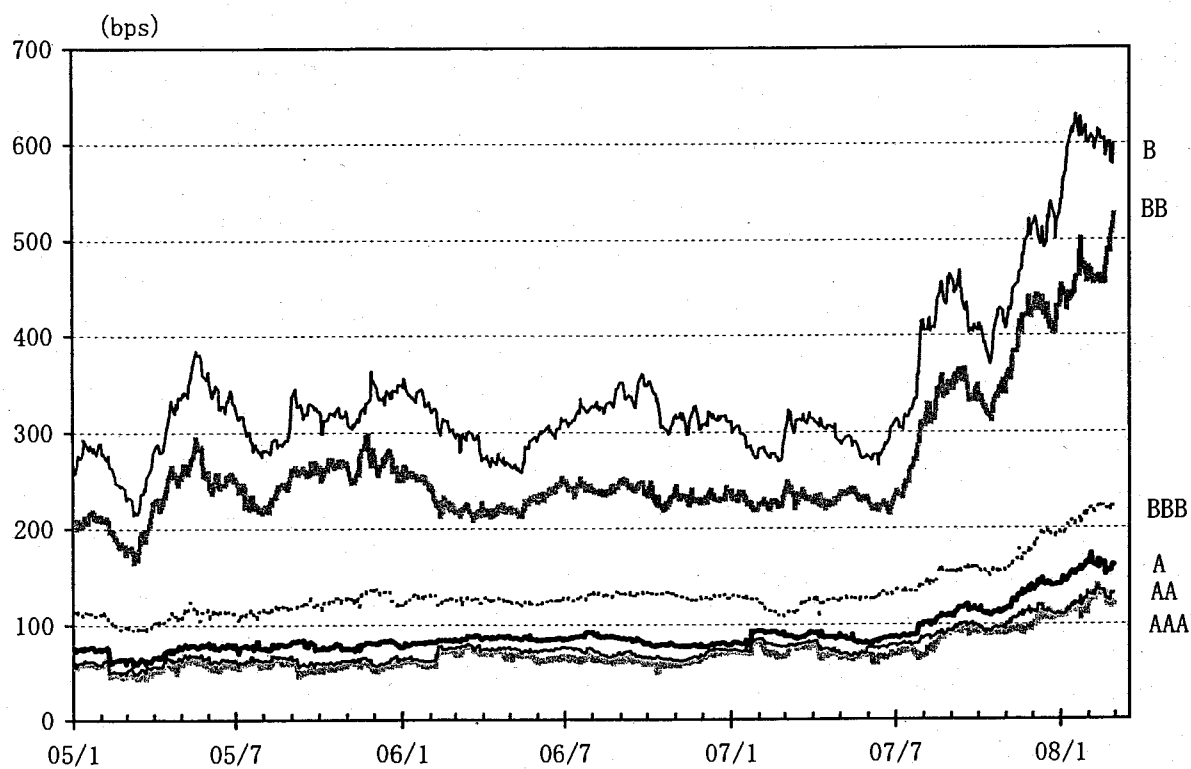
いずれも直近は2月29日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



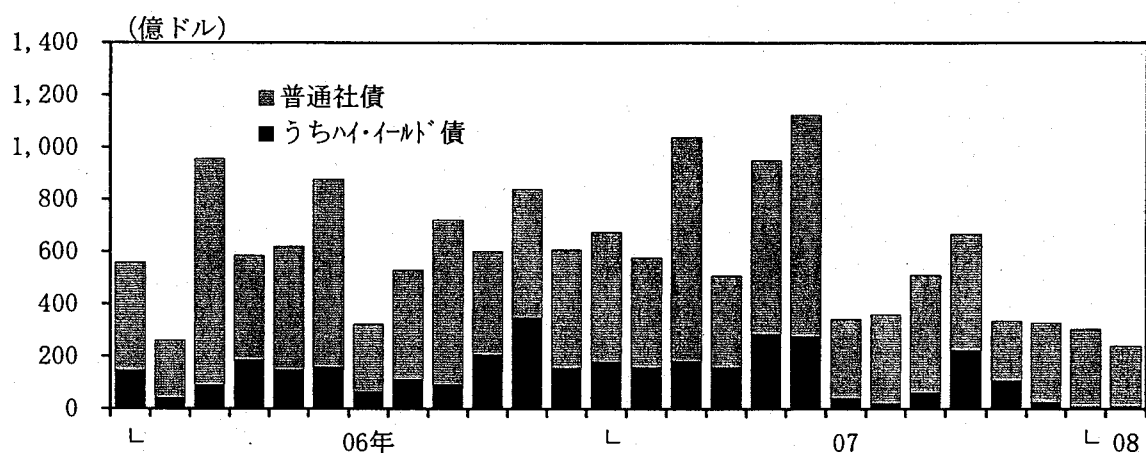
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月29日

企業の資金調達(米国)

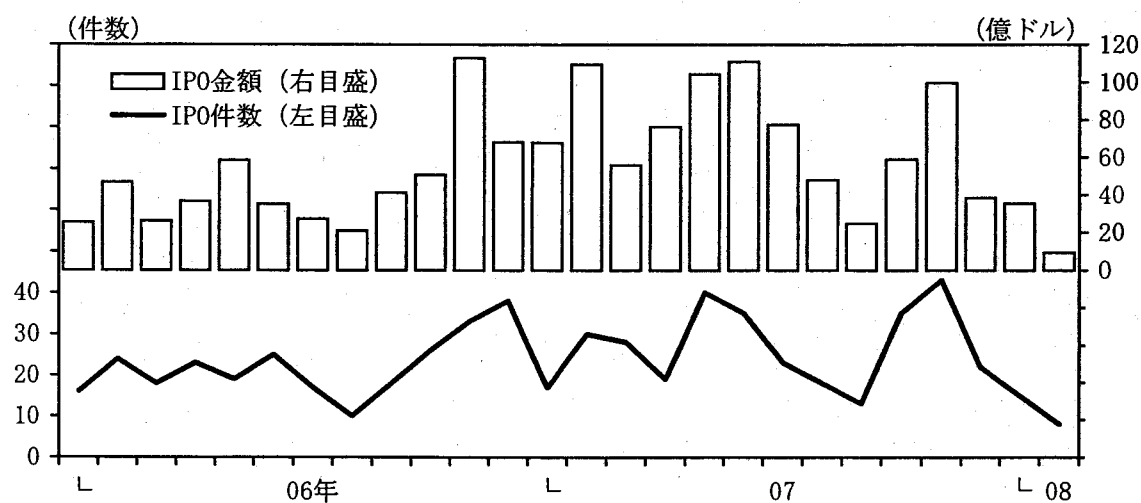
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は2月

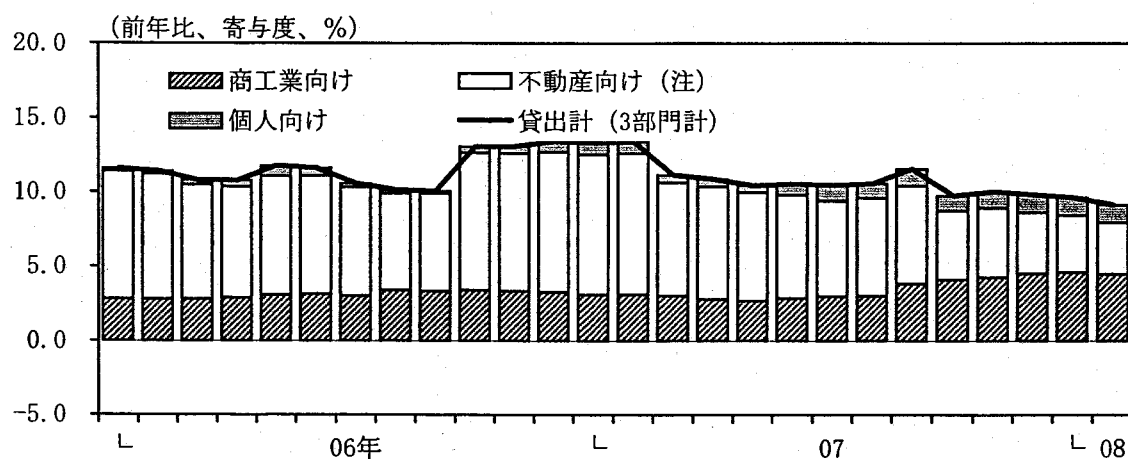
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は2月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

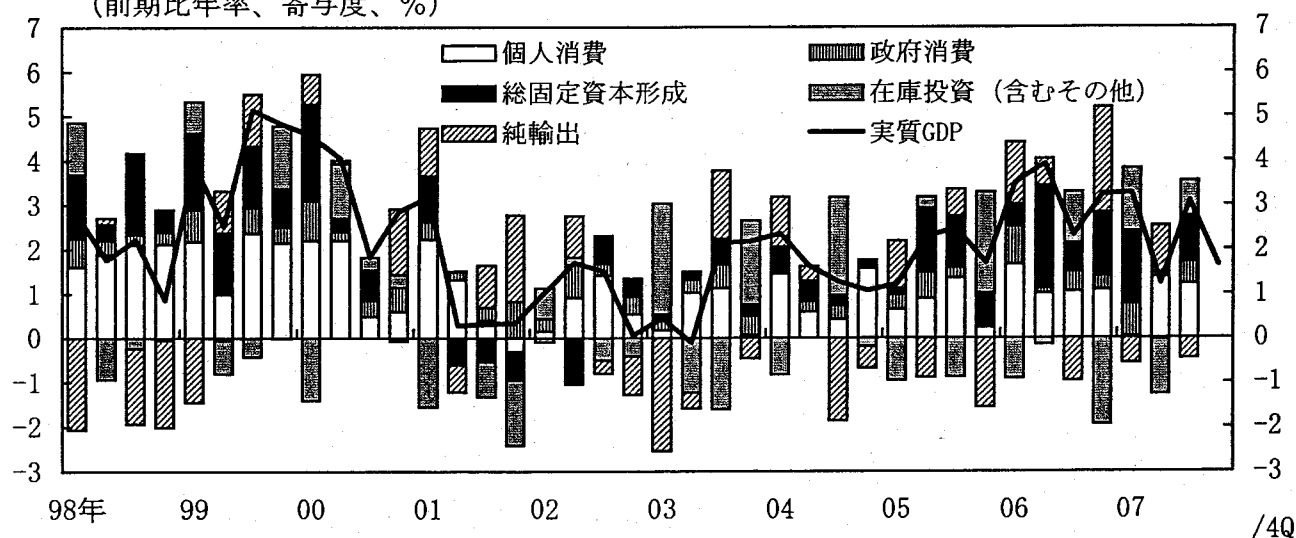
(出所) FRB

直近は2月20日週

欧州の実体経済

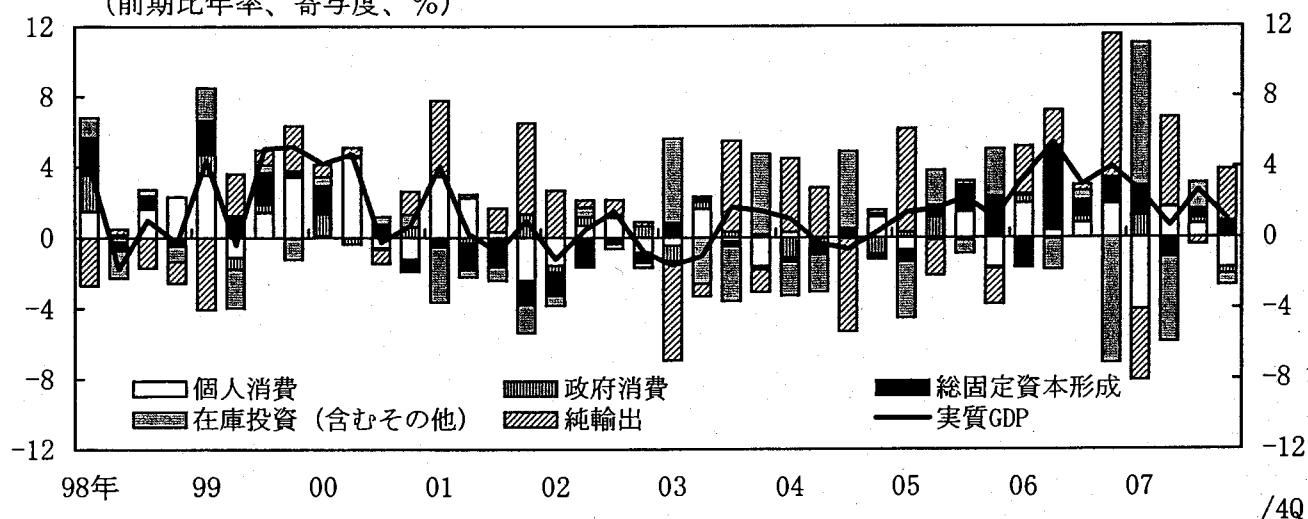
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



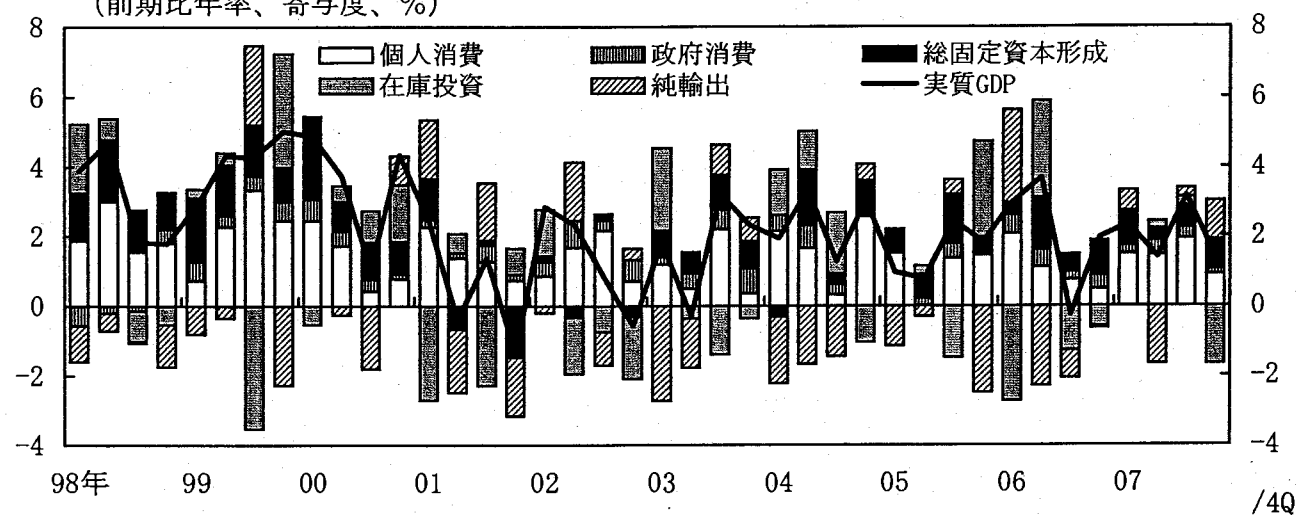
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

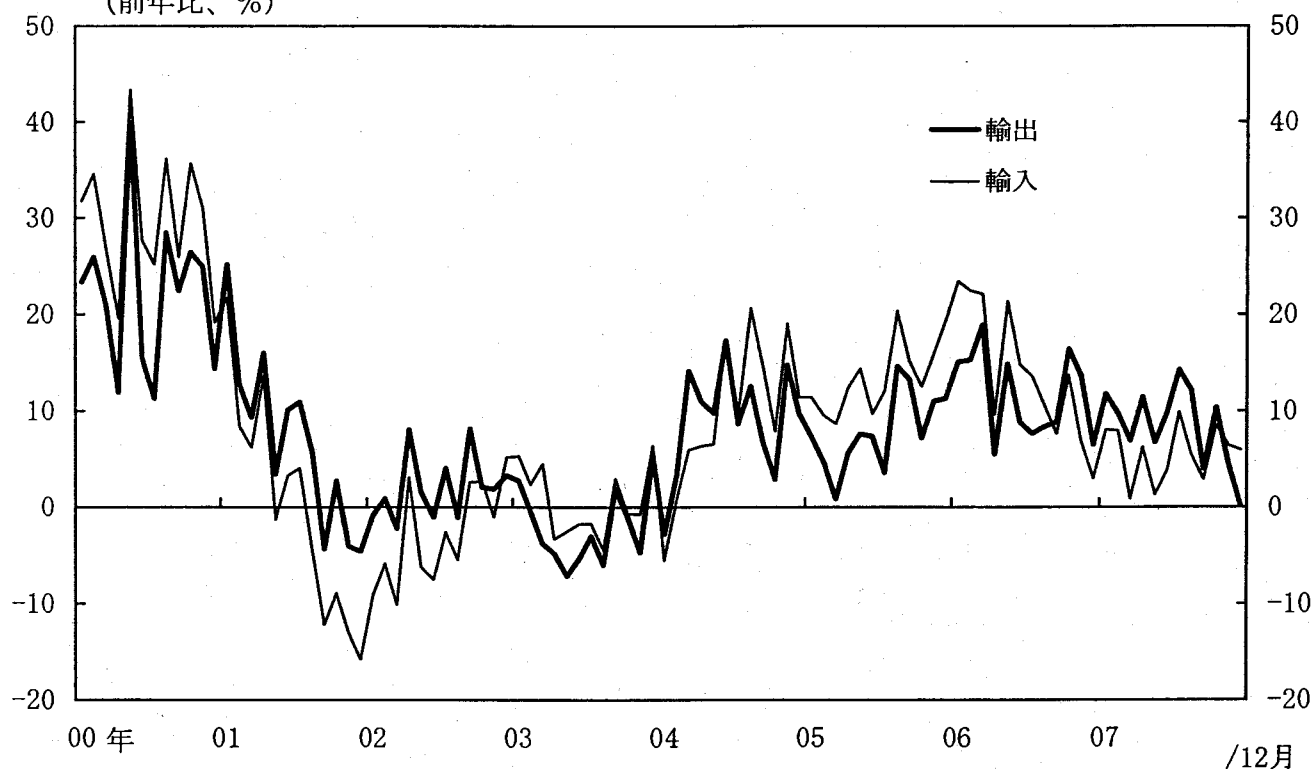
(前期比年率、寄与度、%)



(図表 6-2)

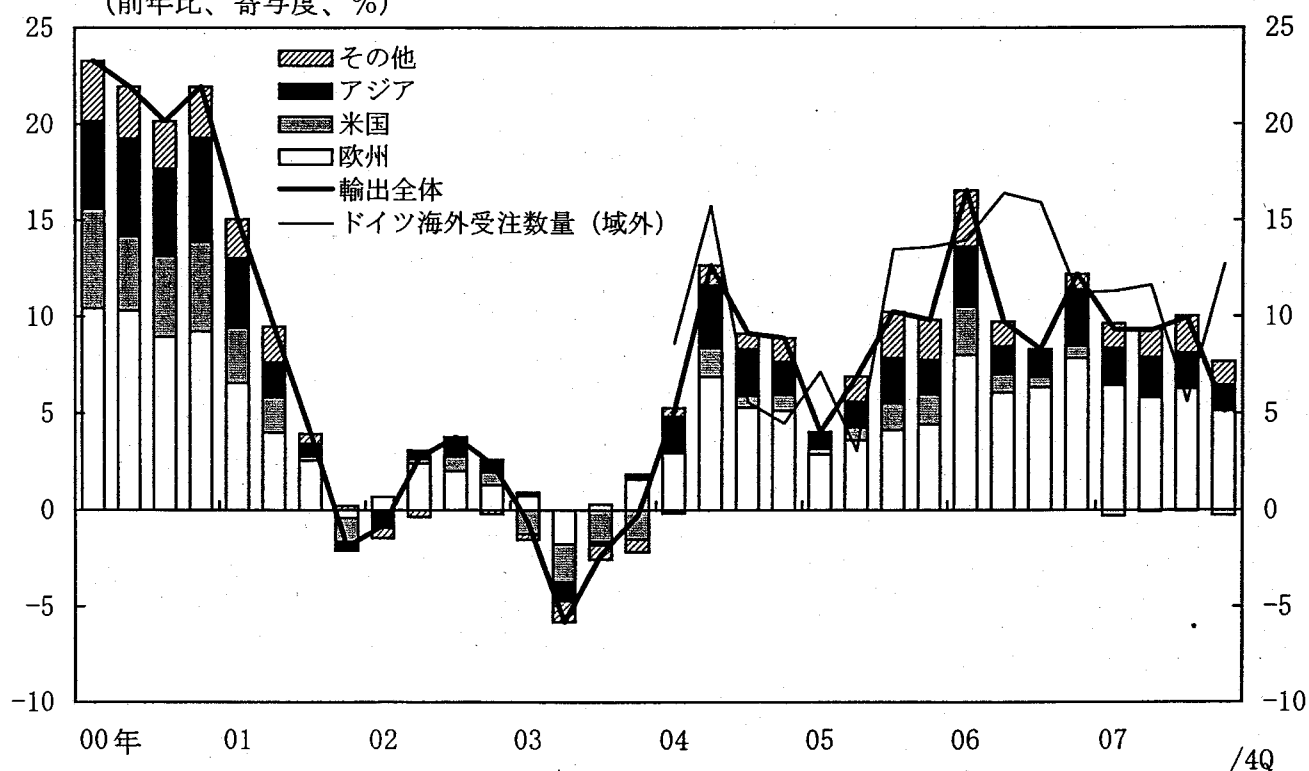
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）

(前年比、寄与度、%)



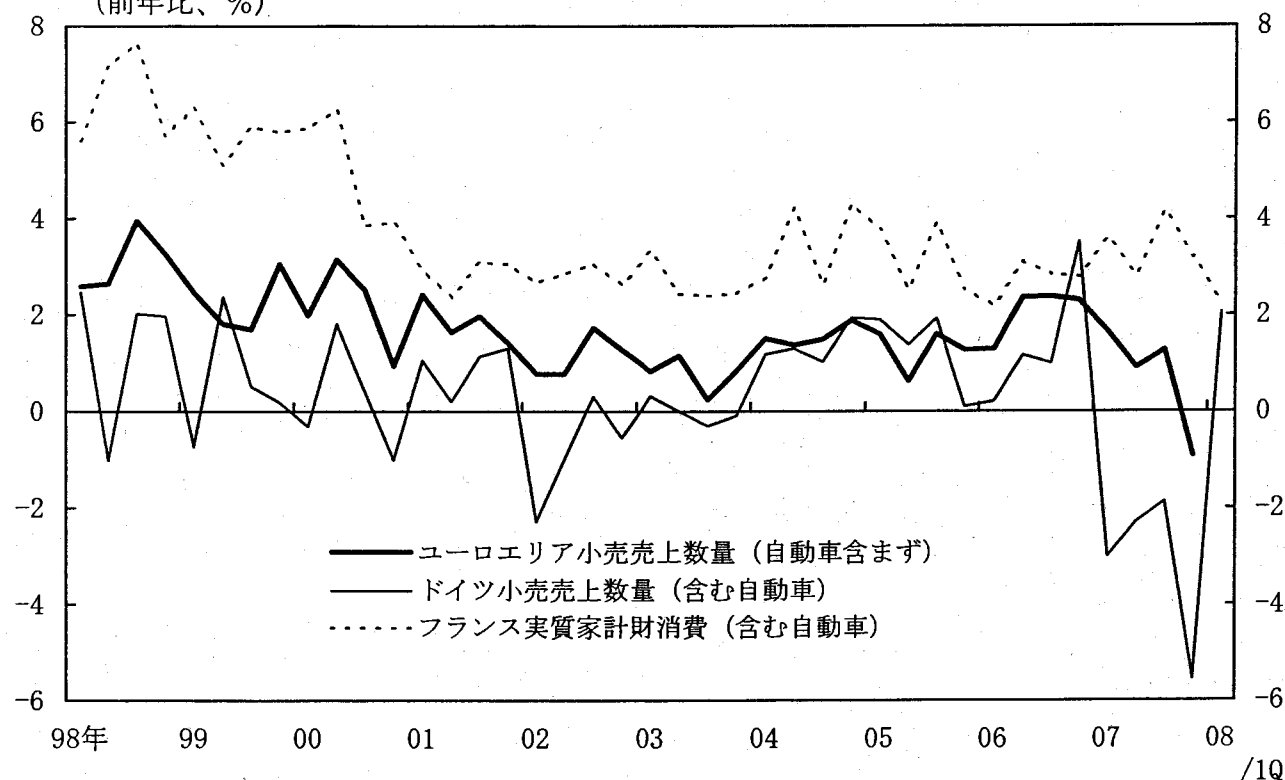
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近4Qの地域別寄与度は10-11月の値であり、積み上げと全体が一致しない。

(図表6-3)

(6) 小売関連指標

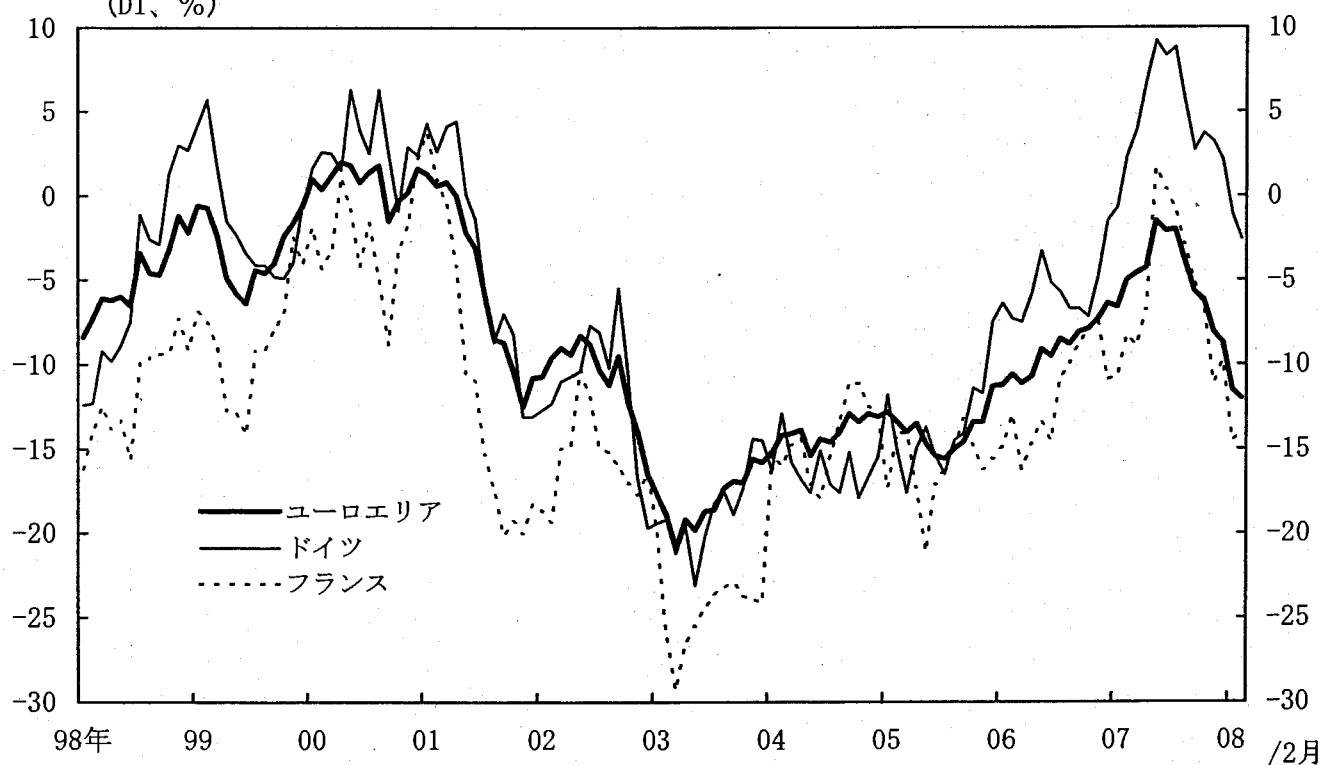
(前年比、%)



(注) ユーロエリアの直近は4Q。ドイツとフランスの直近1Qは1月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

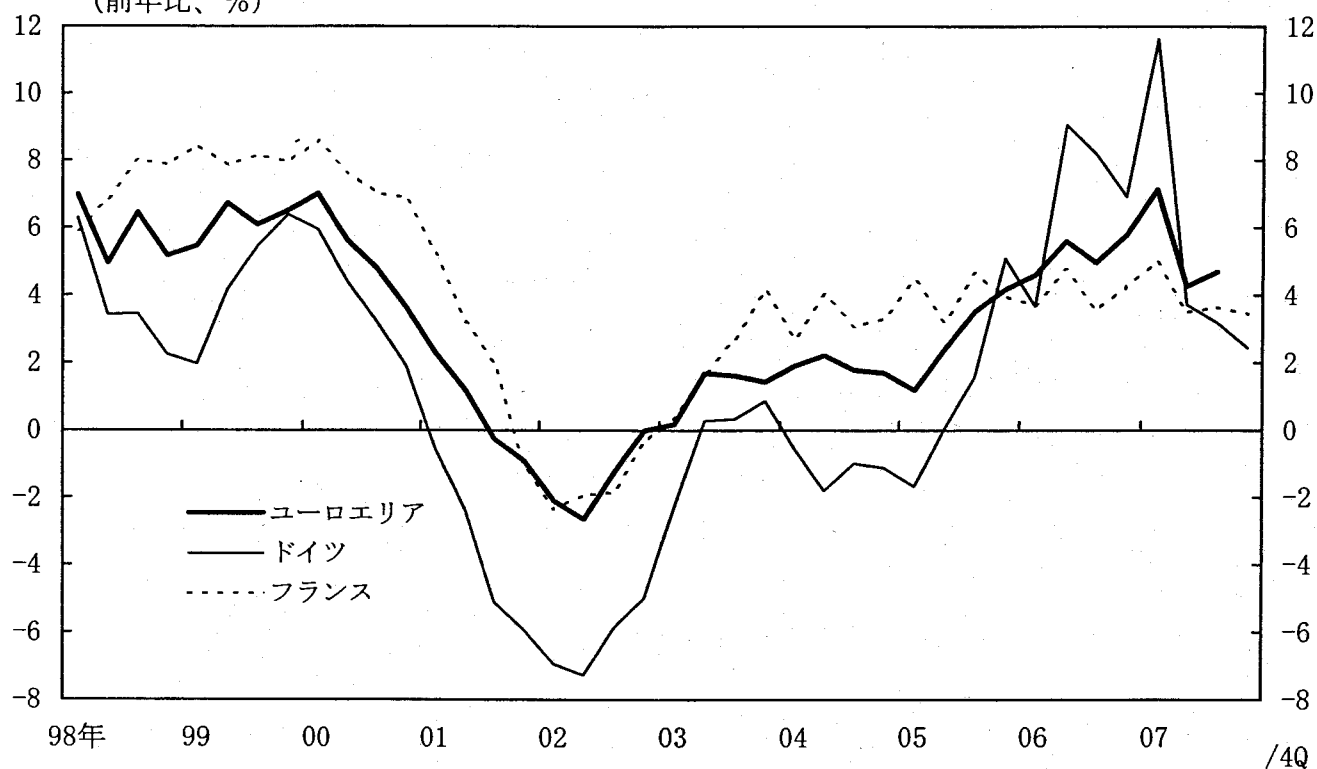


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(図表6-4)

(8) 総固定資本形成

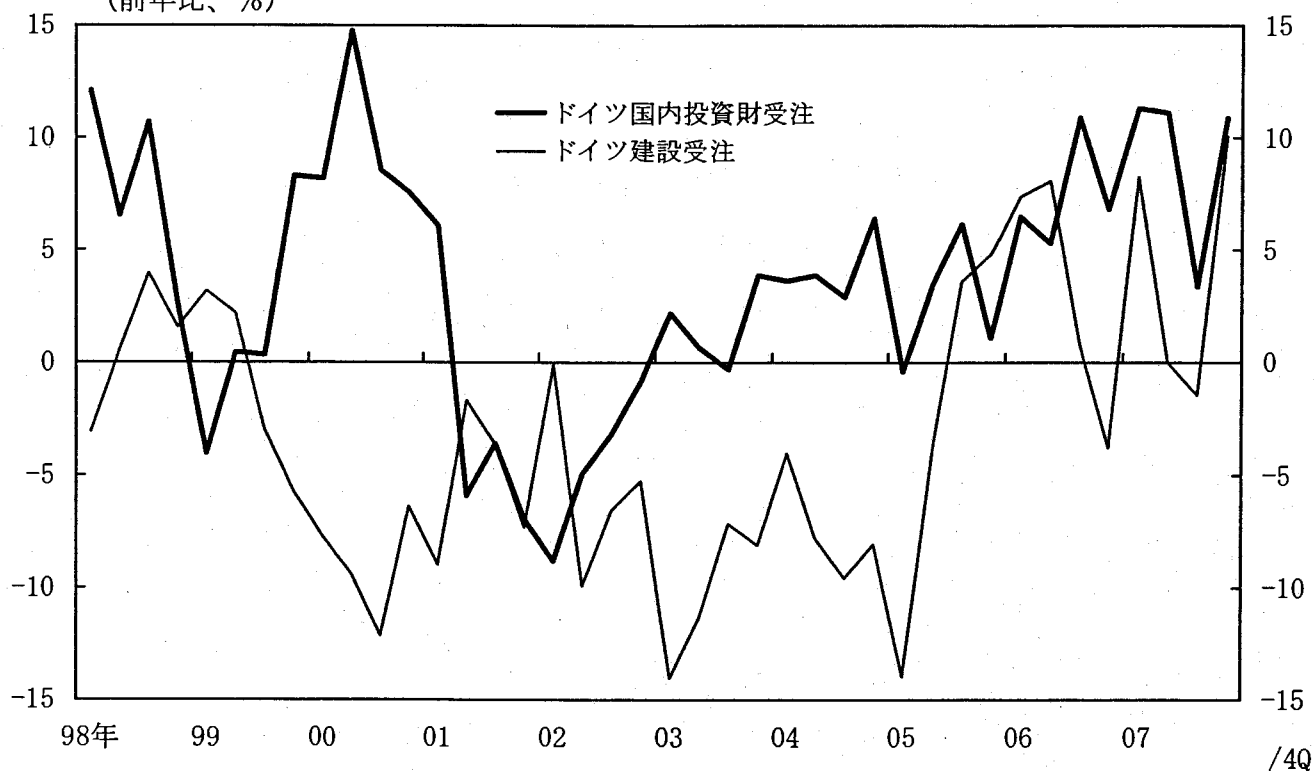
(前年比、%)



(注) ユーロエリアの直近は3Q。

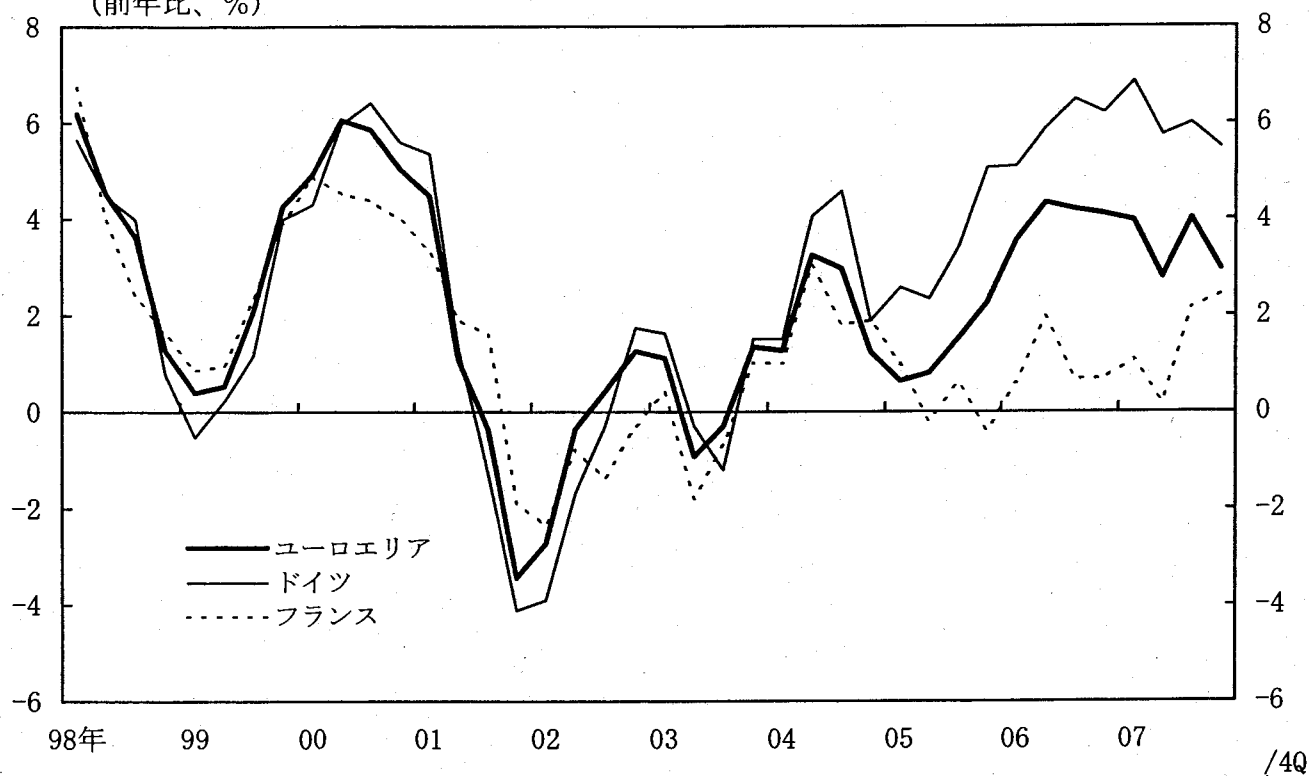
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

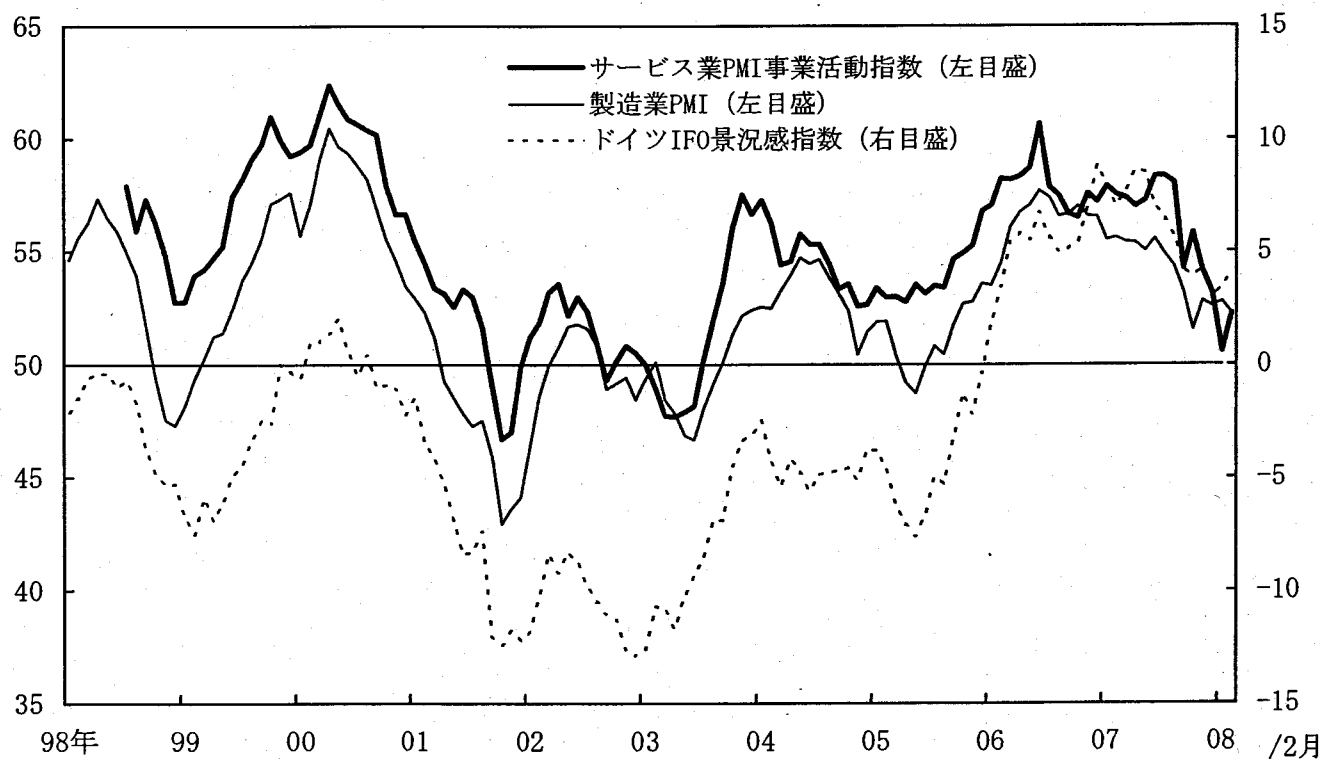


(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



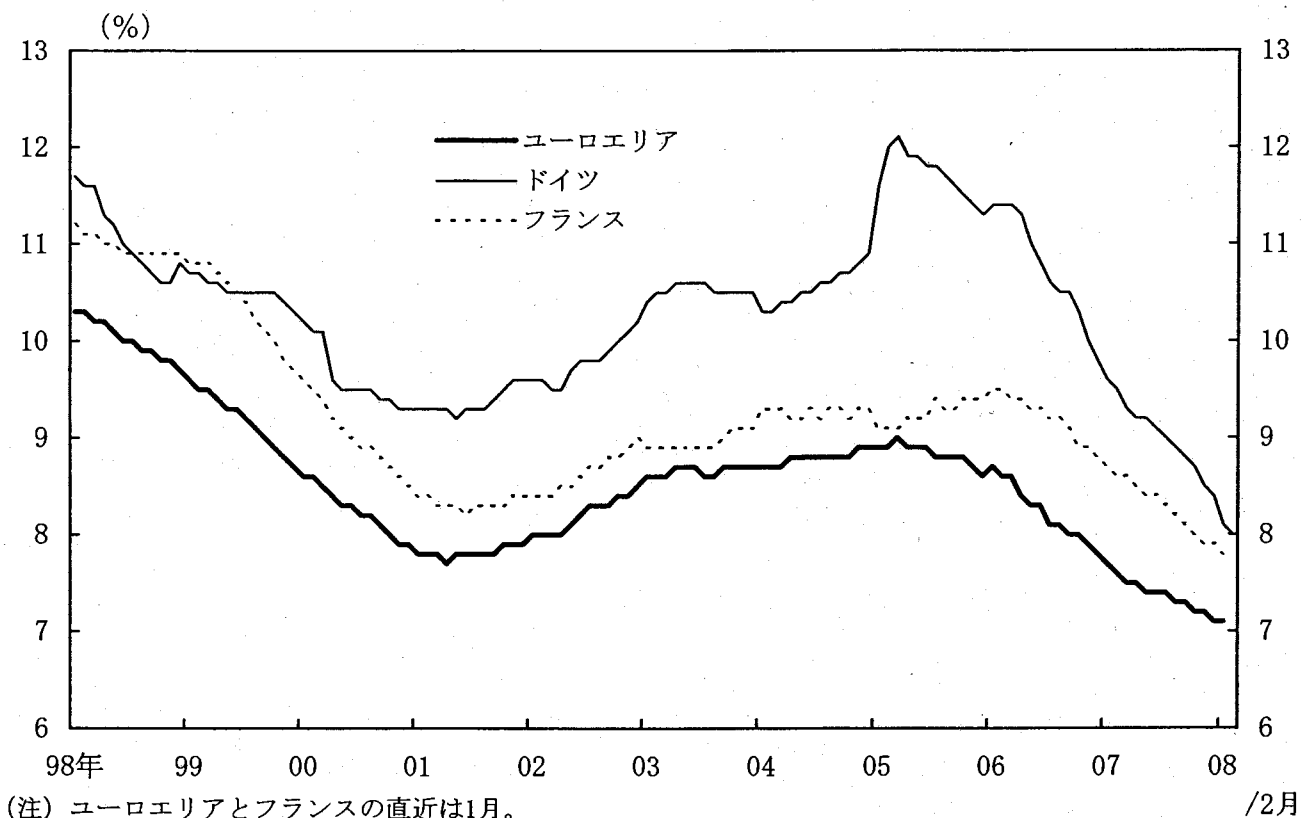
(11) PMI（購買担当者指数）と企業コンフィデンス



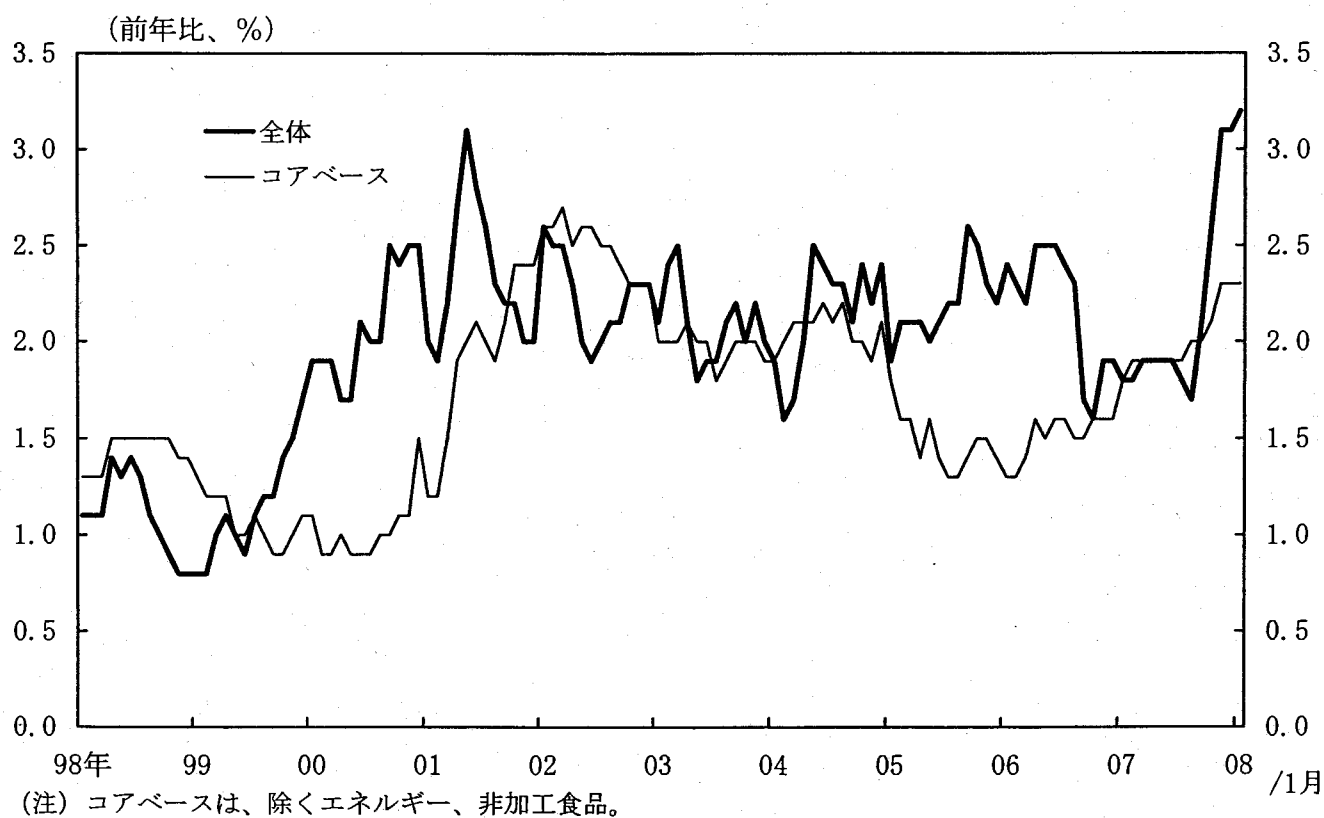
(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列（2000年平均=100）から100引いた計数を使用。

(図表6-6)

(12) 失業率



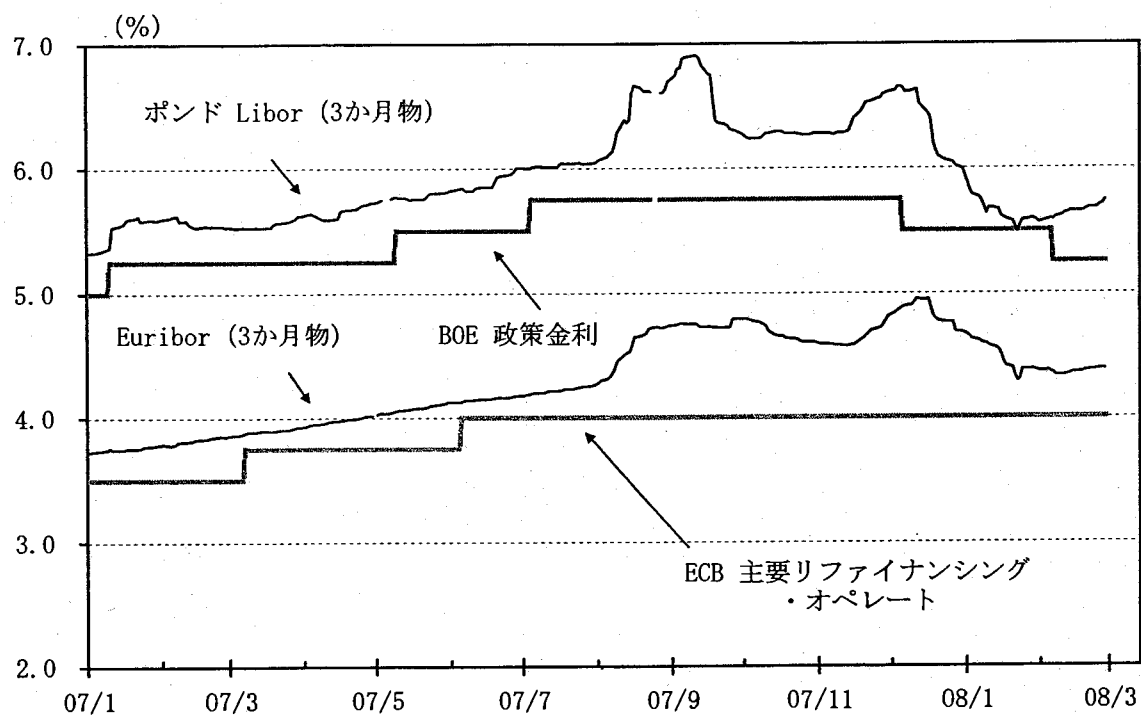
(13) 消費者物価 (HICP)



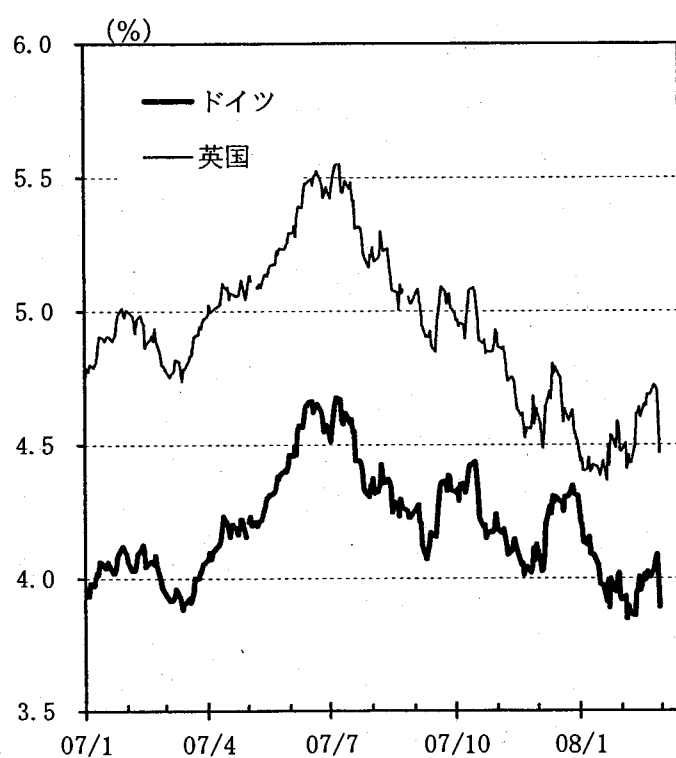
欧州の金融市場

金利 (欧州)

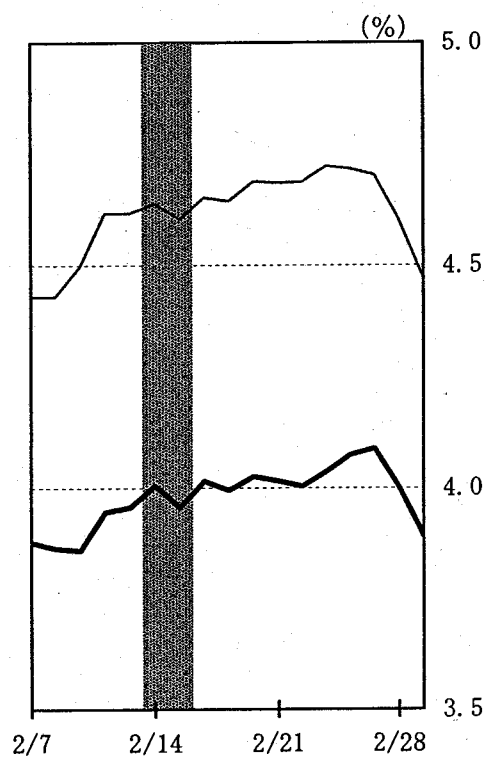
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

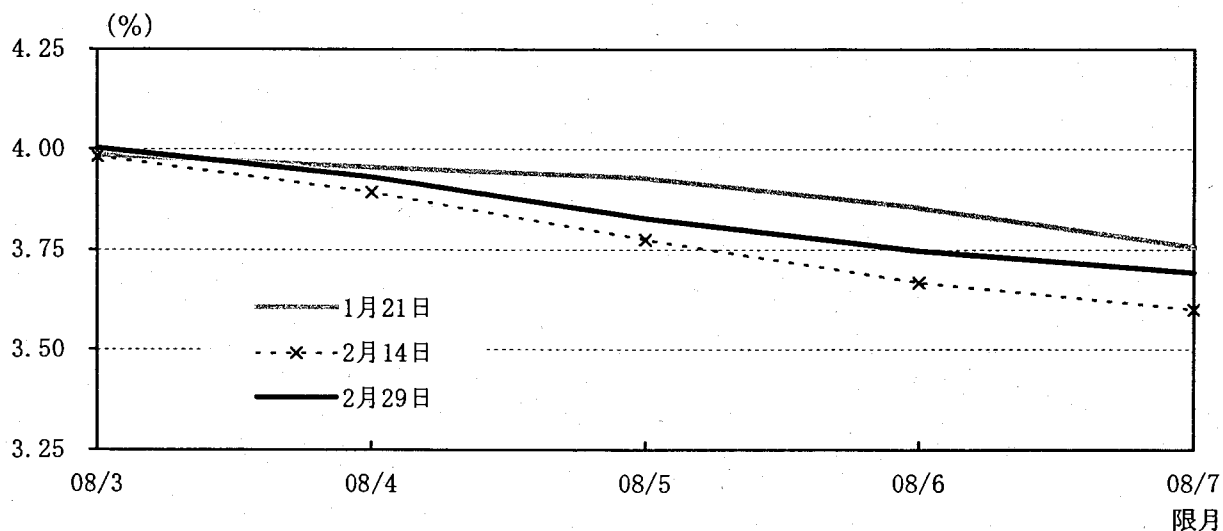
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月29日

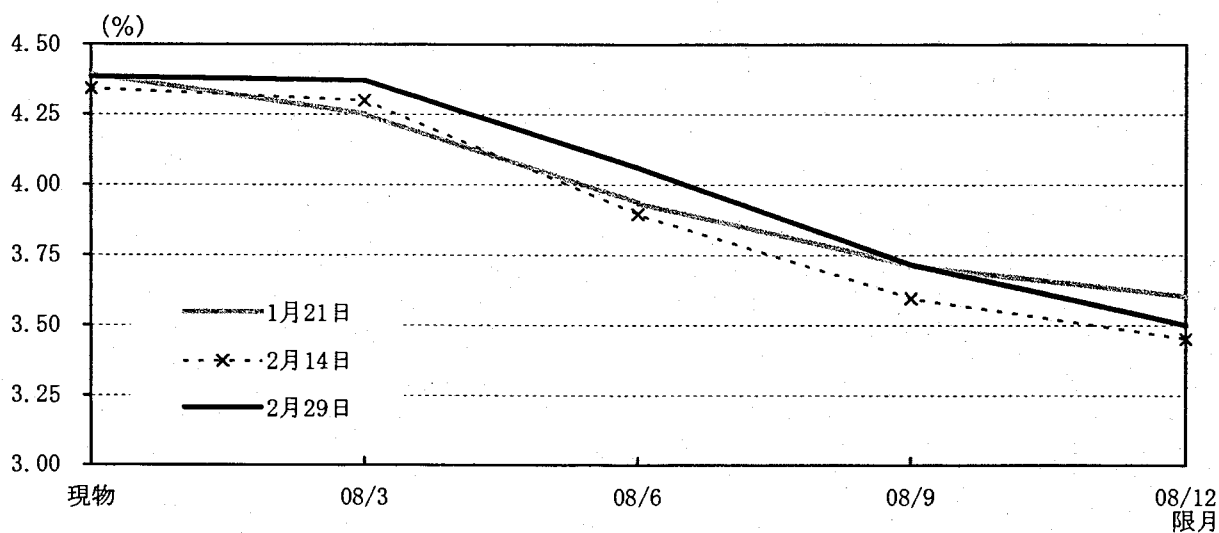
(図表7-2)

先行きの金利観 (ユーロエリア)

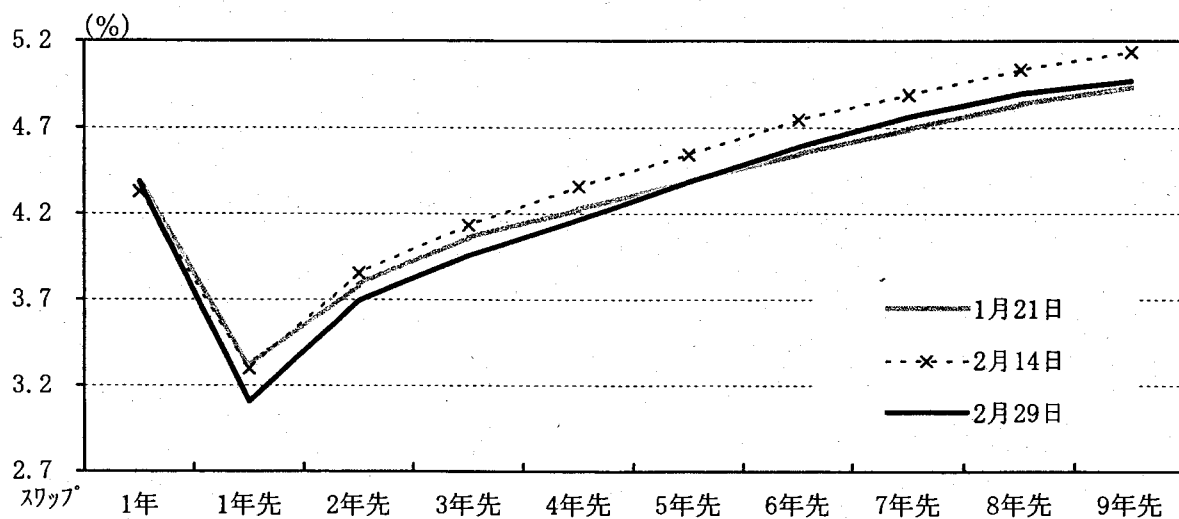
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



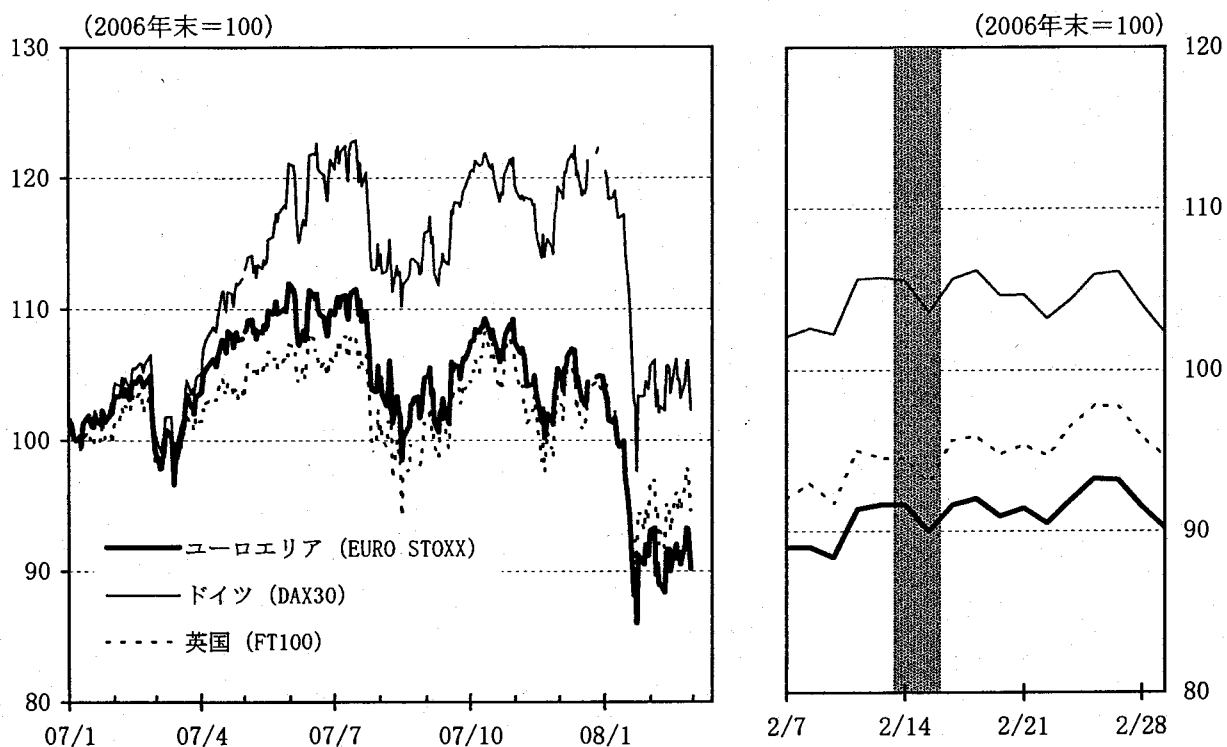
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価(欧州)

(1) 株価(ユーロエリア・独・英)

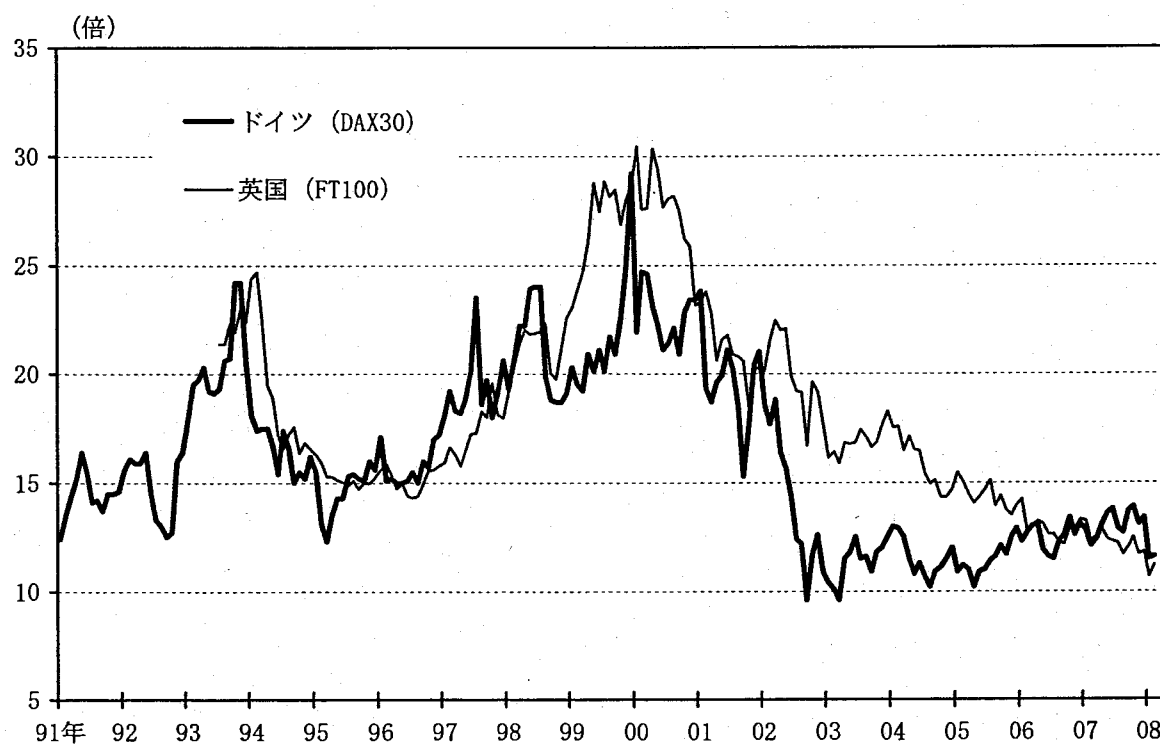


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

直近は2月29日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



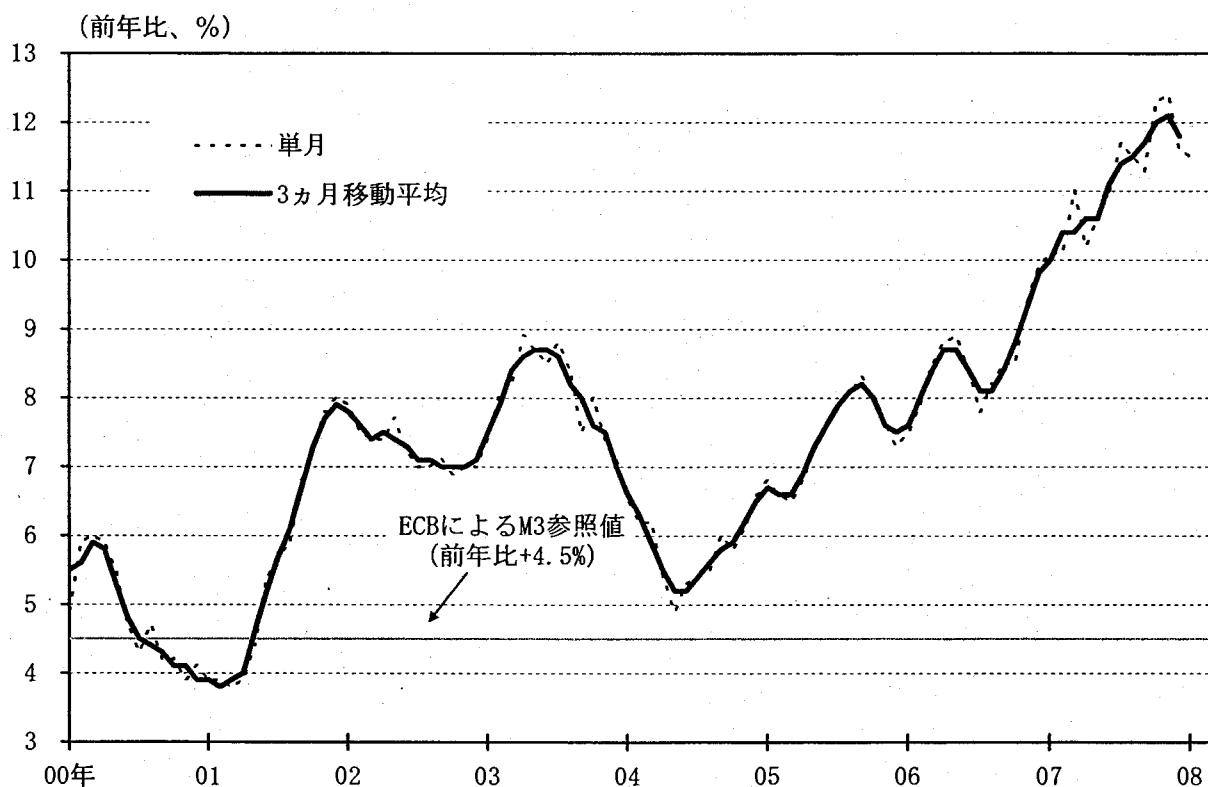
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

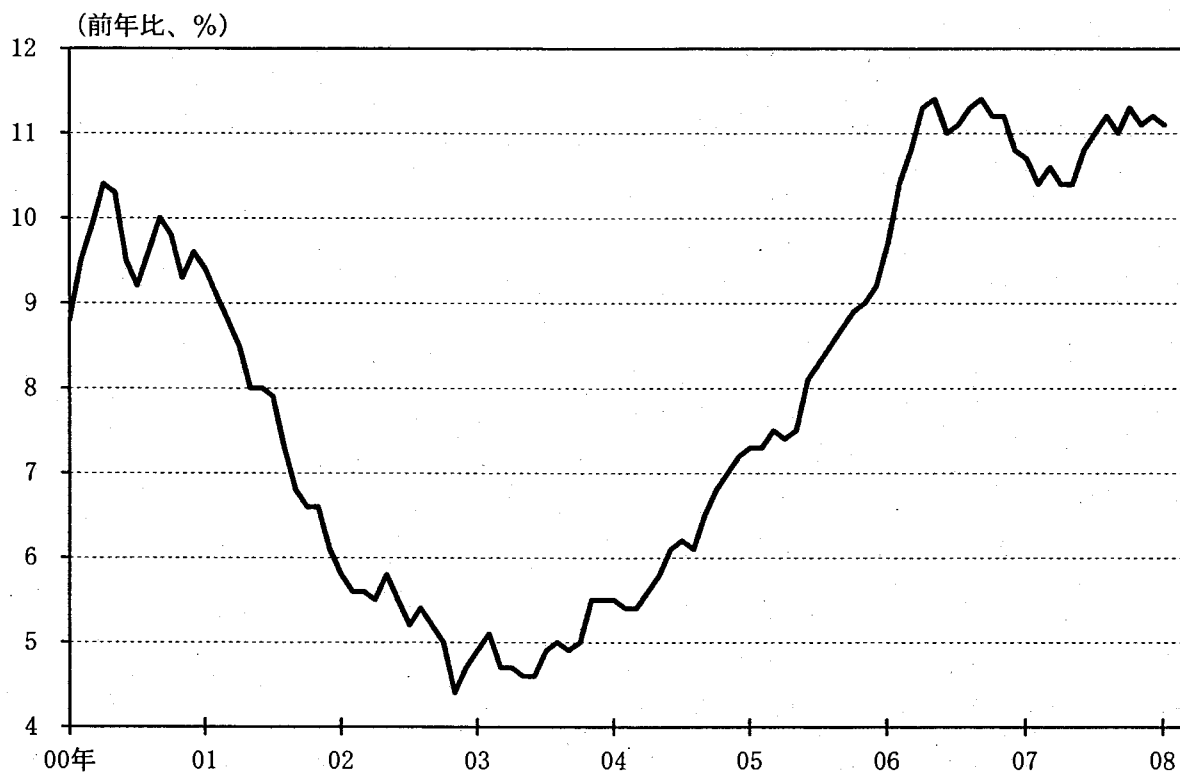
直近は2月

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

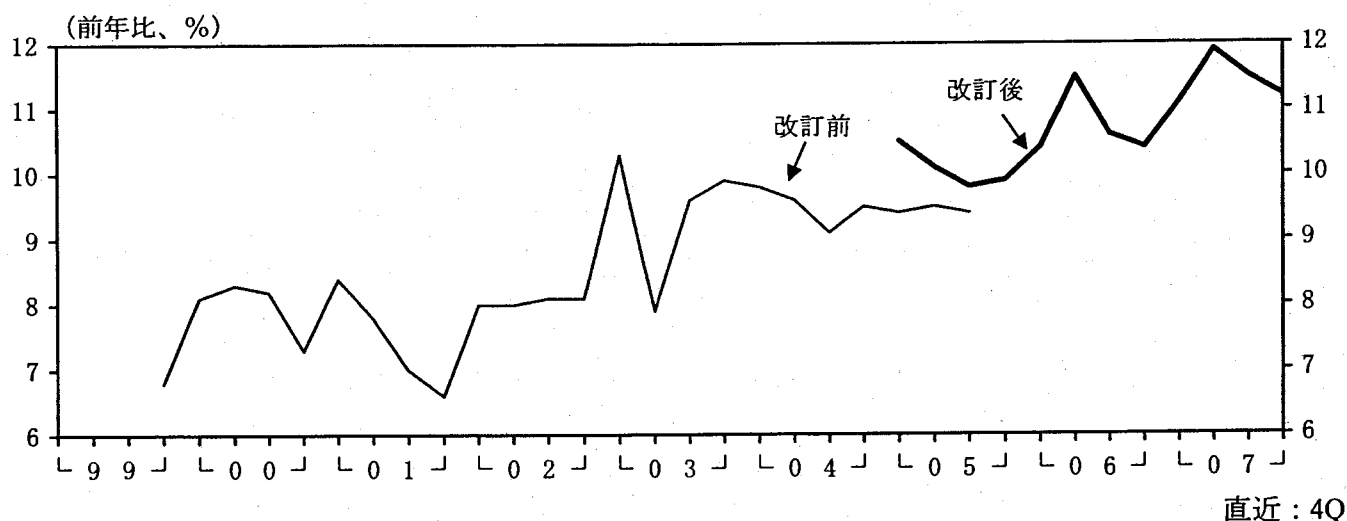


(出所) ECB

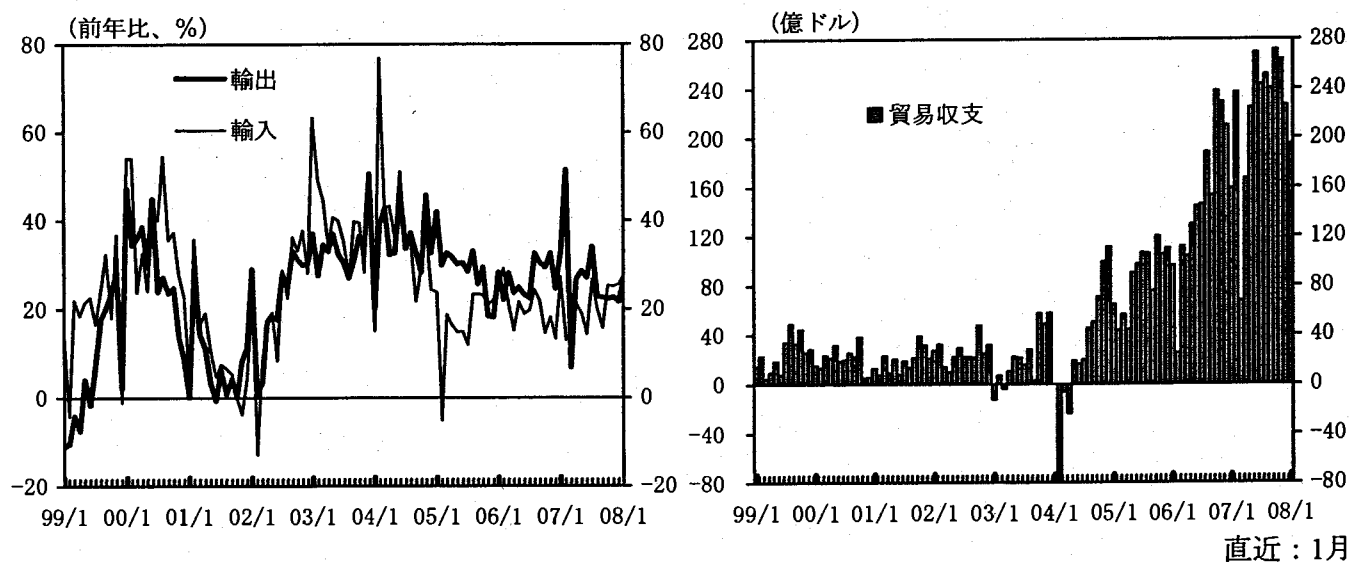
いずれも直近は1月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

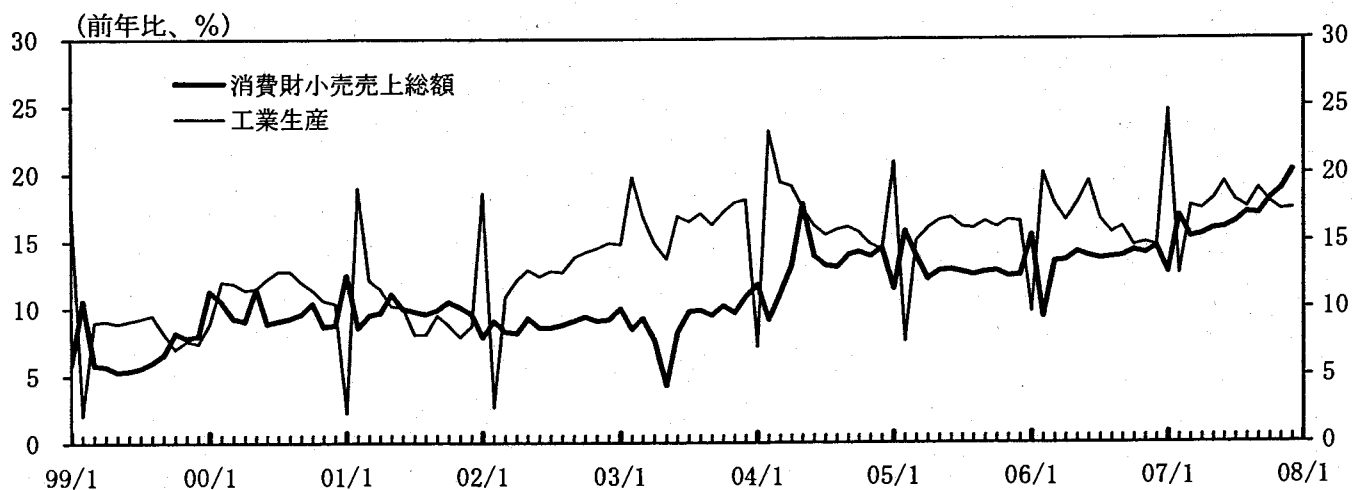
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



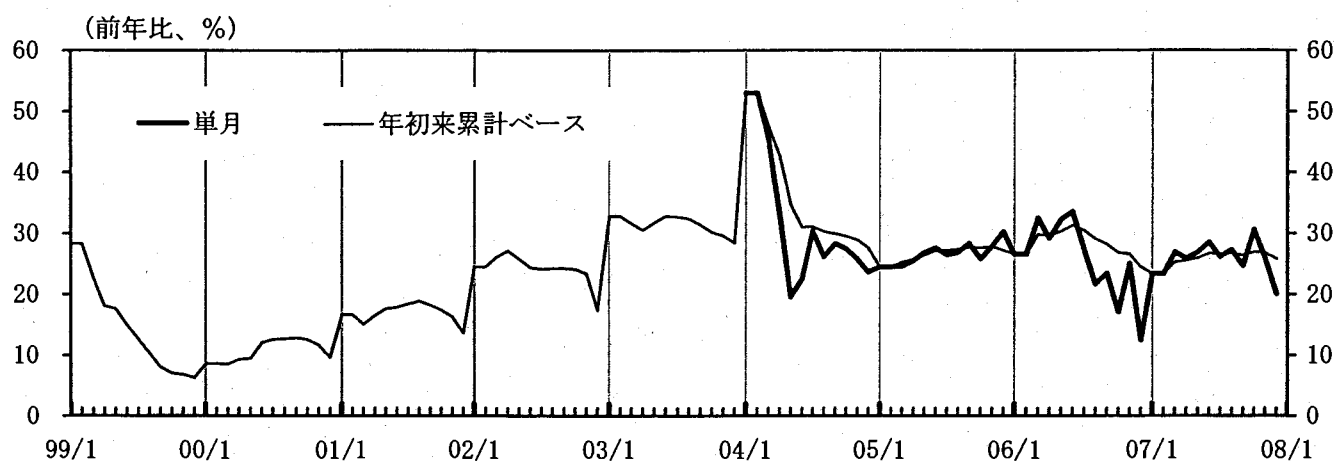
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 12月

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

中国 (2)

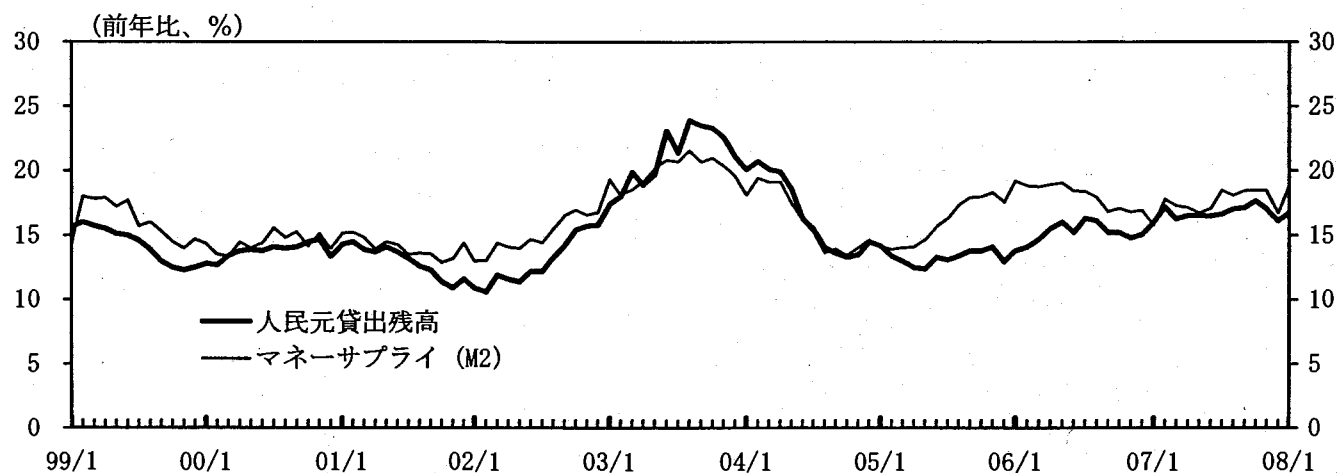
(1) 固定資産投資



直近：12月

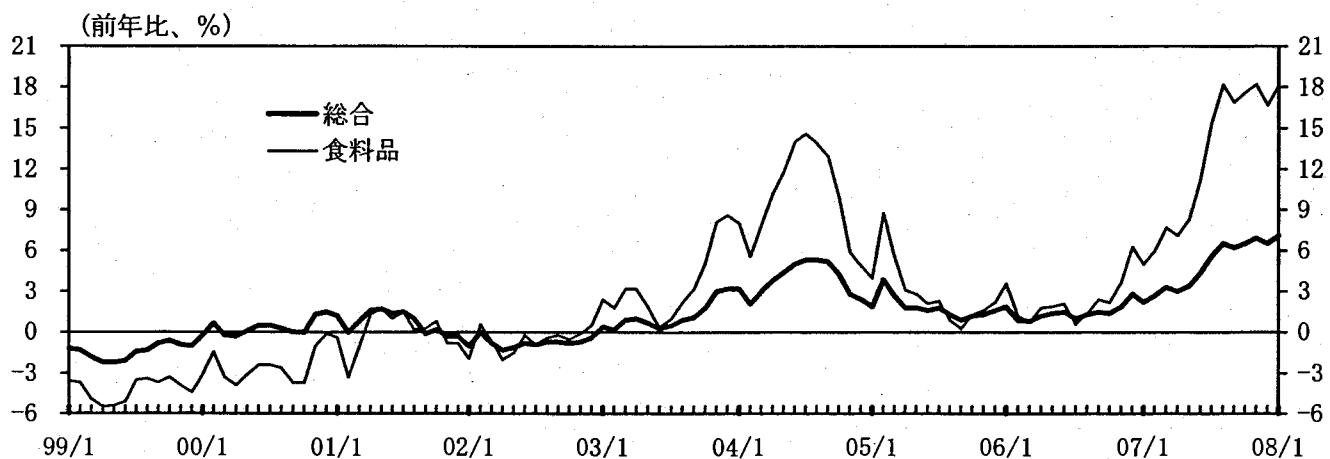
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：1月

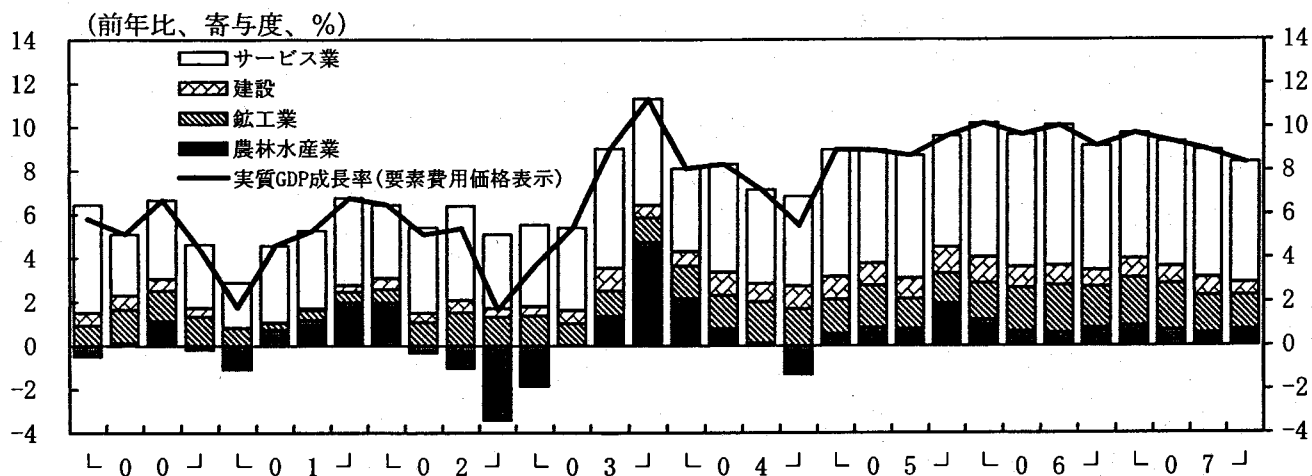
(3) 消費者物価



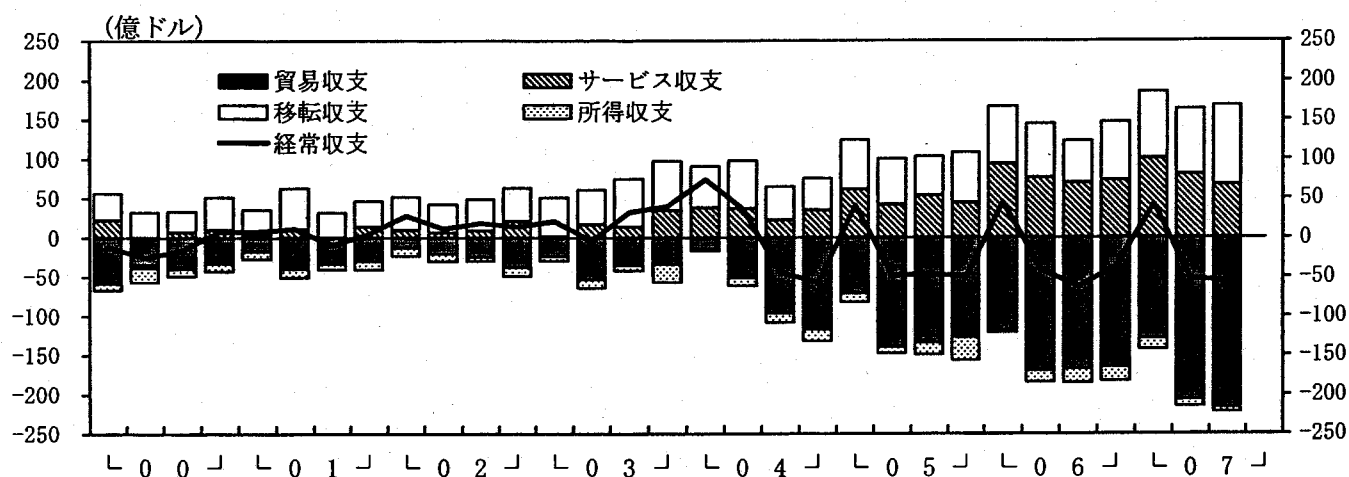
直近：1月

インド

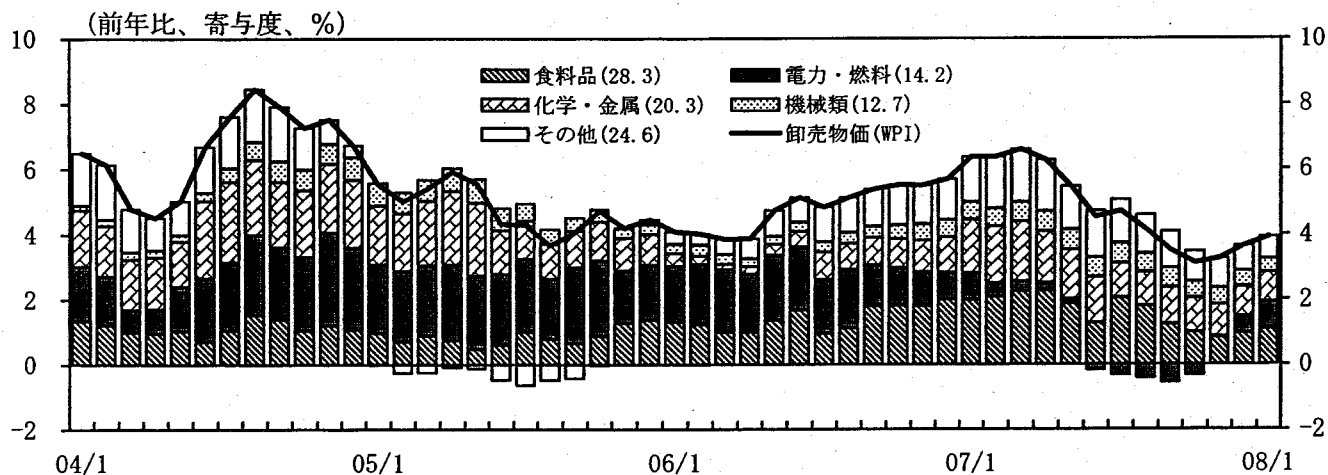
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



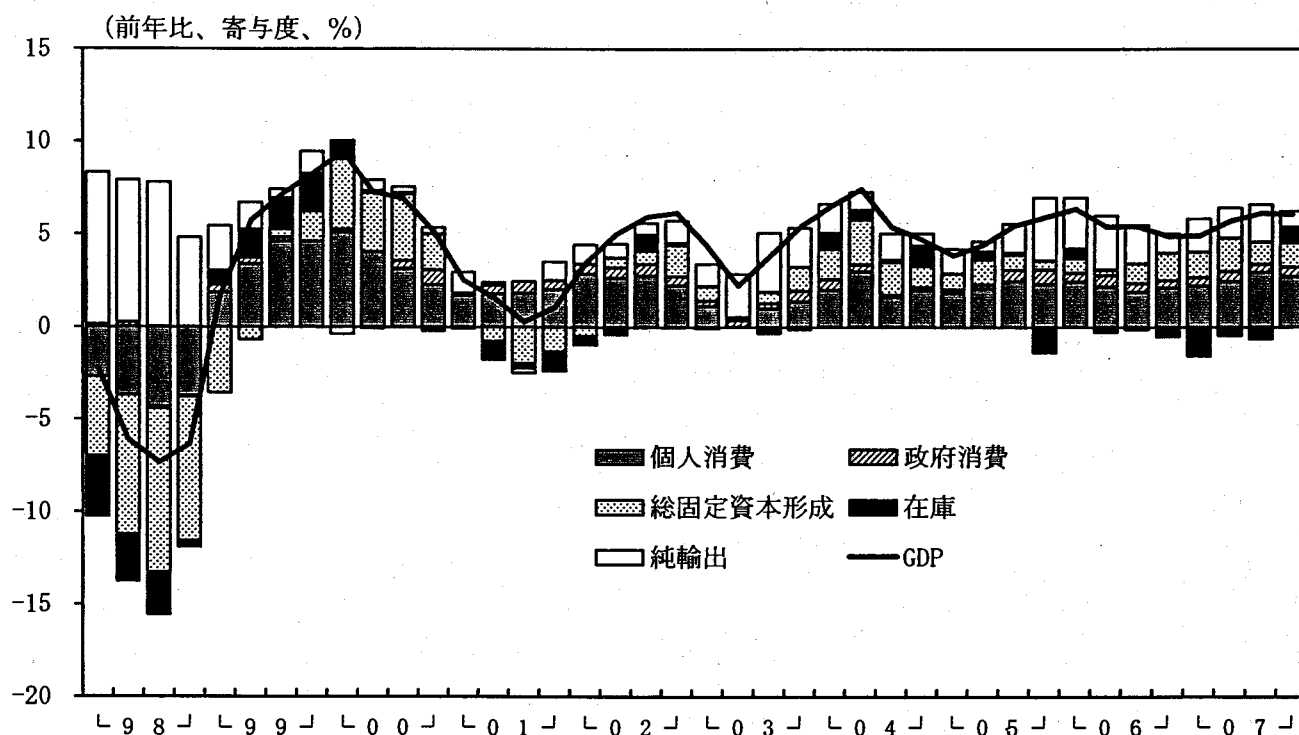
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウェイト。

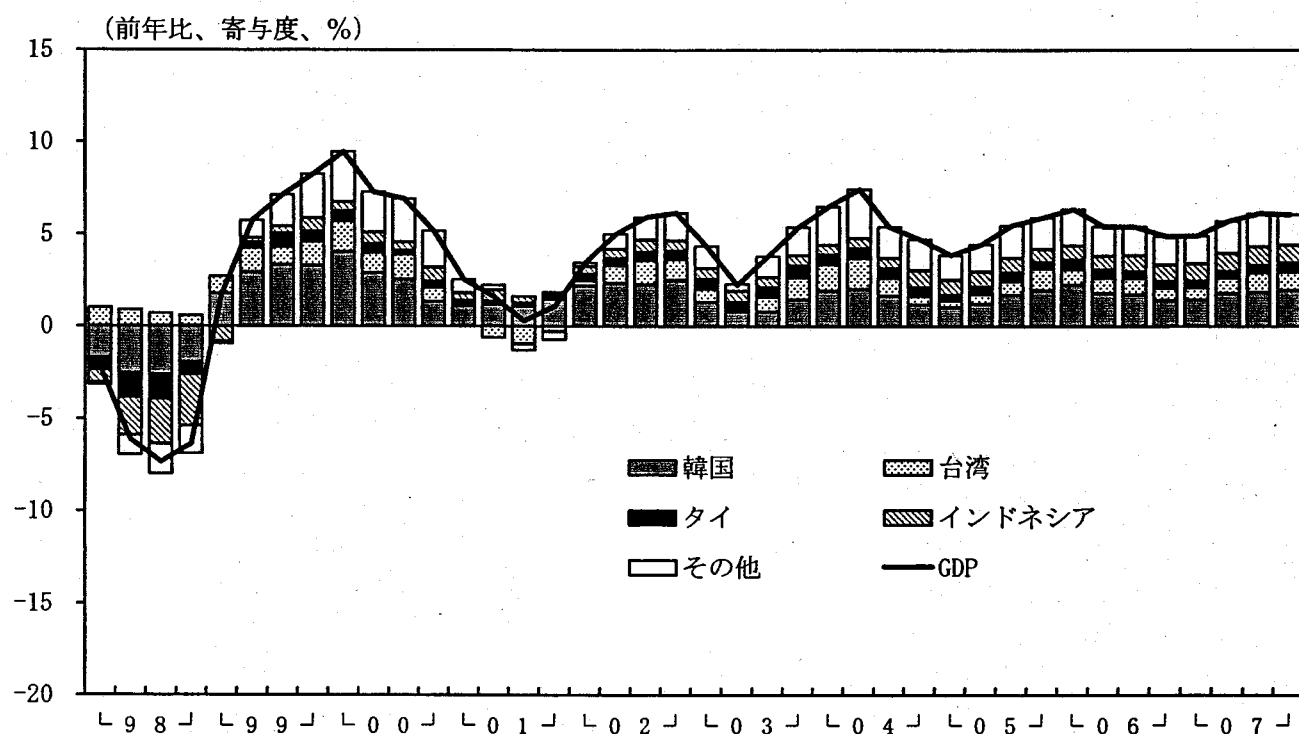
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 4Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



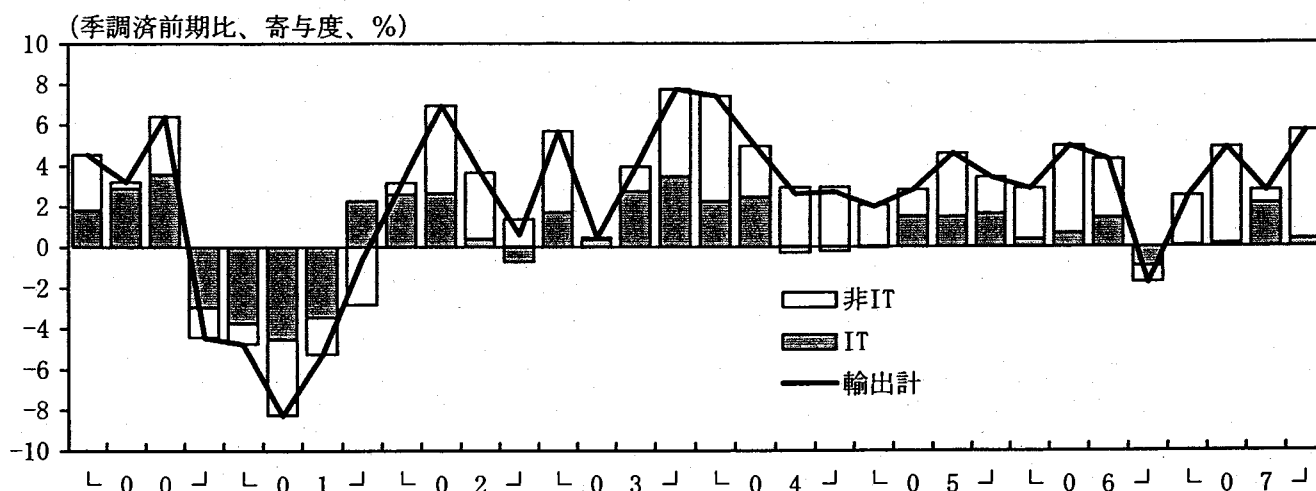
直近: 4Q

(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

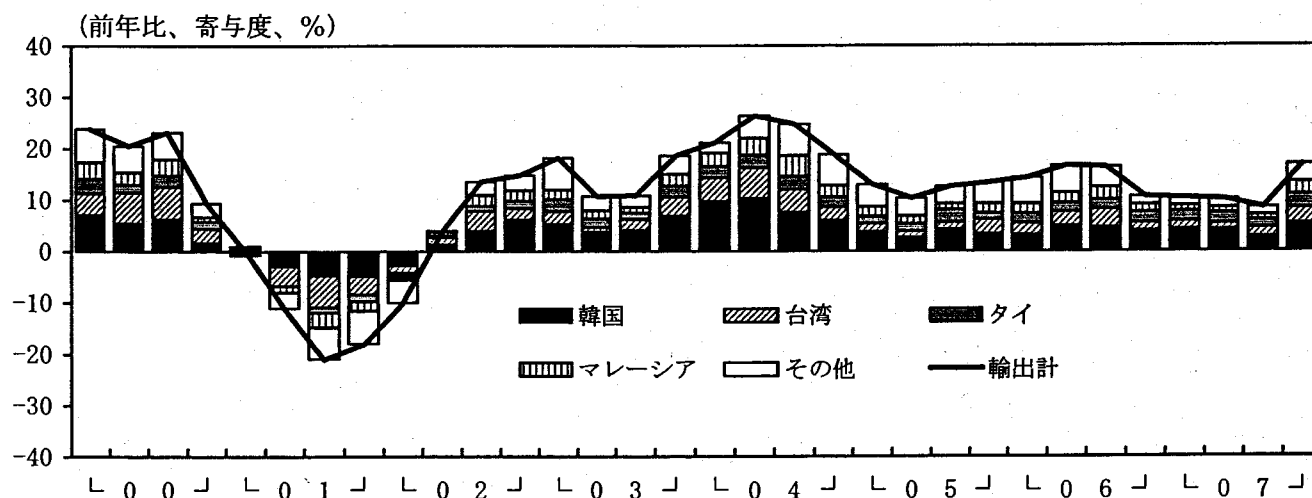
(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

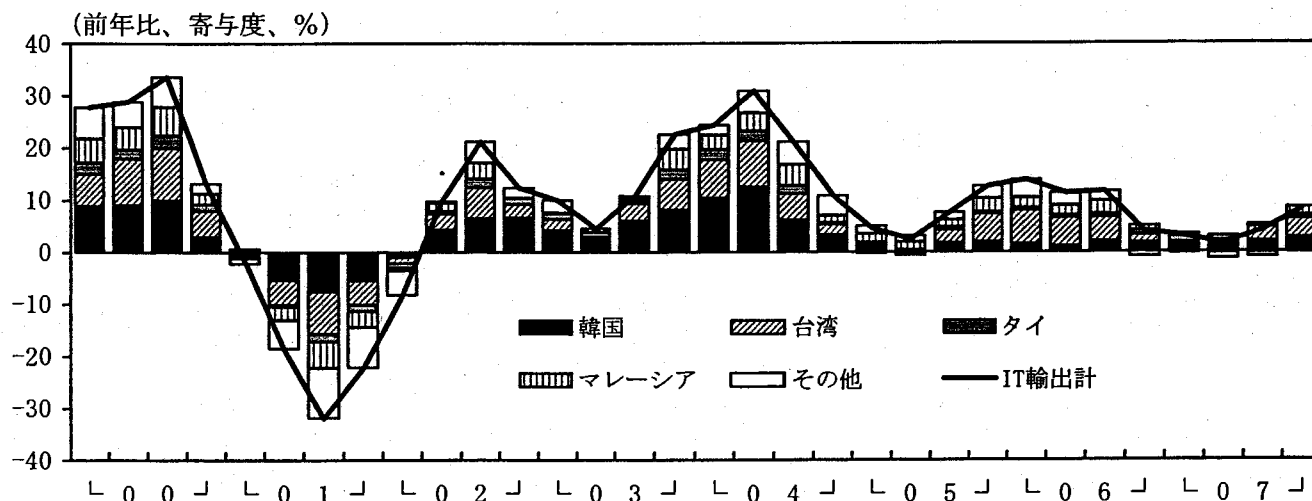
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



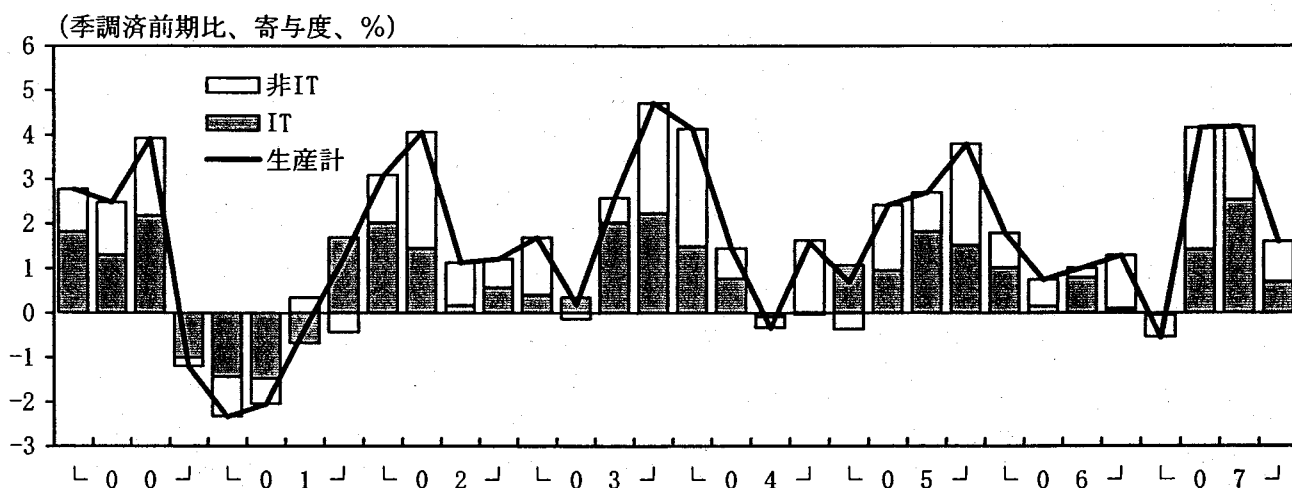
(3) IT関連輸出 (前年比)



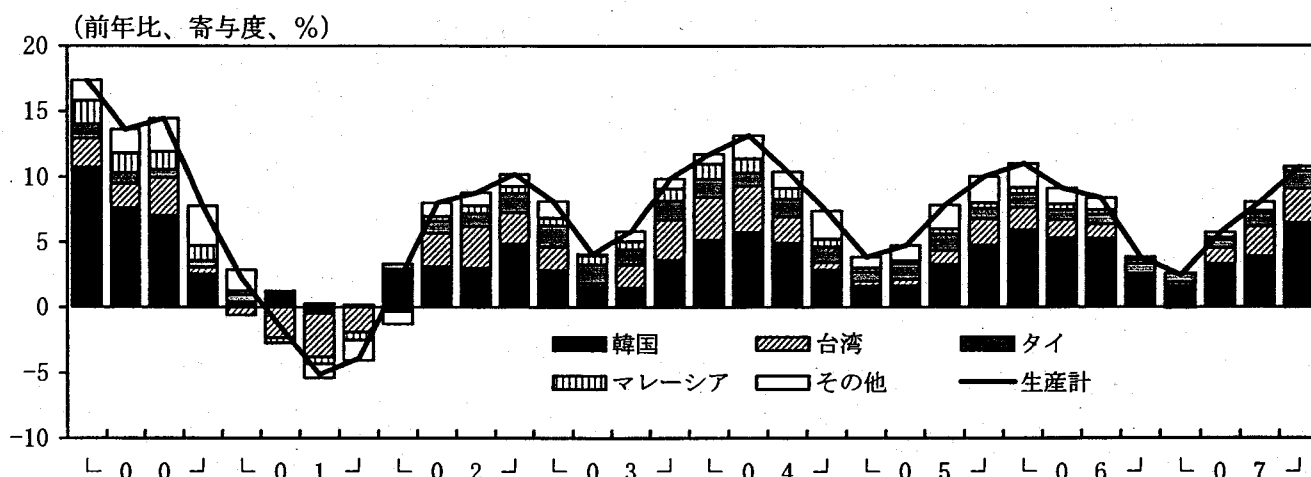
- (注1) 直近4Qは、10～12月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。
- (注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- (注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。
- (注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

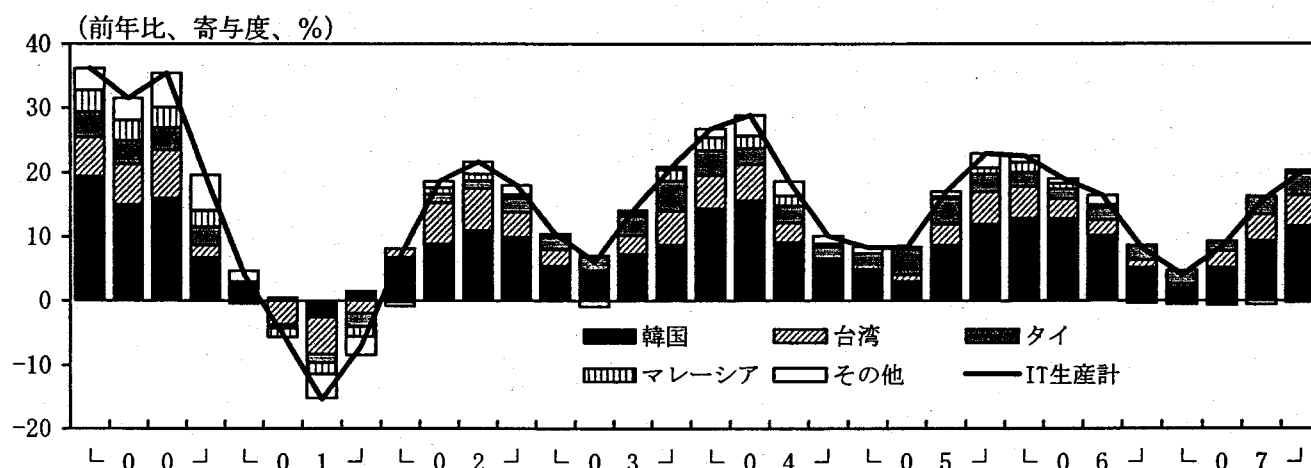
(1) 生産全体 (前期比)



(2) 生産全体 (前年比)



(3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近4Qは、10～12月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

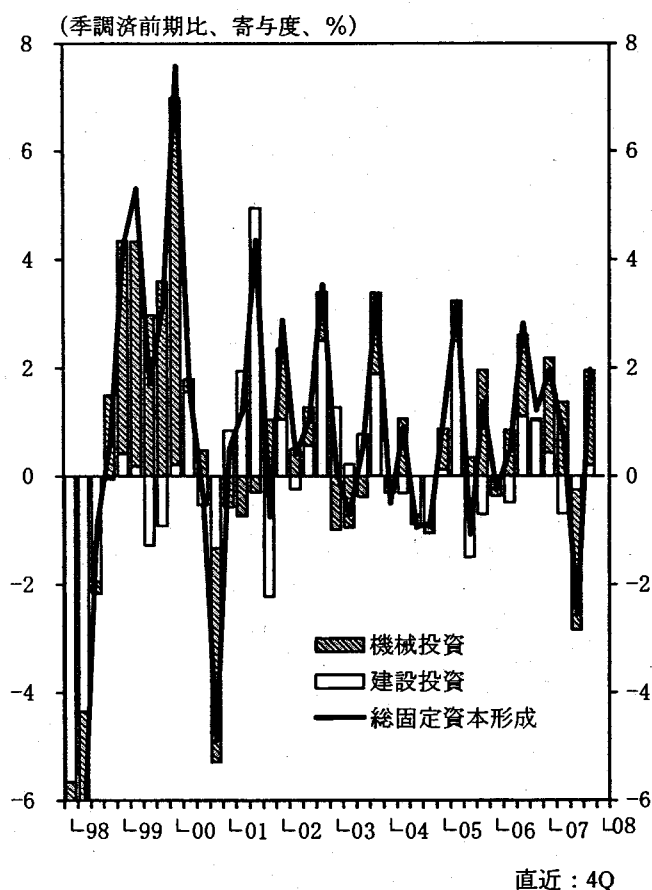
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値（現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値）。
生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

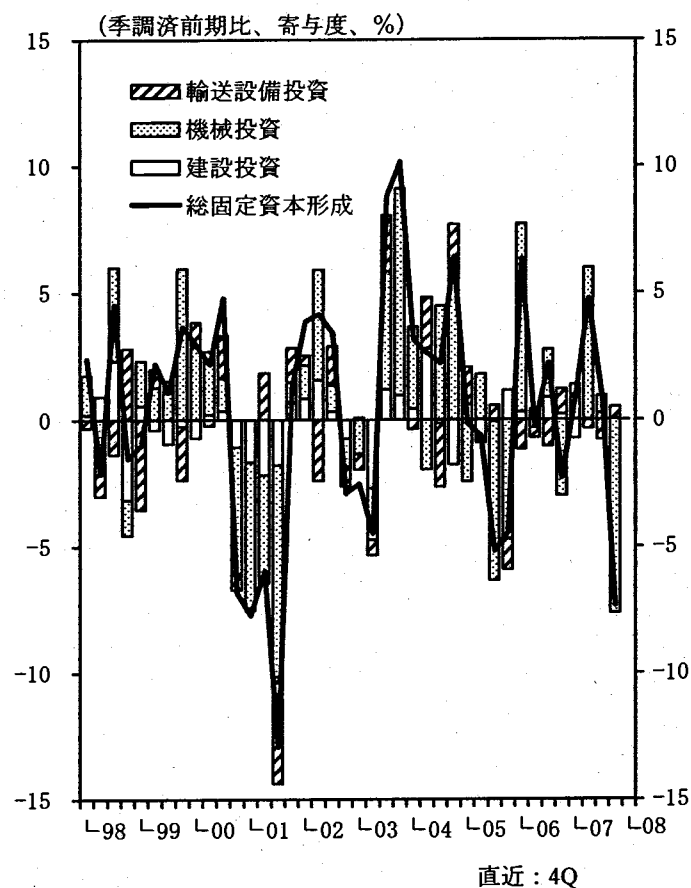
(図表8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

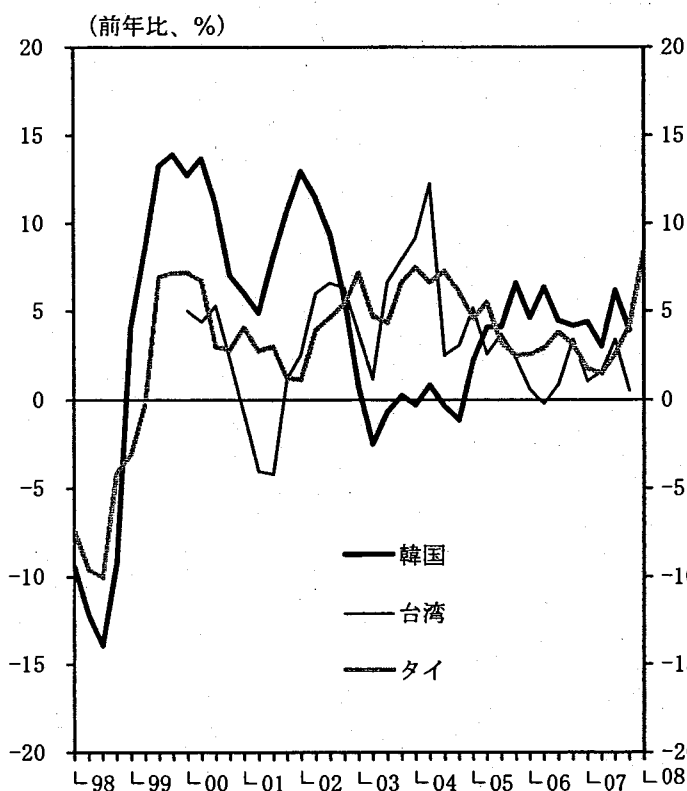
(1) 韓国の総固定資本形成



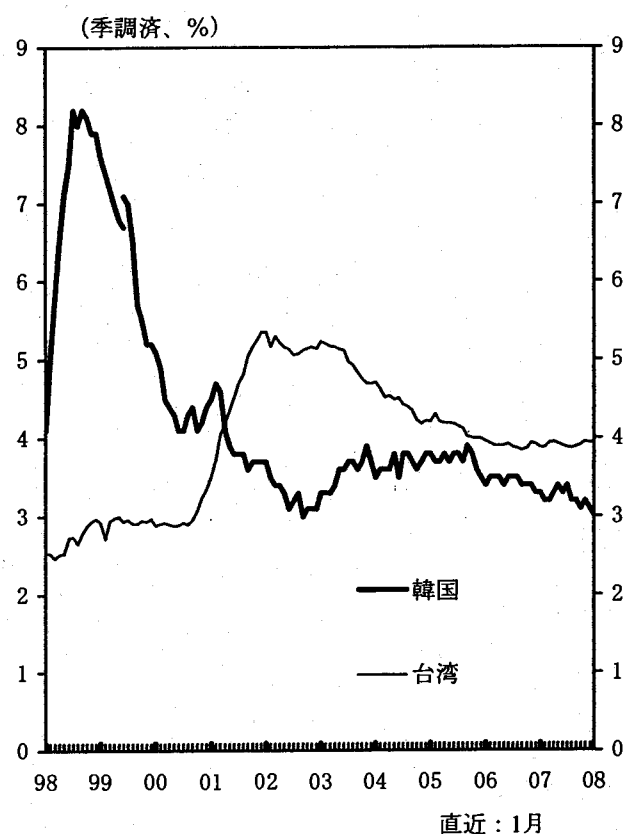
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、タイは1月、その他は12月。

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

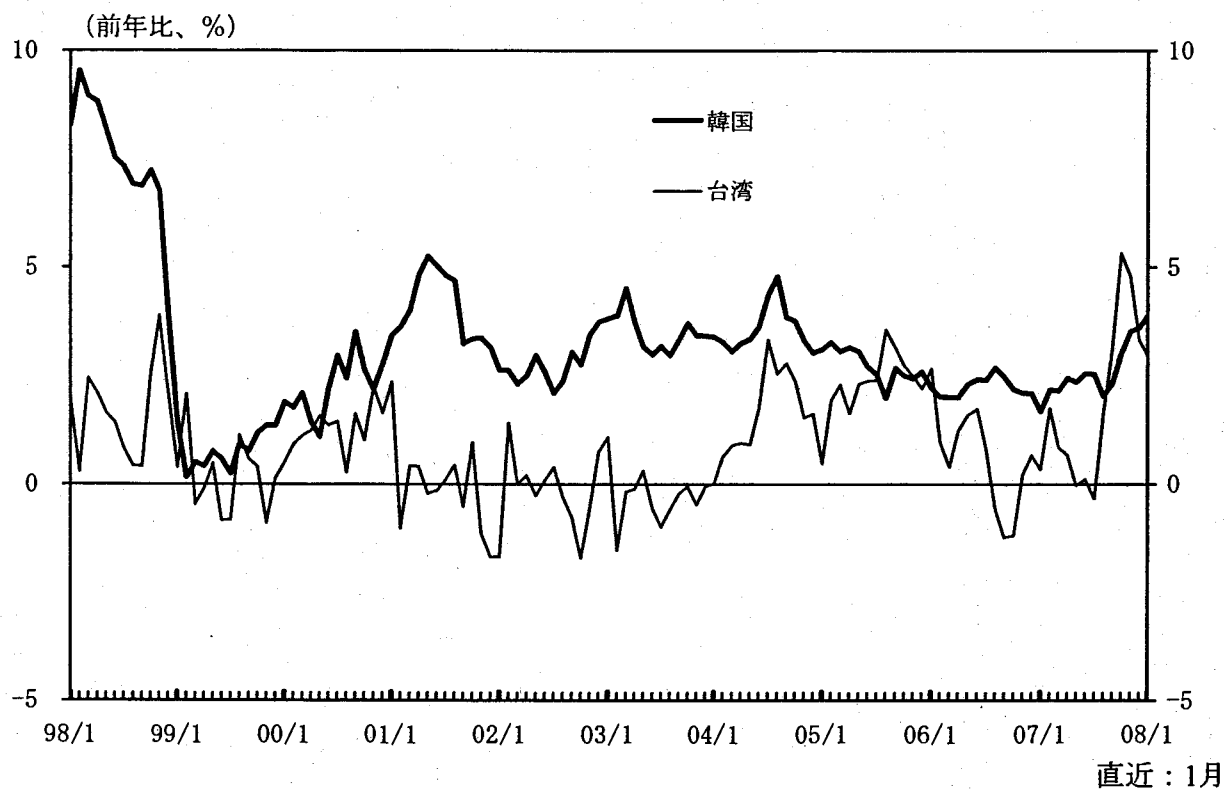
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

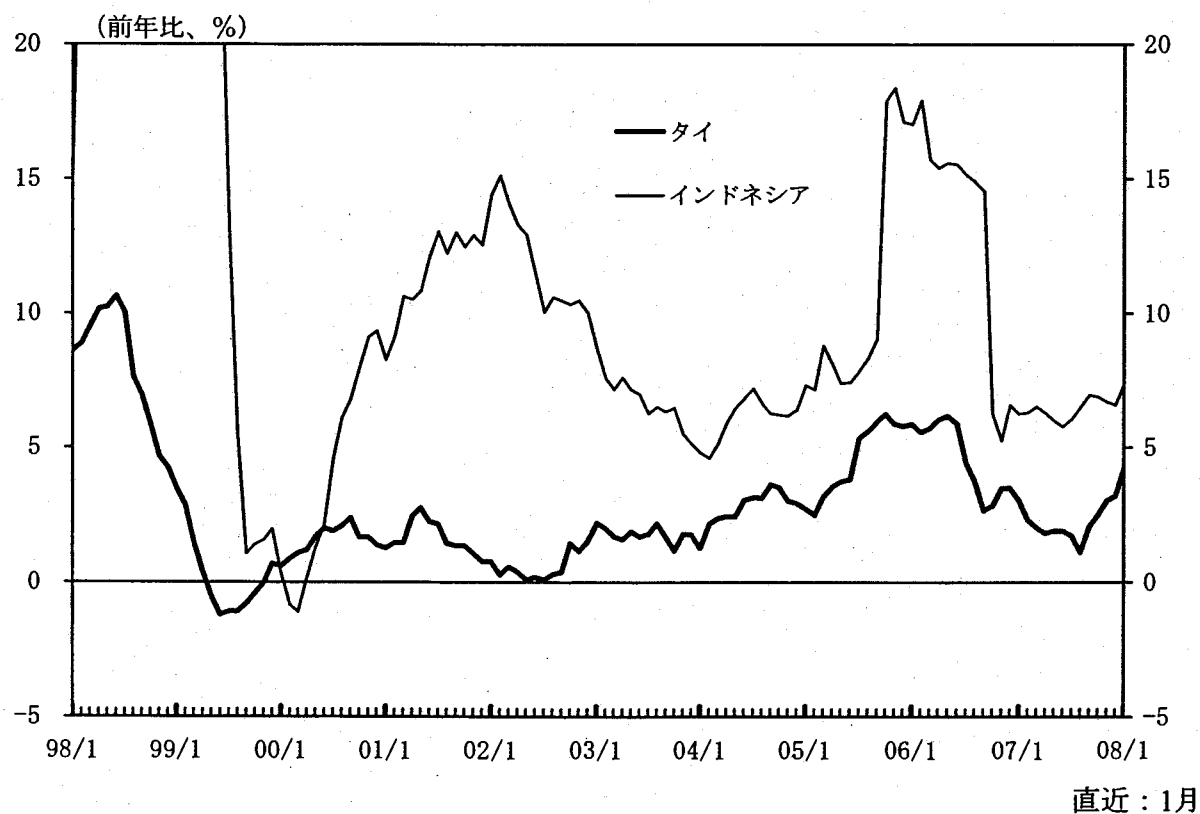
(図表8-8)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

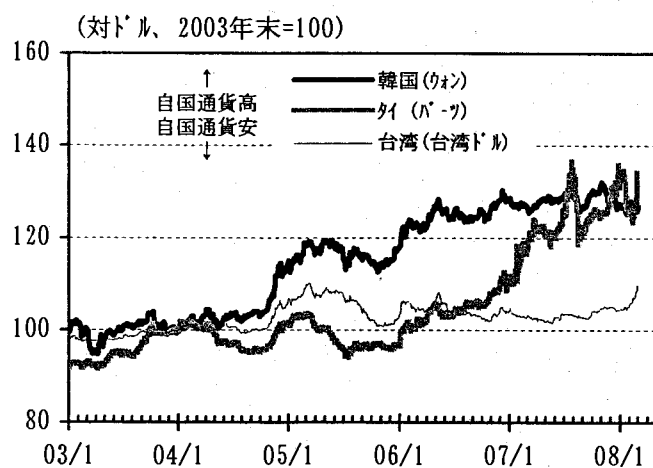


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

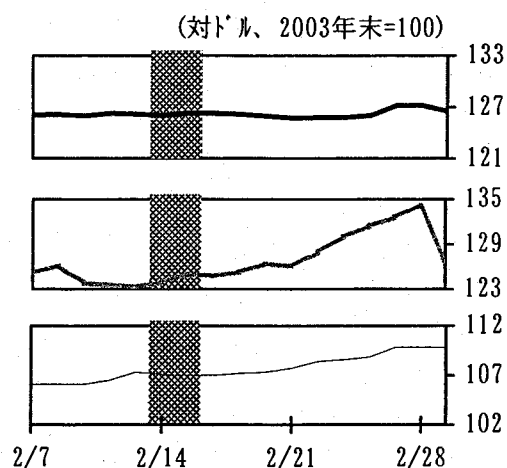


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

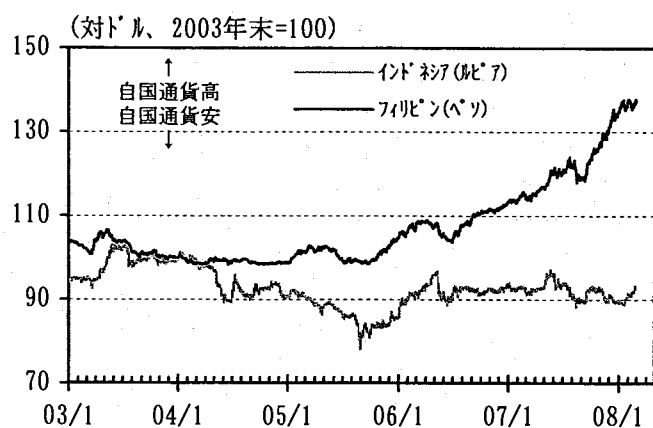
(1) 韓国、台湾、タイ



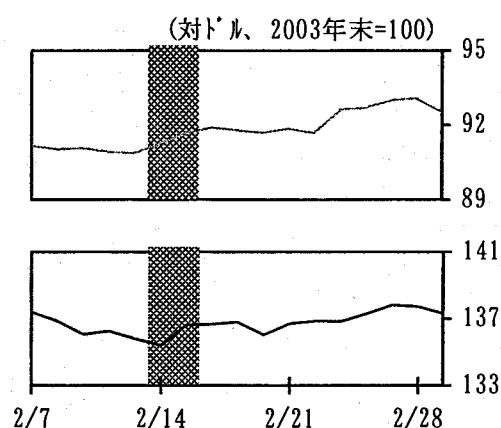
<最近の動き>



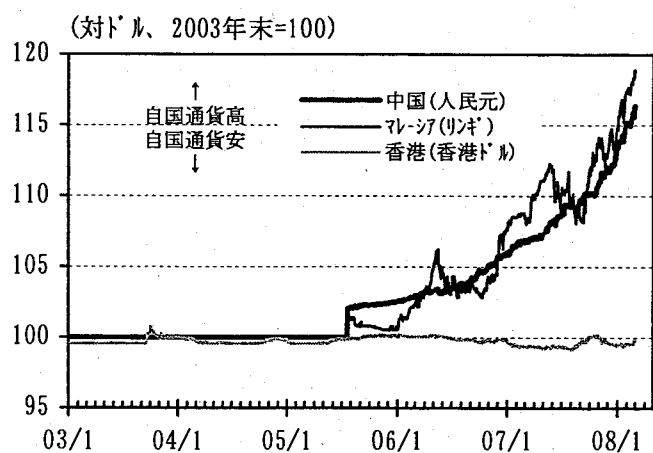
(2) インドネシア、フィリピン



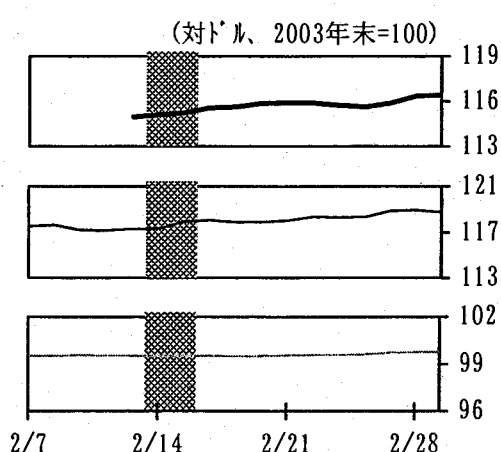
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



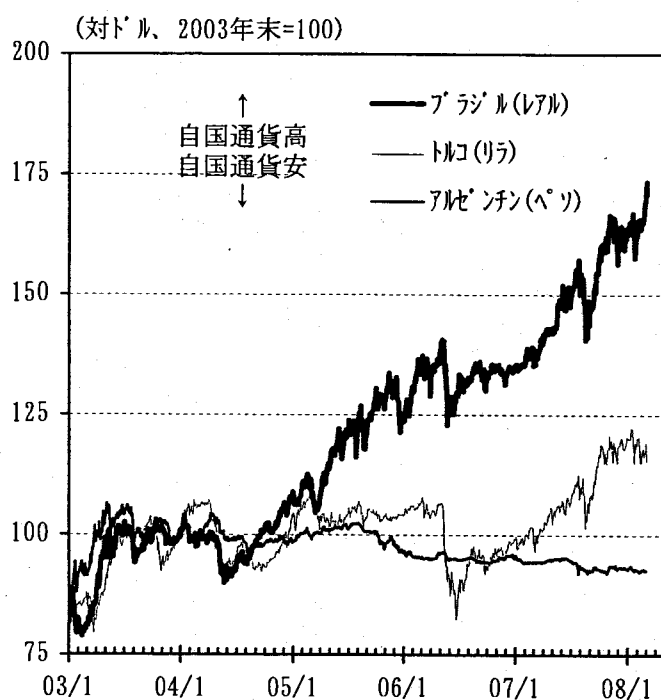
(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。(休場: 中国2/7-12)

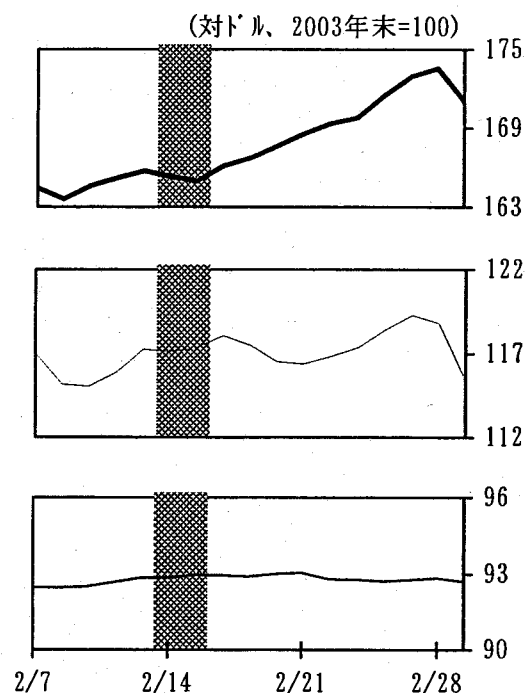
いずれも直近は2月29日

通貨(2)

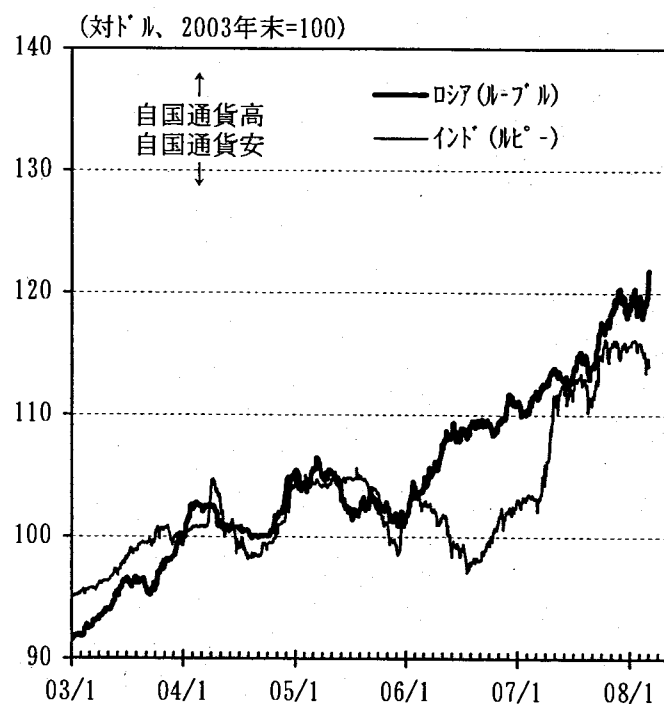
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



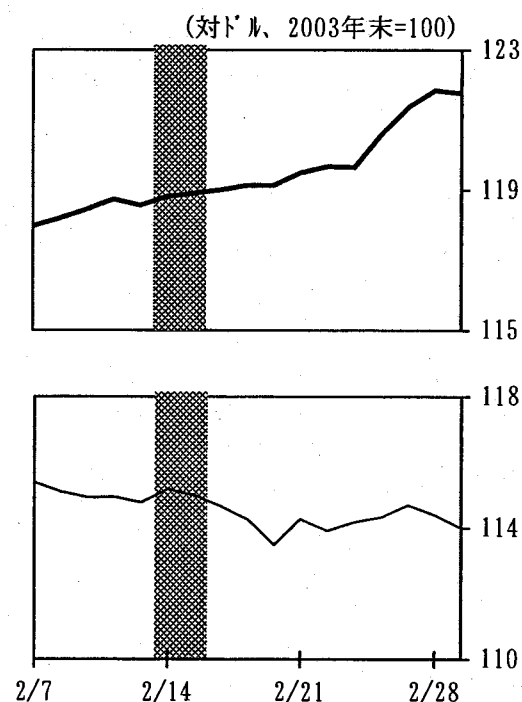
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

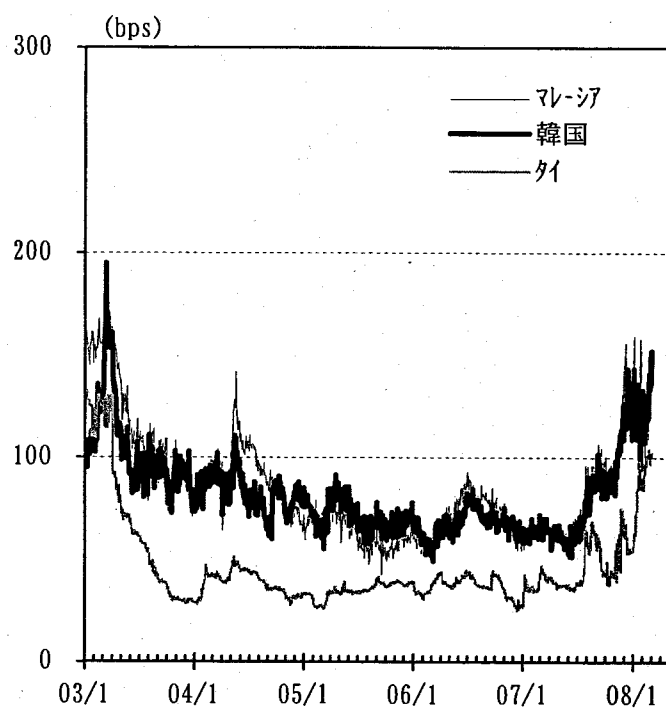


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

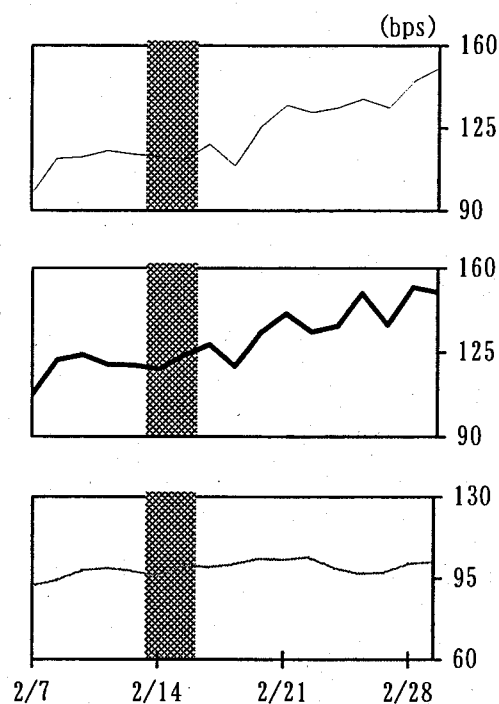
いずれも直近は2月29日

対米国債スプレッド (1)

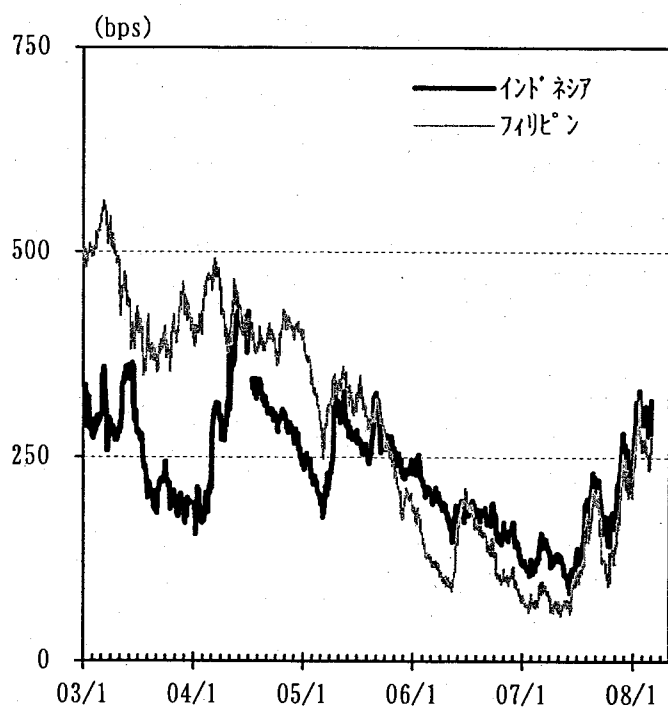
(1) 韓国、タイ、マレーシア



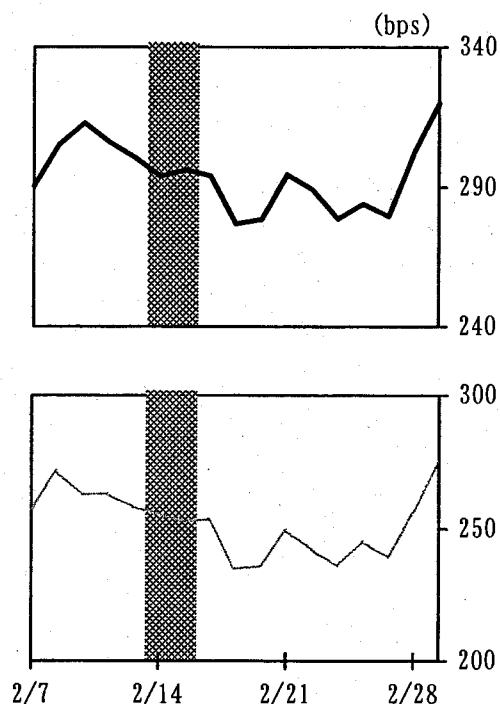
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

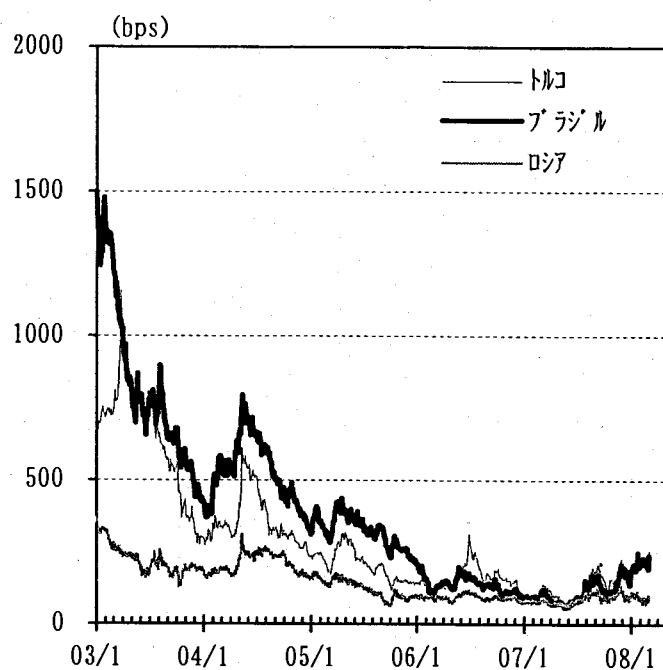
(注2)03年1月1日~04年3月2日までのインドネシア国債利回りは利利社社のデータによる。

(注3)タイは5年物CDSで代用。

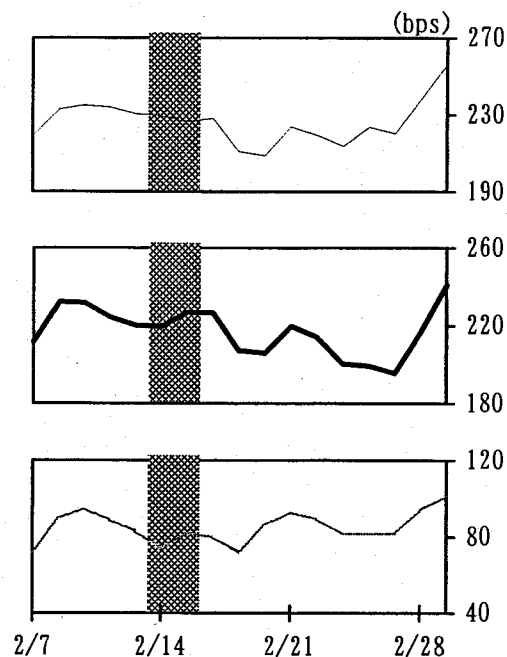
いずれも直近は2月29日

対米国債スプレッド (2)

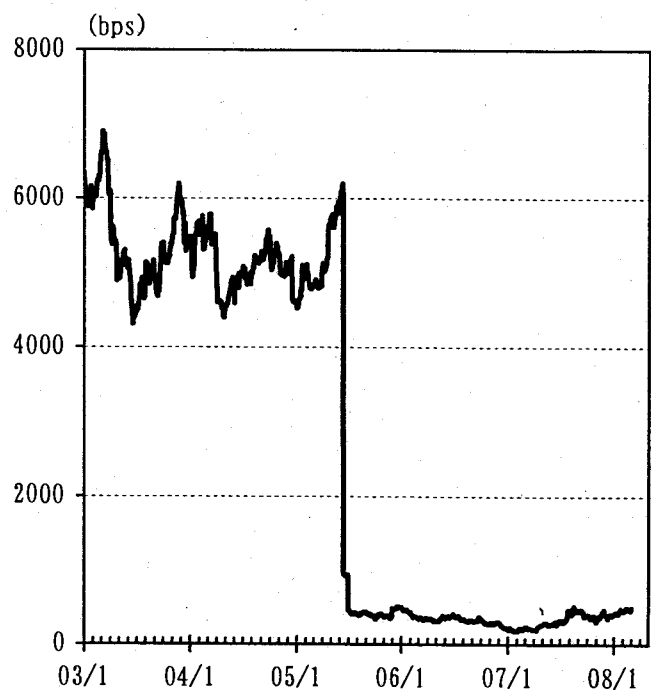
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



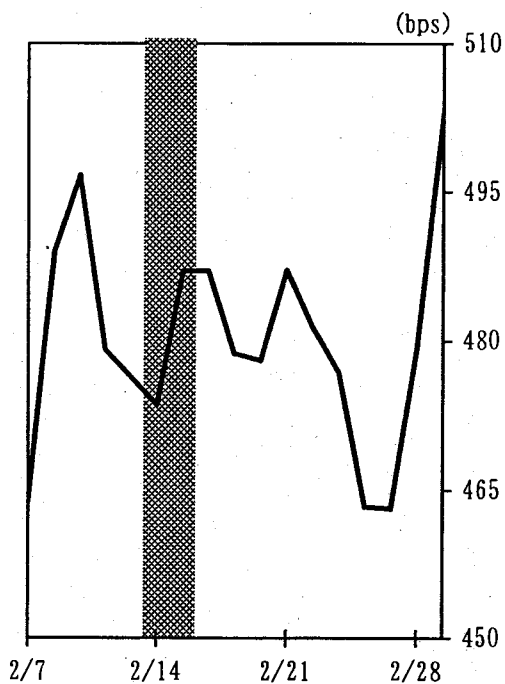
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



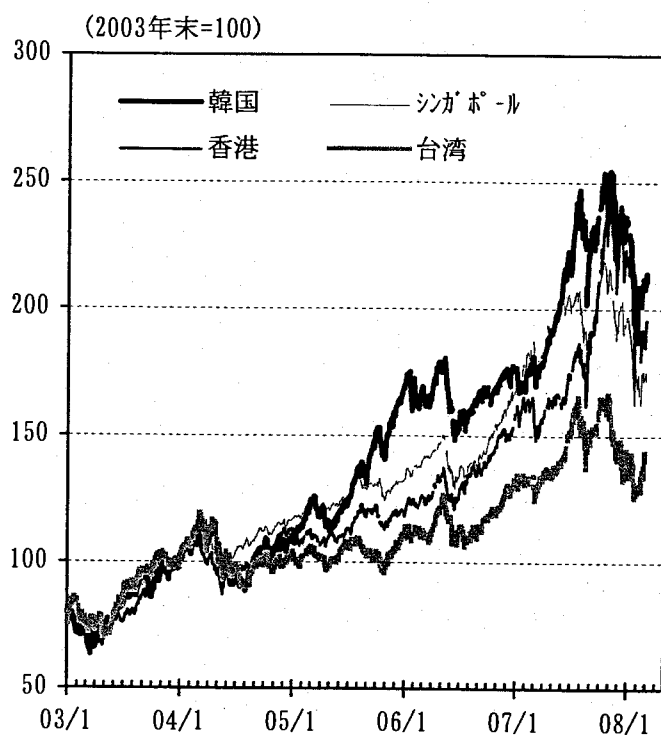
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は2月29日

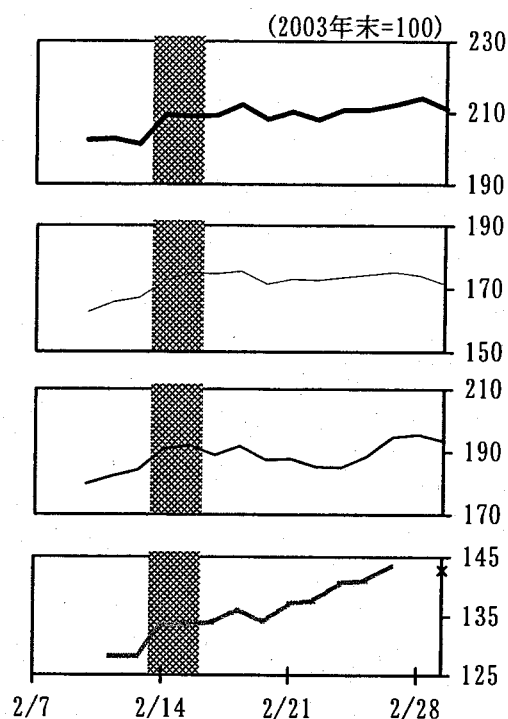
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価(1)

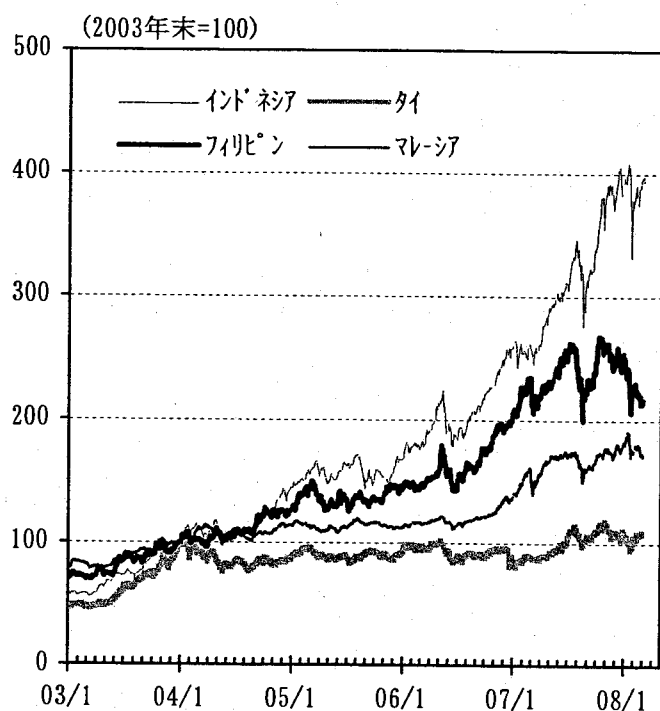
(1) NIEs



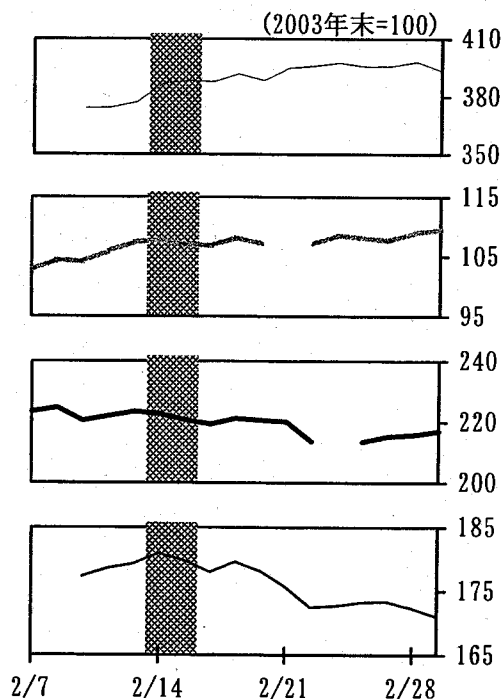
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



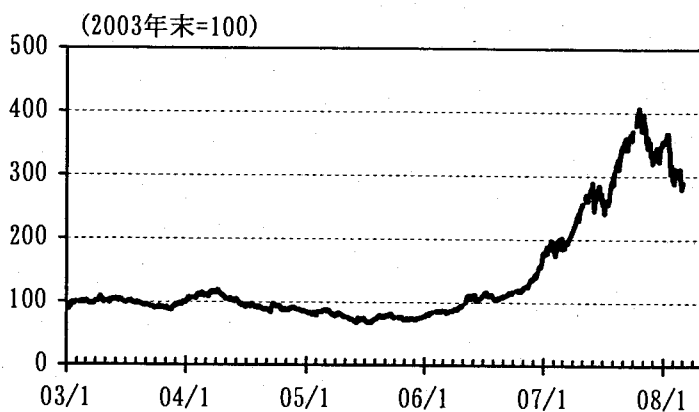
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は2月29日

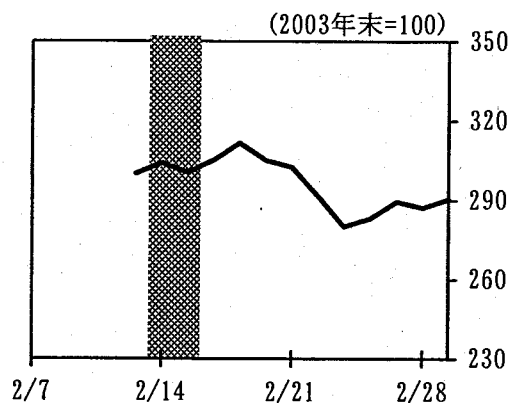
(休場：韓国、香港、シンガポール、マレーシア、インドネシア2/7、8、台湾2/7-11、28、タイ2/21、フィリピン2/25)

株価(2)

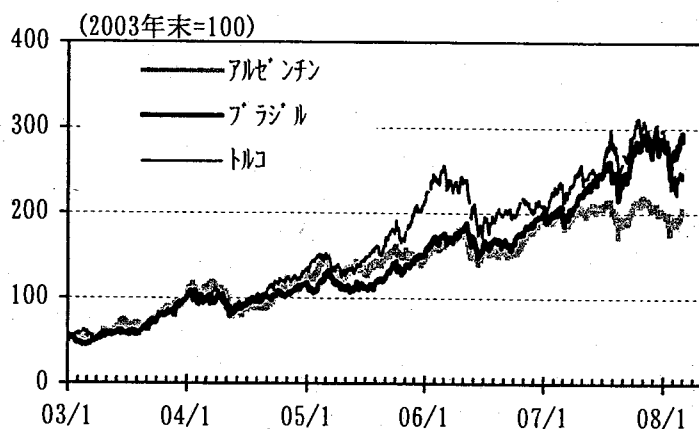
(3) 中国(上海総合)



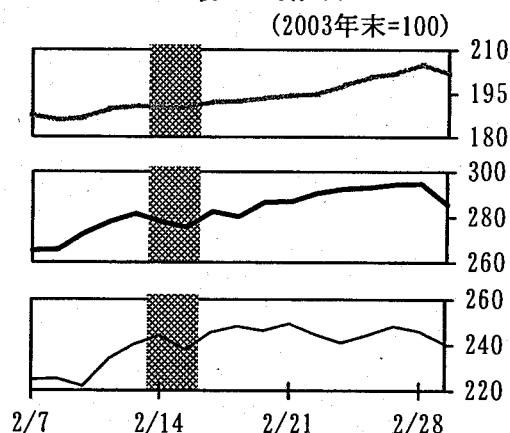
<最近の動き>



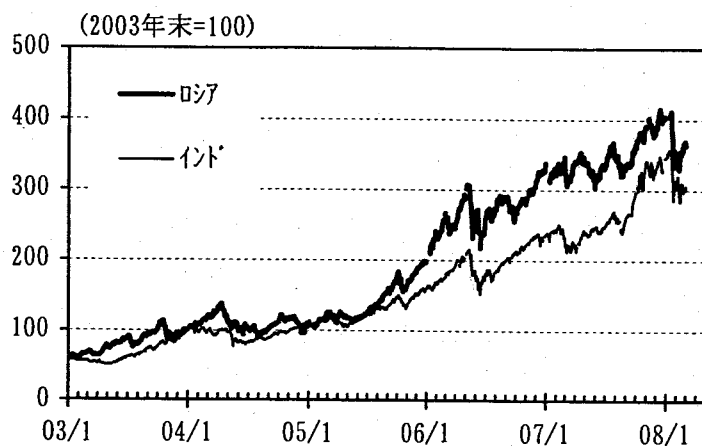
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



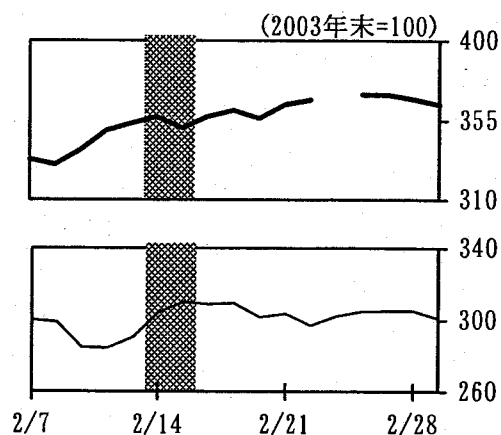
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

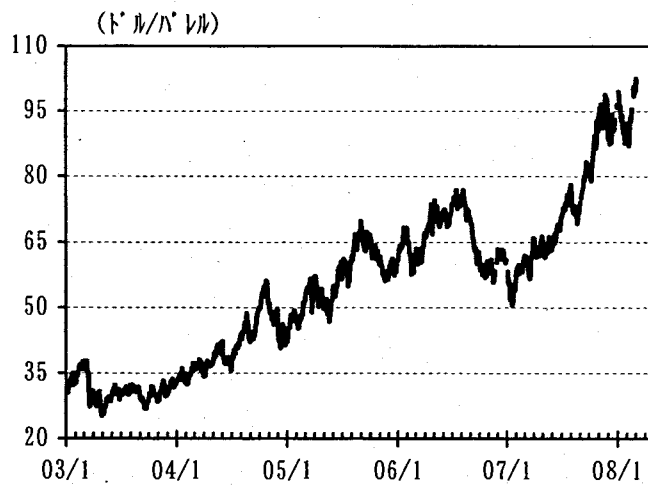


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

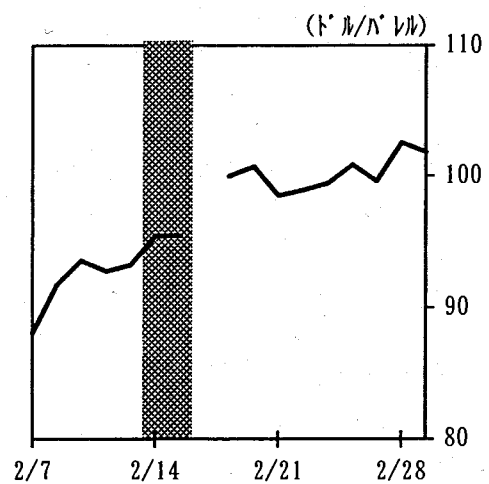
いずれも直近は2月29日
(休場: 中国2/7-12、ロシア2/25)

商品

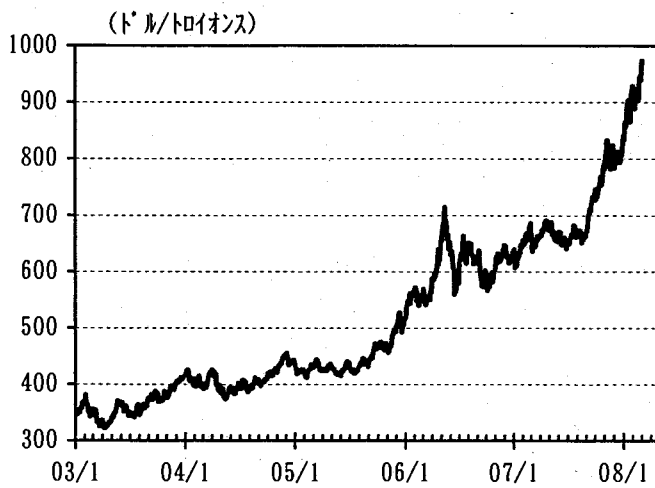
(1) 原油 (WTI)



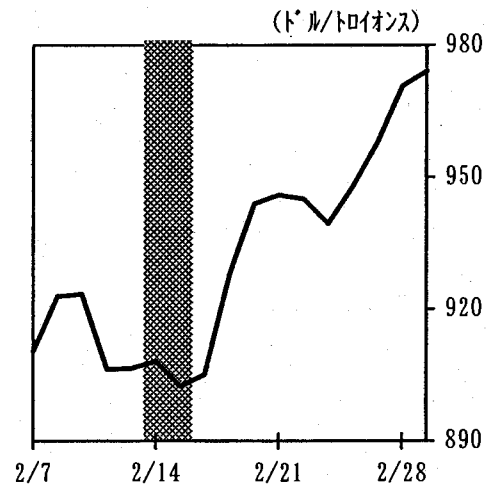
<最近の動き>



(2) 金



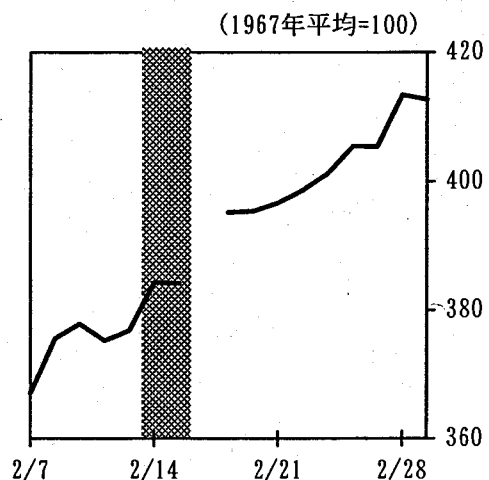
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は2月29日
(休場：原油、CRB商品先物指数2/18)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年
		IMF 見通し (2008/1月)*	民間 見通し		民間 見通し 2月時点
			11月時点	2月時点	
米 国	2.2	1.5	2.4	1.7	2.6
E U	2.9	2.5	2.3	2.0	2.1
ユーロエリア	2.7	1.6	2.0	1.6	1.9
ドイツ	2.6	2.0	2.1	1.7	1.9
フランス	1.9	2.0	1.9	1.6	1.9
英 国	3.1	2.3	1.9	1.7	2.0
NIEs	5.5	4.4	5.0	4.7	4.9
ASEAN	6.1	5.6	5.8	5.6	5.7
中 国	11.4	10.0	10.5	10.3	9.7
日 本	2.1	1.5	1.8	1.4	1.9

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年
		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し		民間 見通し 2月時点
			11月時点	2月時点	
米 国	2.9	2.3	2.6	3.0	2.2
E U	2.4	2.3	2.2	2.6	2.1
ユーロエリア	2.1	2.0	2.1	2.5	2.0
ドイツ	2.3	1.8	1.8	2.1	1.7
フランス	1.6	1.8	1.8	2.2	1.8
英 国	2.3	2.0	2.0	2.4	2.0
NIEs	2.2	2.3	2.5	3.0	2.7
ASEAN	4.1	4.2	4.3	4.9	4.6
中 国	4.8	3.9	3.8	4.5	3.5
日 本	0.0	0.5	0.4	0.5	0.5

*米国・ユーロエリア・中国・日本以外は2007年10月号による見通し。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、11月時点の民間見通しは27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) ユーロエリアの実績と11月時点の民間見通し計数、および消費者物価のIMF見通しは、2008/1月のキプロス、マルタ加盟前の13ヶ国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注6) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2008.3.6
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	欧州の主要経済指標	2～3
（図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
1. 実質GDP								
＜前期比年率、％＞	2.9	2.2	4.9	<2/28改訂> 0.6				
2. 実質可処分所得								
＜前期比、％＞	3.1	3.0	1.0	▲0.1	0.0	0.1	<2/29公表> 0.1	
3. 実質個人消費								
＜前期比、％＞	3.1	2.9	0.7	0.5	0.1	0.0	<2/29公表> 0.0	
4. 家計貯蓄率								
＜対可処分所得比、％＞	0.4	0.4	0.4	0.0	▲0.1	▲0.1	<2/29公表> ▲0.1	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材)								
＜前期比、％＞			1.2	0.5	0.4	▲0.1	0.2	
(前年比、％)	6.7	5.1	5.0	4.3	4.6	2.5	4.6	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,705	1,649	1,620	1,644	1,559	1,651	1,560	<3/12公表> 1,559
＜前期比、％＞	▲2.3	▲3.3	▲1.2	1.5	▲5.2	0.3	▲5.5	▲0.0
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	105.7	91.2	81.2	90.6	87.3	<2/25公表> 75.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,801	1,355	1,300	1,152	1,012	1,004	<2/26公表> 1,012	
＜前期比、％＞	▲12.9	▲24.7	▲11.2	▲11.4	▲12.2	▲14.8	0.8	
9. 非国防資本財受注(除く航空機)								
＜前期比、％＞			0.8	▲0.4	1.8	5.2	<3/5改訂> ▲1.5	
(前年比、％)	8.4	▲1.5	▲2.2	▲0.5	5.3	2.3	5.3	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲632.1	▲593.0	▲580.0	▲599.8		<2/14公表> ▲587.6		
11. ISM 製造業指数	53.1	51.1	51.3	49.6	49.5	48.4	50.7	<3/2公表> 48.3
非製造業指数	55.7	53.5	53.0	53.0	46.9	53.2	44.6	<3/5公表> 49.3
12. 鉱工業生産								
＜前期比、％＞			0.9	▲0.3	0.3	0.1	<2/15公表> 0.1	
(前年比、％)	3.9	2.1	1.8	2.0	2.8	1.9	2.8	
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.7	4.8	4.9	5.0	4.9	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	175	95	71	94	▲17	82	▲17	
うち民間部門	159	76	62	68	1	54	1	
15. CPI								
＜前期比、％＞			0.7	1.2	0.9	0.4	<2/20公表> 0.4	
(前年比、％)	3.2	2.9	2.4	4.0	4.3	4.1	4.3	
コア＜前期比、％＞			0.6	0.6	0.5	0.2	<2/20公表> 0.3	
(前年比、％)	2.5	2.3	2.2	2.3	2.5	2.4	2.5	
16. 非農業部門労働生産性								
＜前期比年率、％＞			6.3	<3/5改訂> 1.9				
(前年比、％)	1.0	1.8	2.9	2.9				
17. ユニット・レーバー・コスト								
＜前期比年率、％＞			▲2.7	<3/5改訂> 2.6				
(前年比、％)	2.9	3.1	2.8	0.9				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16.非農業部門労働生産性、17.ユニット・レーバー・コスト)。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

		2006年 2007年		2007/3Q 4Q		2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月	2月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	2.6	3.0	1.5					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	3.1	2.6	2.7	1.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.2	1.9	3.2	1.4					
2. 輸出	<前期比、%>			2.5	▲0.2		▲0.7	▲2.5		
	(前年比、%)	11.6	8.3	9.9	5.1		4.4	0.1		
3. 独 海外受注 (域外)	<前期比、%>			1.5	3.6		▲1.4	0.8		
	(前年比、%)	14.3	10.2	5.6	12.7		12.5	11.2		
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲0.2	5.6		2.5	1.3		
	(前年比、%)	7.3	9.1	3.4	10.9		11.4	12.6		
5. 輸入	<前期比、%>			3.6	1.2		▲0.5	0.7		
	(前年比、%)	13.7	5.6	6.0	7.0		6.4	6.0		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.5	▲0.9	0.1	▲0.5	▲0.1	0.4	
	(前年比、%)	1.5	0.8	1.3	▲0.7	▲0.1	▲0.7	▲1.8	▲0.1	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,169	1,157	1,155	1,182	1,140	1,149	1,242	1,140	
	<前期比、%>	3.3	▲1.1	1.0	2.4	▲3.6	▲0.7	8.1	▲8.2	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲9	▲5	▲4	▲8	▲12	▲8	▲9	▲12	▲12
9. 鉱工業生産 (除く建設)	<前期比、%>			1.4	0.1		▲0.4	▲0.2		
	(前年比、%)	4.0	3.4	4.0	3.0		3.1	1.3		
10. 製造業PMI (購買担当者指数) (DI、%)		56.3	54.3	54.2	52.3	52.6	52.8	52.6	52.8	52.3
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%)	57.9	56.6	56.9	54.4	51.4	54.1	53.1	50.6	52.3
11. 失業率	(%)	8.2	7.4	7.3	7.2	7.1	7.2	7.1	7.1	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.1	1.9	2.9	3.2	3.1	3.1	3.2	3.2
	コア (前年比、%)	1.5	2.0	2.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は08年入り後の計数が公表されているものについては、キプロス・マルタ加盟後の15か国ベース

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近2月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	3.1	3.0	<2/27改訂> 2.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.4	0.5	0.8	0.4	▲0.2	<2/21公表> 0.8	
(前年比、%)	3.1	4.3	4.9	3.6	5.6	4.2	2.8	5.6	
3. サービス業活動指数 <前期比、%>			0.9	0.6		0.3	▲0.6	<2/27公表>	
(前年比、%)	3.7	3.8	4.1	3.4		3.7	2.6		
4. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
5. CPI (前年比、%)	2.3	2.3	1.8	2.1	2.2	2.1	2.1	2.2	
6. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	6.4	9.2	9.5	7.1	3.4	6.9	4.8	4.2	<2/29公表> 2.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	11.1	11.4	11.5 < 8.9 >	11.2 < 9.1 >				
2. 工業生産	16.6	18.5	18.1	17.5		17.3	17.4	
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	16.8	19.0		18.8	20.2	
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	26.4	25.8		26.8	25.8	
当期			26.0	25.6		26.0	20.1	
5. 輸出 ＜内は前期比＞	27.2	25.7	26.2 < 7.1 >	22.2 < 0.6 >	26.6 < 8.5 >	22.7 < 3.2 >	21.7 ▲ 1.2	26.6 < 8.2 >
6. 輸入 ＜内は前期比＞	19.9	20.8	20.6 < 8.5 >	25.4 < 4.5 >	27.6 ▲ 2.7	25.1 < 6.9 >	25.7 ▲ 2.5	27.6 ▲ 3.2
7. CPI	1.5	4.8	6.1	6.6	7.1	6.9	6.5	7.1
8. M2	16.9	16.7	18.5	16.7	18.9	18.5	16.7	18.9
9. 人民元貸出	15.1	16.1	17.1	16.1	16.7	17.0	16.1	16.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/11月	12月	2008/1月
1. 実質GDP	9.7	9.1	9.3	8.9	8.4			
個人消費	7.4	6.9	7.7	5.7	7.2			
総固定資本形成	16.1	15.9	15.9	17.4	15.7			
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	10.3	8.7	8.1	5.1	7.6	
3. 輸入	24.2	23.4	38.4	18.9	23.9	29.3	18.1	63.6
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.4	4.1	3.4	3.3	3.8	3.9
5. M3	19.3	22.8	21.6	21.3	22.8	22.8	22.8	23.9
6. 貸出	30.3	21.4	26.1	22.6	21.4	24.2	21.4	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.2	5.0	4.9	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)	5.4 (5.2)	6.3 (5.5)
台湾	4.2	4.9	5.7	3.9 (4.1)	2.2 (4.2)	9.7 (5.2)	11.8 (6.9)	2.0 (6.4)
香港	7.1	7.0	6.3	4.9 (6.6)	7.0 (5.5)	6.1 (6.4)	7.4 (6.3)	6.6 (6.7)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.7 (7.0)	9.2 (7.0)	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲4.8 (5.4)
タイ	4.5	5.1	4.8	3.1 (4.3)	4.7 (4.2)	5.0 (4.3)	6.1 (4.8)	7.3 (5.7)
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.6 (6.0)	5.6 (6.1)	6.5 (6.4)	8.4 (6.5)	4.3 (6.3)
マレーシア	5.0	5.9	6.3	4.2 (5.7)	7.3 (5.5)	5.7 (5.8)	9.2 (6.6)	7.3 (7.3)
フィリピン	4.9	5.4	7.3	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	4.0 (7.4)	7.4 (7.4)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
輸出合成指数	14.4	11.5	2.8	5.7				
うちIT関連寄与度			2.1	0.4				
韓国 <29.0>	14.4	14.1	0.5 (9.4)	8.0 (18.2)	▲1.0 (17.8)	▲3.3 (14.8)	▲1.0 (15.4)	2.6 (20.2)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	8.8 (9.6)	0.6 (15.3)	5.6 (11.9)	2.9 (19.7)	2.8 (11.9)	
タイ <11.9>	16.9	17.5	2.3 (11.6)	10.4 (23.4)	3.9 (33.3)	▲1.5 (19.0)	4.7 (33.3)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.1	▲0.6 (9.4)	7.7 (13.8)	15.7 (33.2)	2.6 (13.1)	12.1 (33.2)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	55.6	54.6	50.6	53.7	50.7	50.4
うちIT関連*	52.6	56.3	58.1	58.5	54.1	57.6	55.4	52.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~12月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
生産合成指数	7.9	6.8	4.2	1.6				
うちIT関連寄与度			2.5	0.7				
韓国 鉱工業生産指数	8.3	6.8	2.5 (6.0)	3.2 (10.9)	2.4 (11.8)	▲ 0.2 (9.6)	2.5 (11.8)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	102.2	101.8	102.3	98.1	101.5	103.1
台湾 鉱工業生産指数	5.0	8.1	4.9 (11.3)	0.7 (13.0)	1.1 (12.3)	▲ 0.9 (11.0)	1.8 (12.3)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	4.7 (8.9)	3.8 (12.1)	2.4 (12.5)	▲ 0.6 (11.6)	2.3 (12.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10～12月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	N/A (7.0)	N/A (4.5)	N/A (4.7)	N/A (2.6)	N/A (4.7)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	91.6	88.5	82.7	85.1	82.7	
機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 1.6 (0.7)	5.9 (9.2)	▲ 5.6 (▲ 0.9)	2.5 (10.1)	▲ 9.6 (▲ 0.9)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(3.4)	(0.5)		(1.9)		
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	67.0	64.0	64.5	62.6	65.8	63.1
タイ 民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	1.6 (2.6)	2.0 (4.2)	3.8 (8.5)	▲ 1.7 (2.4)	4.9 (8.5)	
民間投資指数(PII)	2.1	▲ 0.5	(▲ 2.0)	(3.6)	(4.6)	(3.9)	(4.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(注4) 韓国の小売数量指数は、2000年から2005年への基準年変更のため季節調整済みデータは未入手。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	2.3 (2.3)	3.4 (2.4)	3.7 (2.8)	3.6 (2.4)	3.9 (2.8)	3.6 (2.8)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	1.5 (1.6)	4.5 (2.4)	3.4 (2.7)	3.3 (2.6)	3.0 (2.7)	3.9 (2.6)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	4.8 (1.4)	3.2 (1.2)	4.3 (1.2)	5.4 (1.5)
インドネシア	13.1	6.4	6.5	6.7	7.4	6.6	7.4	7.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(出所) CEIC

2008.3.3

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は増加を続けている。企業収益が総じて高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にある。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移している。住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準となっている。以上のような内外需要のもと、生産は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速しているが、基調としては緩やかに拡大している」と判断される。

—— この1か月間に明らかになった経済指標の動きをまとめると、以下の通り。住宅投資の回復に向けた動きがみられる一方、交易条件の悪化により経済全体としての所得形成力がやや弱まってきていることや、生産が横ばい圏内の動きとなってきていること等を踏まえると、前月の冒頭表現における「住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられる」の記述は、「住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速している」に変更することが適当であると考えられる。

- ① 輸出は1月もしっかりと増加した。中国等の旧正月要因が1月の輸出を押し上げたとみられる面もあるが、今のところ、新興国・資源国向けの勢いは衰えておらず、米国向けもここへきてさらに弱まる動きはみられない。
- ② 設備投資は、これまでに確認された指標からみる限り、増加基調を続けているとの判断で引き続きよいと考えられる。ただし、業況感が慎重化している中小企業の動向に留意する必要がある。
- ③ 個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加が続くもとで、耐久財を中心に底堅く推移している。ただし、生活関連品の値上げなどから消費者コンフィデ

ンスは総じて慎重化しており、百貨店や外食などで消費者の購買意欲に陰りが感じられるとの声が徐々に増えてきている。

- ④ 住宅投資については、改正建築基準法の施行の影響が徐々に薄れる中で、小規模物件を中心に、着工が年率 119 万戸まで持ち直してきている。
- ⑤ 生産面についてみると、1 月の鉱工業生産は前月比減少し、1～3 月全体でも幾分マイナスとなる蓋然性が高まりつつある。自動車や電子部品・デバイスを中心に、やや強めに推移した昨年後半の反動が出ているとみられるが、輸出の先行き不透明感から企業の生産スタンスが慎重化している可能性にも、注意が必要である。
- ⑥ 分配面をみると、企業収益は全体として堅調さを維持しており、雇用者所得も緩やかな増加を続けている。ただし、原材料価格の上昇が、中小企業を中心に収益の圧迫要因となっている。10～12 月の GDP デフレーターの前年比マイナス幅拡大は、交易条件の悪化により経済全体としての所得形成力がやや弱まってきていることを、示している（図表 2）。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3 か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大している。

—— 1 月の全国・消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は+0.8%と、前月に続き、1998 年 3 月（+1.8%）以来のプラス幅（消費税引き上げの影響を除いたベースでは 1997 年 12 月の+0.8%以来）。

（先行き）

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済が減速しつつも拡大するもとの増加を続けていくとみられる。また、設備投資や個人消費も、総じて高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、増加基調をたどる可能性が高い。住宅投資は、当面低調に推移するものの、次第に回復へ向かうと予想される。こうした内外需要の動向を反映して、生産は、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。この間、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。なお、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに、引き続き注意する必要がある。

以上を総合すると、「景気の先行きについては、当面減速するものの、その後緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 海外経済の先行きについては、全体として拡大を続けるとみられるが、引き続き不安定な国際金融資本市場の動向、エネルギー・食料価格高の根強さなど、様々な不確実性がある。とくに年前半については、米国経済の減速傾

向が一段と強まるもとで、新興国でもこれまでの過熱気味の成長ペースは幾分鈍化すると考えられるため、世界経済ひいてはわが国の輸出に、多少の減速感が出てくると予想される。

—— 国内経済についてみると、鉱工業生産は、海外経済の動向いかんではあるが、当面、横ばい圏内の動きにとどまる可能性が高い。そうしたもとで、以下のような下振れ要因が景気拡大の基本的メカニズムを弱めることがないかどうか、より注意してみていく必要がある。

- ① 住宅着工については、改正建築基準法施行の影響は徐々に薄れているが、マンション販売の低迷や資材価格の一段高懸念などを踏まえると、今後の回復ペースは楽観を許さない。
- ② エネルギー・原材料価格の上昇は、その影響を受けやすい中小企業を中心に、人件費の抑制や設備投資の先送りなど、企業の支出行動全般を弱める可能性がある。
- ③ 冬季賞与の減少もあって雇用者所得が緩やかな増加にとどまる中、石油製品や食料品の値上げや株価の弱さなどから、家計の支出スタンスがより防衛的なものとなっていく可能性がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 石油製品や電力・ガスの価格動向に加え、食料品メーカーや一部外食産業での値上げの動き、さらには移動電話通信料のマイナス寄与の剥落などを踏まえると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、今後数か月程度、+1%前後のプラス幅が続く可能性が高い。ただ一方で、①石油製品価格は原油市況に左右されること、②厳しい競争環境を意識した小売段階での価格抑制スタンスが根強いこと、③このところマクロ的な需給改善の動きが足踏み状態となっていること、などを踏まえると、その後もはっきりとしたプラスが続くかどうかについては、なお不確実性が大きい。

2. 最終需要

（1）外生需要

（公共投資）

公共投資は、低調に推移している。先行きについては、国・地方の厳しい財政

状況を背景に、減少傾向で推移すると考えられる（図表 3、4）。

- 月次の指標をみると、公共事業の工事進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月に前期比減少したあと、10～12月も減少した（図表 4 (1)）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月にやや大きめの前期比減少となったあと、10～12月は幾分増加したが、1月の10～12月対比は再び小幅ながら減少している（図表 4 (2)）。

（輸出入）

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている（図表 5、6 (1)）。

- 実質輸出は、昨年後半を通じて高い伸びとなったあと、1月も10～12月対比で+5.2%と大きく増加した。

地域別にみると、米国向けは、10～12月に前期比減少したあと、1月の10～12月対比は増加したが、基調としては2006年末頃から弱めの動きを続けている（図表 7 (1)、8）¹。一方、EU向けや東アジア向けは、10～12月に続き、1月の10～12月対比も増加している²。その他地域向け（中東、中南米、ロシアなど）については、中東向けの自動車関連を中心に、高い伸びを続けている（図表 9）。

財別にみると（図表 7 (2)）、自動車関連は、その他地域向けの高い伸びなどを背景に、堅調な増加を続けている。資本財・部品は、米国向けの振れを伴いつつも、幅広い地域向けに増加傾向を続けている。情報関連は、世界的に情報関連需要が堅調に推移する中、緩やかに増加している（図表 10）。中間財は、大手化学メーカーの火災事故の影響もあって化学製品が減少しているが、全体としては、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある。この間、消費財は、やや大きな振れを伴いつつも、デジタル家電を中心に増加傾向にある。

先行きの輸出については、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、やや長い目でみた円安の影響もあって、増加を続けていくとみられる。

- 米国経済については、住宅市場の調整が長引き、金融機関の貸出姿勢が厳格化している中で、雇用・消費関連指標にも弱めの動きがみられるなど、景

¹ 輸出数量指数でみると1月の米国向けは大幅に減少しているが、逆に価格指数が大幅に上昇していることを踏まえると、平均単価の上昇（＝付加価値の高い製品のウェイト上昇）が実質輸出と輸出数量の乖離をもたらしたものとみられる。一般に、個数が同じで付加価値の高い製品のウェイトが高まるようなときは、実質輸出では「増加」とカウントされる一方、輸出数量は「不変」である。

² 1月の東アジア向けは、中国向けを中心に、春節（2月7日）の前の駆け込みによって押し上げられている可能性が高く、2月はその反動が予想される。なお、春節は概ね1月下旬～2月中旬の範囲で毎年時期が変動するため、その影響は季節調整では完全には除去できない。1月の中国向け輸出の季調済み計数は、春節が2月10日前後にあたる本年のような年に押し上げられやすい、という大まかな傾向がある。

気の減速傾向が一段と強まっている。EUでも、景気は緩やかに減速しつつある。新興国や資源国の力強い成長から、世界経済全体としては拡大が続けるとみられるが、年前半には世界経済、ひいてはわが国の輸出に、多少の減速感が出てくると予想される。

- 情報関連を取り巻く環境については、世界全体で見れば、デジタル家電などを中心に需要は拡大が続いているとみられる。ただ、メモリなど電子部品の市況の一部に弱さがみられる中で、わが国部品メーカーからは受注環境の不透明さを指摘する声も増えているだけに、今後の需給バランスについては、より注意深くみていく必要がある³。
- 為替相場については、昨夏以降やや円高となっているが、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効ベースで長期的にみると、引き続きかなりの円安水準で推移している（図表 11）。

実質輸入は、横ばい圏内の動きとなっている（図表 5、6 (1)）。

- 実質輸入は、10～12 月は前期比－0.6%の減少となったあと、1 月の 10～12 月対比は＋1.3%と増加した。
- 財別にみると（図表 12(2)）、資本財・部品（除く航空機）は、国内の設備投資の増加基調などを背景に、増加傾向が続いている⁴。情報関連は、国内の在庫調整が一巡した昨年半ば頃から、増加基調にある。素原料や中間財は、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の影響などから、振れを均せば横ばい圏内で推移している。食料品や消費財は、輸入価格の上昇などを背景に、減少傾向にある。

先行きの輸入については、国内景気の動向などを反映し、当面伸び悩みつつも、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

- 当面は、鉱工業生産の伸び悩みや輸入原材料節減の動き、さらには中国製輸入食品敬遠の動きなどが、輸入に対し下押しに働く可能性がある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、増加基調が続いている（図表 5、6 (2)）。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、増加を続ける可能性が高い。

- 名目貿易・サービス収支の黒字幅は、原油価格上昇の影響などから、緩やかな拡大にとどまっている。経常収支は、所得収支の増加もあって、増加基

³ 1 月の工作機械受注統計では、DRAM市況の低迷などを背景にアジアの半導体メーカーが過去の発注をキャンセルするという動きがみられており、業界内では、今のところ、同様のキャンセルが頻発する可能性は低いとの見方が多いものの、注意してみていく必要がある。

⁴ 航空機の輸入は、振れが大きいだが、新型旅客機への設備投資増加を背景に、傾向的にみても増加している。

調が続いている（図表 5、6 (2)）。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、引き続き増加基調にある（図表 13）。先行きも、内外需要の増加傾向や総じて高水準の企業収益が続く見込みのもと、増加基調をたどると予想される。

- 機械投資の同時指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）は、やや大きめの振れを伴いつつも、増加基調を続けている。
- 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）をみると、4～6月に減少したあと、7～9月に回復し、10～12月も小幅の増加となった（図表 13、15(1)）。こうした振れを均してみると、高水準横ばい圏内の動きとなっている⁵。業種別にみると、製造業では、多くの業種が堅調に推移する中で、2006 年央をピークに減少していた電気機械が足もと幾分持ち直している。非製造業では、足もと、運輸業（鉄道車両）や金融・保険業が増加している一方、通信業（携帯電話）が前期増加の反動もあって減少しており⁶、全体では横ばい圏内で推移している。なお、1～3月については、製造業、非製造業とも、増加する見通しとなっている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、改正建築基準法の施行の影響から⁷、7～9月に大幅に減少したあと、10～12月に幾分持ち直し、1月の10～12月対比も小幅ながら増加した（図表 13、15(2)）。小売業における「改正まちづくり3法」全面施行前の駆け込み着工や⁸、製

⁵ 受注額は、横ばい圏内であっても、機械メーカーの生産能力を上回る水準にある。このため、受注残高はなお増加傾向にあり、12月の手持月数（月末受注残高／前3か月平均販売額）は10.4か月と高水準である。

⁶ 携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである。

⁷ 改正建築基準法の施行により構造計算にかかる審査などが厳格化されたことを受けて、非住宅建築投資も影響を受けている。2006年度の民間企業設備投資（名目ベース）の構成をみると、機械投資は82%、建築は12%、土木6%となっている。工場の完成が大幅に遅れることにより、機械設備等への投資にも影響が及ぶ可能性がある。

⁸ 「まちづくり3法」は、都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法の3つの法律の総称。大型店舗の郊外出店を規制して、市街地における中心商店街の衰退を食い止める観点から、2006年5月、都市計画法と中心市街地活性化法について改正が行われた。改正都市計画法により、床面積1万平方メートル超の大規模集客施設の郊外への出店は、2007年11月着工分をもって原則禁止となったが、一部案件については、着工統計への計上がずれ込んだことから、12月にかけて押し上げ要因となった。

造業における大型案件の着工もあって、振れの大きい動きとなっているが、均せば、夏場の落ち込みから、着実な回復傾向をたどっているとみられる。

—— 企業収益は、総じて高水準で推移している（図表 16）。大企業の 2007 年度収益は（図表 17(1)）、原油価格の上昇にもかかわらず、新興国を中心とする海外需要の拡大などを背景に、製造業、非製造業とも 6 年連続の増益が見込まれている。2008 年度についても、現時点では、全産業でみれば、堅調な伸びが続くと予想されている。もっとも、以上の収益予想は、海外経済を巡る不透明感等から、今後下方修正されうること、留意する必要がある。

この間、中小企業の収益や採算に関する D I をみると、昨年央以降、原材料コスト上昇の影響などから弱めの動きが続いている（図表 17(2)）。

（個人消費）

個人消費は、底堅く推移している（図表 18）。先行きは、雇用者所得の緩やかな増加などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 耐久消費財についてみると（図表 19(2)）、家電販売は、薄型テレビなどのデジタル家電やゲーム機が好調な中、増加基調を続けている。乗用車新車登録台数は、振れを均してみると、昨夏以降、新型車の相次ぐ投入などから、緩やかに持ち直している。

—— 全国百貨店売上高やスーパー売上高は、均してみれば、横ばい圏内で推移している（図表 20(1)）。ただし、ヒアリング情報では、消費者の購買姿勢の慎重化を指摘する声が少なくない。コンビニエンスストアの販売額も、横ばい圏内の動きが続いている。

—— サービス消費をみると（図表 20(2)）、旅行取扱額は、振れを均せば底堅く推移している。内訳をみると、対ユーロ等の円安や燃料高（燃料サーチャージ）を背景に、海外旅行から国内旅行へシフトする動きがみられている。外食産業売上高も、一頃に比べて増勢が鈍っているが、総じて底堅さを維持している。

—— この間、需要側の統計である家計調査をみると、10～12 月に持ち直したあと、1 月も 10～12 月対比で増加した（図表 19(1)）。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給については、振れを伴いつつも、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にある（図表 21(2)）。

—— 消費者コンフィデンスは、石油製品や食料品の値上げの動きや株価の弱さなどが影響し、総じて慎重化している（図表 22）。

（住宅投資）

住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準となっている（図表

23、24(1))⁹。すなわち、先行指標である新設住宅着工戸数をみると、回復の動きが徐々にはっきりしてきている。先行きの住宅投資については、当面、改正建築基準法施行の影響が残ることから低調に推移するとみられるが、次第に回復へ向かい、やや長い目でみれば、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すと考えられる。ただし、マンション販売の低迷や資材価格の一段高懸念などを踏まえると、住宅投資の回復の程度を巡る不確実性は大きい。

—— 新設住宅着工戸数は、月次ベースでみると、昨年9月の73万戸をボトムに、4か月連続で持ち直し、1月には119万戸となった。

利用関係別に内訳をみると、構造計算が不要なものが多い持家については、昨年秋に法改正前の水準を取り戻したあと、概ね横ばいとなっている。構造計算が必要なマンションを含む分譲や貸家系についても、回復の動きが続いているが、とくに分譲については、1月の水準は法改正前の水準をなおかなり下回っている。

—— この間、建築物の耐震強度データ改ざんを防ぐための新しい大臣認定プログラムが、2月下旬に1件正式認定された¹⁰。着工に先行する建築確認の申請件数（非居住を含むベース）も、前年比マイナス幅が足元は縮小している（9月－22.6%→10月－7.4%→11月－6.3%→12月－9.3%→1月－3.9%）¹¹。ただし、下記マンションを中心にした末端需要の弱さなどを踏まえると、今後も着工が順調に回復するかどうかは、注意深くみていく必要がある¹²。

⁹ 改正建築基準法（2007年6月20日施行）のポイントは、①構造計算適合性判定制度の導入、②建築確認の審査期間の延長、③指針に基づく厳格な審査の実施、の3点。法改正にもかかわらず、審査基準や手続きの詳細の明示が遅れたことが、建築確認の申請者（建設会社、設計事務所）と確認検査機関の双方の対応の遅れに繋がったという指摘がある。建築確認制度の見直しを進めている国土交通省では、2階建て以下の木造住宅の建築確認の際、建築士による設計であれば耐震強度の審査を省略できる特例を2008年末に撤廃する予定であったが、新たな混乱を回避するため、2009年以降に先送りする方針。

¹⁰ 国土交通省は、認定申請のあった大臣認定構造計算プログラムのうち1件について、偽装を確実に排除できる改ざん防止機能や、多様な設計に対応できる汎用性を備えていると判断、1月21日の仮認定を経て、2月22日に正式認定した。他にも2件が認定申請中、十数社が開発中で、認定の見込みのあるソフトから順次仮認定されていく模様。建築確認申請から確認完了までの期間は、現在、上限の70日程度かかっている案件が多い模様であるが、新たな構造計算プログラムを使えば半分程度に短縮される見込み。

¹¹ 一定規模・用途の建築物や都市計画区域内の建築物などについては、設計図書に基づいて建築確認による確認済証を取得してからでないと、着工することができない。建築確認と住宅着工を比べると、建築確認は非居住を含むほか、戸数ではなく件数でカウントする（集合住宅は1棟で1件）という違いはあるが、建築確認件数は着工戸数に対し、1～2か月程度先行して動く性質がある。

¹² 1、2月は、季節的に原計数の水準が低い時期であるため、原計数の僅かな回復が季節調

- 首都圏新築マンション販売は、販売価格の上昇から割高感が強まっている中で、買い控えの動きがみられることから、新規契約率は好不調の目安となるとされる 70%を大きく割り込み、在庫も引き続き積み上がり傾向にある（図表 23、24(2)）。そうしたもとで、郊外物件を中心に、価格面での調整圧力も高まってきている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 25、26）。

- 生産は、7～9月前期比+2.2%、10～12月同+1.3%と2期連続でしっかり増加したあと、1月の10～12月対比は-1.5%となった。業種別にみると、電子部品・デバイスが、昨年後半の在庫調整終了後の大幅増産の反動などから、輸送機械が、自動車における地震関連の挽回生産の一巡などから、それぞれ減少した。また、一般機械が、振れの大きいボイラ・原動機の落ち込みなどから、減少し、化学も大手化学メーカーの火災事故の影響などから減少した。

1～3月の生産については、生産予測指数や企業ヒアリングを踏まえると、前期比で横ばいないし幾分減少となる可能性が高い¹³。①自動車、電子部品・デバイスを中心に、強めに推移した昨年後半の反動が出ている面が大きいと考えられるが、②輸出の先行き不透明感が慎重な生産姿勢に反映されている可能性もある。

- 出荷は、7～9月前期比+2.1%、10～12月同+2.0%の後、1月の10～12月対比は-0.5%となった。足もとは横ばい圏内ながら、生産に比べると、10～12月以降の動きは幾分強めに推移している。財別にみると（図表 27）、資本財（除く輸送機械）は、堅調な内外需要を背景に、振れを伴いつつも増加基調にある。一方、消費財は、非耐久財は減少傾向にあるが、耐久財は、デジタル家電や自動車を中心に増加を続けている。こうした最終需要財の動きや輸出の増加を受けて、生産財は、増加傾向にあるが、足もと、電子部品・デバイスなどで弱めの動きもみられている。この間、建設財は、公共投資が低調に推移する中で、改正建築基準法施行の影響も加わり、昨年央以降はつきりと減少していたが、足もとでは下げ止まりつつある。

在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある（図表 25、28）。

- 財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財（鉄鋼など）では、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。耐久消費財についても、

整値では大きな回復として計算されやすいことにも、注意する必要がある。

¹³ ちなみに、2、3月の予測指数を単純に接続すれば、1～3月の生産は前期比-2.5%となる。もっとも、予測指数と本系列ではカバレッジ、ウェイトなどが異なっており、両者を接続するとズレが生じやすいことなどから、上記の計算はある程度幅を持つてみる必要がある。

概ねバランスのとれた状態にある。資本財（除く輸送機械）は、在庫がやや高い状態を続けているが、基調としては、内外需要が総じて堅調に推移するもとで、出荷・在庫バランスは改善方向にある。電子部品・デバイスでも、在庫の前年比は低下傾向にあり、出荷・在庫バランスは良好である。この間、建設財については、在庫調整圧力が引き続き強い。

先行きの生産については、内外需要の動向を反映し、当面横ばい圏内で推移するが、その後は増加していくとみられる。

—— 生産は 10～12 月頃から出荷対比で抑制気味に運営され、その結果在庫も絞られているため、調整圧力自体はさほど懸念すべき状況にない。問題は、輸出の先行きを中心とする最終需要の不確実性である。実際、4～6 月については、現時点における企業の感触では緩やかな増加が展望されているが、結局は世界経済次第という面が強いため、幅を持ってみておく必要がある。

—— なお、生産の基調を最も左右する IT 関連についてみると、足もとの生産計画には弱さがみられるが、出荷・在庫バランスが良好なもと、①北京オリンピックの需要刺激効果もあって内外のデジタル家電需要が好調を維持するとみられること、②携帯電話向けやパソコン向けも外需を中心に堅調に増加するとみられること、③液晶パネルやフラッシュ・メモリーなど需要好調な品目を中心に能力増強も予定されていること、などを背景に、増加基調が維持されると考えられる。ただし、この分野では供給能力の増強ペースがかなり速いだけに、米国を中心に海外経済を巡る不透明感が強まっていることも踏まえると、内外の需給バランスについては、より注意深くみていく必要がある。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている（図表 29）。

—— 労働需給に関連する指標をみると、1 月の完全失業率は、3 か月連続で 3.8% となった。四半期ベースでも、昨年 4～6 月以降 3.8% で横ばいとなっている（図表 30(1)）。1 月の有効求人倍率は 0.98 倍と、前月（0.98 倍）に続き、1 倍を若干下回った。もっとも、これは各地の労働局による「派遣・請負求人の適正化の推進」の影響が大きく¹⁴、新規求職が減少傾向にある点も併せみれば、必ずしも労働需給が緩和してきていることを示すものではないと考えられる。ちなみに、民間の求人広告掲載件数は堅調に推移している（図表 30(3)）。

¹⁴ 派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先を記載するなど求人票を水増しして人員確保を図っていたため、2006 年秋以降、これを是正するよう労働局が指導してきており、2007 年 9 月末には、取扱いの更なる徹底が図られている。

- 雇用者数についてみると（図表 31(1)）、労働力調査の雇用者数は、2006 年央以降、均してみれば前年比＋1 %前後で推移しているが、1 月は、製造業や建設業の減少から、伸び率がやや低下した。毎勤統計の常用労働者数の前年比は、このところ＋2 %程度で推移している。この間、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 31(3)）。
- パート比率の前年差は、引き続きプラスで推移している（図表 31(2)）¹⁵。パート労働者の傾向的な増加には、①団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減したうえで再雇用する動き、②人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動き、などが影響している。このため、パート労働者の一人当たり労働時間も減少が続いている。
- 賃金を一人当たり平均でみると、やや弱めの動きが続いている。内訳をみると、所定内給与は、企業の人件費抑制スタンスが根強い中で、賃金水準の高い団塊世代や賃金水準の低い新規採用の増加なども影響し、前年比で小幅のプラスにとどまっている（図表 29、33(1)）¹⁶。ただし、このところ団塊世代の退職者数の増加が一巡しつつあるため、マイナス寄与の拡大には歯止めがかかりつつあるものと考えられる¹⁷。所定外給与は、緩やかな増加傾向にあるが、足もとでは減速している。
- この間、冬季賞与（11～1 月の特別給与）は、前年比－2.8 %と、夏季賞与（6～8 月同－2.4 %）に比べても大きめの減少となった（図表 32、33）。こうした弱さは、①団塊世代の退職、パート比率の上昇などの平均値押し下げ効果が所定内給与以上に大きいことや、②原材料価格上昇などによる収益の伸び悩みから、中堅・中小企業を中心に賞与抑制スタンスがやや強まっていること、などを反映したものとみられる。
- 毎勤ベースでみた雇用者所得は、常用労働者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている（図表 33(2)(3)）。

先行きについては、雇用不足感が続くもとで、企業収益も総じて高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

- やや長い目でみれば、労働需給は引き締め方向にあり、賃金上昇圧力も次第に高まることが想定される。また、日本経団連が賃上げ容認の姿勢を示したことの影響も注目される。しかし、企業収益の先行きには不透明感があり、とりわけ雇用者数の多い中小企業の収益に頭打ち感が強いことを踏まえ

¹⁵ 1 月のパート比率は、速報では前年並みとなっているが、経験則からみて確報で上方修正されると見込まれる。

¹⁶ パート労働者の一人当たり労働時間の減少を背景に、パートの一人当たり賃金の前年比は足もとで減少しているが、時間当たり賃金は上昇が続いている。

¹⁷ 団塊世代の退職の動き自体はあと 2 年程度続き、その間は、一人当たり賃金の下押し要因になると考えられる。こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には表れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。

ると、賃金の弱さが続く可能性も念頭に置いておく必要がある。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、高値圏での動きが続いている（図表 35）。

- 原油価格は、投機資金の流入もあって、WTI が終値ベースで史上初の 1 バレル 100 ドル台をつけるなど、強い動きが続いている。小麦等の穀物も、代替エネルギーなど世界需要の増加が続く中、主要産地での旱魃の影響などもあって、上昇を続けている。非鉄金属は、昨年秋以降、米国景気の減速懸念等から軟化していたが、このところ再び反発している。
- 半導体の海外市況についてみると、DRAM やフラッシュ・メモリーは、供給の拡大が続くもとで、昨秋以降、軟調に推移している。液晶パネルについてみると、中・小型はやや軟調であるが、大型については、最終製品の需要堅調が続くもとで、韓台メーカーによる在庫調整の進捗もあって、堅調に推移している。

輸入物価（円ベース）を 3 か月前比でみると、原油価格の上昇を主因に上昇しているが、1 月は円高の影響などから上昇幅が縮小した（図表 34～36）。

国内商品市況は、国際商品市況の動きを反映し、高値圏で推移している（図表 37）。

- 石油製品は、原油高を背景に、引き続き高値圏にある。石油化学製品は、原油高や大手化学メーカーの火災事故の影響などから、高値圏で推移している。また、非鉄金属は、国際市況を反映して、幾分反発している。鋼材については、都市再開発向けやアジア需要が引き続き好調の中、スクラップ市況の上昇などから、足もと強含んでいる。この間、合板は、住宅着工減少の影響を受けたこれまでの下落が急ピッチであったこともあって、足もとは下げ止まっている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を 3 か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に、上昇している（図表 34、38）。先行きについては、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。

- 内訳をみると（図表 38）、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品が大幅に上昇していることから、プラスで推移している。「素材（その他）」は、これまでの原材料高などを背景に、化学製品やプラスチック製品を中心

に、緩やかな上昇を続けている。「その他」は加工食品などの上昇から、「鉄鋼・建材関連」はスクラップ類などの上昇から、緩やかに上昇している。また、「電力・都市ガス・水道」も上昇している。この間、「機械類」は、足もと横ばいとなっている。

—— 輸入品を含む国内需要財について需要段階別の動きをみると（図表 39）、素原材料や中間財は、石油関連を中心に上昇している。最終財については、石油製品や加工食品の動きを受けて国内品の価格が上昇する一方、輸入品の価格が下落していることから、全体では足もと横ばいとなっている。

—— 単月でみると、1月の3か月前比は、為替円高の影響もあって、上昇率が幾分鈍化した。2月は、国際商品市況の動きなどからみて、1月と概ね同じ上昇率となる可能性が高い。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、このところゼロ%近傍で推移している（図表 34、40）。

—— 前年比は、12月に続き、1月も+0.1%となった¹⁸。内訳をみると、諸サービスは、需給の改善や人件費などコストの上昇から、昨年春以降、プラスで推移している。また、不動産は、東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、上昇を続けている。情報サービスも、振れを伴いつつ、基調としては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、上昇を続けている。

一方、広告については、テレビの視聴率が低下傾向をたどるもとで、先行きの収益に関する不透明感もあって、企業の出稿スタンスは抑制的であり、このところ弱めの動きとなっている。この間、通信・放送は携帯電話料金の引き下げの影響から、リース・レンタルはOA機器の価格下落の影響などから、ともにマイナスが続いている。

—— 海外要因を含む総平均ベースは、昨年4月以降、+1%強の伸びを続けてきたが、1月は+0.8%と伸び率が幾分鈍化した。これは、運輸に分類される外航貨物輸送において、昨年中の船腹需給の急速な引き締まりを背景とした大幅上昇の反動が出ていること、などを反映したものである。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大している（図表 34、41）。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2か月連続でプラス幅が拡大したあと、1月は、前月と同じ+0.8%となった¹⁹。

¹⁸ 12月の前年比は、前月時点は0.0%であったが、1月計数公表時に改訂され、+0.1%となった。

¹⁹ 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比+0.8%は、消費税引き上げの影響がみられた1998年3月（+1.8%）以来のプラス幅（消費税引き上げの影響を除いたベースでは1997年12月の+0.8%以来）。

内訳をみると、財は、石油製品や食料工業製品を中心に、前年比プラス幅が拡大している。一般サービスは、外食が緩やかな上昇を続けるもとで、家事関連サービス等の上昇もあって、プラス幅が緩やかに拡大している。公共料金は、電気代を中心に、小幅のプラスで推移している。

今回明らかになった計数からみて、2005年基準の中間年見直しが消費者物価の前年比に与える影響はきわめて軽微である²⁰。

- 石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、食料工業製品の価格上昇を主因に、10月以降プラスとなっている（図表42）²¹。品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数）の前年比は、2002年頃をボトムとして、長い目でみれば、振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にあり、このところプラス幅が幾分拡大している。もっとも、除く食料・エネルギーでみると、1月も前年比-0.1%と、小幅ながら引き続きマイナスである。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

- 2月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、移動電話通信料のマイナス寄与が縮小する一方、被服及び履物（婦人コート）や教養娯楽用耐久財（ノートPC）などでマイナス寄与が拡大したことから、1月と同じ+0.4%となった（図表43）。

- レギュラー・ガソリンの小売価格（全国平均）は、12月にかけて上昇したあと、幾分反落しているが、引き続き高値圏で推移しており（2月は153円/ℓ）、石油製品の前年比は、当面、プラス寄与を続ける可能性が高い²²。また、電力、都市ガス各社は、原燃料費調整制度に基づき、4～6月の料金を3四半期連続で値上げする見込みにある。食料品メーカーや外食産業の値上げの動きも続いており、4月には、小麦の政府売り渡し価格が3割上昇することが決まった。この間、昨年2、3月と値下がりした移動電話通信料の前年比も、3月にかけてマイナス寄与が剥落していく見込み。これらを踏まえると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、今後数か月間、+1%前後のプラスが続くと予想される。

²⁰ 2005年基準の中間年見直しを受けて、1月計数から、①品目の追加（ビール風アルコール飲料、電気洗濯機＜洗濯乾燥機＞、家庭用ゲーム機＜携帯型＞）、②品目の廃止（テレビ＜ブラウン管＞、オーディオ記録媒体）、③調査内容の変更（固定電話通信料の価格調査対象にIP電話を追加）が実施されている。1月計数から見直しの影響を試算すると、-0.0014%ポイントと、きわめて小さい。

²¹ 「特殊要因」とは、診療代、米類、石油製品、移動電話通信料、たばこ、電気代、固定電話通信料の7品目を指す。

²² ちなみに、昨年のガソリン価格は、2～3月に129円/ℓまで下落したあと、徐々に上昇しつつも、10月（145円/ℓ）までは150円/ℓを下回って推移する、という動きであった。

——ただ一方で、石油製品の価格は原油市況に左右されるうえ、厳しい競争環境を意識した小売段階での価格抑制スタンスは根強い。4月からは自賠責保険料の11年振りの引き下げも見込まれている（全体に対し0.08%ポイントの押し下げ寄与）。このところ、経済活動がやや減速し、マクロ的な需給改善の動きが足踏み状態となっていることも踏まえると、消費者物価（除く生鮮食品）前年比のはっきりとしたプラスが持続するかどうかについては、なお不確実性が大きい²³。

以 上

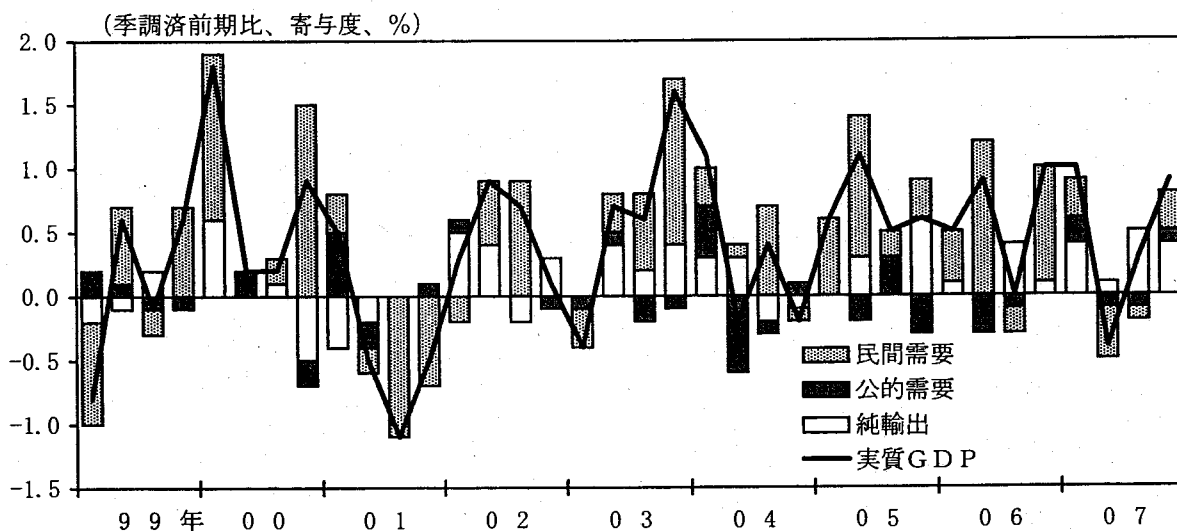
²³ なお、仮にガソリンにかかる暫定税率が廃止され、それに相当する25.1円/ℓがそのままガソリン価格の低下に繋がる場合には、消費者物価全体に対し0.4～0.5%ポイントの押し下げ寄与となる計算。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 25)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 26)	生産
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 27)	財別出荷
(図表 4)	公共投資	(図表 28)	在庫循環
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 29)	雇用関連指標
(図表 6)	輸出入	(図表 30)	労働需給(1)
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 31)	労働需給(2)
(図表 8)	米国向け輸出の動向	(図表 32)	冬季賞与
(図表 9)	その他地域向け輸出の動向	(図表 33)	雇用者所得
(図表 10)	情報関連輸出の動向	(図表 34)	物価関連指標
(図表 11)	実質実効為替レート	(図表 35)	国際商品市況と輸入物価
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 36)	輸入物価
(図表 13)	設備投資関連指標	(図表 37)	国内商品市況
(図表 14)	設備投資一致指標	(図表 38)	国内企業物価
(図表 15)	設備投資先行指標	(図表 39)	企業物価指数の需要段階別推移
(図表 16)	企業収益関連指標	(図表 40)	企業向けサービス価格
(図表 17)	企業収益の動向	(図表 41)	消費者物価(全国)
(図表 18)	個人消費関連指標	(図表 42)	消費者物価における特殊要因の影響
(図表 19)	個人消費(1)	(図表 43)	消費者物価(東京)
(図表 20)	個人消費(2)	(図表 44)	地価関連指標
(図表 21)	個人消費(3)		
(図表 22)	消費者コンフィデンス		
(図表 23)	住宅関連指標		
(図表 24)	住宅投資関連指標		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



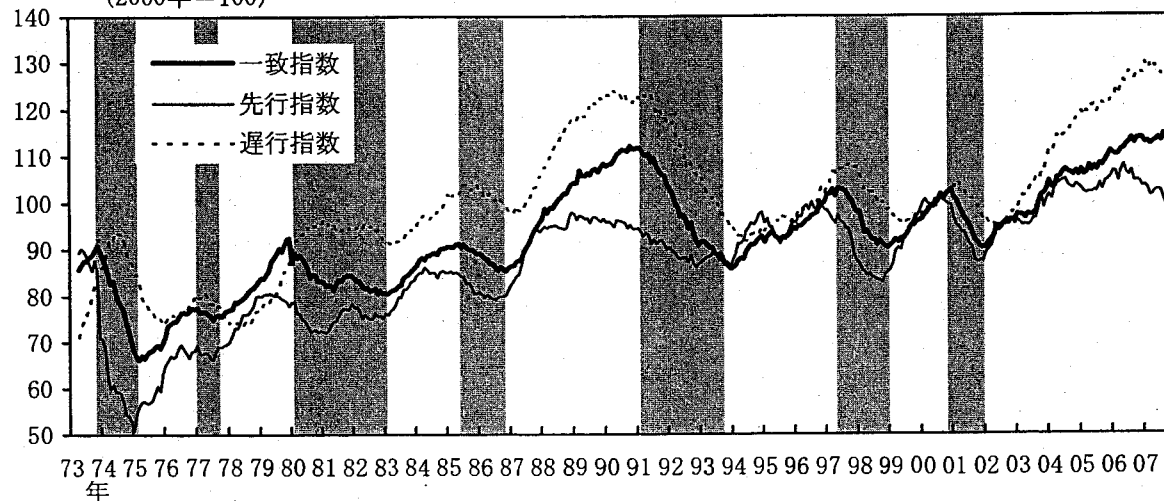
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

		2006年	2007年			
		10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 G D P		1.0	1.0	-0.4	0.3	0.9
国 内 需 要		0.9	0.5	-0.5	-0.2	0.5
	民 間 需 要	0.9	0.3	-0.4	-0.1	0.3
	民間最終消費支出	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1
	民間企業設備	0.2	-0.0	-0.2	0.2	0.5
	民 間 住 宅	0.1	-0.0	-0.2	-0.3	-0.3
	民間在庫品増加	-0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1
	公 的 需 要	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.1
	公的固定資本形成	0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.0
純 輸 出		0.1	0.4	0.1	0.5	0.4
	輸 出	0.1	0.6	0.2	0.5	0.5
	輸 入	-0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
名 目 G D P		1.1	0.7	-0.5	0.1	0.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2000年=100)



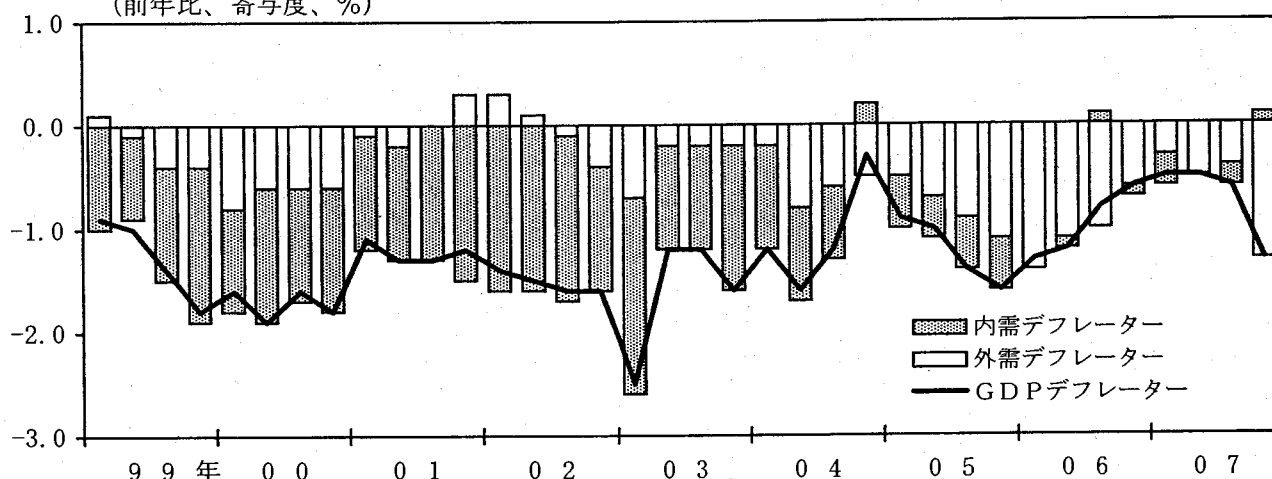
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

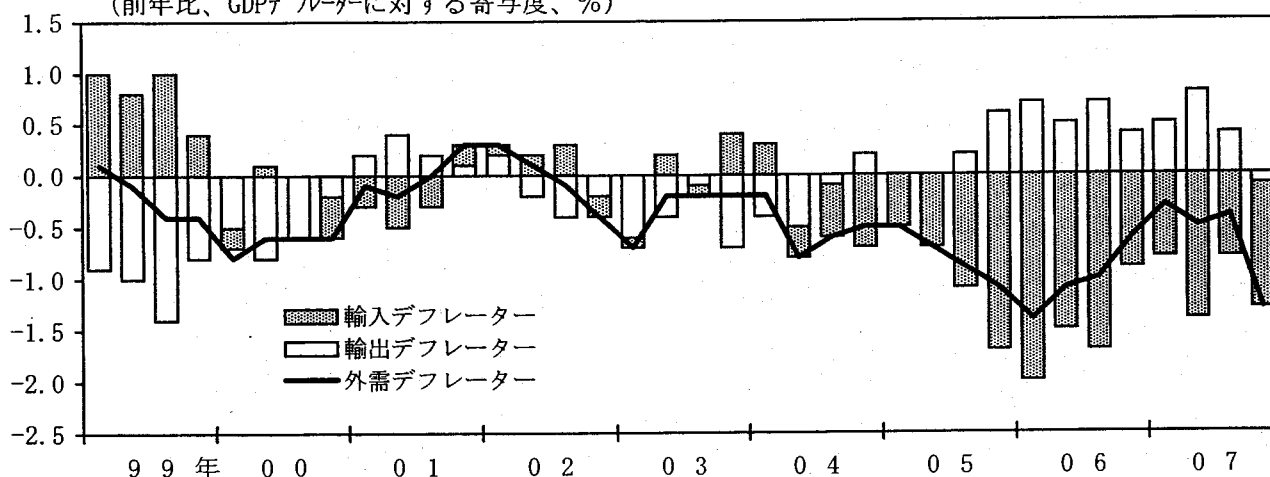
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



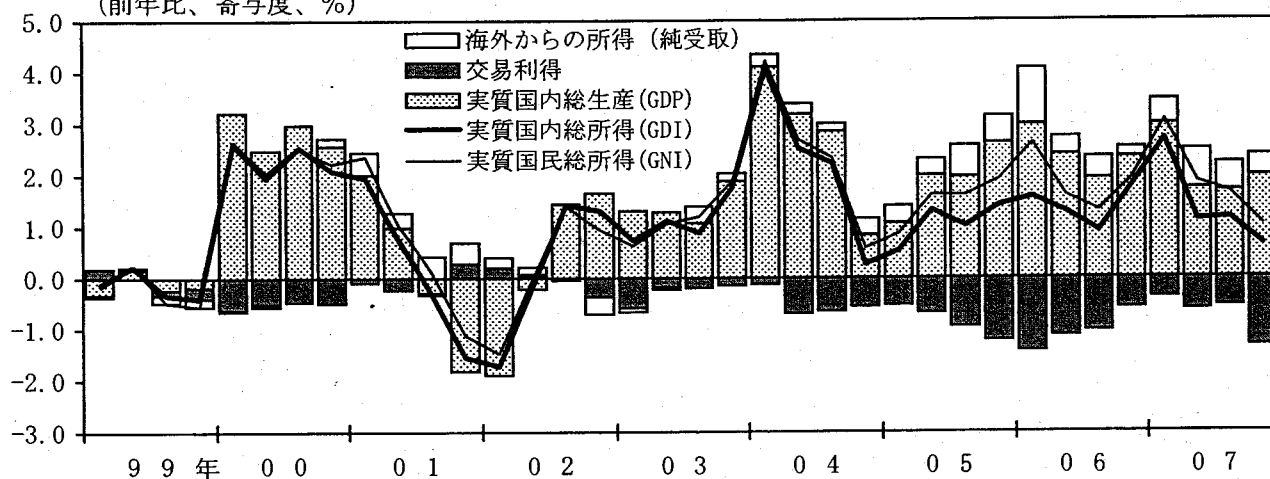
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。

交易利得は以下のとおり定義される。

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/10月	11	12
公共工事出来高金額	17.5	17.8	17.2	16.8	16.8	17.0	16.7
	(-11.2)	(-4.3)	(-2.2)	(-3.1)	(-3.6)	(-2.2)	(-3.6)
		< 4.4>	< -3.3>	< -2.1>	< -0.3>	< 1.2>	< -1.9>

(注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	07/11月	12	08/1
公共工事請負金額	12.3	11.6	11.8	11.8	11.6	12.5	11.8
	(-5.2)	(-7.3)	(-2.9)	(-3.5)	(-4.3)	(-1.1)	(-3.5)
		< -4.8>	< 2.5>	< -0.5>	< 1.5>	< 7.2>	< -5.4>
うち国等の発注	4.1	4.0	4.1	4.5	3.8	4.5	4.5
＜ウェイト 33.5%＞	(-0.1)	(1.9)	(-0.9)	(8.3)	(-11.1)	(9.6)	(8.3)
		< -4.4>	< 1.6>	< 8.3>	< -5.8>	< 19.2>	< -1.4>
うち地方の発注	8.2	7.5	7.7	7.3	7.8	7.9	7.3
＜ウェイト 66.5%＞	(-7.6)	(-10.7)	(-3.6)	(-8.3)	(-1.7)	(-4.6)	(-8.3)
		< -5.0>	< 3.0>	< -5.2>	< 5.4>	< 1.4>	< -7.7>

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト（2006年度）。

2. X-12-ARIMA による季節調整値。

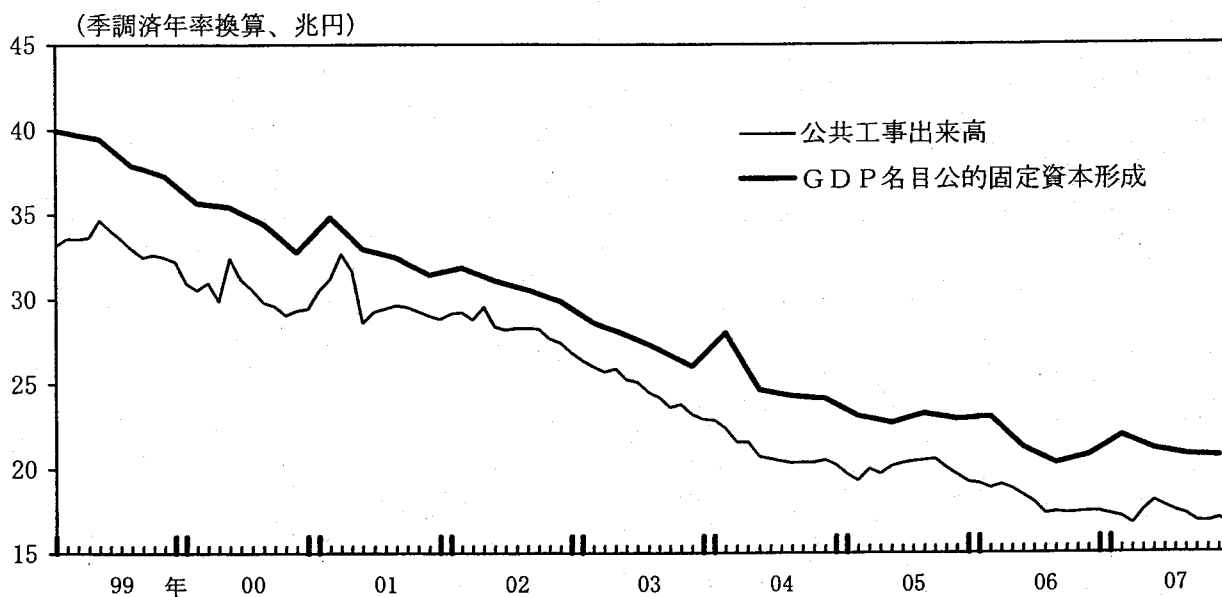
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2008/1～3月の季調済年率換算金額は1月の値、季調済前期比は2008/1月の2007/10～12月対比、前年比は2008/1月の前年同月比。

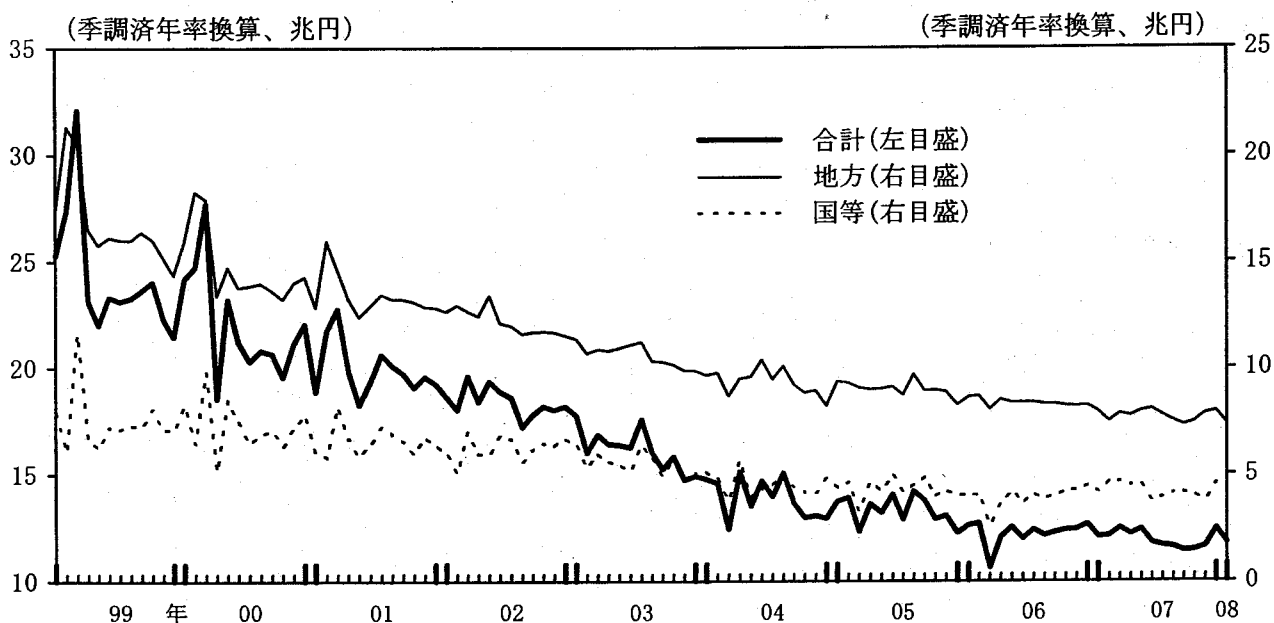
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	07/11月	12	08/1
実質輸出	(9.7)	< 6.0> (8.4)	< 1.6> (10.7)	< 5.2> (13.1)	< 1.8> (11.3)	<-0.1> (7.8)	< 4.6> (13.1)
実質輸入	(2.4)	< 1.8> (1.5)	<-0.6> (3.5)	< 1.3> (4.3)	< 1.9> (6.0)	<-0.1> (1.5)	< 0.7> (4.3)
実質貿易収支	(33.0)	< 15.7> (25.2)	< 6.1> (27.4)	< 12.4> (48.4)	< 1.6> (23.6)	< 0.0> (20.7)	< 11.8> (48.4)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2008/1～3月の季調済前期比は1月の2007/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は％)、< >内は前期(月)比：％

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/10月	11	12
経常収支	21.15	6.52 < 16.0>	6.22 <-4.6>	6.58 < 5.8>	2.56 < 12.5>	2.16 <-15.6>	1.86 <-14.3>
[名目GDP比率]	[4.1]	[5.1]	[4.8]	[5.1]			
貿易・サービス収支	8.19	2.30 <-3.7>	2.75 < 19.7>	2.84 < 3.0>	1.28 < 36.0>	1.04 <-18.7>	0.52 <-50.1>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<数量指数>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	07/11月	12	08/1
輸出数量	(5.5)	< 3.6> (5.6)	< 3.4> (11.2)	< 2.5> (10.3)	<-1.4> (11.4)	< 2.4> (7.7)	< 1.4> (10.3)
輸入数量	(3.3)	<-0.8> (-4.8)	< 0.6> (-2.2)	<-2.1> (-1.8)	< 0.5> (-0.3)	< 4.2> (-3.7)	<-4.9> (-1.8)

(注) 2008/1～3月の季調済前期比は1月の2007/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

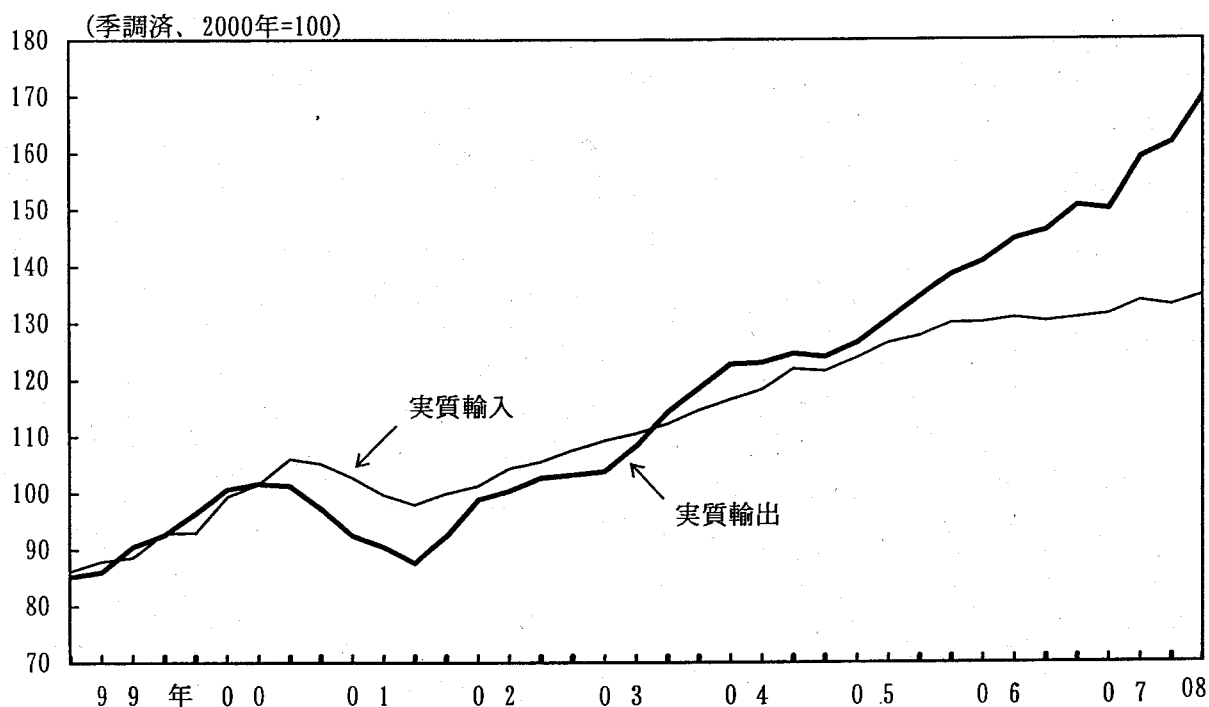
<為替相場>

	04年末	05	06	07/10月末	11	12	08/1	2
ドル＝円	103.78	117.48	118.92	114.78	110.29	113.12	106.63	104.34
ユーロ＝円	141.39	139.38	156.69	165.89	162.67	165.70	158.43	158.93

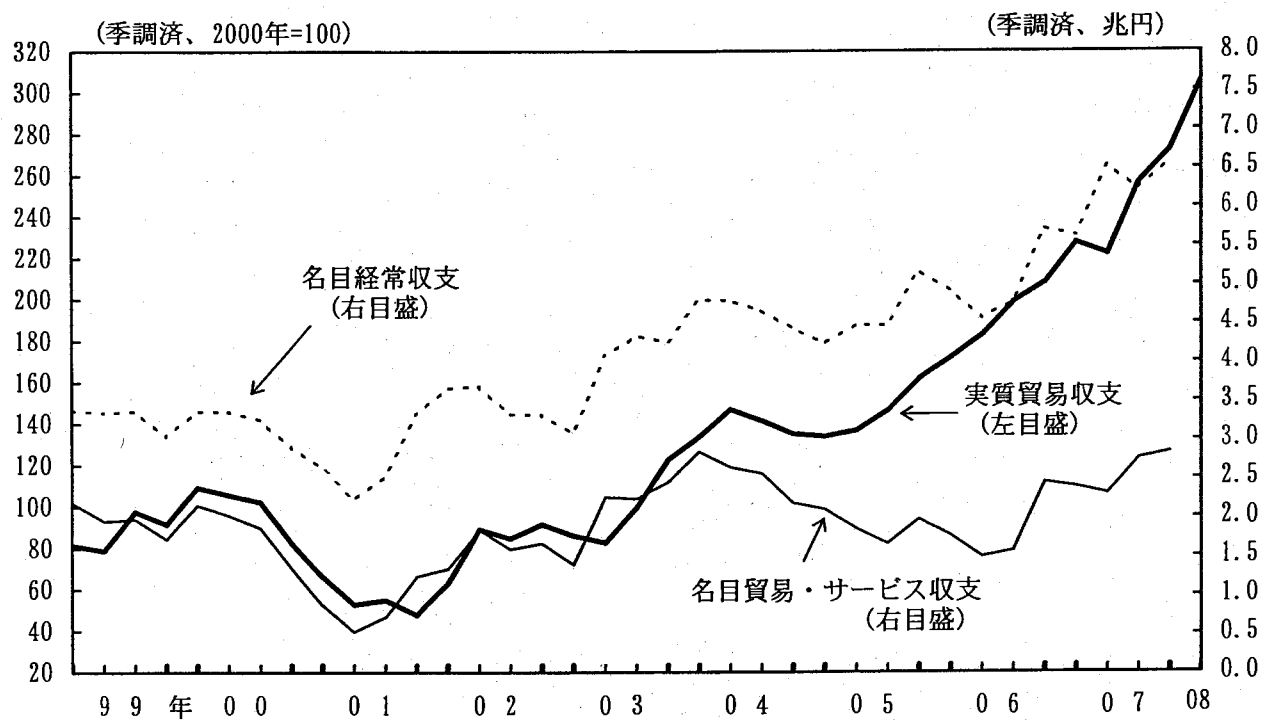
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2007/11月以降は、2000年基準企業物価指数ベースのデフレーターに2005年基準ベースのデフレーターの前月比を用いて延長したものでデフレートしている（以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い）。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2008/1Qの実質輸出入及び実質貿易収支は1月の値。

実質輸出の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 11月	2008 12	2008 1
米国	<20.1>	10.3	-1.0	-0.9	-3.7	5.4	-1.7	1.6	-1.8	4.0	-0.4
EU	<14.8>	10.3	12.0	3.7	2.3	6.8	1.5	3.3	-6.3	0.7	5.1
東アジア	<46.0>	9.1	9.7	4.3	-1.4	5.6	2.3	6.2	4.9	-1.8	5.8
中国	<15.3>	20.1	16.8	5.5	-3.0	10.1	0.7	5.8	0.9	-4.8	9.1
NIEs	<22.4>	5.7	4.4	3.9	-1.6	2.9	1.8	7.8	7.6	-2.6	7.1
韓国	<7.6>	7.7	5.0	5.1	-2.5	0.2	6.5	2.8	2.8	-4.8	5.3
台湾	<6.3>	3.7	-0.8	0.1	1.6	5.8	-4.7	19.1	13.5	-0.2	14.6
香港	<5.4>	4.8	6.4	7.6	-3.5	0.2	4.2	7.3	9.2	-7.1	9.6
シンガポール	<3.1>	7.2	10.3	4.9	-0.9	9.3	-4.1	13.4	2.0	-3.4	15.3
ASEAN4	<8.3>	2.8	12.1	3.6	2.1	4.7	6.4	2.7	5.6	5.2	-2.4
タイ	<3.6>	5.2	9.6	3.8	0.8	5.1	1.8	7.6	5.8	0.0	5.6
その他	<19.1>	19.5	19.2	4.4	4.1	6.3	9.9	4.2	6.3	-4.0	4.9
実質輸出計		10.5	8.6	3.0	-0.4	6.0	1.6	5.2	1.8	-0.1	4.6

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 11月	2008 12	2008 1
中間財	<18.4>	6.4	5.5	1.9	-0.0	6.2	1.9	0.6	-2.0	1.7	0.2
自動車関連	<24.1>	13.6	12.9	2.7	1.0	5.8	7.7	4.7	0.7	3.0	2.3
消費財	<4.5>	7.1	4.9	-3.0	5.4	5.0	-0.9	2.4	5.2	-3.4	3.1
情報関連	<11.0>	7.7	10.7	5.5	-4.0	6.2	0.8	0.9	-1.9	2.6	-0.2
資本財・部品	<28.4>	12.4	6.6	2.9	0.2	3.7	1.8	4.4	3.6	-0.1	3.2
実質輸出計		10.5	8.6	3.0	-0.4	6.0	1.6	5.2	1.8	-0.1	4.6

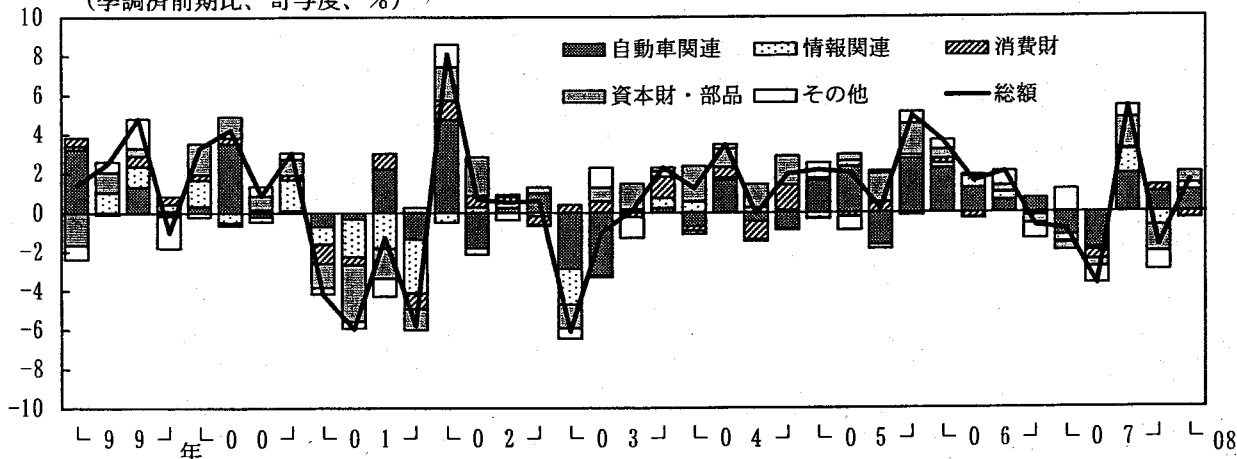
- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。

(図表 8)

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

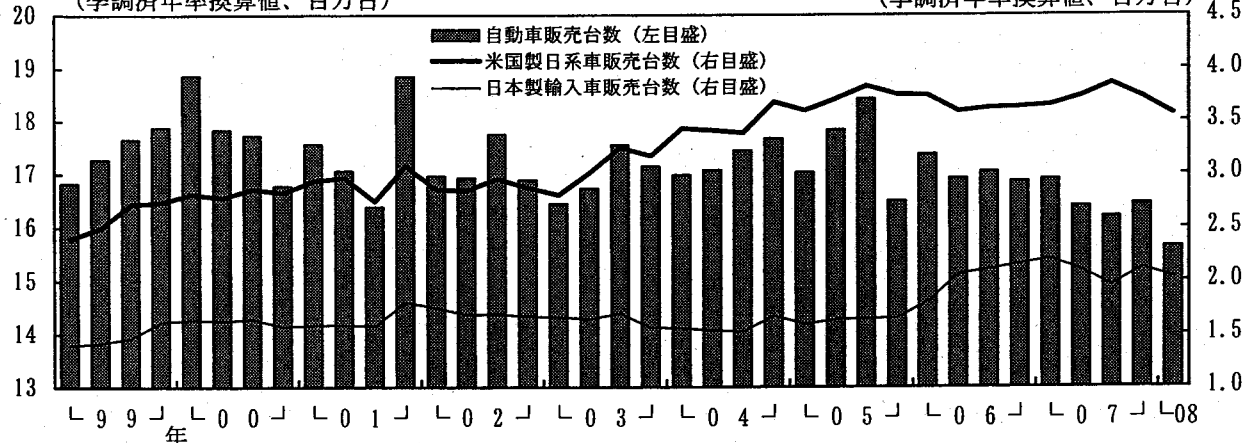
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

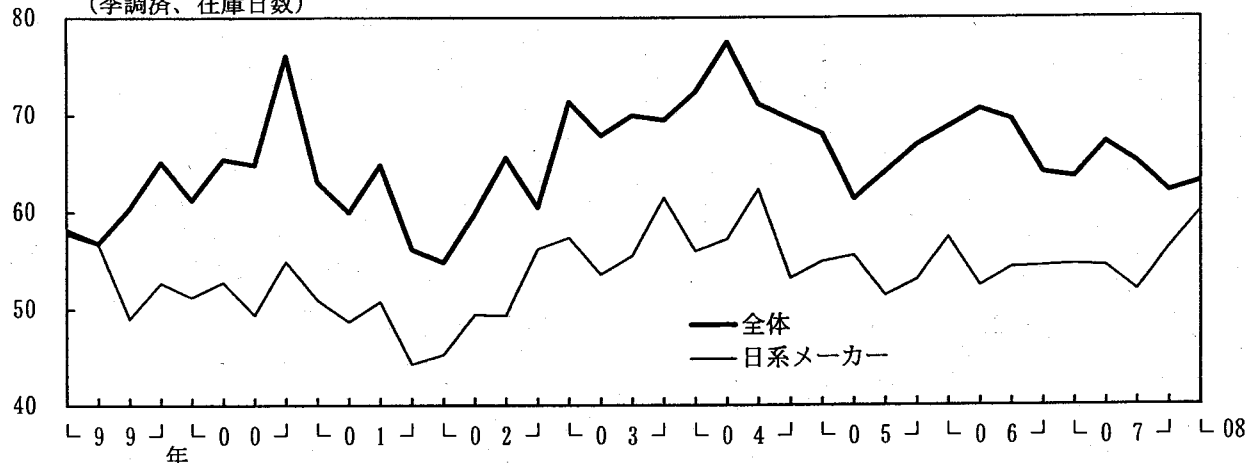
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

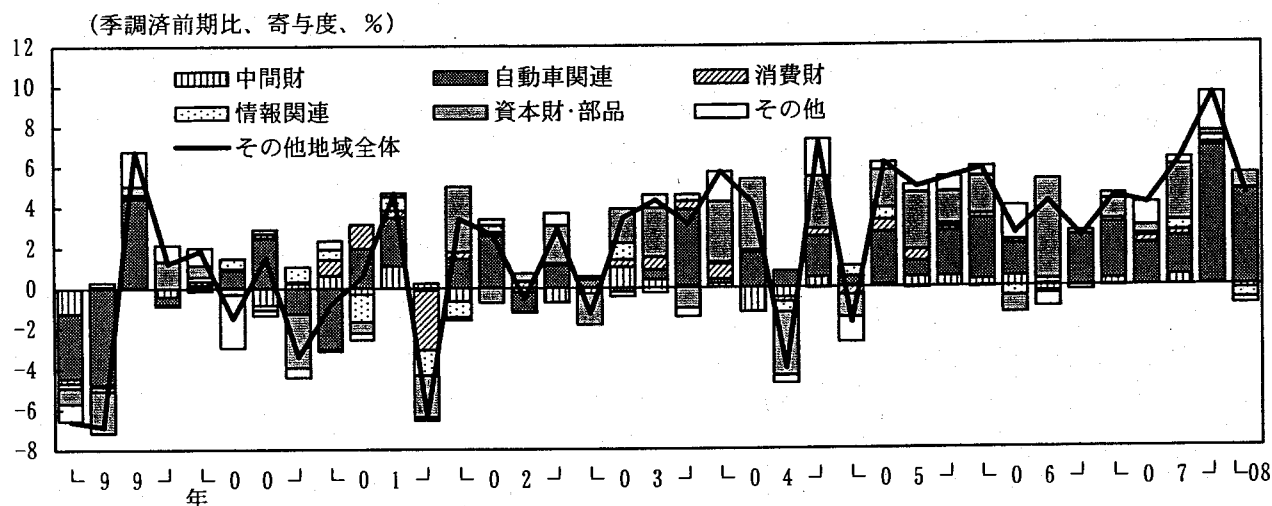


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。
2. (2) の各計数の2008/1Qは1月の値。
3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。なお、2008/1Qは1月の値。
在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

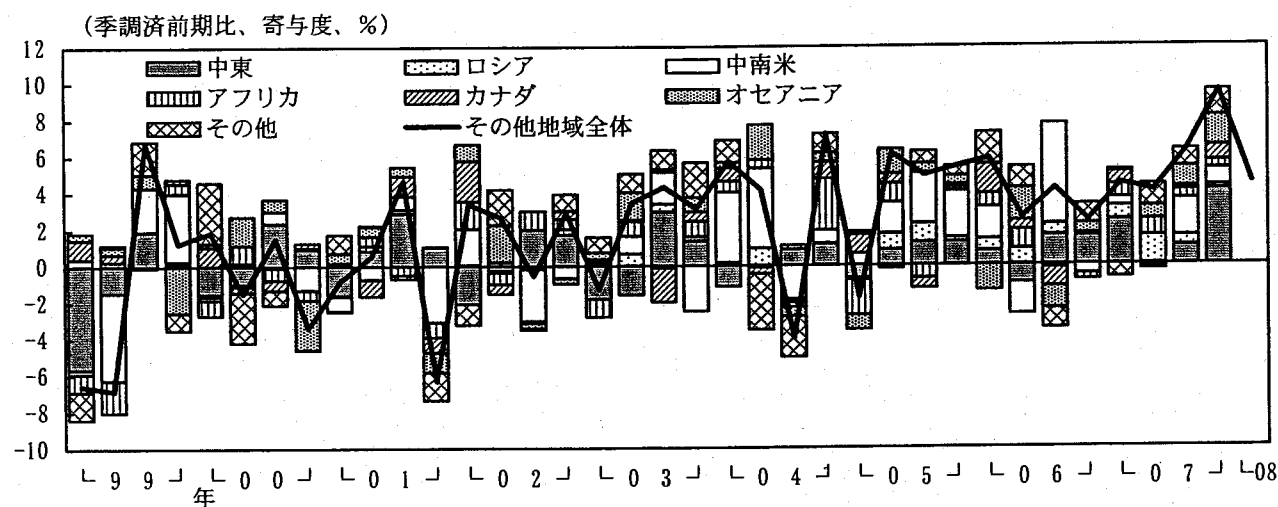
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出の動向

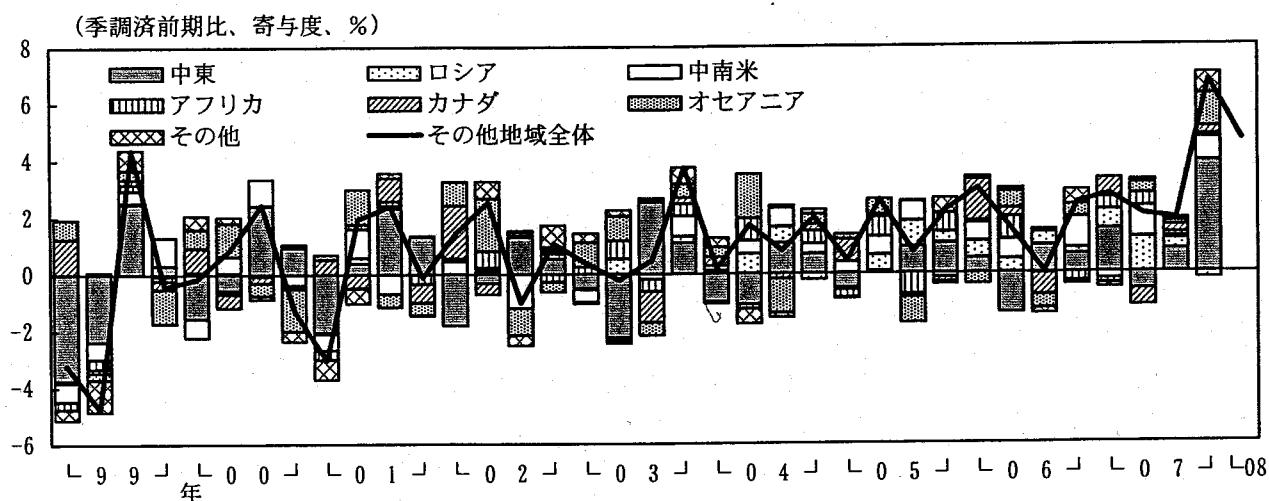
(1) その他地域向け輸出（実質、財別）



(2) その他地域向け輸出（実質、地域別）



(3) その他地域向け自動車関連輸出（実質、地域別）



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
 3. 2008/1Qは、1月の2007/10～12月対比。

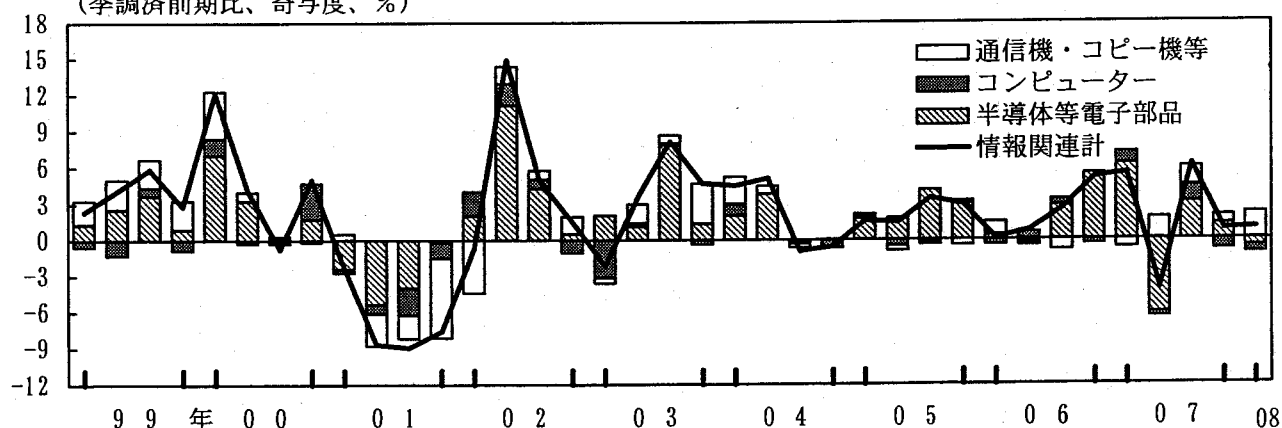
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

(図表10)

情報関連輸出の動向

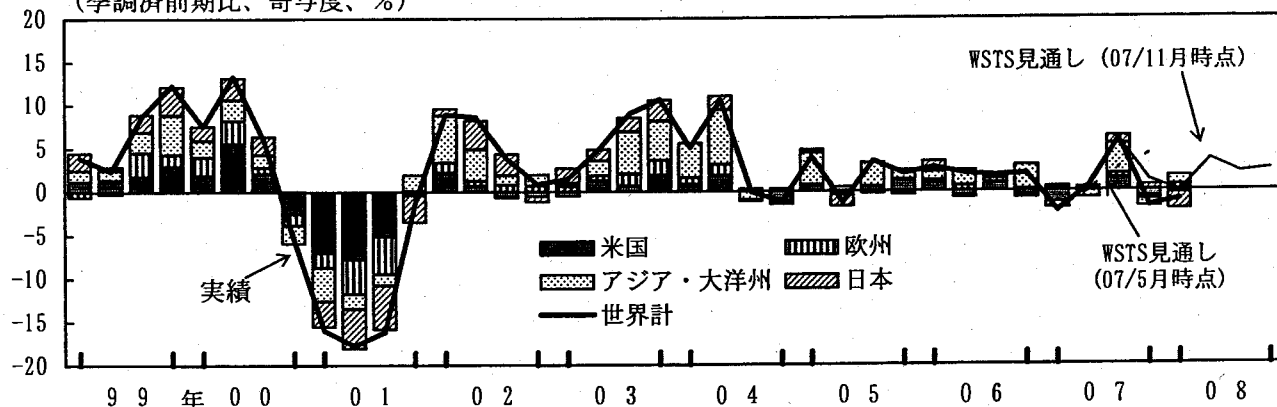
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



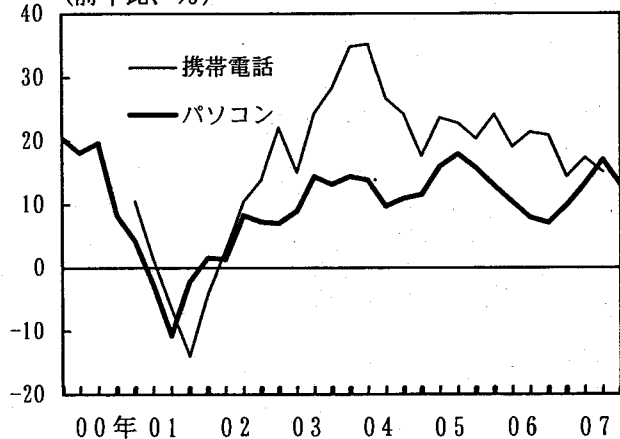
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



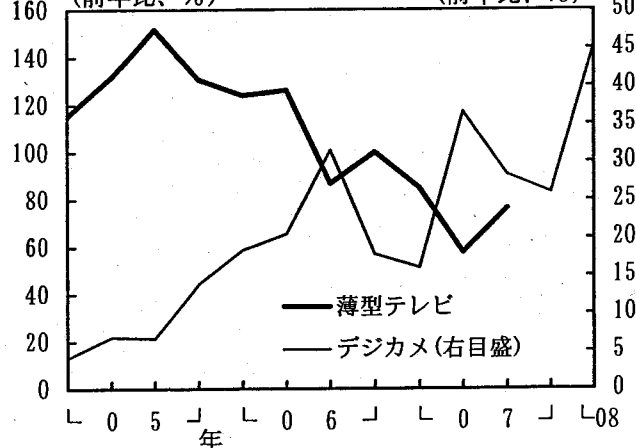
(3) 情報関連最終製品の世界需要

(前年比、%)



(前年比、%)

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。
 2. (2) のWSTS見通し、(3) の計数については、著作権上の問題から転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2007/3Q及びパソコンの2007/4Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (3) のデジカメの2008/1Qは1月の前年同月比。

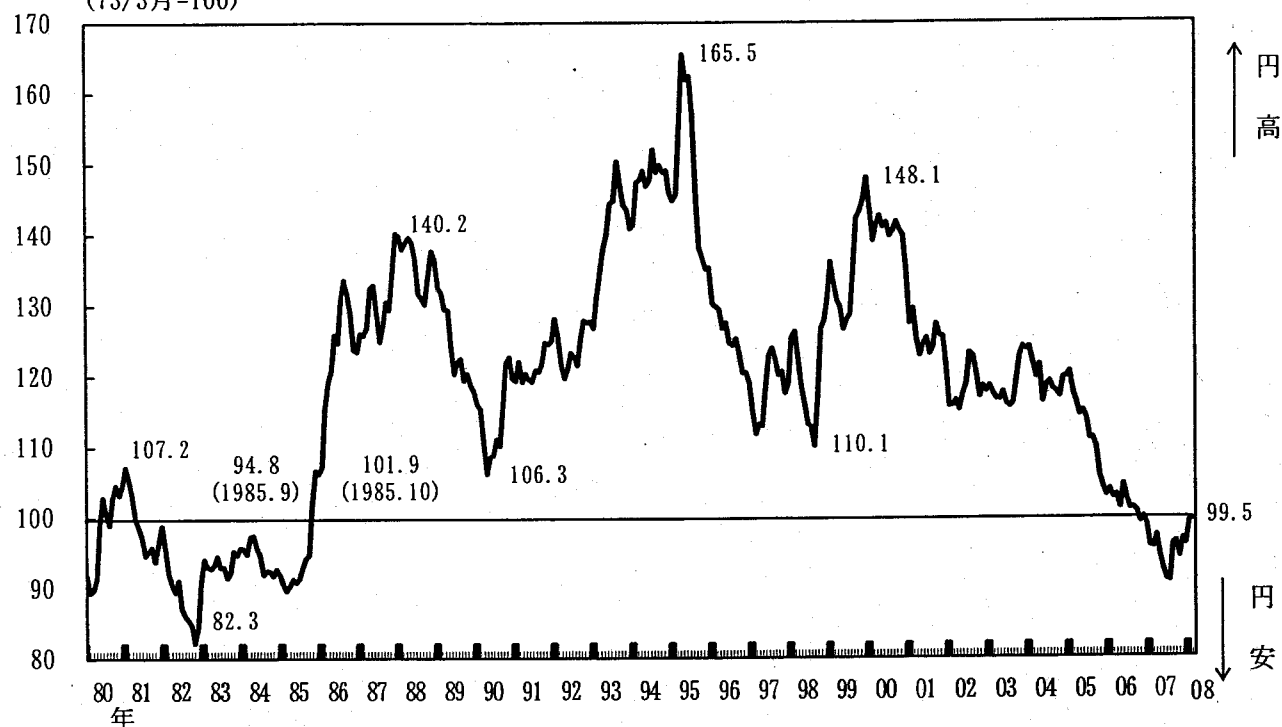
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、
 カメラ映像機器工業会

(図表11)

実質実効為替レート

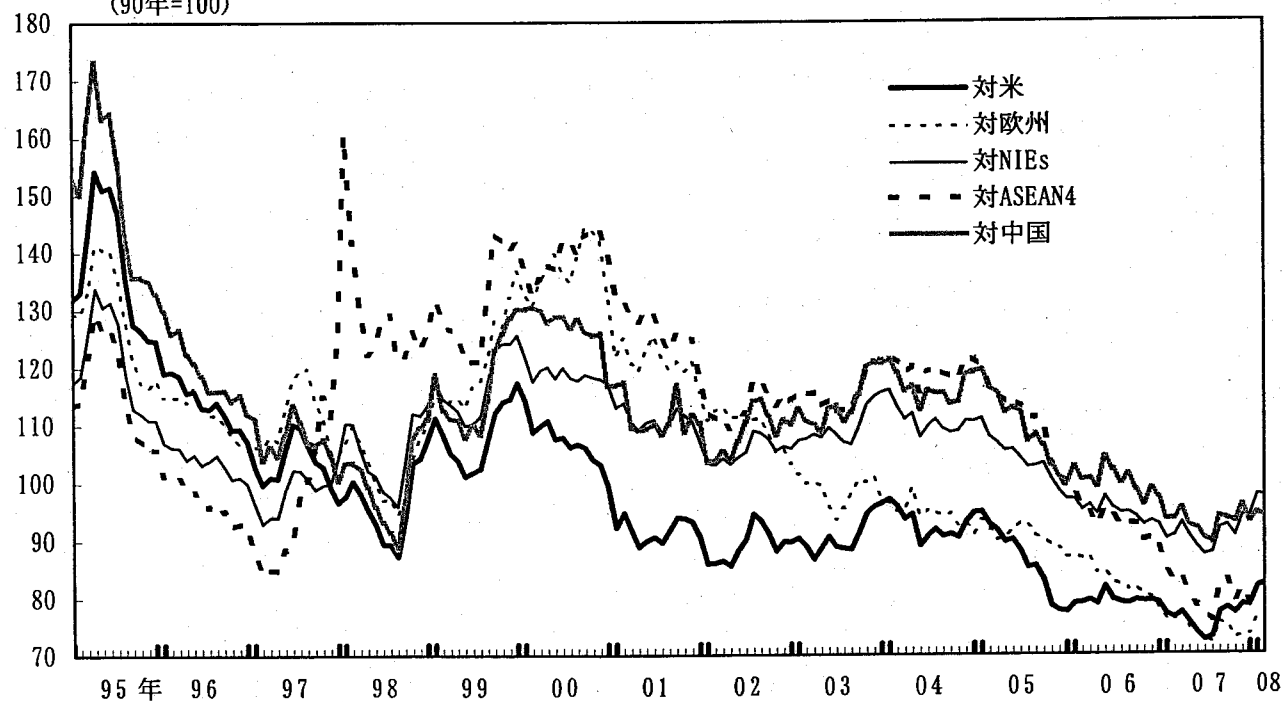
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。

2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、29カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表 12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 11月	12	2008 1
米国	<11.4>	6.6	-2.2	-2.2	1.7	-2.4	2.8	1.0	-3.0	-4.8	5.5
EU	<10.5>	1.4	5.1	1.6	3.7	4.0	-3.9	0.2	2.4	-0.9	0.0
東アジア	<40.9>	9.5	3.1	0.1	-0.8	2.1	0.4	3.2	0.8	5.1	-0.4
中国	<20.6>	11.2	6.0	1.4	0.6	1.5	0.8	3.3	0.0	6.1	-0.6
NIEs	<8.9>	12.7	-2.7	-1.6	-4.5	3.6	-0.2	3.2	2.5	1.0	1.7
韓国	<4.4>	11.4	0.6	-1.7	1.3	2.2	1.9	5.4	5.9	-4.8	6.9
台湾	<3.2>	16.9	-4.6	-3.3	-10.3	7.9	-3.1	1.2	0.6	8.7	-4.4
香港	<0.2>	-4.5	-11.3	-2.7	-13.1	6.1	6.7	7.9	-28.5	29.4	2.6
シンガポール	<1.1>	9.0	-6.0	-3.4	0.7	-1.7	1.4	2.2	-4.4	-5.3	7.7
ASEAN4	<11.4>	3.4	3.0	-0.9	-0.0	1.8	-0.1	3.1	1.0	7.0	-1.7
タイ	<2.9>	7.1	4.2	1.7	-1.6	2.3	0.6	0.8	-0.8	10.3	-5.2
その他	<37.3>	2.5	-0.5	1.4	-1.2	3.5	-2.0	1.8	4.2	1.5	-0.5
実質輸入計		4.4	1.4	0.4	0.5	1.8	-0.6	1.3	1.9	-0.1	0.7

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。

(2) 財別

(2) 財別		(前年比、%)				(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年		2007年		2008				2007年		2008
		2006年	2007	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	11月	12	1	
素原料	<35.4>	1.0	-0.1	1.0	-0.5	3.5	-1.3	-2.9	5.5	-0.5	-4.3	
中間財	<14.7>	2.3	1.6	0.4	1.8	3.4	-2.8	0.4	-2.3	4.0	-1.4	
食料品	<8.2>	-3.3	-5.7	0.5	-4.4	-0.8	-7.1	0.0	0.3	2.4	-1.7	
消費財	<8.1>	2.6	-1.5	-5.1	5.5	-0.0	-3.1	-0.9	2.6	-4.0	1.0	
情報関連	<11.3>	14.1	1.4	0.6	-1.4	2.6	0.5	7.8	4.8	4.5	3.1	
資本財・部品	<12.8>	16.9	9.7	1.8	1.7	2.9	3.6	7.9	1.1	-0.2	7.7	
うち除く航空機	<11.8>	18.0	9.5	0.4	3.1	4.4	1.5	2.4	3.2	2.4	-0.2	
実質輸入計		4.4	1.4	0.4	0.5	1.8	-0.6	1.3	1.9	-0.1	0.7	

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	06 年度	07/7~9 月	10~12	08/1~3	07/11 月	12	08/1
機械受注	(2.0)	< 2.5>	< 0.9>		<- 2.8>	<- 3.2>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.4)	(0.0)		(0.9)	(- 3.3)	
製造業	(6.1)	< 2.7>	< 6.8>		<- 1.7>	<- 7.8>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	< 1.6>	<- 2.7>		< 3.1>	<- 5.2>	
建築着工床面積	(0.6)	<-48.0>	< 39.1>	< 1.9>	< 60.5>	< 10.3>	<-16.0>
[民間非居住用]		(-39.4)	(-15.7)	(-13.4)	(- 7.6)	(- 2.3)	(-13.4)
うち鉱工業	(10.8)	<-49.8>	< 44.1>	<-17.7>	<-15.4>	< 22.0>	<-23.5>
うち非製造業	(- 2.9)	<-47.4>	< 34.3>	< 9.8>	<104.2>	< 6.9>	<-12.4>
資本財総供給	< 3.3>	<- 0.3>	< 3.3>		<- 2.9>	< 1.0>	
資本財総供給(除く輸送機械)	< 2.8>	< 2.9>	<- 1.7>		<- 5.8>	< 1.6>	

- (注) 1. 機械受注の2008/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.5%、製造業+1.8%、非製造業(除く船舶・電力)+3.1%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積の2008/1~3月の前期比は2008/1月の2007/10~12月対比、前年比は2008/1月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()内は前年比: %

	05 年度	06 年度	06/10~12 月	07/1~3	4~6	7~9
全産業	(- 3.8)	(13.5)	< 3.6>	< 3.4>	<- 4.6>	< 3.2>
うち製造業	(10.5)	(9.8)	< 5.3>	< 5.0>	<- 1.9>	<- 6.6>
うち非製造業	(-10.6)	(15.7)	< 3.3>	< 2.4>	<- 8.3>	< 9.9>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は2007年9月調査時点

		2006 年度実績	2007 年度計画	修正率
全国短観(12月調査)	全産業	9.4	6.8 (4.9)	1.9 (1.7)
	製造業	13.4	6.9 (6.8)	0.1 (1.2)
	非製造業	7.2	6.8 (3.8)	2.9 (1.9)
うち大企業・全産業	全産業	10.0	10.5 (8.7)	1.7 (0.9)
	製造業	11.7	10.8 (12.1)	- 1.1 (0.8)
	非製造業	9.1	10.2 (6.7)	3.3 (1.0)
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	- 4.6 (-10.5)	6.7 (6.9)
	製造業	25.9	- 7.6 (-13.6)	6.9 (6.2)
	非製造業	1.4	- 2.9 (- 8.9)	6.6 (7.2)

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、()内は2006年6月調査時点

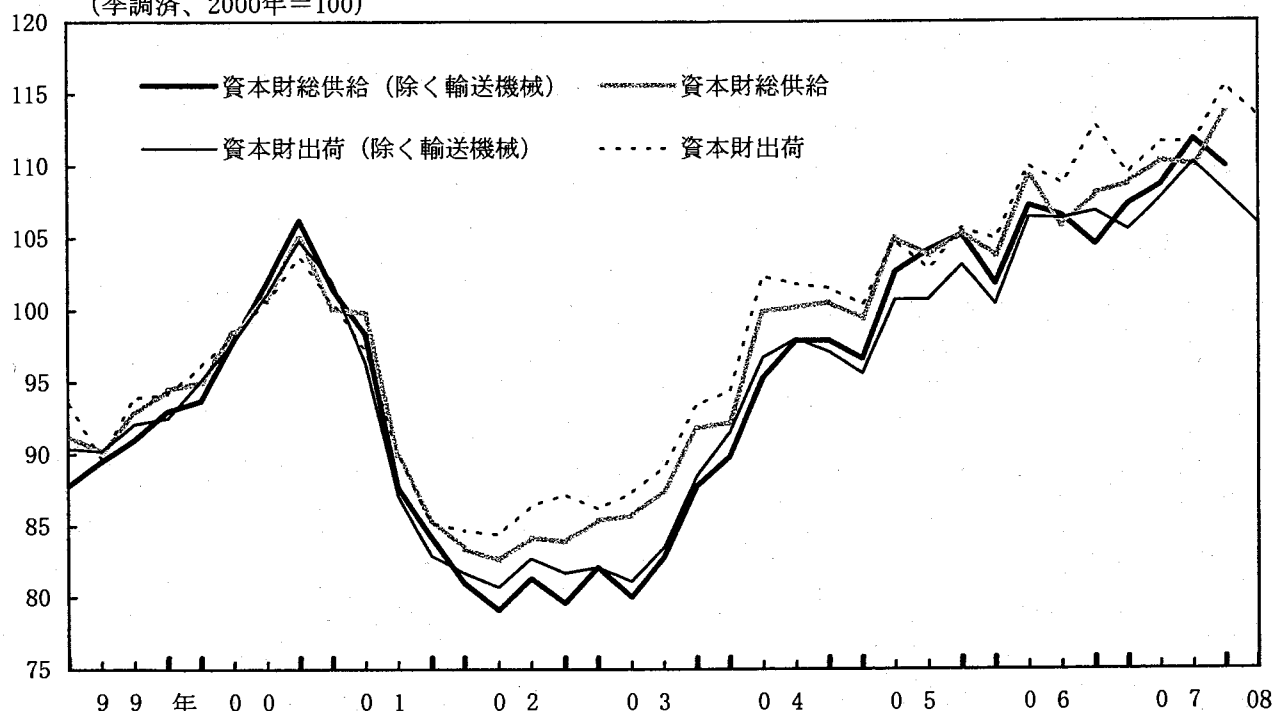
	2005 年度実績	2006 年度実績	2007 年度計画	2008 年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 (12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 (21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 (7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2000年=100)

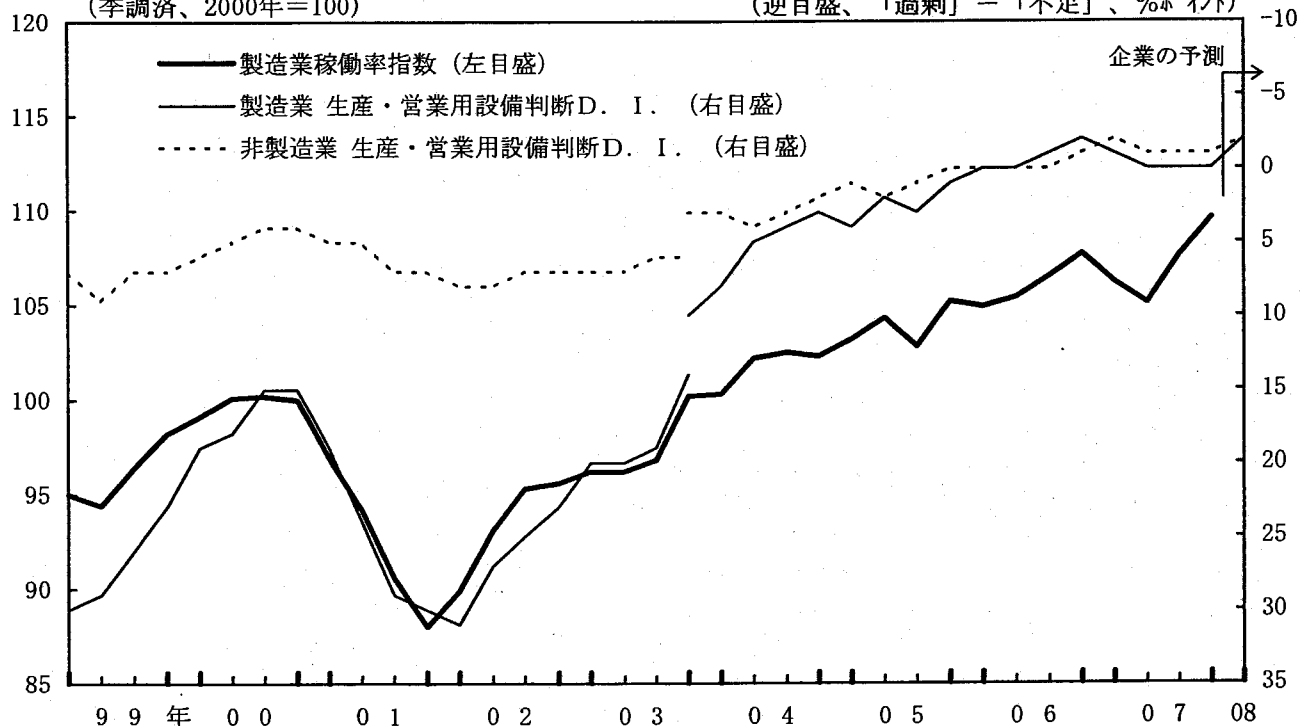


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 資本財出荷の2008/1Qは、1月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

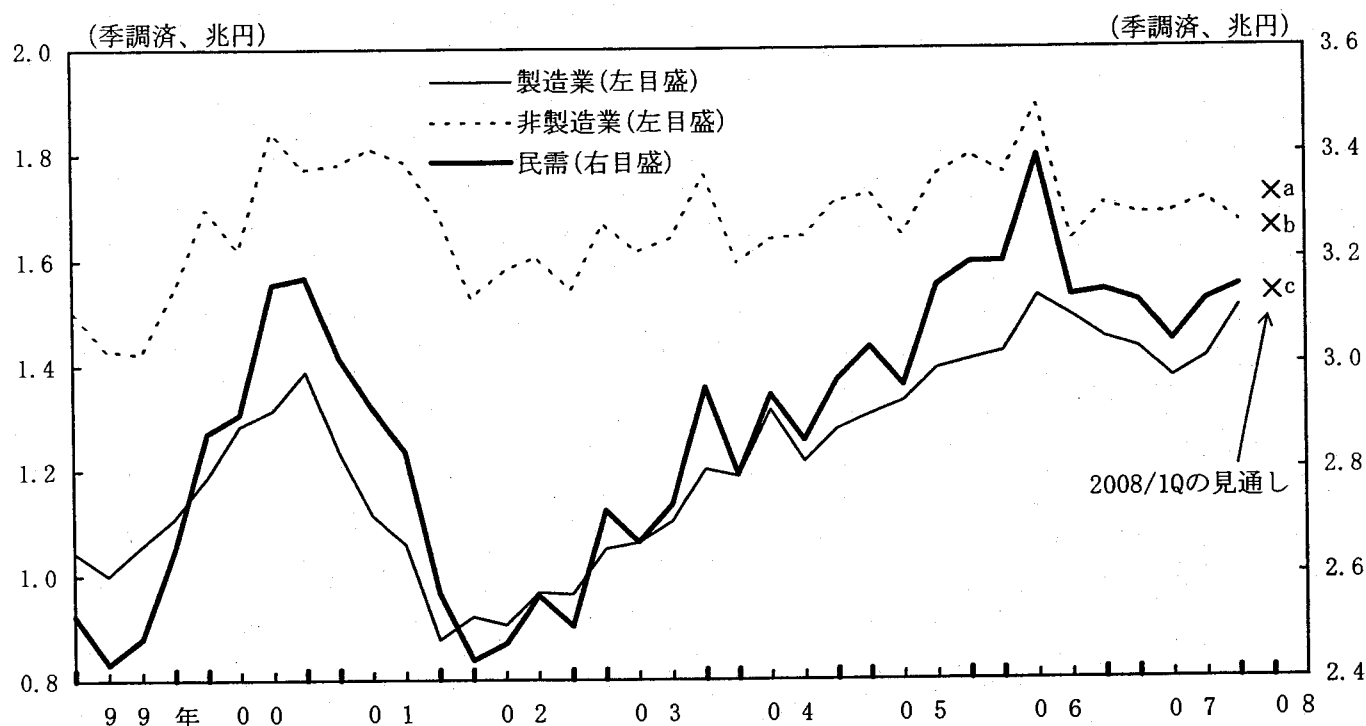


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業出荷内訳表」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

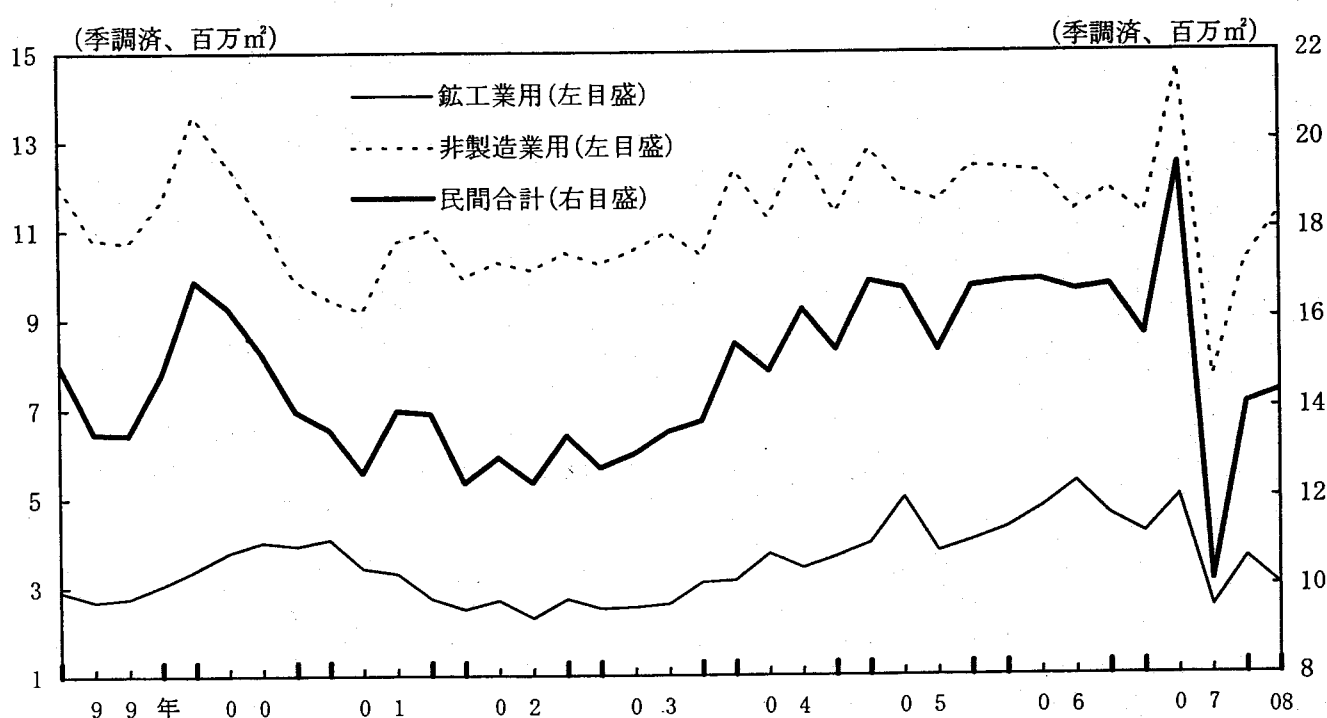
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2008/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2008/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

<全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2006年度 実績	2007年度 計画	修正幅	2006/上期 実績	2006/下期 実績	2007/上期 実績	2007/下期 計画
製造業	6.76 (10.6)	6.70 (4.6)	0.05 (1.6)	6.83 (14.6)	6.69 (7.2)	7.11 (10.9)	6.32 (- 1.3)
非製造業	4.29 (10.7)	4.14 (0.1)	0.02 (1.3)	4.67 (15.9)	3.94 (5.5)	4.62 (3.7)	3.69 (- 3.9)

<全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2006年度 実績	2007年度 計画	修正幅	2006/上期 実績	2006/下期 実績	2007/上期 実績	2007/下期 計画
製造業	3.90 (7.9)	3.66 (- 4.0)	-0.14 (- 3.8)	3.78 (10.6)	4.01 (5.6)	3.50 (- 4.8)	3.80 (- 3.2)
非製造業	2.48 (6.5)	2.44 (- 1.5)	-0.03 (- 1.1)	2.13 (19.6)	2.81 (- 1.0)	2.19 (3.5)	2.68 (- 5.0)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2006年 7～9月	10～12月	2007年 1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	4.12	3.97	3.88	4.29	4.01
製造業	大企業	7.00	6.89	6.37	7.41	6.36
	中堅中小企業	4.57	4.34	4.27	4.23	4.01
非製造業	大企業	4.40	4.25	4.92	4.79	4.66
	中堅中小企業	2.84	2.53	2.47	2.69	2.72

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 計数は、X-11による季節調整および断層修正を行っている。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2008年3月時点)>

— 前年比、％、() 内は前回<2007年12月時点>

	2006年度実績	2007年度予想	2008年度予想
全産業	10.9 8.3	(10.6) 8.3 (10.5)	(8.7) 4.2 (6.6)
製造業	11.5 11.3	(13.7) 10.0 (11.6)	(8.5) 0.6 (4.8)
非製造業	9.8 2.1	(4.5) 4.4 (8.0)	(9.1) 12.7 (10.7)

(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の347社、

大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

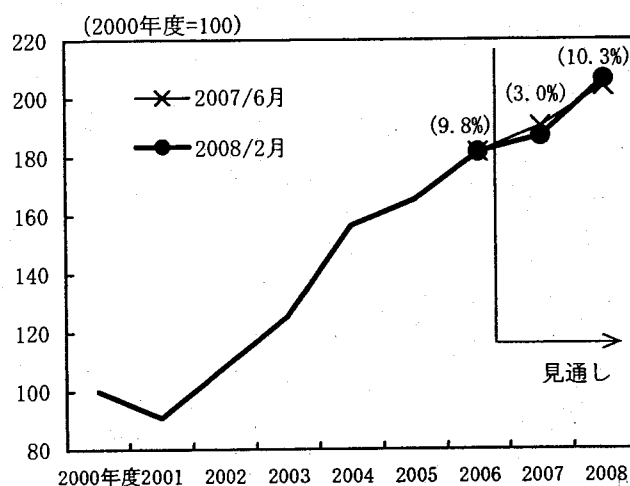
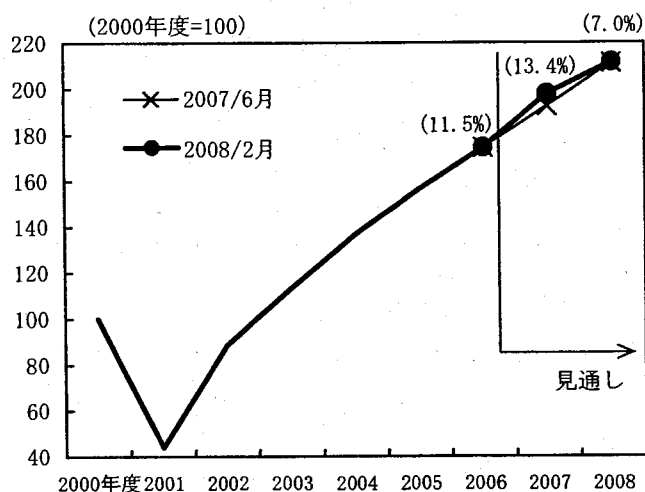
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業

2008/2月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業 (除く金融)

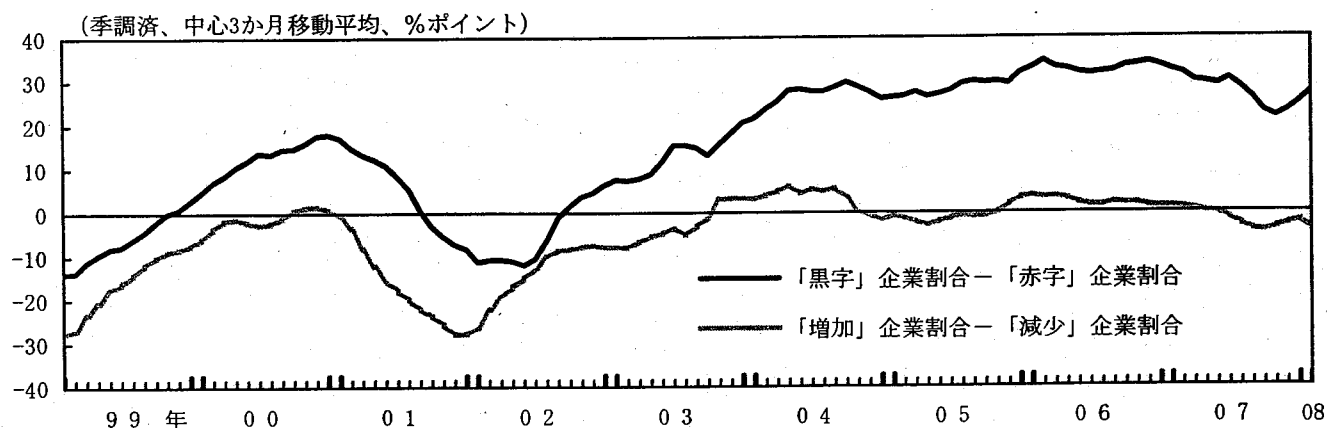


(注) () 内は2008/2月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2008/2月は上場・公開企業347社 (製造業215社、非製造業132社)。

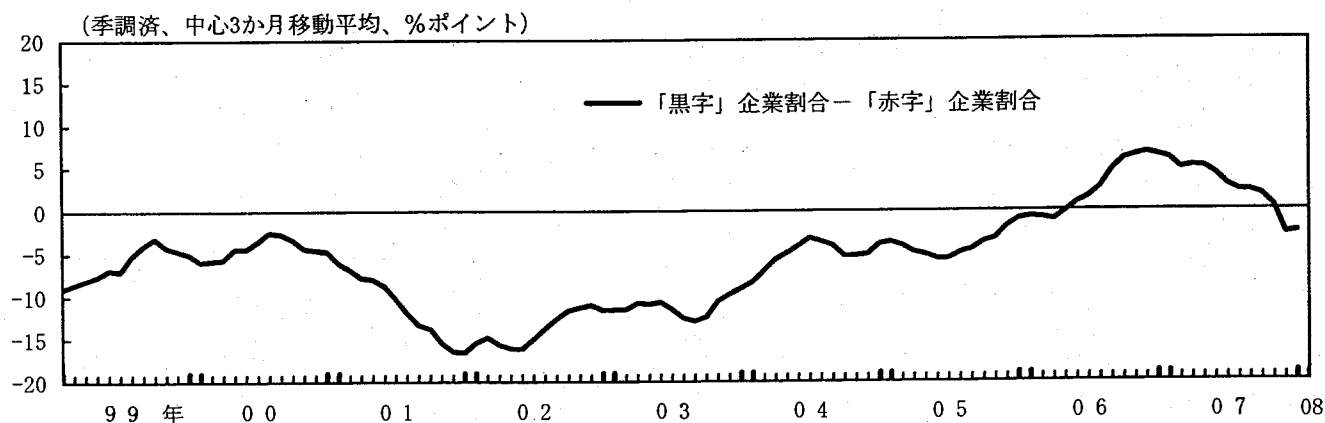
(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

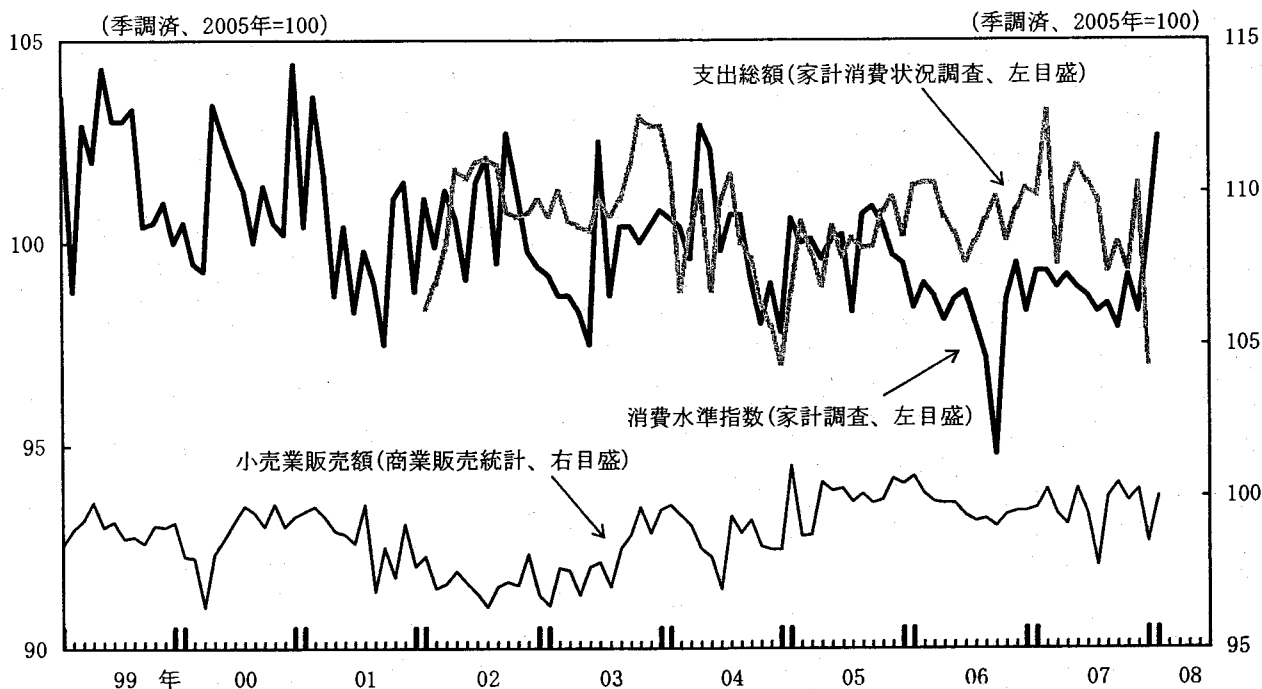
	06年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	07/11月	12	08/1	2
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(1.4)	(0.6)	(3.4)	(-1.3)	(2.0)	(3.4)	
		< -0.7>	< 1.0>	< 3.4>	< -0.9>	< 1.9>	< 2.4>	
消費支出(実質)	(-1.6)	(1.5)	(0.8)	(3.6)	(-0.6)	(2.2)	(3.6)	
		< -1.1>	< 0.9>	< 3.4>	< -0.5>	< 1.6>	< 2.5>	
平均消費性向(%)	72.0	74.3	73.6	77.6	73.7	73.9	77.6	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.3)	(-0.7)	(-1.2)		(0.1)	(-3.5)		
		< -1.4>	< -0.9>		< 2.1>	< -4.4>		
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-5.9)	(-1.9)	(2.2)	(0.6)	(-7.7)	(3.8)	(1.0)
[456万台]		< -0.5>	< 0.4>	< 2.9>	< -0.2>	< -2.9>	< 9.2>	< -7.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(-4.8)	(2.9)	(3.6)	(6.6)	(-4.1)	(6.4)	(1.6)
[303万台]		< 1.3>	< 1.6>	< 0.8>	< 0.3>	< -3.8>	< 8.1>	< -8.9>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(0.0)	(-0.0)	(0.3)	(0.7)	(-1.1)	(0.3)	
[128.6]		< -0.2>	< 0.1>	< 0.5>	< 0.4>	< -1.7>	< 1.5>	
家電販売(実質)	(11.2)	(13.3)	(12.8)	(13.8)	(12.8)	(13.3)	(13.8)	
[7.3]		< 4.5>	< 2.2>	< 5.6>	< 3.9>	< 2.0>	< 2.9>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	(-2.3)	(-1.1)	(-2.1)	(0.8)	(-2.2)	(-2.1)	
[8.2]		< -3.0>	< 1.3>	< -0.5>	< 1.3>	< -3.2>	< 1.3>	
全国スーパー売上高	(-1.0)	(-1.9)	(-0.9)	(-1.8)	(0.1)	(-0.9)	(-1.8)	
[12.0]		< -0.8>	< 1.1>	< -1.6>	< 2.0>	< -2.1>	< -0.8>	
コンビニエンスストア売上高	(0.7)	(2.1)	(1.1)	(0.1)	(1.7)	(0.6)	(0.1)	
[7.1]		< -0.0>	< 1.4>	< -0.5>	< -0.6>	< -0.4>	< -0.1>	
旅行取扱額	(2.9)	(2.9)	(2.4)		(2.4)	(5.5)		
[5.6]		< 1.5>	< 0.7>		< 5.3>	< 1.2>		
外食産業売上高	(3.5)	(4.1)	(2.2)	(0.8)	(2.5)	(3.5)	(0.8)	
		< -0.5>	< -0.9>	< 0.2>	< 1.0>	< 1.1>	< -0.9>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員調整ベース(農林漁家世帯を除く)。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
2. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2008/1~3月の新車登録台数は1~2月、家計調査報告、商業販売統計、外食産業売上高は1月の値を使用。
5. 商業販売統計の2008/1月の値は速報値。
6. 今回、家計調査報告は、季節調整替えに伴い遡及改訂された。

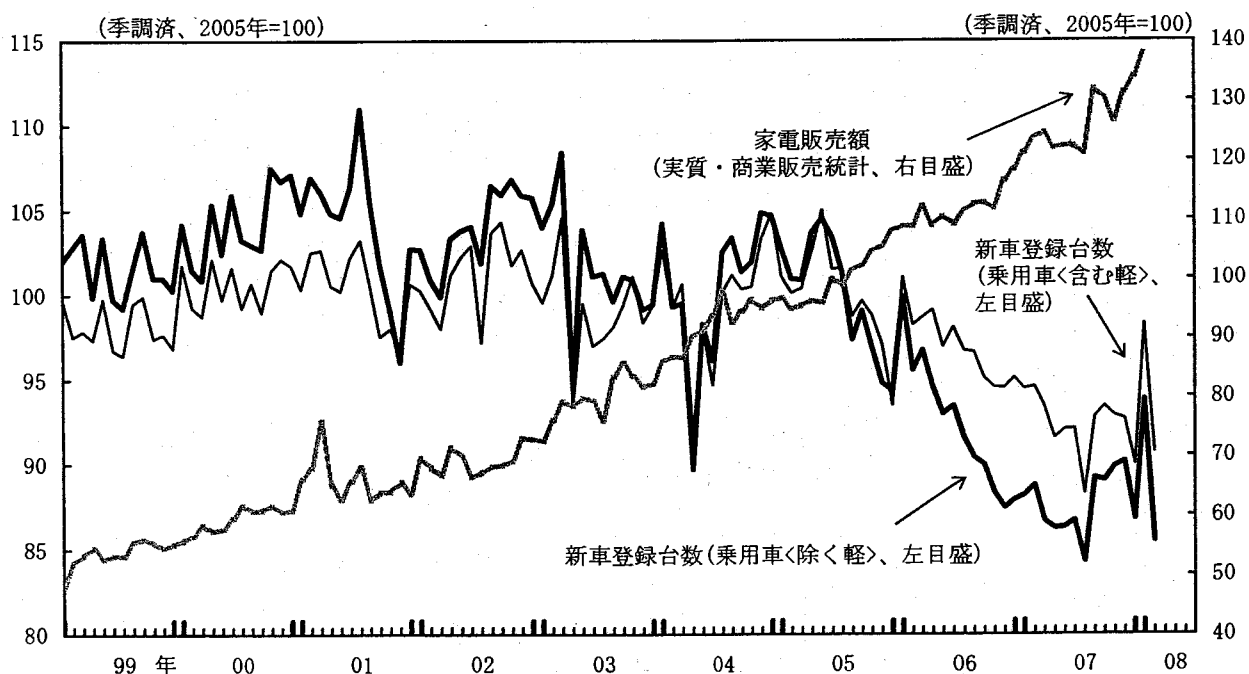
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



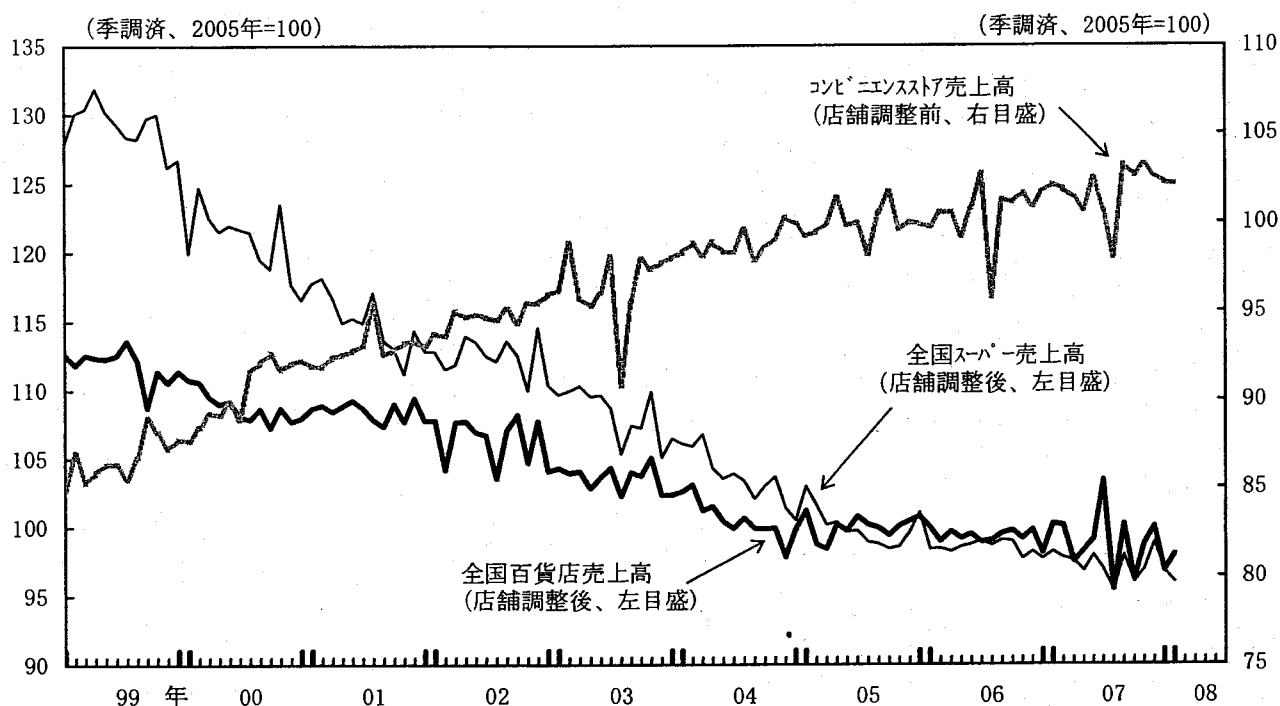
- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

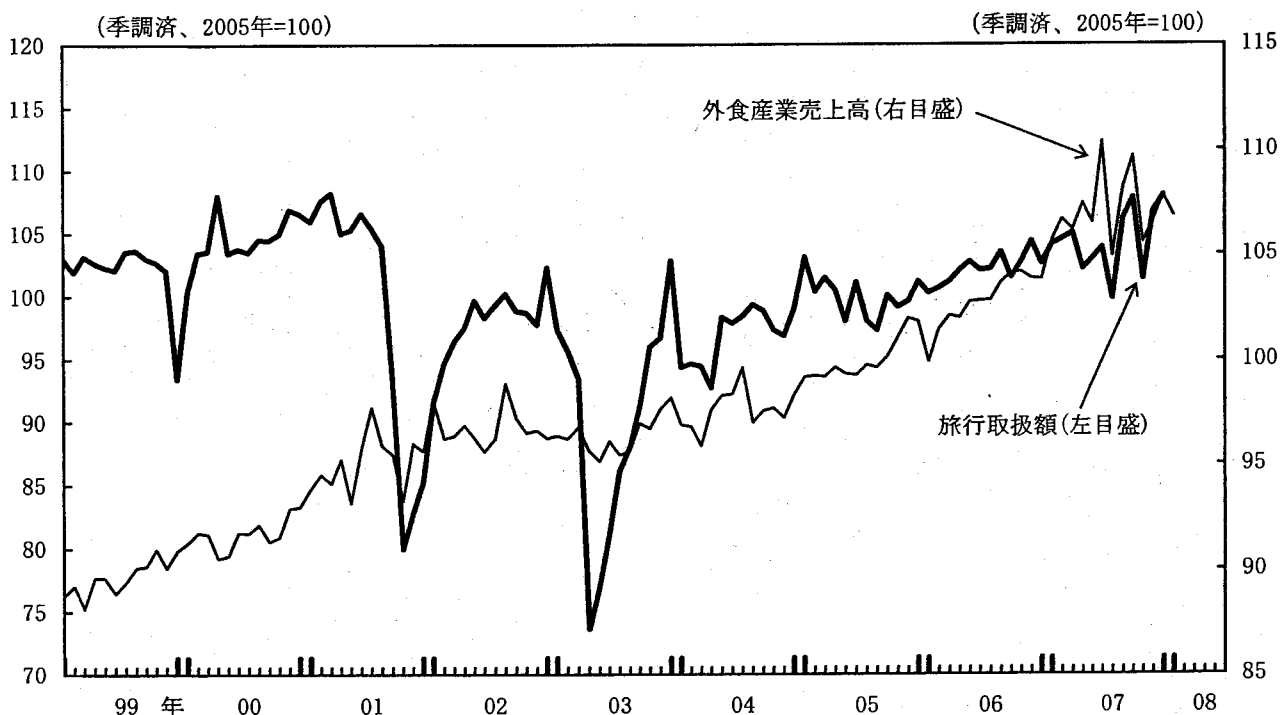
(図表 20)

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。
07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

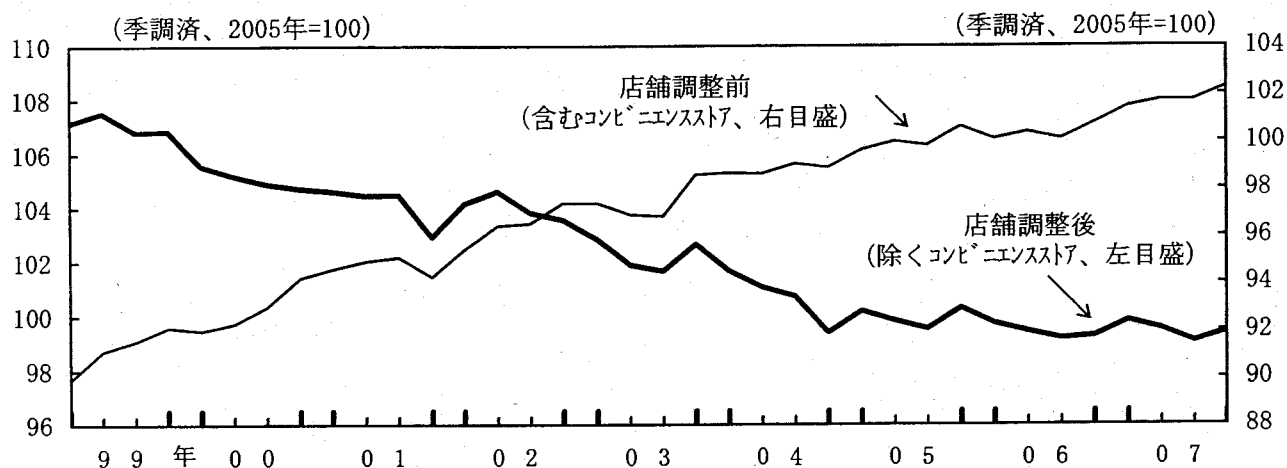
3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

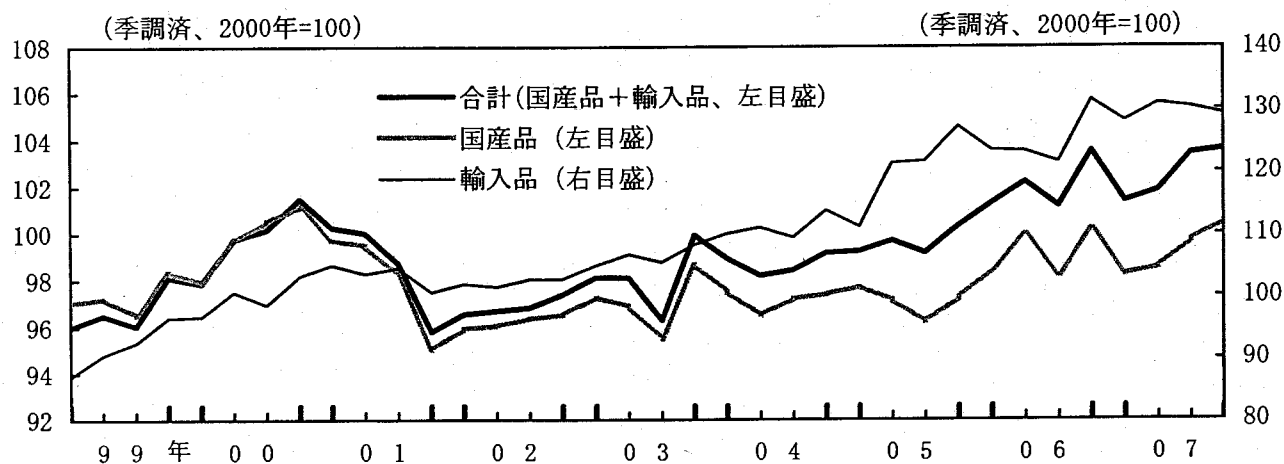
(図表 2 1)

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



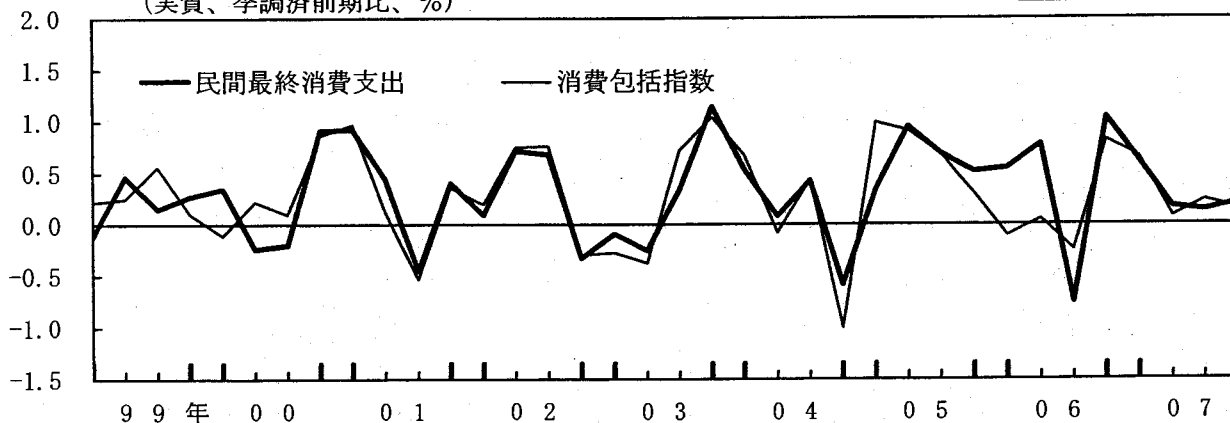
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表



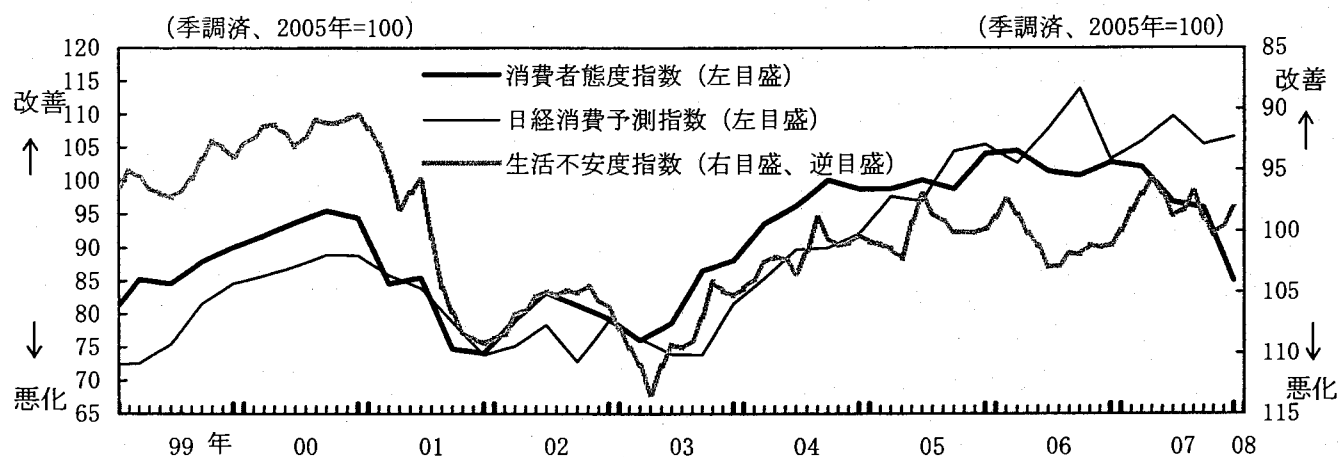
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
3. 消費包括指数は2/5日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」など

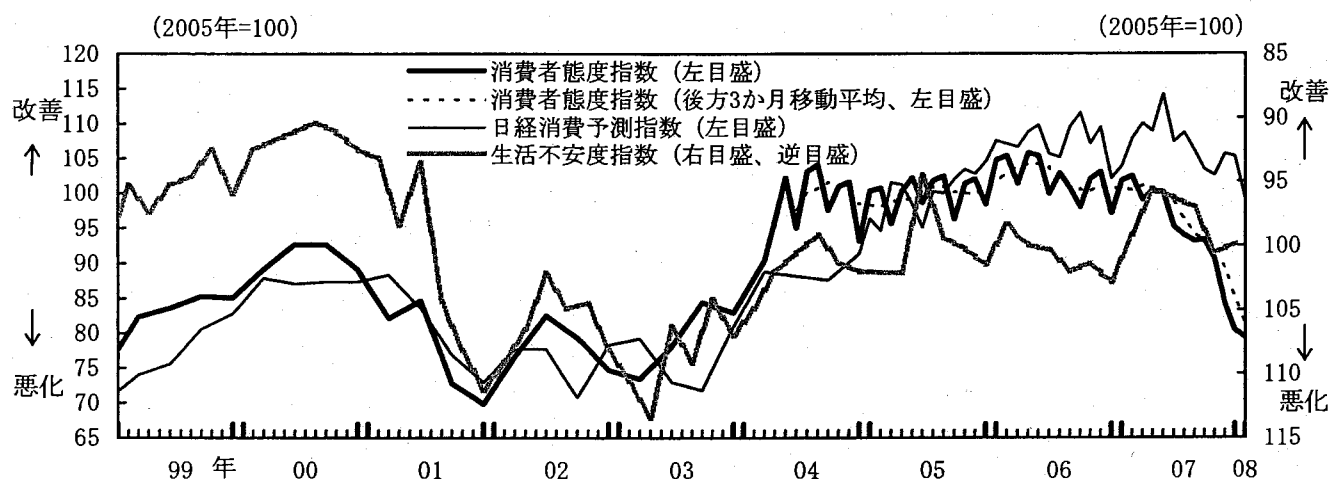
(図表 2 2)

消費者コンフィデンス

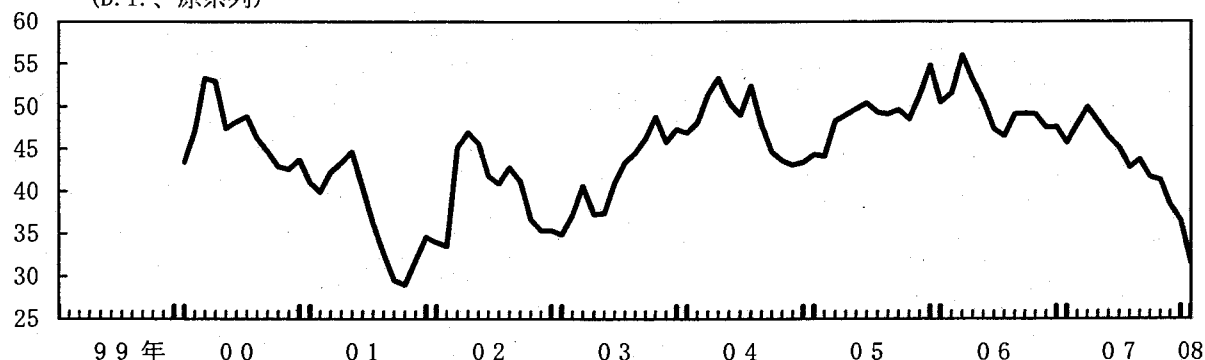
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D. I.)
(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体: 全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同: 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1)はX-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	07/11月	12	08/1
総戸数	128.5	80.9	95.5	118.7	95.6	105.0	118.7
		〈-35.5〉	〈 18.1〉	〈 24.3〉	〈 11.6〉	〈 9.9〉	〈 13.0〉
	(2.9)	(-37.1)	(-27.3)	(-5.7)	(-27.0)	(-19.2)	(-5.7)
持家	35.6	27.1	32.6	34.1	31.9	32.9	34.1
		〈-17.5〉	〈 20.6〉	〈 4.4〉	〈-3.4〉	〈 3.2〉	〈 3.5〉
	(0.9)	(-26.3)	(-7.2)	(-4.2)	(-7.6)	(-6.0)	(-4.2)
分譲	38.3	20.2	22.5	30.7	21.3	26.8	30.7
		〈-46.3〉	〈 11.3〉	〈 36.3〉	〈 9.4〉	〈 25.9〉	〈 14.5〉
	(3.3)	(-44.1)	(-44.4)	(-11.6)	(-47.4)	(-35.5)	(-11.6)
貸家系	54.7	32.8	41.2	51.8	42.4	46.6	51.8
		〈-40.7〉	〈 25.3〉	〈 26.0〉	〈 22.8〉	〈 10.0〉	〈 11.2〉
	(3.9)	(-40.1)	(-27.0)	(-2.4)	(-24.0)	(-15.1)	(-2.4)

(注) 2008/1～3月の季調済年率換算戸数は2008/1月の値、季調済前期比は2008/1月の2007/10～12月対比、前年比は2008/1月の前年同月比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	07/11月	12	08/1
全売却戸数（年率、万戸）	6.9	6.0	4.9	5.2	4.2	4.8	5.2
		〈-3.3〉	〈-18.9〉	〈 6.1〉	〈-26.0〉	〈 16.0〉	〈 7.1〉
	(-17.0)	(-13.9)	(-30.3)	(-27.6)	(-46.6)	(-29.3)	(-27.6)
期末在庫（戸）	7,104	8,342	9,126	9,902	8,724	9,126	9,902
新規契約率（％）	77.5	69.3	61.4	52.7	64.0	59.3	52.7

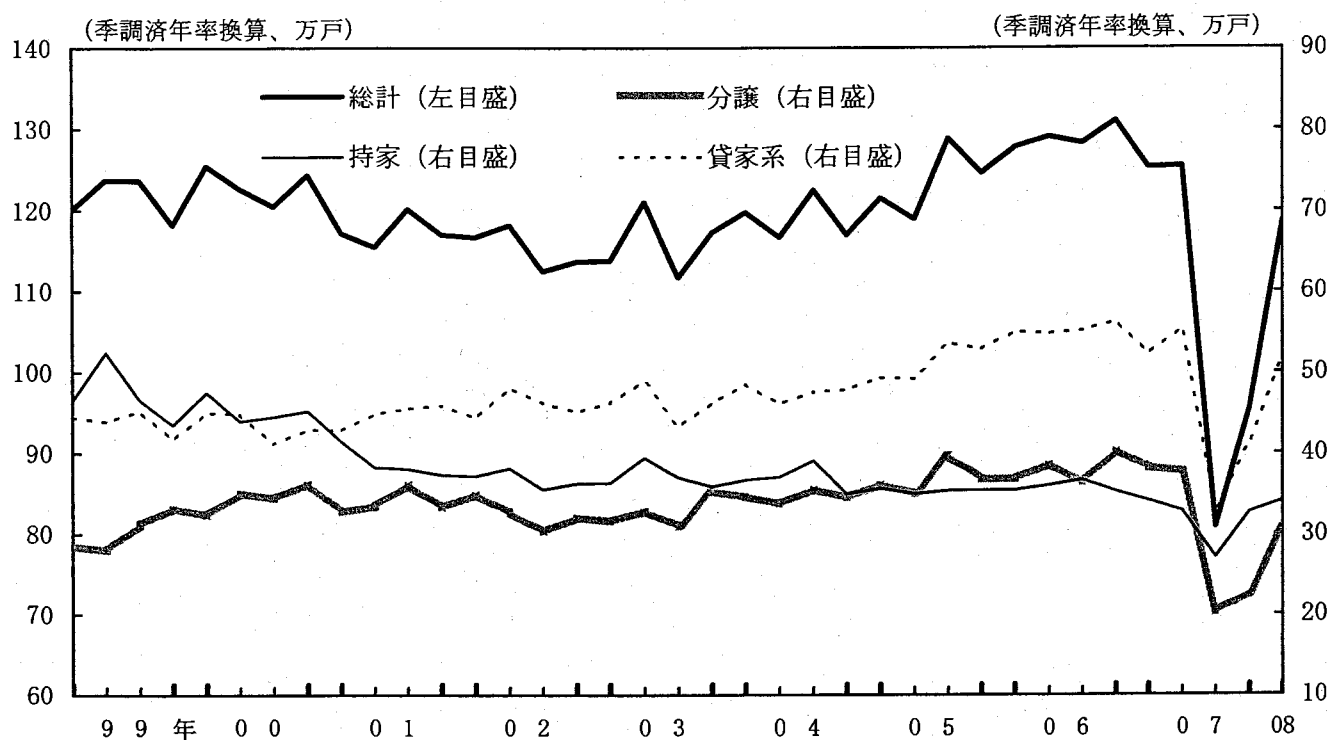
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2008/1～3月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は2008/1月の値、前期比は2008/1月の2007/10～12月対比、前年比は2008/1月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

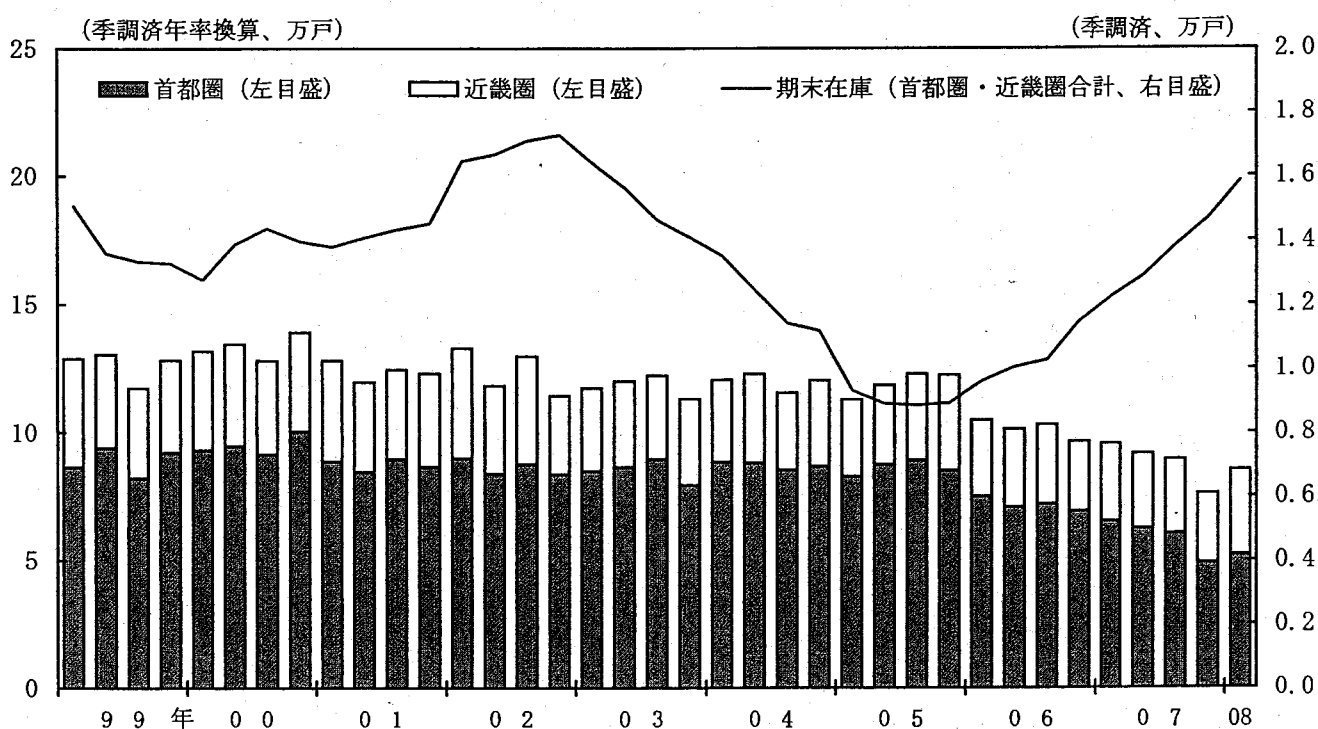
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2008/1Qは1月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 25)

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

— 在庫、在庫率は期末値。

— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	06年度	07/7~9月	10~12	08/1~3**	07/11月	12	08/1	2*	3*
生産	(4.8)	< 2.2> (2.7)	< 1.3> (2.8)	<-1.5> (2.5)	<-1.6> (2.9)	< 1.4> (0.8)	<-2.0> (2.5)	<-2.9> (9.4)	< 2.8> (3.7)
出荷	(4.9)	< 2.1> (3.3)	< 2.0> (4.6)	<-0.5> (4.0)	<-1.7> (4.0)	< 1.6> (3.1)	<-0.9> (4.0)		
在庫	(1.7)	< 1.3> (2.6)	< 2.0> (0.8)	<-1.3> (0.5)	< 1.7> (2.6)	<-0.4> (0.8)	<-1.3> (0.5)		
在庫率	101.0	103.8	102.3	98.2	100.9	102.3	98.2		
稼働率	106.3	107.6	109.6		108.4	110.2			

* 生産の2008/2、3月は予測指数。

予測指数を用いて算出した生産の2008/1~3月は、前期比 -2.5%、前年同期比 +5.1%。

** 2008/1~3月は1月の値を使用して算出。

< 第3次産業・全産業活動指数* >

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/9月	10	11	12
第3次産業 活動指数	(1.7)	< 0.6> (1.3)	<-0.2> (1.4)	< 0.2> (0.9)	<-1.8> (0.5)	< 1.2> (1.2)	< 0.0> (1.6)	<-0.6> (0.0)
全産業 活動指数	(1.9)	< 0.6> (1.2)	<-0.1> (1.0)	< 0.1> (0.6)	<-1.7> (-0.1)	< 1.2> (1.1)	<-0.5> (1.0)	<-0.2> (-0.4)

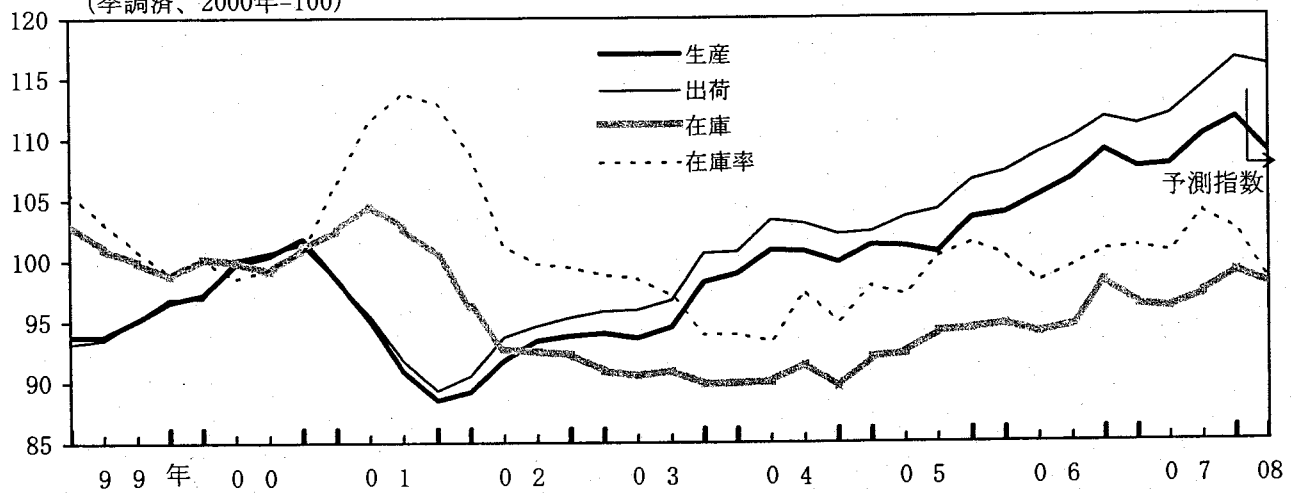
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

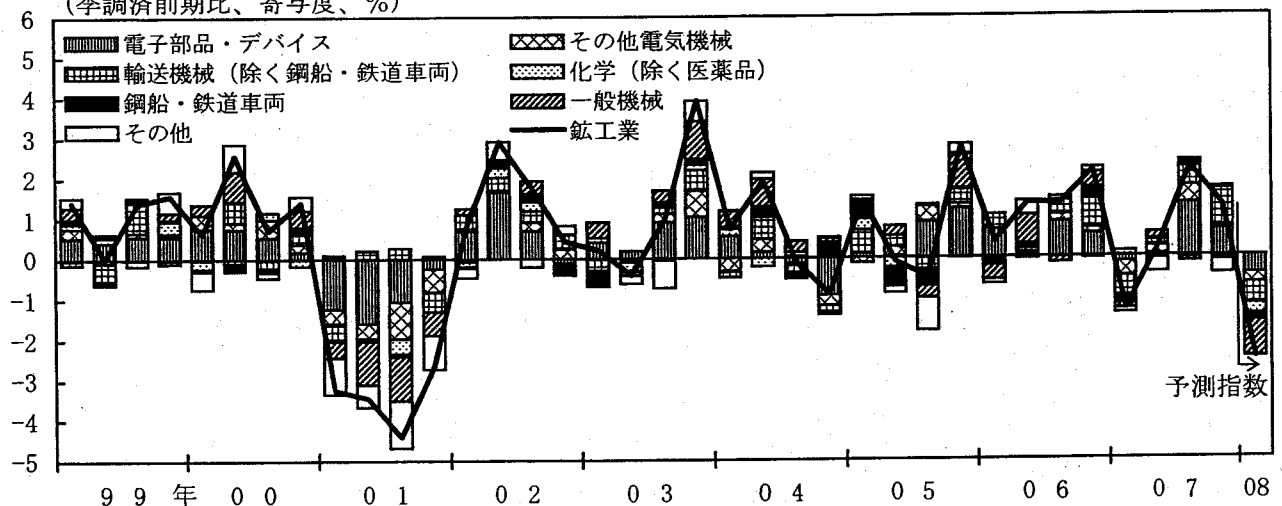
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



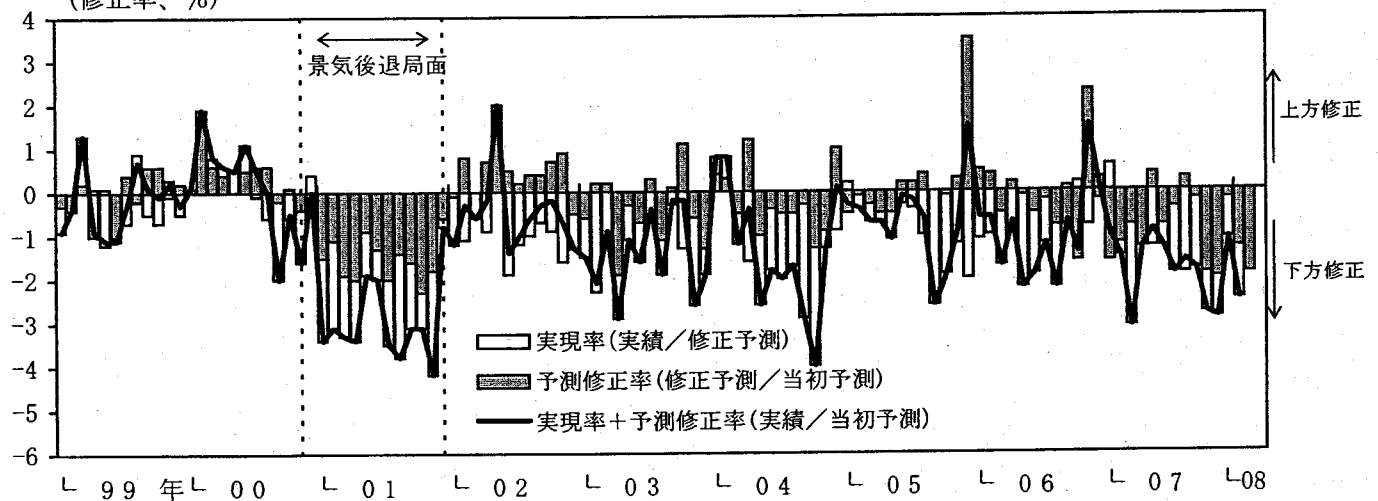
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2008/1Qの生産は予測指数を用いて算出、出荷、在庫、在庫率は1月の値。

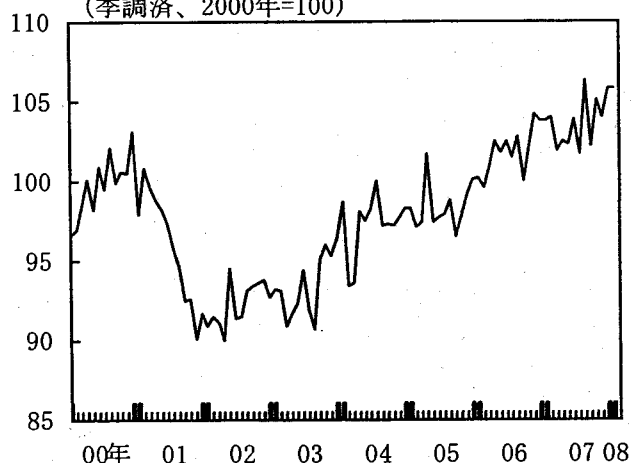
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財

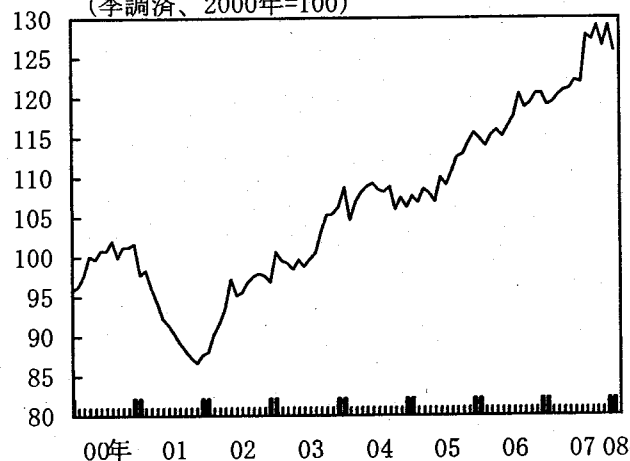
最終需要財<51.4%>

(季調済、2000年=100)



生産財<48.6%>

(季調済、2000年=100)

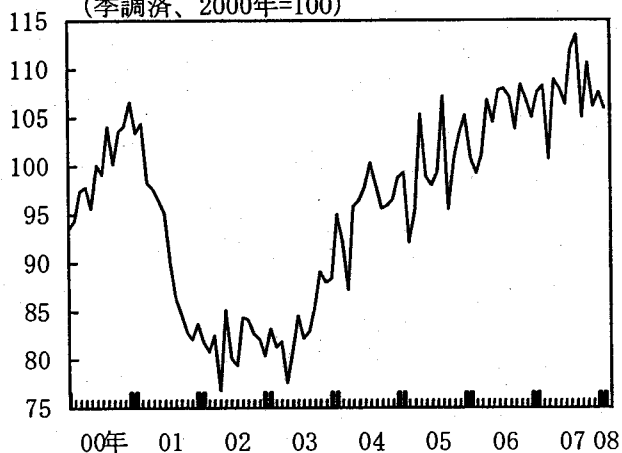


(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

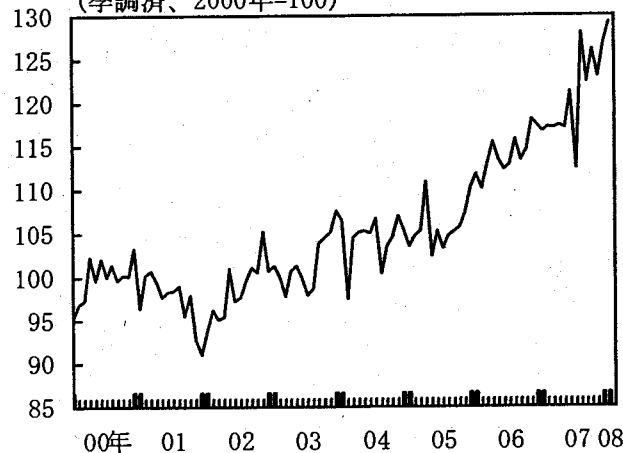
資本財(除く輸送機械)<26.7%>

(季調済、2000年=100)



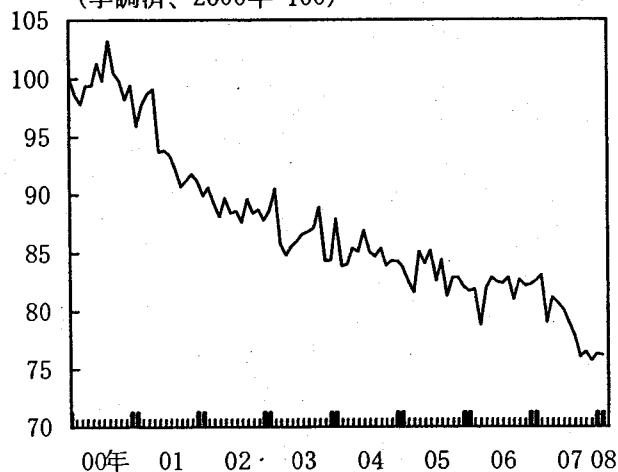
耐久消費財<23.9%>

(季調済、2000年=100)



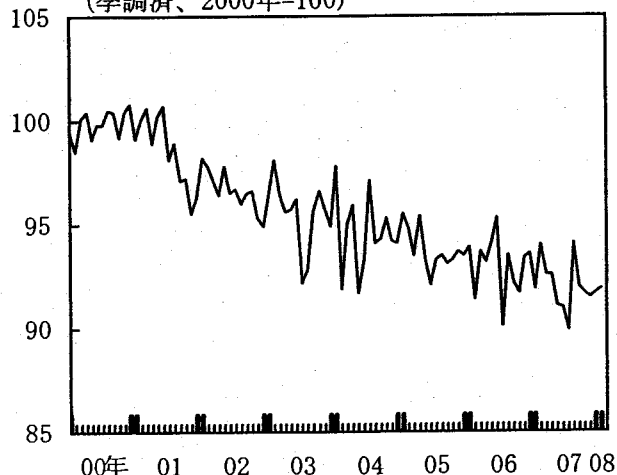
建設財<14.4%>

(季調済、2000年=100)



非耐久消費財<27.6%>

(季調済、2000年=100)

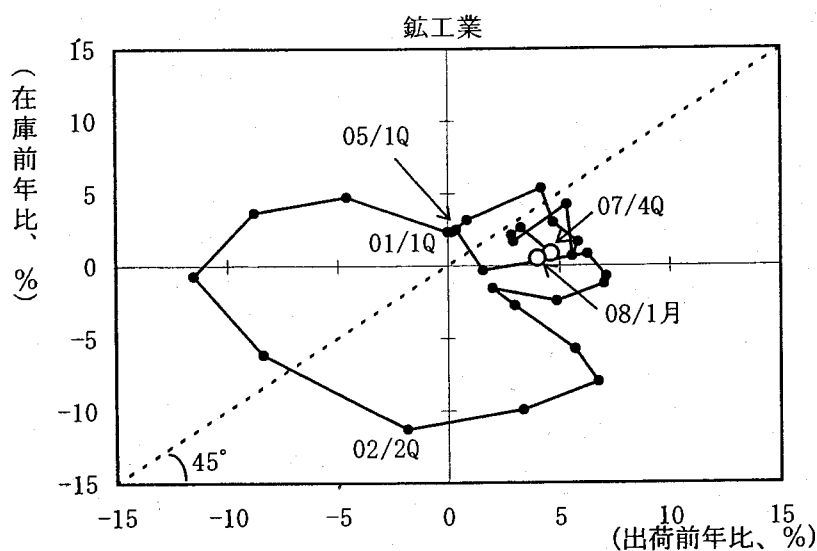


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

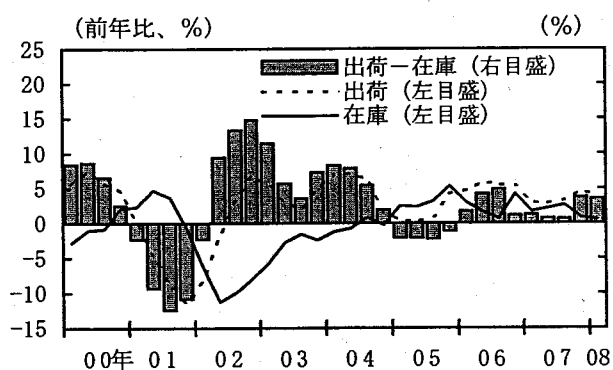
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 28)

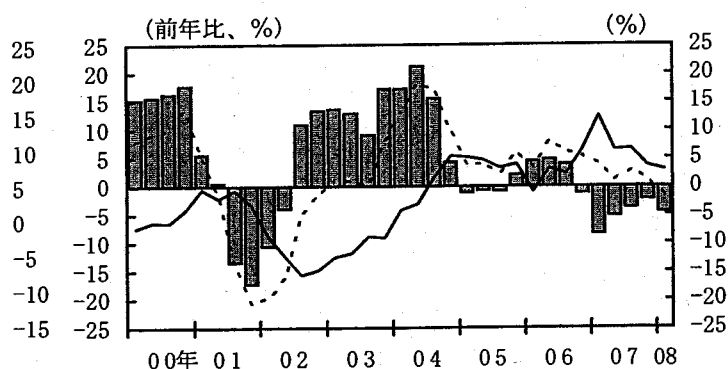
在庫循環



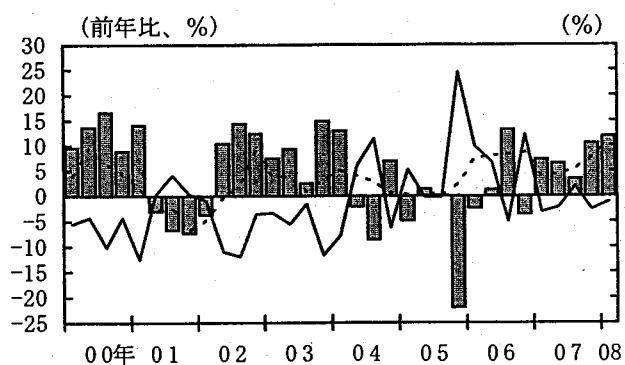
(1) 鉱工業



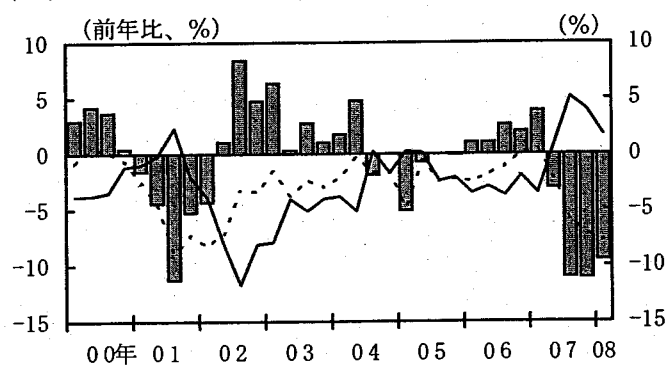
(2) 資本財 (除く輸送機械)



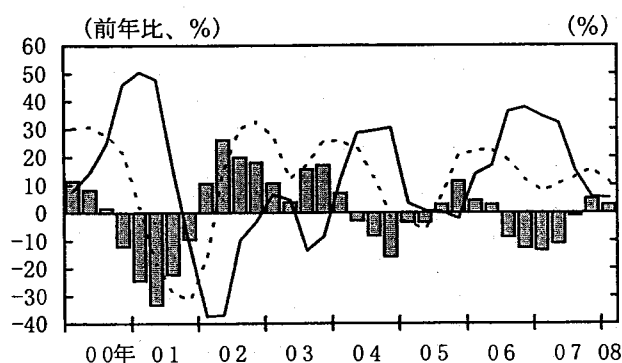
(3) 耐久消費財



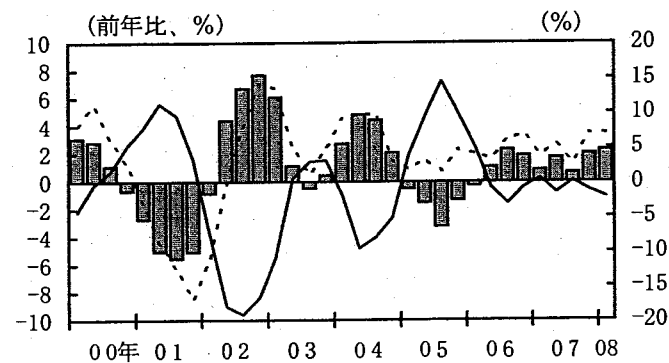
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2008/1Qは1月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇 用 関 連 指 標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	06年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	07/11月	12	08/1
有効求人倍率(季調済、倍)	1.06	1.05	1.00	0.98	1.00	0.98	0.98
有効求職	(-4.4)	< -0.2>	< -0.4>	< -1.4>	< -0.2>	< 0.1>	< -1.4>
有効求人	(3.4)	< -1.0>	< -4.8>	< -3.5>	< -2.4>	< -1.2>	< -1.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.56	1.51	1.45	1.49	1.46	1.43	1.49
新規求職	(-3.0)	< -0.2>	< -2.1>	< -1.9>	< -2.8>	< 1.6>	< -2.1>
新規求人	(1.4)	< -2.6>	< -6.0>	< 0.1>	< -4.1>	< 0.2>	< 1.4>
		(-8.1)	(-9.6)	(-9.8)	(-10.9)	(-15.1)	(-9.8)
うち製造業	(-0.3)	(-11.2)	(-11.4)	(-11.4)	(-10.6)	(-17.6)	(-11.4)
うち非製造業	(1.7)	(-7.6)	(-9.3)	(-9.6)	(-11.0)	(-14.7)	(-9.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.46	1.43	1.38	1.35	1.37	1.35	1.35

<労働力調査>

	06年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	07/11月	12	08/1
労働力人口	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	(0.5)
		< -0.5>	< 0.4>	< 0.0>	< 0.5>	< 0.1>	< -0.2>
就業者数	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.7)	(0.7)
		< -0.5>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.7>	< 0.1>	< -0.2>
雇用者数	(1.2)	(0.8)	(0.9)	(0.5)	(1.2)	(1.1)	(0.5)
		< -0.2>	< 0.4>	< -0.2>	< 0.9>	< -0.2>	< -0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	271	252	255	256	252	254	256
非自発的離職者数(季調済、万人)	87	79	83	80	82	82	80
完全失業率(季調済、%)	4.1	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
労働力率(季調済、%)	60.4	60.2	60.4	60.5	60.5	60.6	60.5

<毎月勤労統計>

	06年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	07/11月	12	08/1
常用労働者数(a)	(1.3)	(1.7)	(2.0)	(1.9)	(2.2)	(2.0)	(1.9)
		< 0.4>	< 0.6>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.0>	< 0.1>
製造業	(1.0)	(0.7)	(1.2)	(1.0)	(1.2)	(1.1)	(1.0)
非製造業	(1.3)	(1.9)	(2.1)	(2.1)	(2.4)	(2.2)	(2.1)
名目賃金(b)	(0.1)	(-0.6)	(-0.9)	(1.0)	(0.1)	(-1.7)	(1.0)
所定内給与	(-0.4)	(-0.2)	(0.1)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.6)
所定外給与	(2.0)	(0.8)	(0.4)	(-0.1)	(0.4)	(-0.5)	(-0.1)
特別給与	(1.0)	(-3.8)	(-3.1)	(12.1)	(-2.2)	(-3.3)	(12.1)
雇用者所得(a×b)	(1.3)	(0.9)	(1.0)	(2.8)	(2.3)	(0.2)	(2.8)

(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、1月の値は速報値。

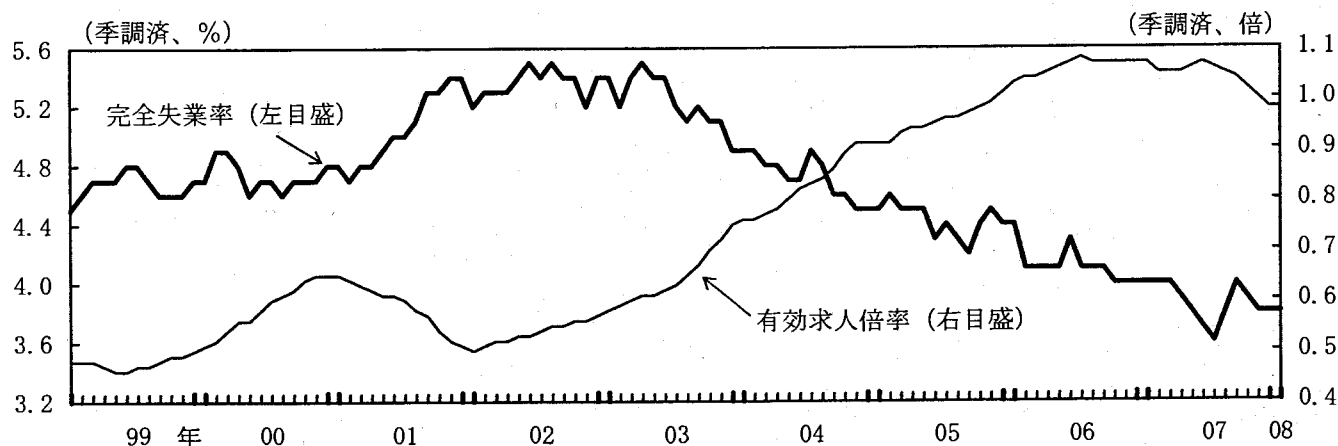
2. 2008/1~3月の季節調整値は1月の値、季調済前期比は1月の2007/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

3. 今回季節調整替えに伴い遡及改訂。

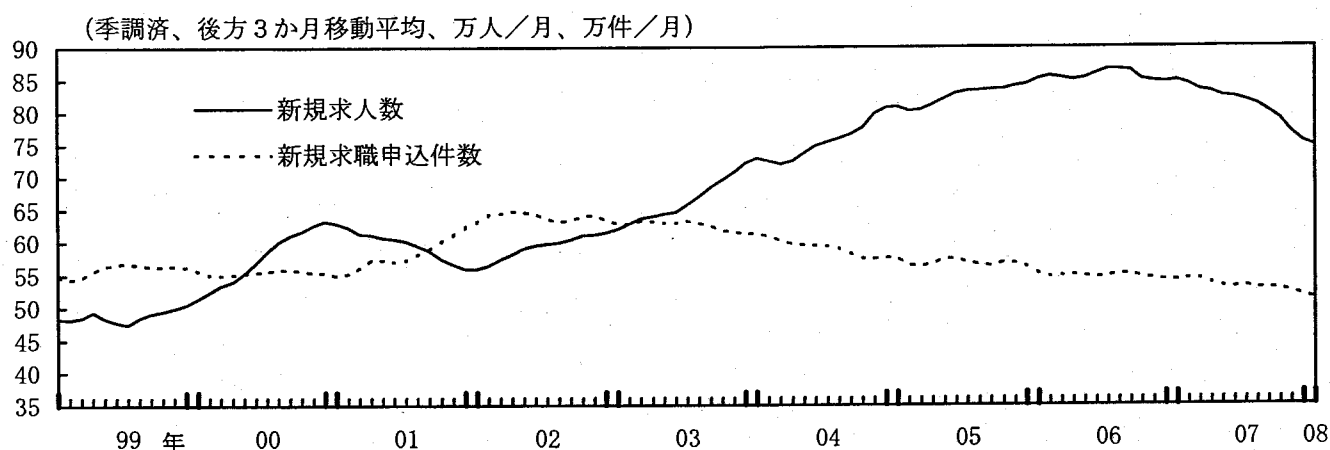
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

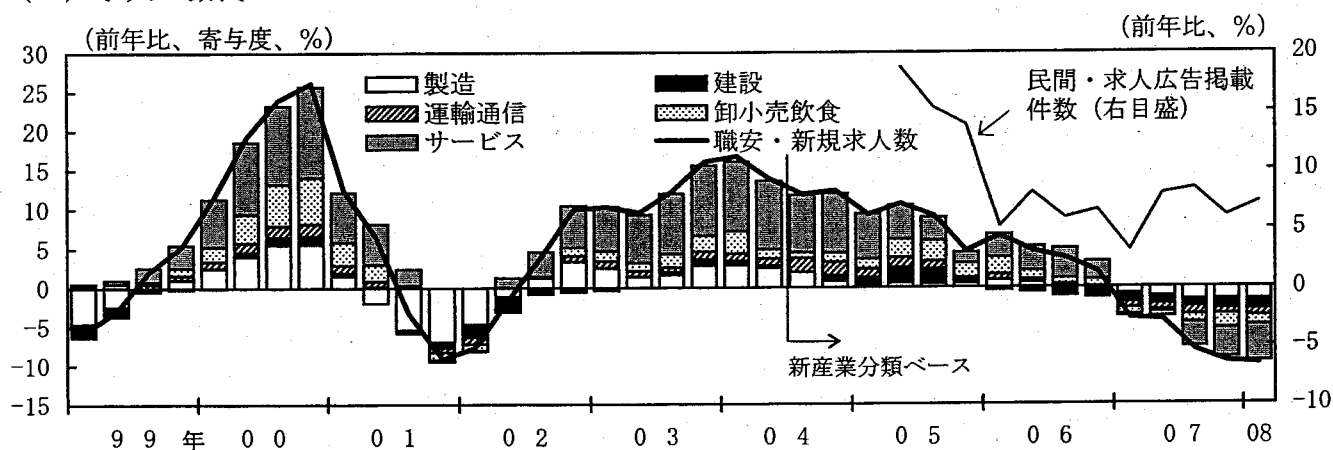


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 求人の動向



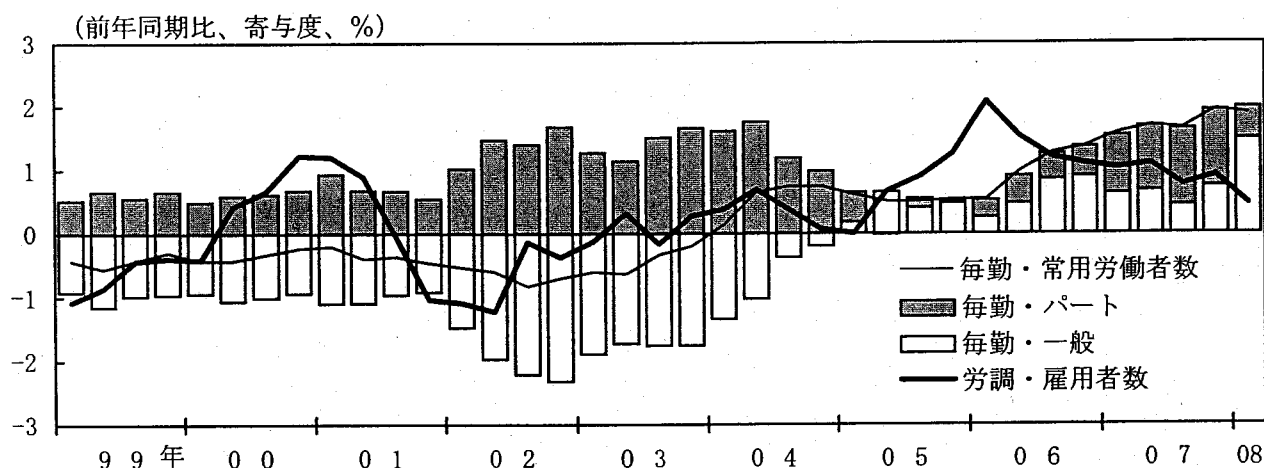
- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 求人広告掲載件数の前年比は、06/1Q以前は45社ベース、06/2Q~07/1Qまでは64社ベース、07/2Q以降は66社ベース。
4. 2008/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

(図表31)

労働需給 (2)

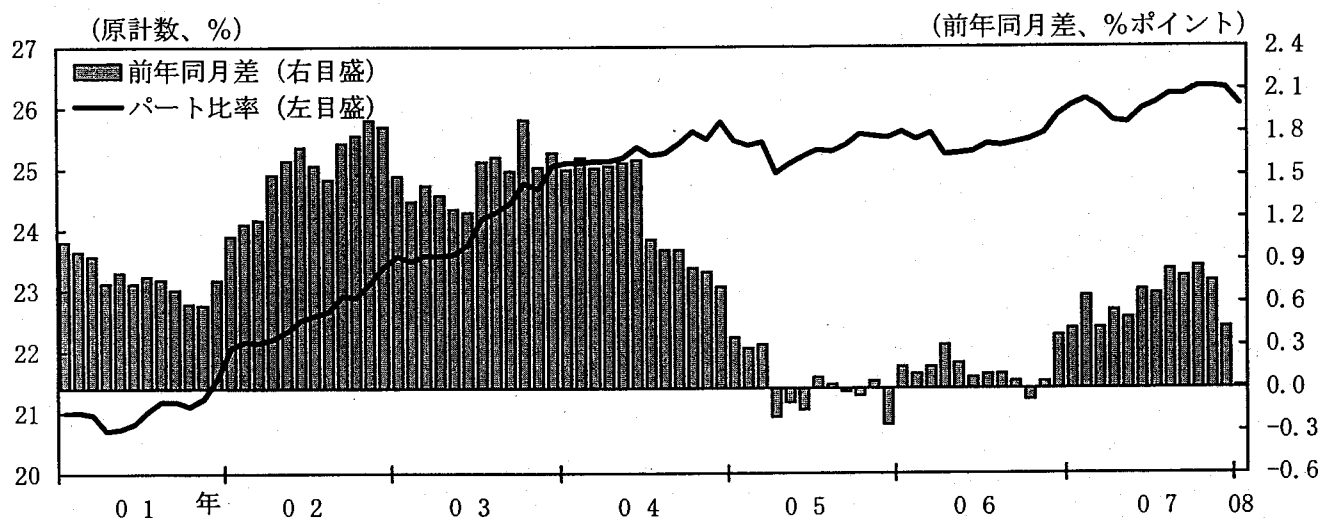
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

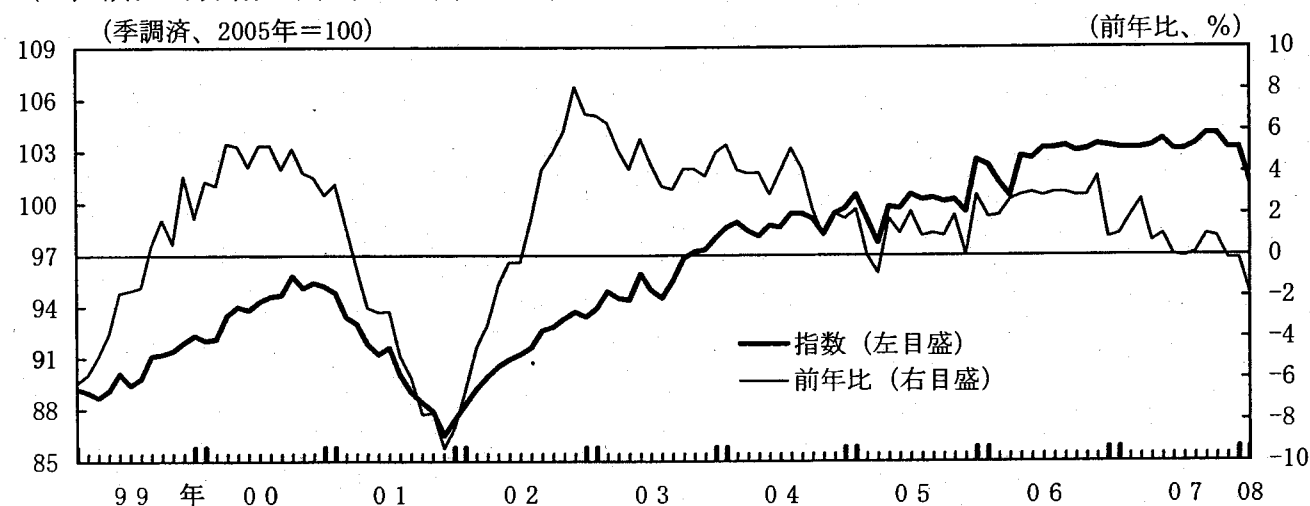
2. 2008/1Qは1月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

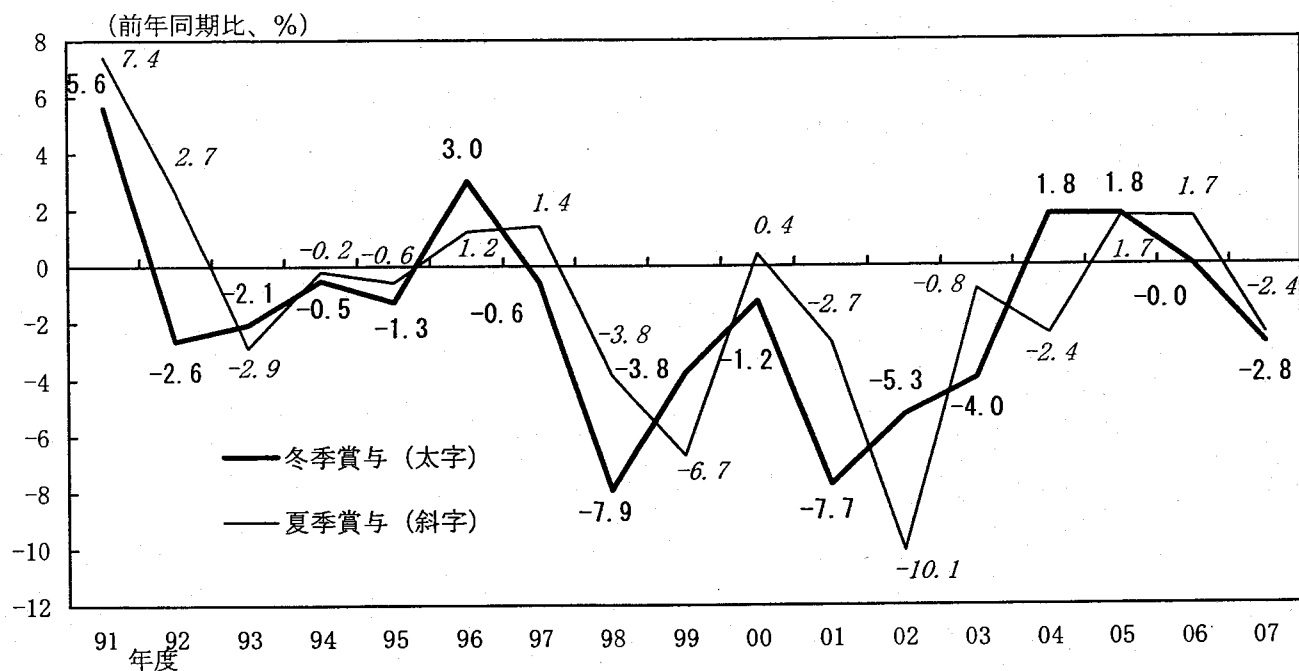


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

(図表 3 2)

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2006年度冬季	2007年度夏季	2007年度冬季
全 体	-0.0	-2.4	-2.8
製造業	3.1	-2.3	-1.7
非製造業	-1.0	-2.4	-3.0

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

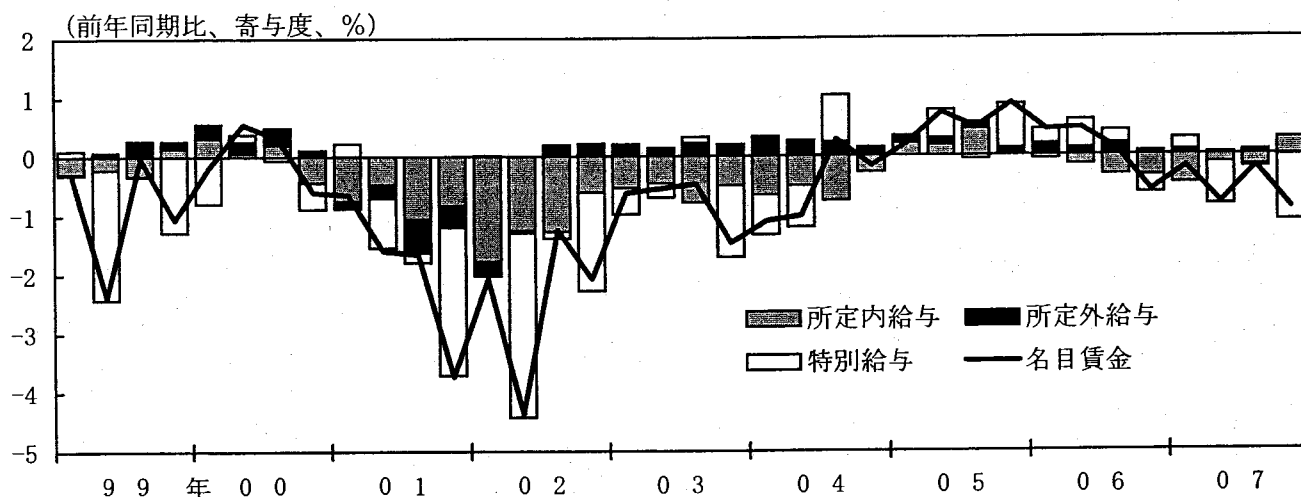
	2006年度冬季	2007年度夏季	2007年度冬季
日本経済団体連合会	2.5	3.0	0.9
日本経済新聞社	2.0	2.5	0.7
労務行政研究所	3.3	2.2	2.2

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6～8月、冬季：11～翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手268社。
 2007年度冬季賞与は、12月13日時点の最終集計 (計193社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4488社。
 2007年度冬季賞与は、11月30日時点の最終集計 (計735社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。
 2007年度冬季賞与は、9月5日時点の最終集計 (計267社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞社、労務行政研究所

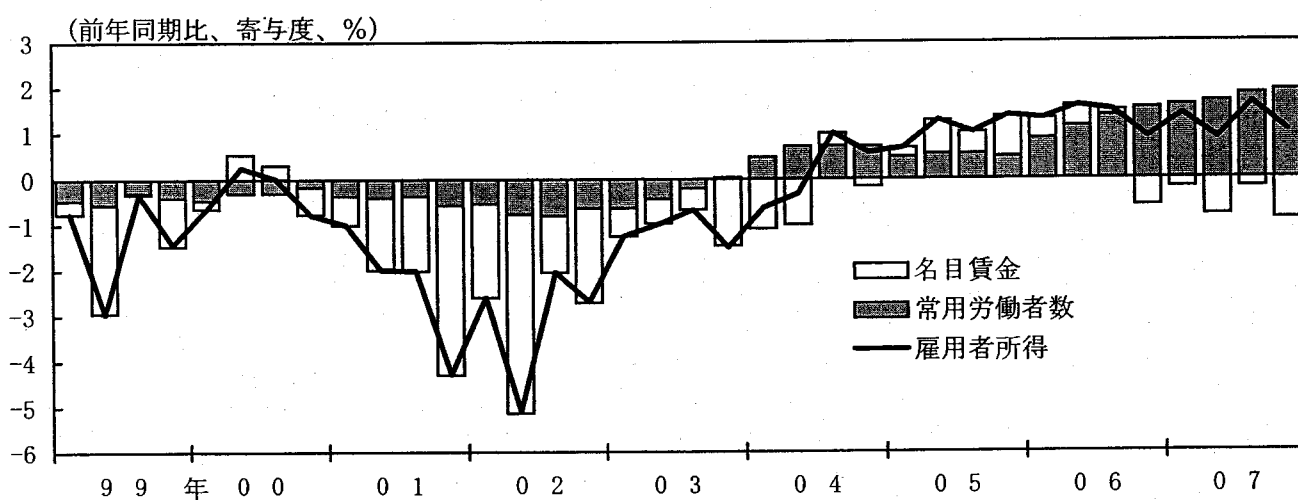
雇用者所得

(1) 名目賃金

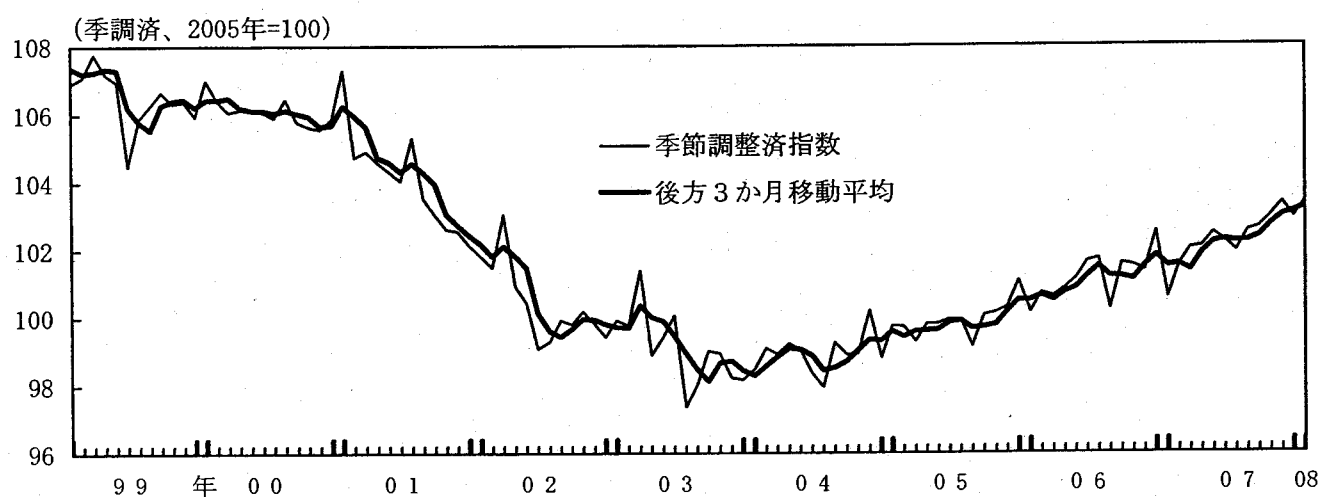


- (注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表(2)も同じ)。
 3. 2007/4Qは、2007/12～2008/1月の前年同期比 (下の図表(2)も同じ)。

(2) 雇用者所得



(3) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物 価 関 連 指 標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

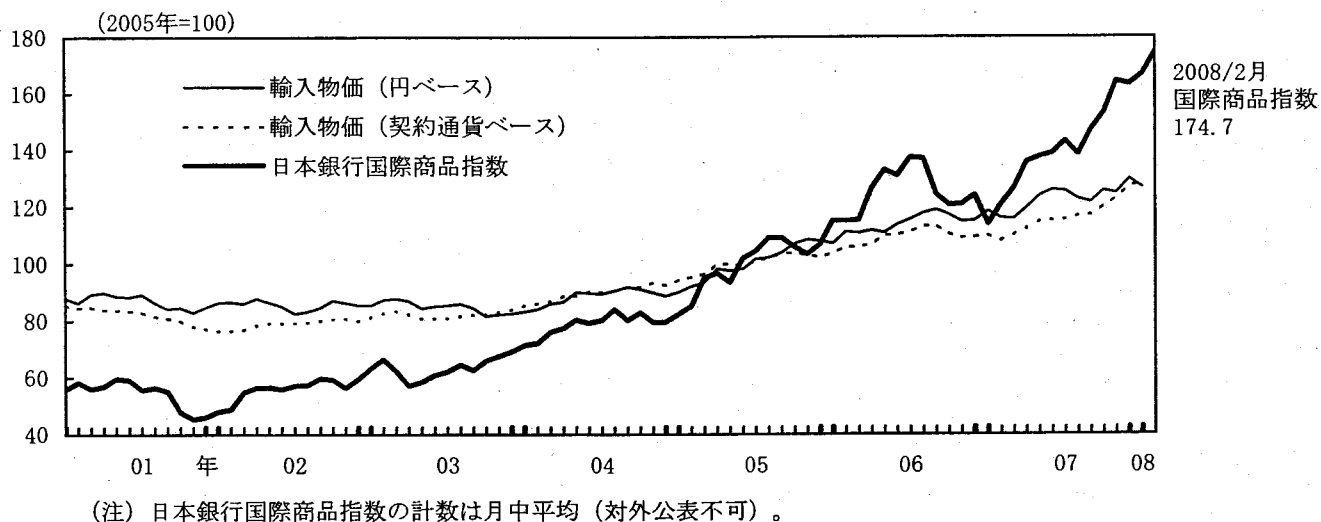
	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	07/11月	12	08/1	2
輸出物価(円ベース)	(3.2)	(1.5)	(-1.6)	(-5.7)	(-2.3)	(-2.0)	(-5.7)	
		<-1.4>	<-2.6>	<-3.0>	<-2.7>	< 0.5>	<-2.4>	
同(契約通貨ベース)	(0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(0.5)	
		< 0.1>	<-0.6>	< 0.2>	<-0.3>	< 0.0>	< 0.3>	
輸入物価(円ベース)	(10.5)	(4.9)	(9.4)	(6.8)	(8.6)	(12.6)	(6.8)	
		< 0.2>	< 2.8>	<-0.1>	<-0.7>	< 4.0>	<-2.4>	
					[1.5]	[6.7]	[0.8]	
同(契約通貨ベース)	(7.5)	(3.5)	(12.5)	(16.5)	(12.8)	(16.1)	(16.5)	
		< 2.1>	< 5.9>	< 4.0>	< 2.4>	< 3.3>	< 1.0>	
日本銀行国際商品指数	(18.7)	< 5.8>	<12.0>	< 9.1>	< 2.0>	< 4.2>	< 0.1>	<10.9>
日経商品指数(42種)	(14.8)	< 2.0>	< 0.3>	< 1.7>	<-1.4>	<-0.5>	< 0.4>	< 4.5>
国内企業物価	(2.1)	(1.6)	(2.3)	(3.0)	(2.4)	(2.6)	(3.0)	
		< 0.7>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.2>	
					[0.7]	[1.1]	[0.8]	
CSPI 総平均	(0.2)	(1.3)	(1.4)	(0.8)	(1.4)	(1.5)	(0.8)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	
全国CPI 総合	(0.2)	(-0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(-0.1)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(0.8)	(0.8)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(-0.6)	(0.5)	(1.6)	(0.5)	(1.3)	(1.6)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	
東京CPI 総合	(0.3)	(-0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(-1.0)	(-0.6)	(0.1)	(-0.5)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.5)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2008年2月のデータは中旬速報値。
 5. 2008年1～3月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIは1～2月平均のデータを、それ以外は1月のデータを使用。

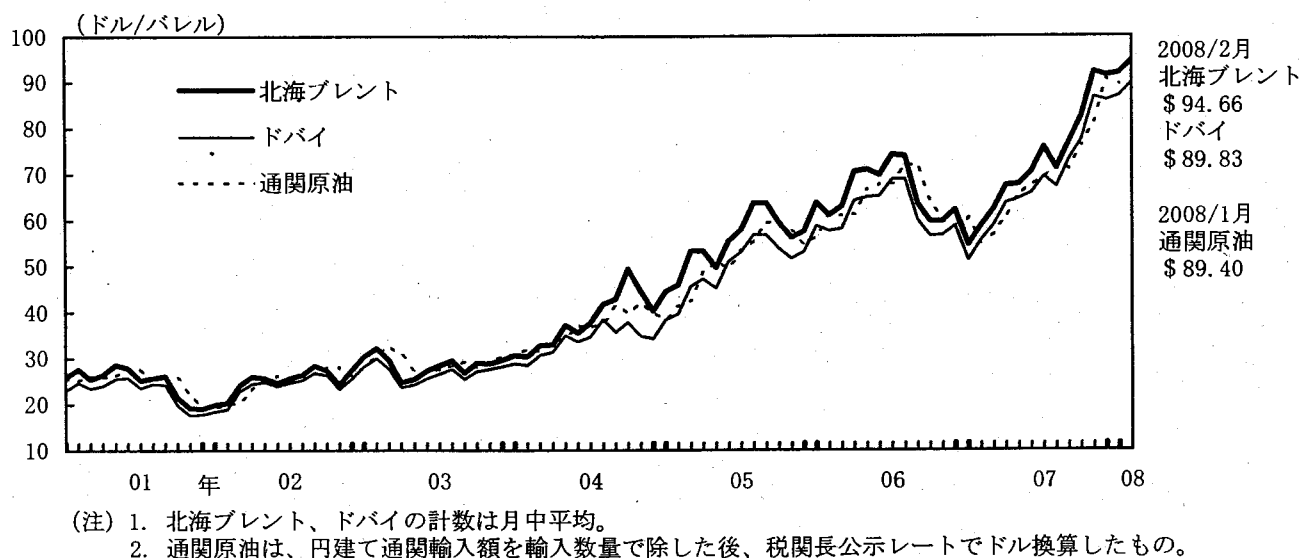
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

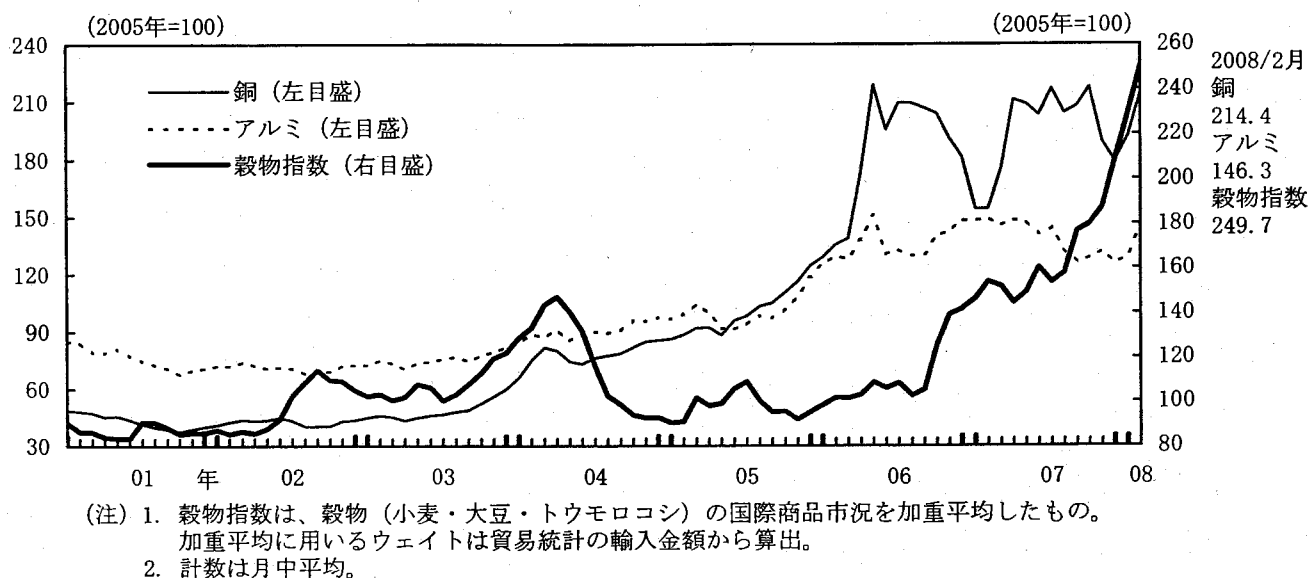
(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



(2) 原油価格



(3) 非鉄金属と穀物の国際市況



(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比、%)					(前年比、%)				
		07/2Q	3Q	4Q	08/1Q	07/10月	11	12	08/1
輸 入 物 価	[100.0]	9.7	4.9	9.4	6.8	7.1	8.6	12.6	6.8
機械器具	[31.8]	2.8	1.7	-2.1	-6.8	-0.7	-2.9	-2.6	-6.8
金属・同製品	[9.5]	29.2	12.4	4.9	-0.5	9.1	3.2	2.3	-0.5
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	7.1	3.1	26.7	29.0	14.7	26.8	39.7	29.0
化学製品	[6.9]	8.7	3.2	1.8	0.3	0.6	1.6	3.2	0.3
食料品・飼料	[8.2]	19.3	17.7	18.6	14.5	19.5	17.3	19.2	14.5
その他	[16.1]	8.5	3.5	0.4	-5.1	1.3	-0.5	0.0	-5.1

— []はウェイト (%)

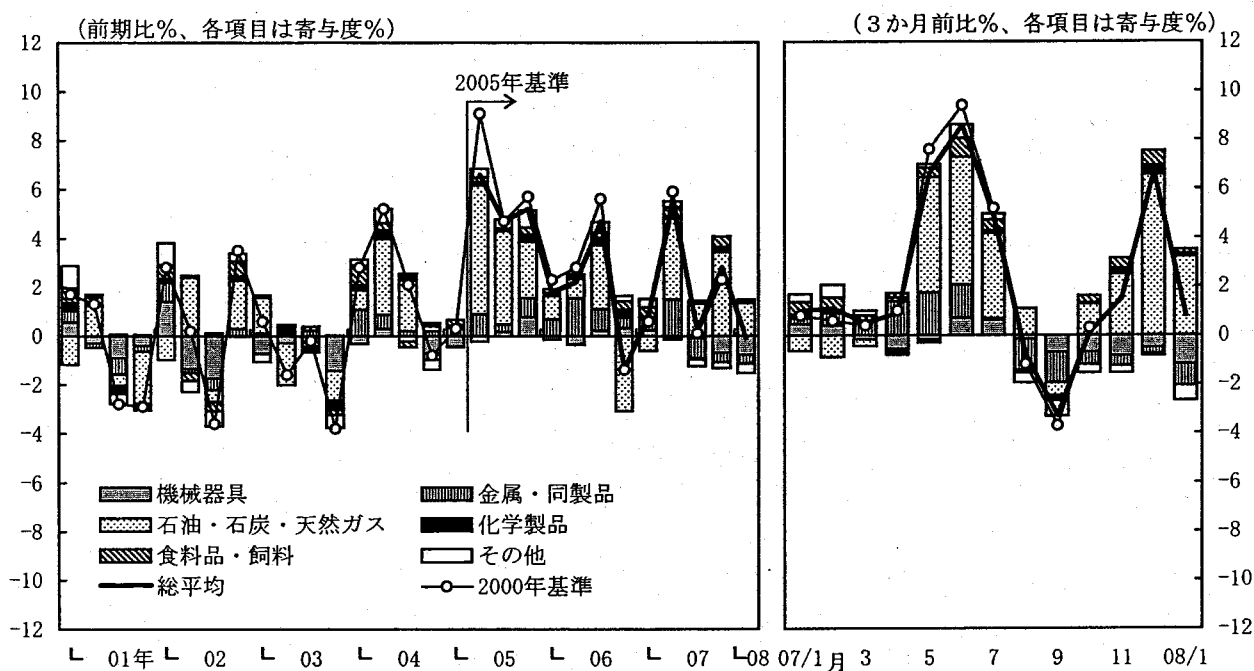
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

(前期比、%)					(3か月前比、%)				
		07/2Q	3Q	4Q	08/1Q	07/10月	11	12	08/1
輸 入 物 価	[100.0]	5.4	0.2	2.8	-0.1	0.1	1.5	6.7	0.8
機械器具	[31.8]	0.0	-0.4	-2.5	-3.1	-2.6	-3.1	-1.9	-4.6
金属・同製品	[9.5]	11.6	-6.2	-3.2	-3.1	-4.0	-3.3	-2.1	-7.1
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	11.8	4.4	10.9	4.0	4.1	7.9	21.0	10.0
化学製品	[6.9]	-2.0	-0.9	3.3	0.6	0.7	3.4	5.8	1.8
食料品・飼料	[8.2]	5.4	1.6	5.3	1.3	3.6	5.3	7.1	2.2
その他	[16.1]	1.5	-1.8	-1.6	-2.9	-2.2	-2.0	-0.6	-4.3

— []はウェイト (%)



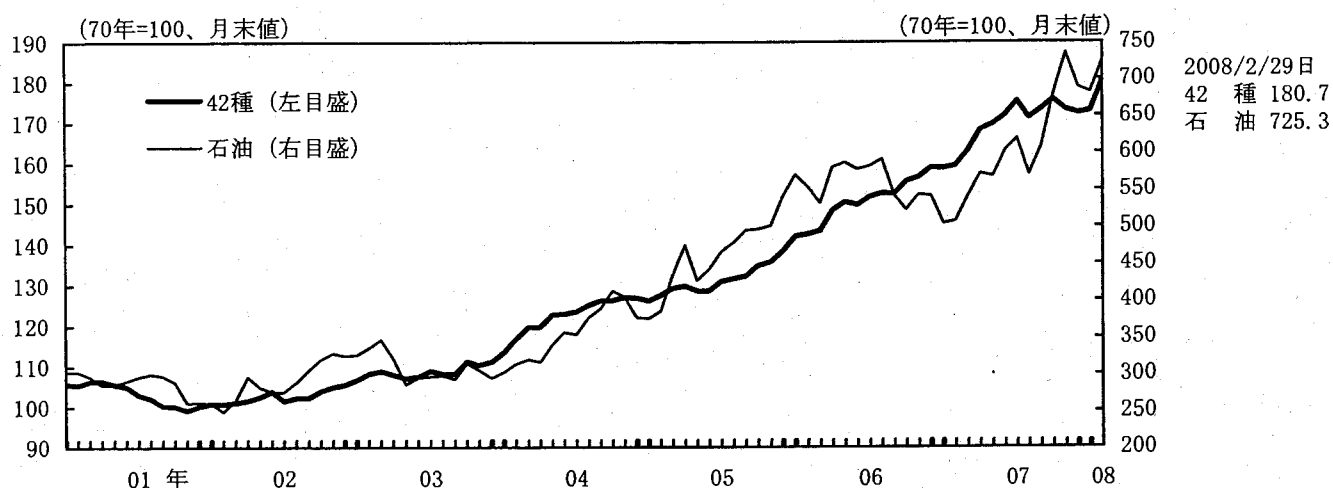
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2008/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

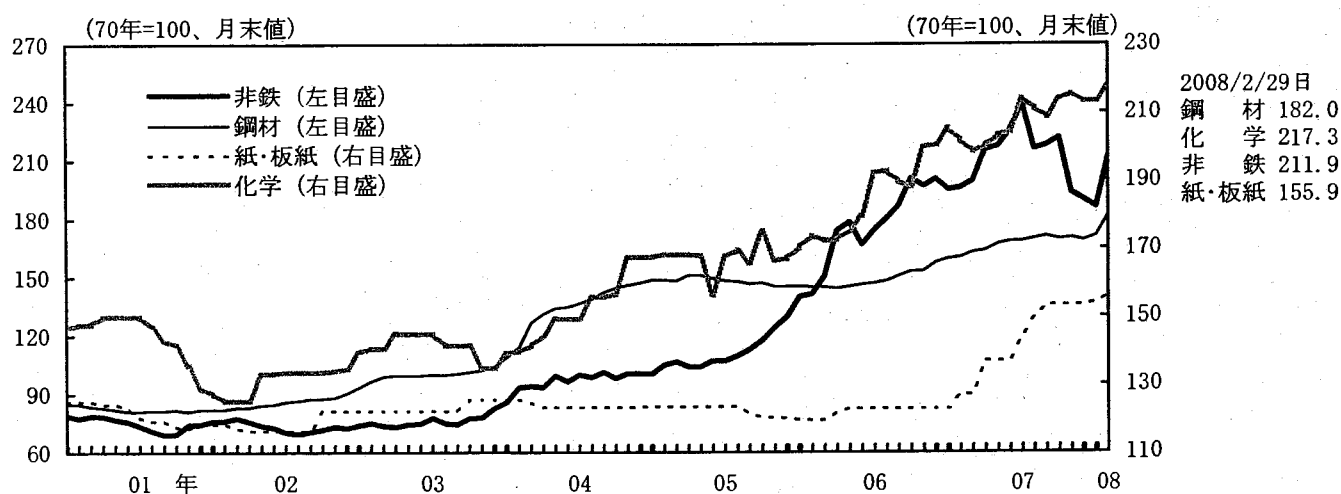
国内商品市況

(1) 日経商品指数

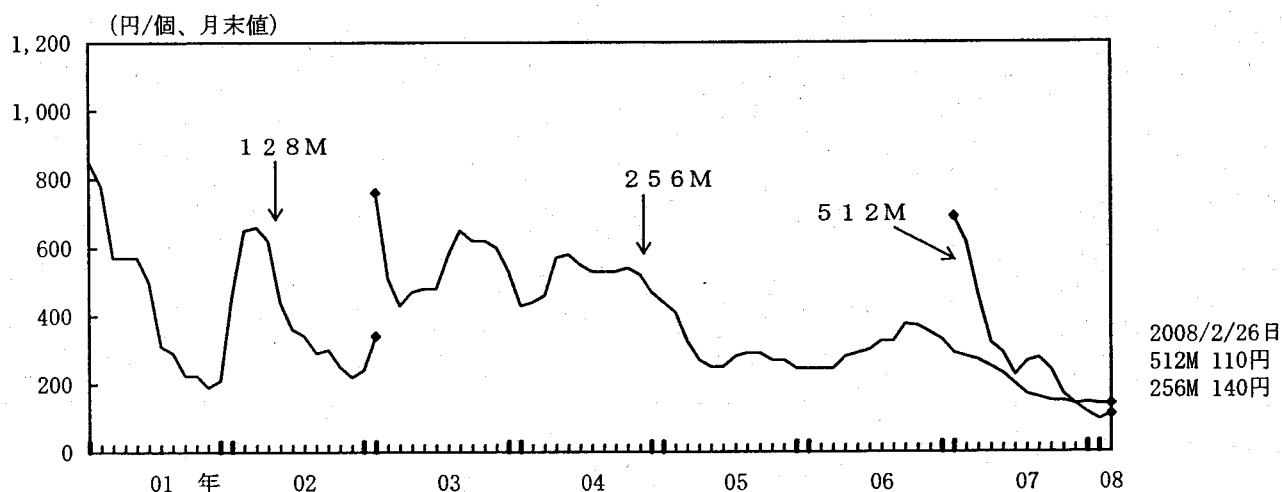
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。
128M (シクロラス型) → 256M (DDR型) へは2003年1月に系列の切り替えを行った。
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している (5円単位で四捨五入)。

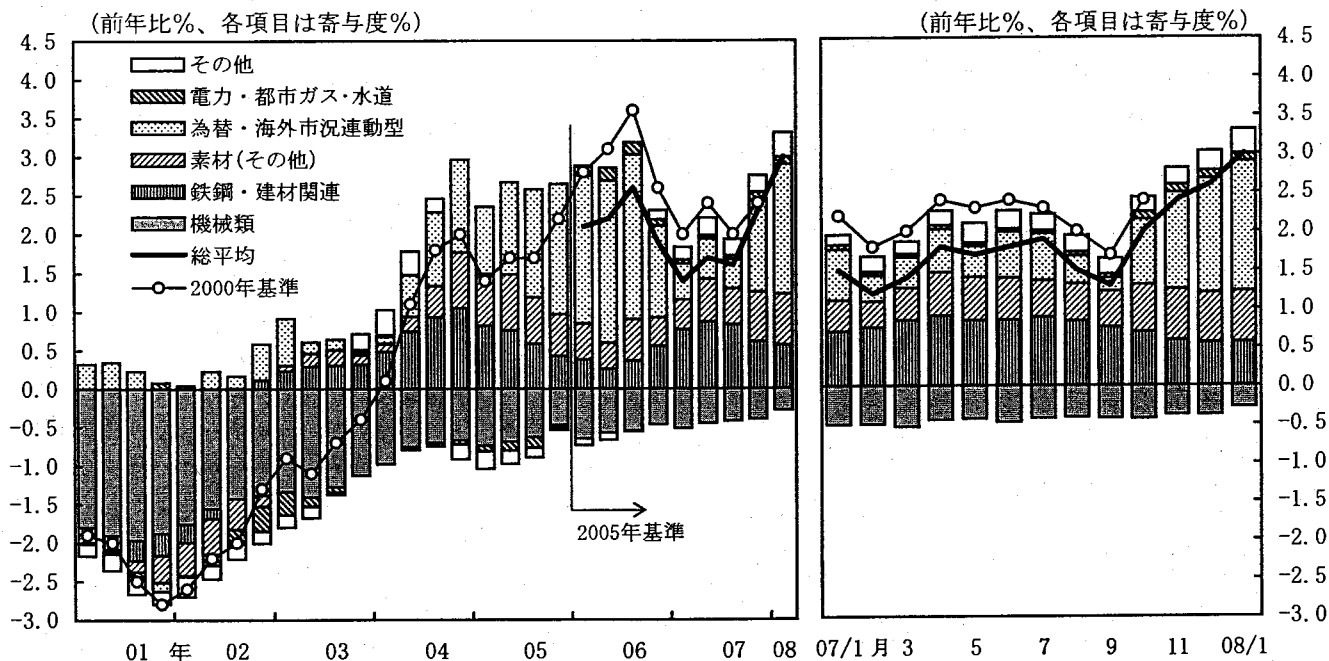
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

<四半期>

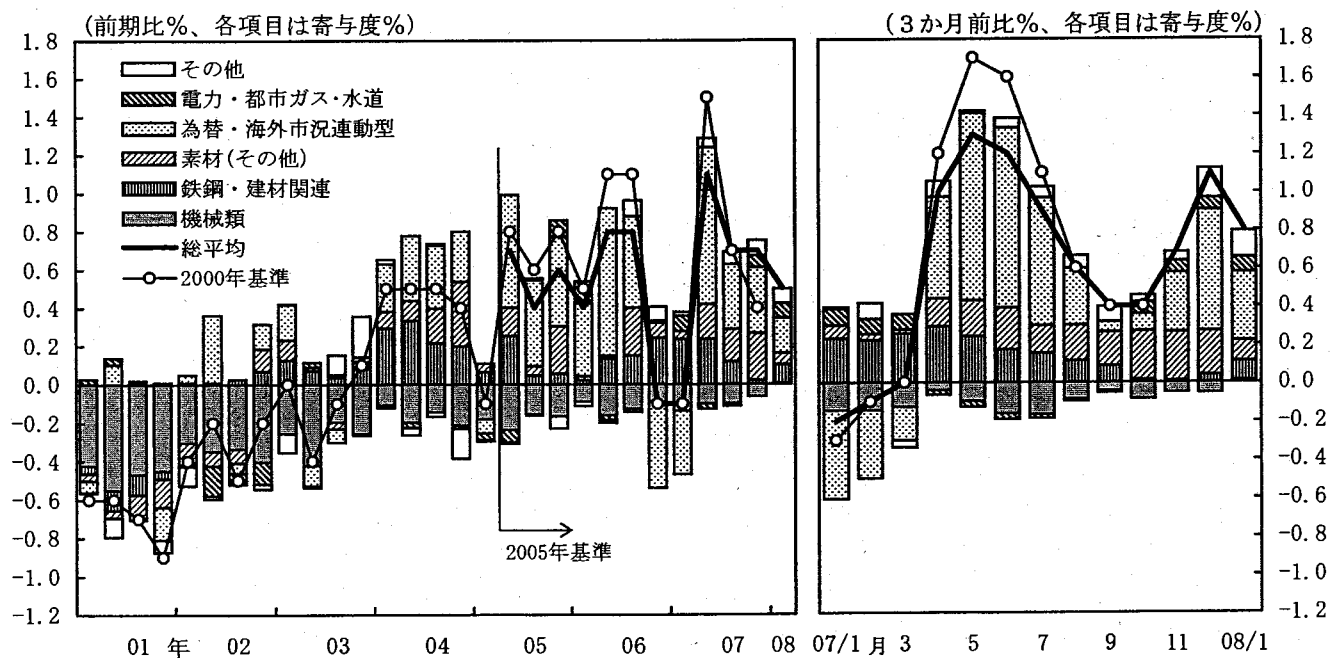
<月次>



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

<四半期>

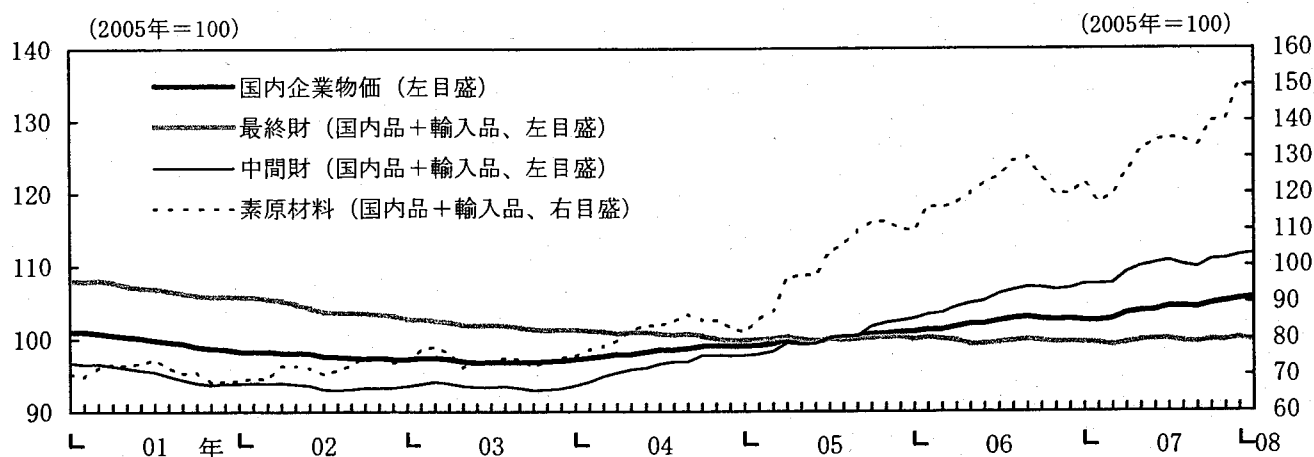
<月次>



- (注) 1. 機械類: 電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 2008/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

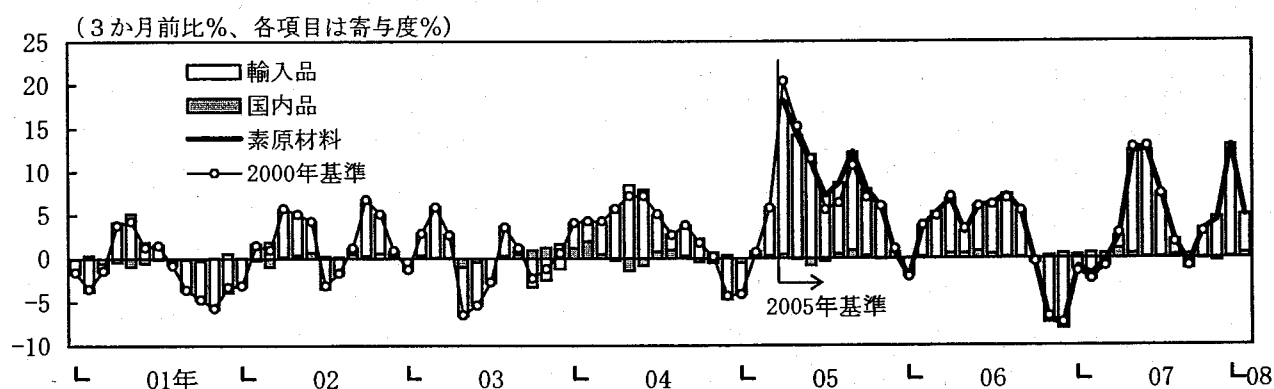
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

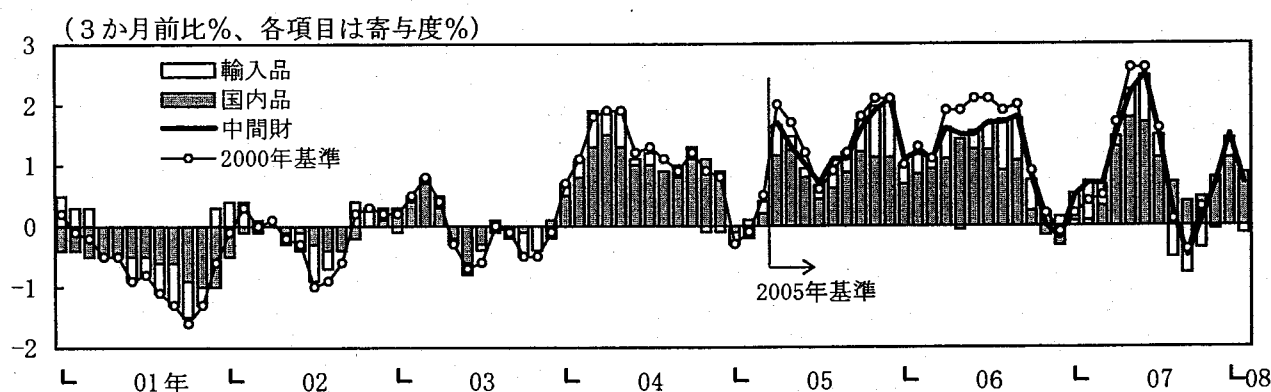


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

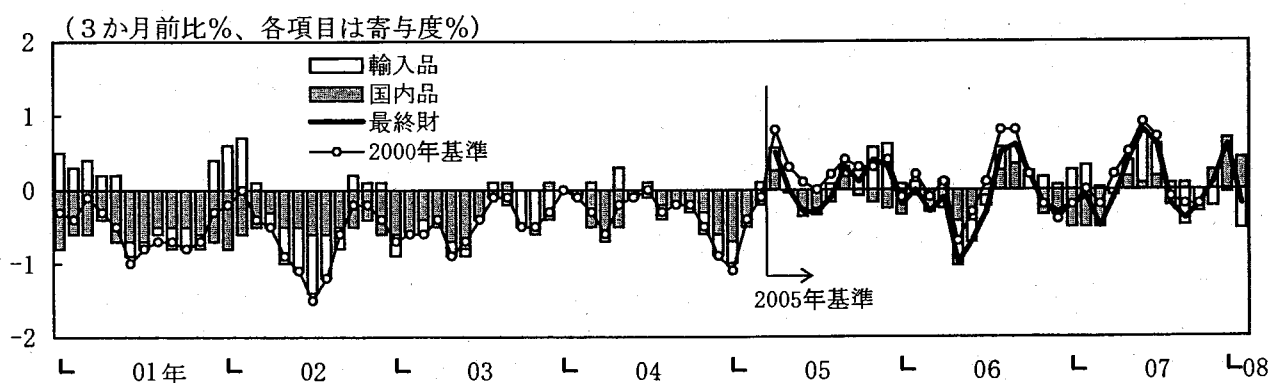
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

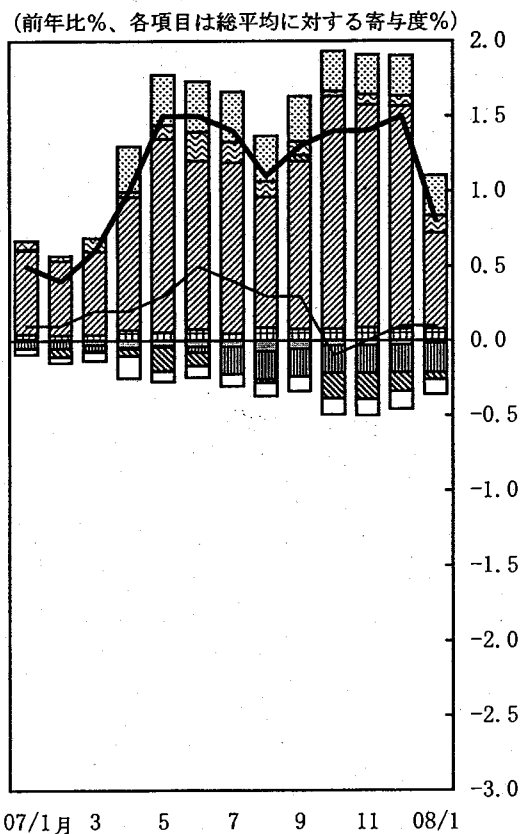
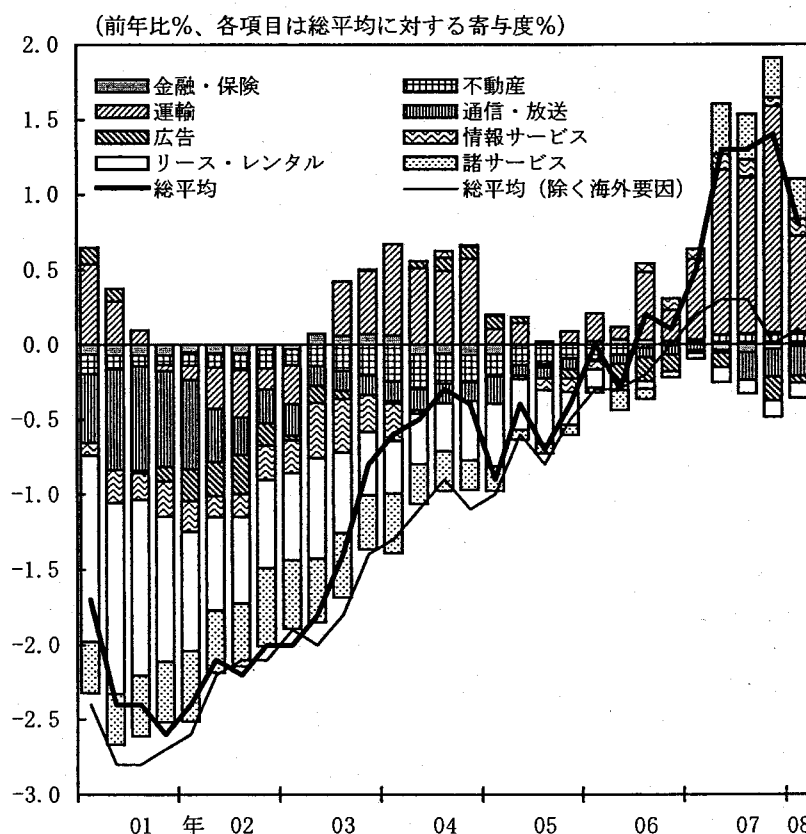
(月次)

(前年比、%)

(前年比、%)

		07/2Q	3Q	4Q	08/1Q	07/10月	11	12	08/1
総平均	[100.0]	1.3	1.3	1.4	0.8	1.4	1.4	1.5	0.8
金融・保険	[5.0]	-0.7	-1.0	-0.6	-0.3	-0.6	-0.6	-0.5	-0.3
不動産	[7.3]	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1
運輸	[19.3]	5.1	4.7	6.9	2.9	7.1	6.8	6.8	2.9
通信・放送	[9.6]	-0.2	-2.1	-2.1	-2.2	-2.1	-2.1	-2.1	-2.2
広告	[7.5]	-1.2	0.1	-2.0	-0.7	-2.2	-2.2	-1.6	-0.7
情報サービス	[10.6]	1.0	1.1	0.5	1.1	0.3	0.6	0.6	1.1
リース・レンタル	[9.3]	-1.5	-1.3	-1.6	-1.5	-1.6	-1.6	-1.8	-1.5
諸サービス	[31.3]	1.1	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
総平均(除く海外要因)	[96.3]	0.3	0.3	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1

— []はウェイト(%)



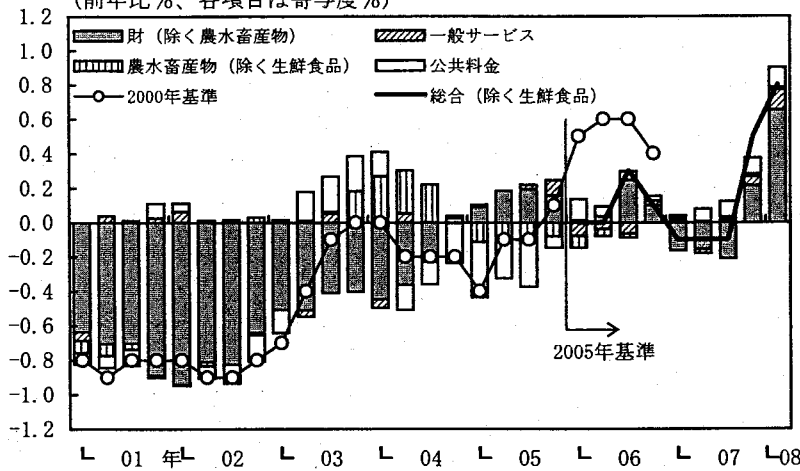
(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2008/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

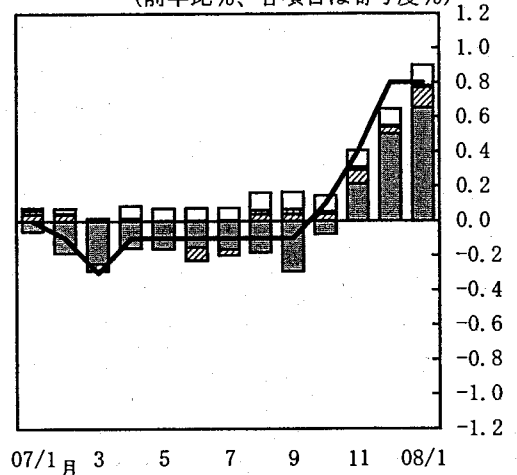
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

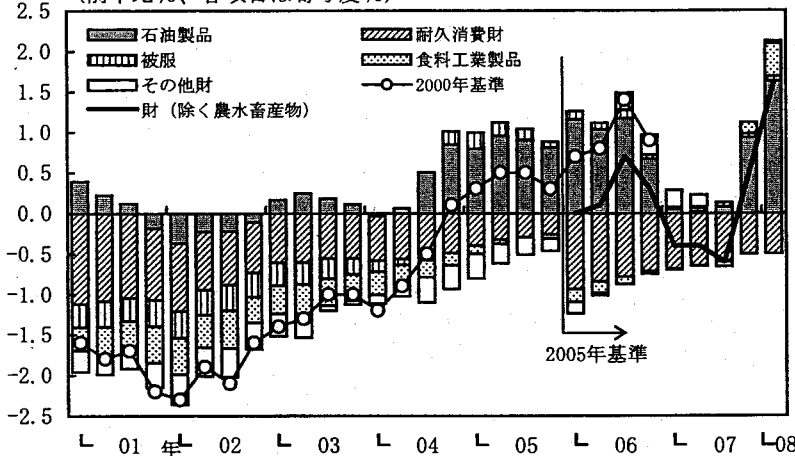


(前年比%、各項目は寄与度%)

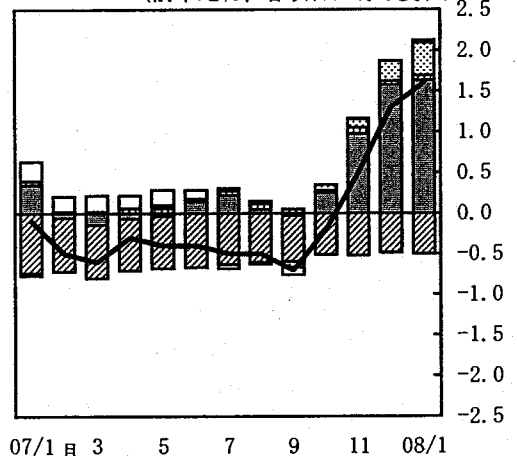


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

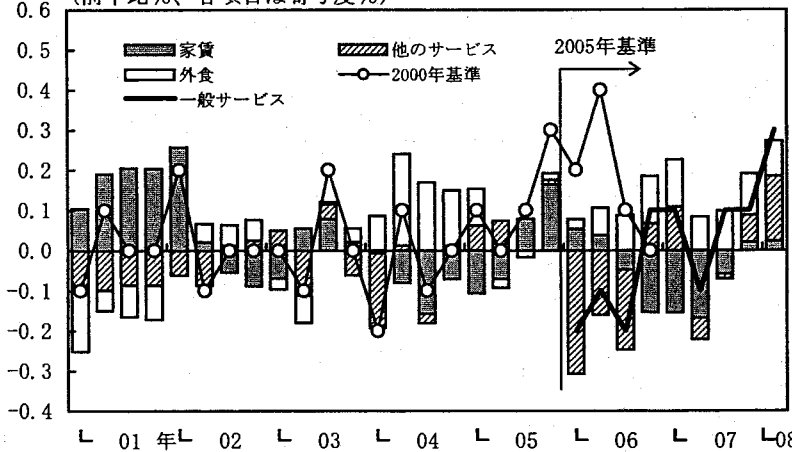


(前年比%、各項目は寄与度%)

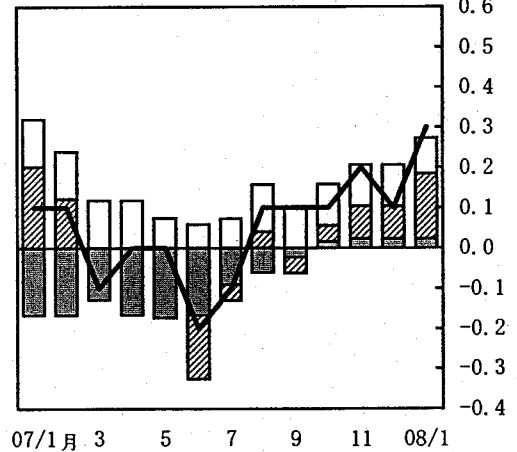


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

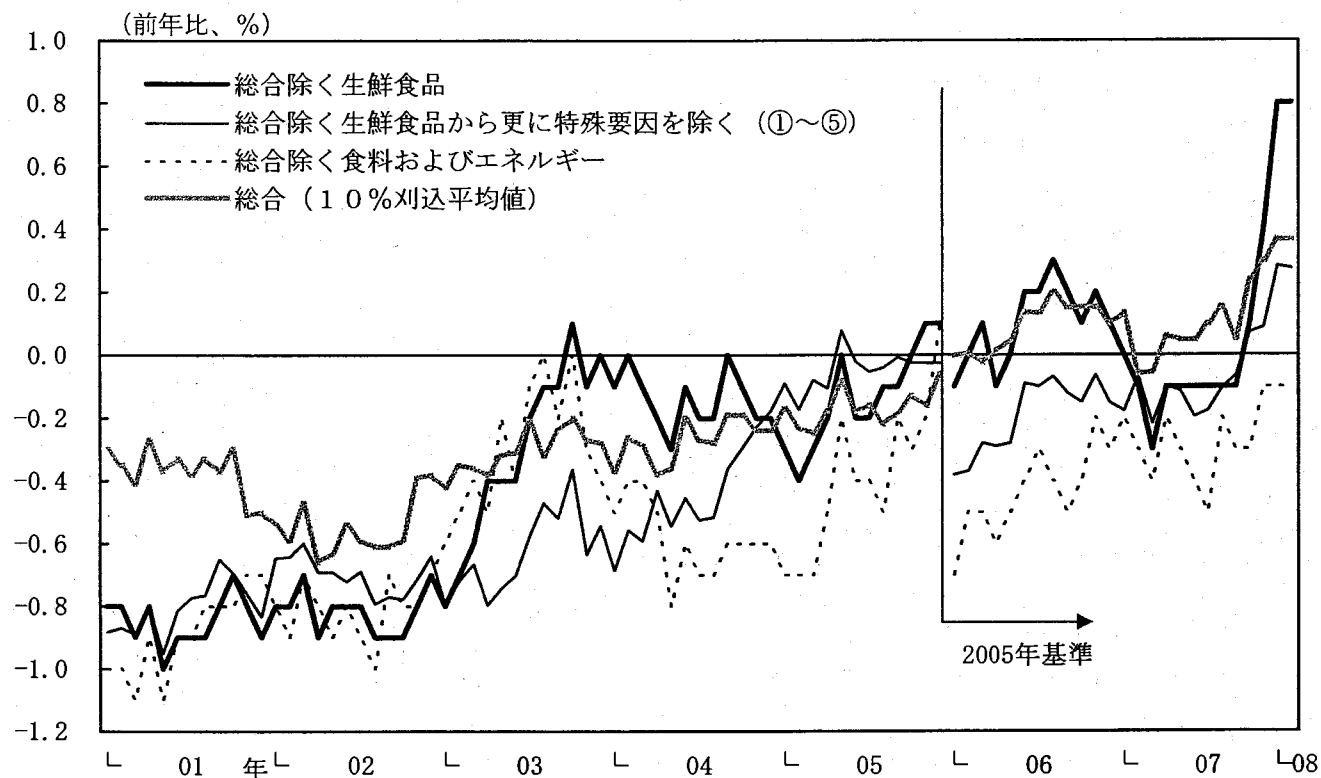
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 2008/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度						前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② 電気代	③ 石油製品	④ 携帯電話 通信料	⑤ その他 3項目	特殊要因 (①～⑤) 計	総合除く生鮮 食品から更に 特殊要因を除く	総合除く食料 およびエネルギー
対(総合 =10000)	9588	209	292	355	208	268	1332	8256	6809
07/2Q	▲0.1	0.04	0.01	0.00	▲0.08	0.05	0.02	▲0.14	▲0.3
3Q	▲0.1	0.04	0.02	0.03	▲0.08	▲0.01	▲0.00	▲0.11	▲0.3
4Q	0.5	0.00	0.04	0.36	▲0.08	▲0.02	0.31	0.23	▲0.2
08/1Q	0.8	0.00	0.04	0.63	▲0.08	▲0.02	0.57	0.27	▲0.1
07/8月	▲0.1	0.04	0.02	0.02	▲0.08	▲0.01	▲0.01	▲0.10	▲0.2
9月	▲0.1	0.04	0.02	▲0.01	▲0.08	▲0.01	▲0.04	▲0.07	▲0.3
10月	0.1	0.00	0.04	0.10	▲0.08	▲0.01	0.04	0.07	▲0.3
11月	0.4	0.00	0.04	0.38	▲0.08	▲0.02	0.32	0.09	▲0.1
12月	0.8	0.00	0.04	0.61	▲0.08	▲0.02	0.56	0.28	▲0.1
08/1月	0.8	0.00	0.04	0.63	▲0.08	▲0.02	0.57	0.27	▲0.1

(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

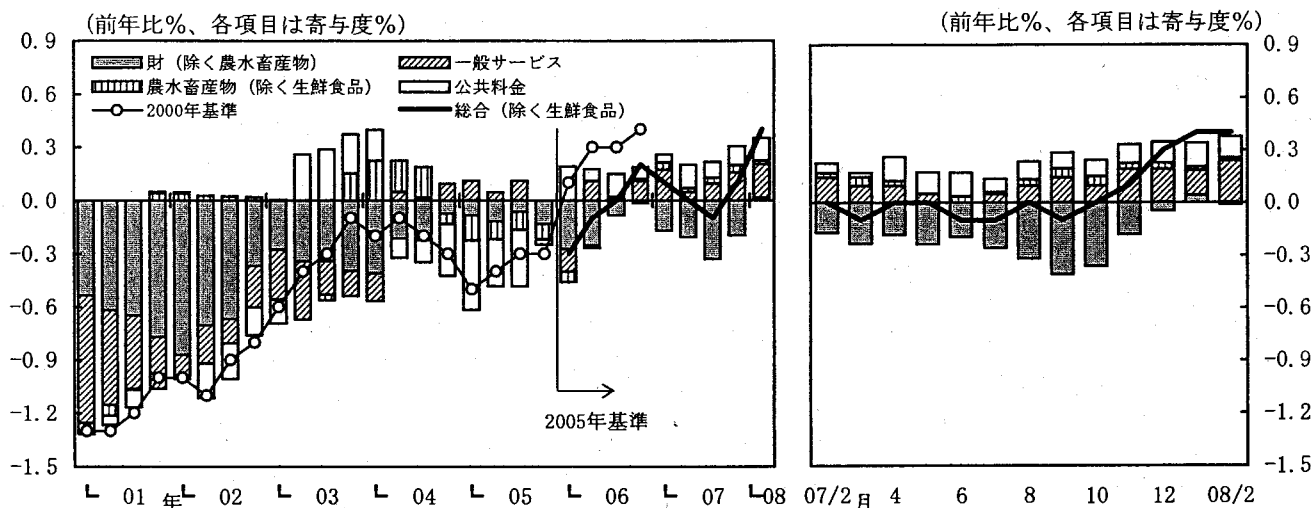
2. 「その他3項目」は、「たばこ」、「米類」、「固定電話通信料」。

3. 2008/1Qは、1月の値を用いて算出。

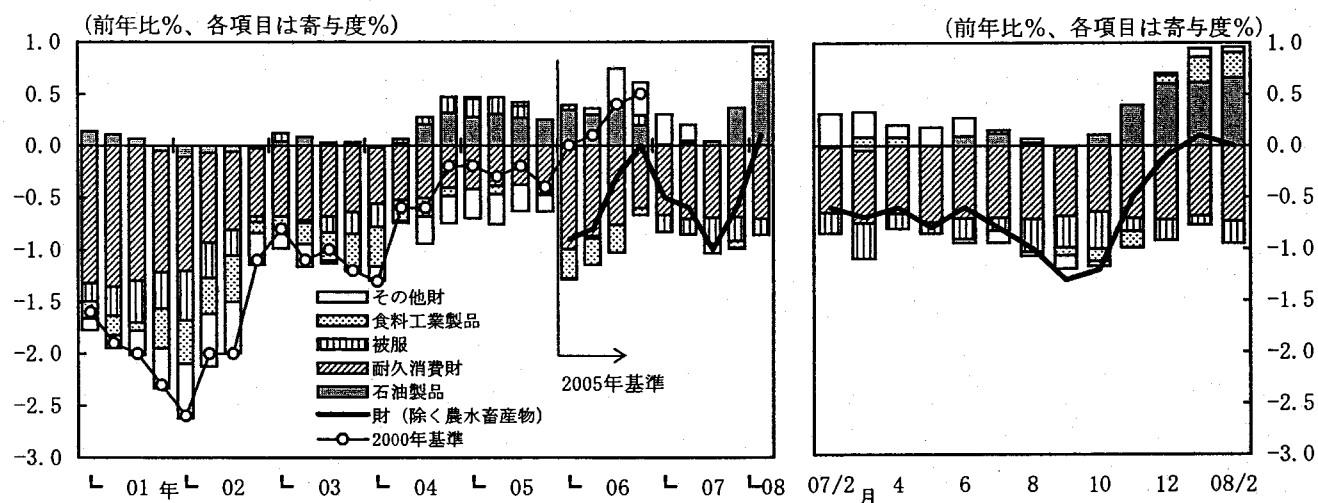
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

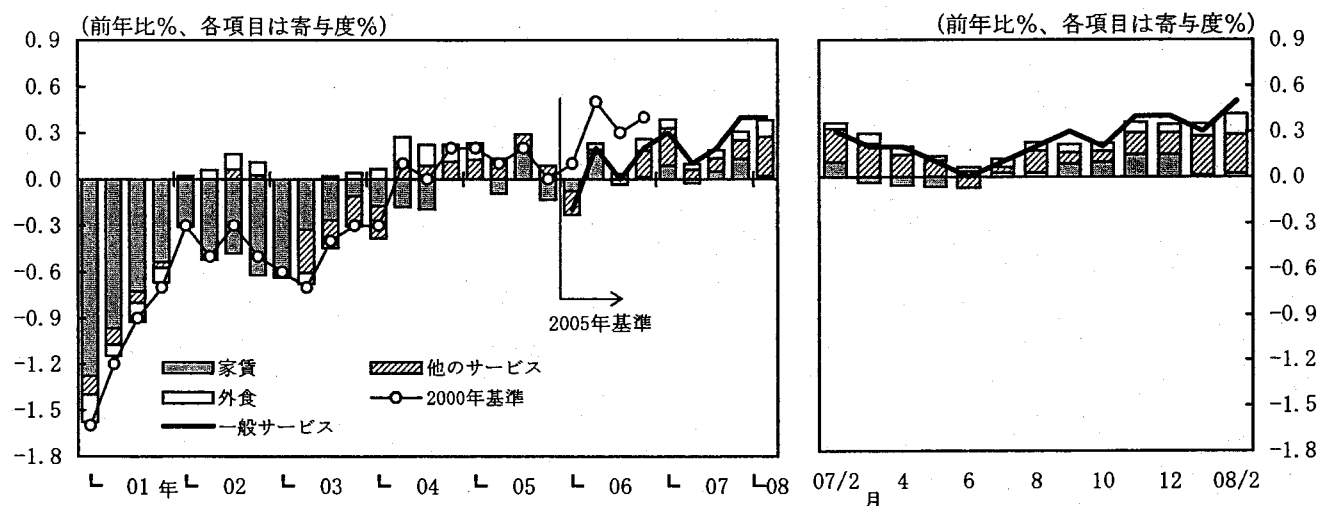
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 2008/2月のデータは中旬速報値。

3. 2008/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		05/9 月末	06/3 月末	9 月末	07/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	2.7	7.7	8.9	9.8	8.5
	住宅地	0.1	1.4	2.8	4.7	3.4
六大都市以外	商業地	-3.4	-2.6	-1.9	-0.9	-0.5
	住宅地	-2.3	-1.7	-1.2	-0.6	-0.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		04/7 月時点	05/1	7	06/1	7	07/1	7
住宅地	東京圏	-4.3	-3.2	-2.4	-0.9	0.7	3.6	4.8
	大阪圏	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8	2.9
	名古屋圏	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7	2.4
	三大都市圏	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8	4.0
	地方平均	-4.4	—	-4.1	—	-3.1	—	-2.3
商業地	東京圏	-3.9	-2.5	-1.5	1.0	3.9	9.4	12.1
	大阪圏	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3	8.0
	名古屋圏	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8	7.2
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9	10.4
	地方平均	-7.1	—	-6.1	—	-4.3	—	-2.6

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率							
	東京23区	2.8	2.6	2.0	1.9	1.7	1.8
	大阪市	6.6	6.2	5.9	5.8	5.7	5.6
	名古屋市	6.5	5.9	6.3	6.2	6.6	6.3
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	0.3	0.7	0.3	1.3	3.0	2.3
	大阪市	1.3	-0.9	-0.8	0.8	0.8	1.4
	名古屋市	-0.1	1.0	-1.6	0.8	0.4	-0.4

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比 : %					
05 年	06 年	07/1Q	2Q	3Q	07/9 月	10	11
1,580	1,547	368	377	321	93	124	113
(-1.3)	(-2.1)	(-7.8)	(-3.6)	(-8.6)	(-16.4)	(-3.9)	(-7.4)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2008.3.6～7）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2008.3.6
調査統計局

（図表 1）設備投資関連指標

（図表 2）業種別・規模別の設備投資

（図表 3）企業収益関連指標

（図表 4）業種別・規模別の企業収益

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	06 年度	07/7~9 月	10~12	08/1~3	07/11 月	12	08/1
機械受注	(2.0)	< 2.5>	< 0.9>		<- 2.8>	<- 3.2>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.4)	(0.0)		(0.9)	(- 3.3)	
製造業	(6.1)	< 2.7>	< 6.8>		<- 1.7>	<- 7.8>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	< 1.6>	<- 2.7>		< 3.1>	<- 5.2>	
建築着工床面積	(0.6)	<-48.0>	< 39.1>	< 1.9>	< 60.5>	< 10.3>	<-16.0>
[民間非居住用]		(-39.4)	(-15.7)	(-13.4)	(- 7.6)	(- 2.3)	(-13.4)
うち鉱工業	(10.8)	<-49.8>	< 44.1>	<-17.7>	<-15.4>	< 22.0>	<-23.5>
うち非製造業	(- 2.9)	<-47.4>	< 34.3>	< 9.8>	<104.2>	< 6.9>	<-12.4>
資本財総供給	< 3.3>	<- 0.3>	< 3.3>		<- 2.9>	< 1.0>	
資本財総供給(除く輸送機械)	< 2.8>	< 2.9>	<- 1.7>		<- 5.8>	< 1.6>	

- (注) 1. 機械受注の2008/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.5%、製造業+1.8%、非製造業(除く船舶・電力)+3.1%となっている。
2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
4. 建築着工床面積の2008/1~3月の前期比は2008/1月の2007/10~12月対比、前年比は2008/1月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()内は前年比: %

	05 年度	06 年度	07/1~3 月	4~6	7~9	10~12
全産業	(- 3.8)	(13.5)	< 2.6>	<- 4.5>	< 3.1>	<- 0.3>
うち製造業	(10.5)	(9.8)	< 4.8>	<- 2.2>	<- 6.4>	<- 2.3>
うち非製造業	(-10.6)	(15.7)	< 1.5>	<- 8.0>	< 9.8>	<- 1.7>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は2007年9月調査時点

		2006 年度実績	2007 年度計画	修正率
全国短観(12月調査)	全産業	9.4	6.8 (4.9)	1.9 (1.7)
	製造業	13.4	6.9 (6.8)	0.1 (1.2)
	非製造業	7.2	6.8 (3.8)	2.9 (1.9)
うち大企業・全産業	全産業	10.0	10.5 (8.7)	1.7 (0.9)
	製造業	11.7	10.8 (12.1)	- 1.1 (0.8)
	非製造業	9.1	10.2 (6.7)	3.3 (1.0)
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	- 4.6 (-10.5)	6.7 (6.9)
	製造業	25.9	- 7.6 (-13.6)	6.9 (6.2)
	非製造業	1.4	- 2.9 (- 8.9)	6.6 (7.2)

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

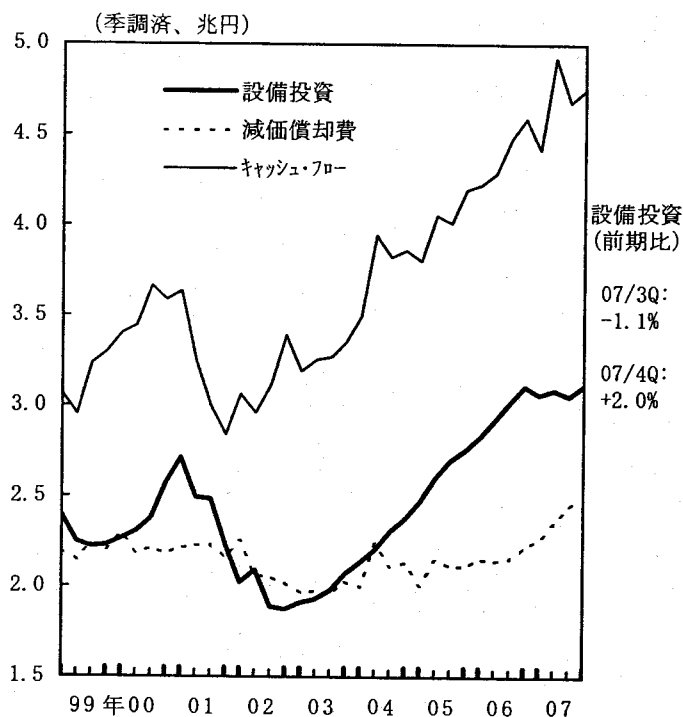
— 前年比: %、()内は2006年6月調査時点

	2005 年度実績	2006 年度実績	2007 年度計画	2008 年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 (12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 (21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 (7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

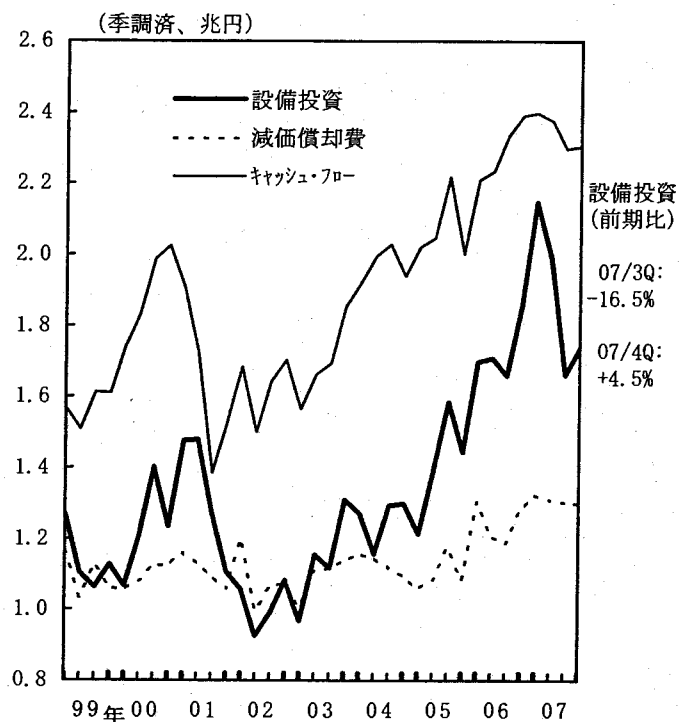
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

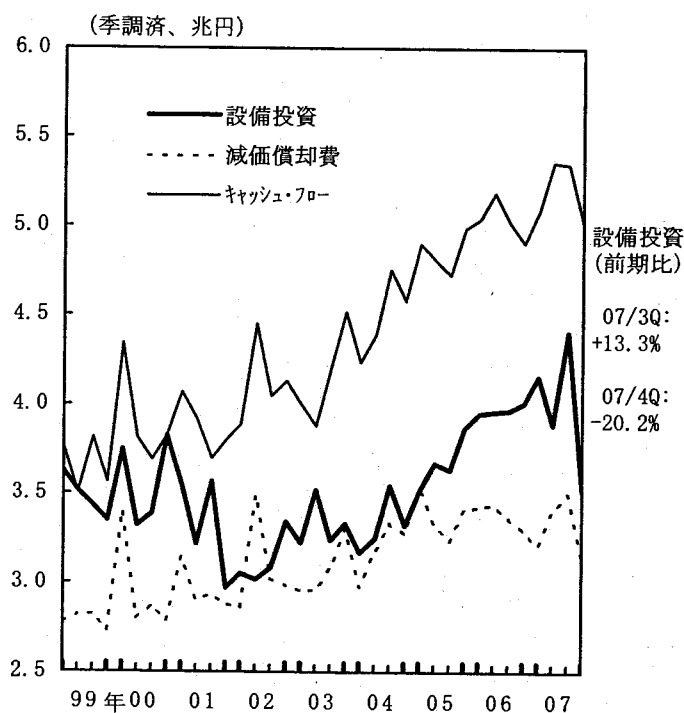
(1) 製造業大企業



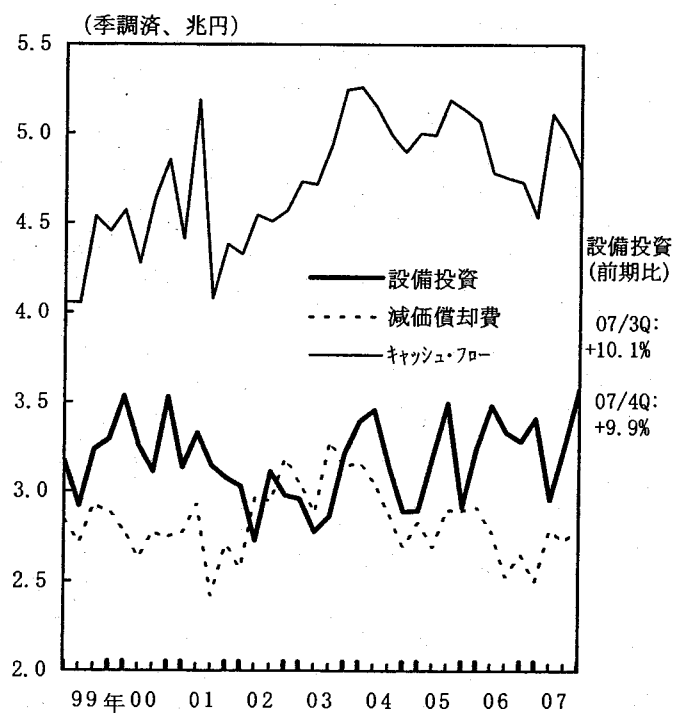
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

<全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2006年度 実績	2007年度 計画	修正幅	2006/上期 実績	2006/下期 実績	2007/上期 実績	2007/下期 計画
製造業	6.76 (10.6)	6.70 (4.6)	0.05 (1.6)	6.83 (14.6)	6.69 (7.2)	7.11 (10.9)	6.32 (- 1.3)
非製造業	4.29 (10.7)	4.14 (0.1)	0.02 (1.3)	4.67 (15.9)	3.94 (5.5)	4.62 (3.7)	3.69 (- 3.9)

<全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2006年度 実績	2007年度 計画	修正幅	2006/上期 実績	2006/下期 実績	2007/上期 実績	2007/下期 計画
製造業	3.90 (7.9)	3.66 (- 4.0)	-0.14 (- 3.8)	3.78 (10.6)	4.01 (5.6)	3.50 (- 4.8)	3.80 (- 3.2)
非製造業	2.48 (6.5)	2.44 (- 1.5)	-0.03 (- 1.1)	2.13 (19.6)	2.81 (- 1.0)	2.19 (3.5)	2.68 (- 5.0)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2006年 10～12月	2007年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	全規模	4.01	3.86	4.29	3.99	3.75
製造業	大企業	6.87	6.39	7.42	6.34	6.22
	中堅中小企業	4.35	4.25	4.22	4.05	4.02
非製造業	大企業	4.35	4.90	4.71	4.63	4.39
	中堅中小企業	2.58	2.47	2.68	2.67	2.28

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 計数は、X-11による季節調整および断層修正を行っている。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2008年3月時点)>

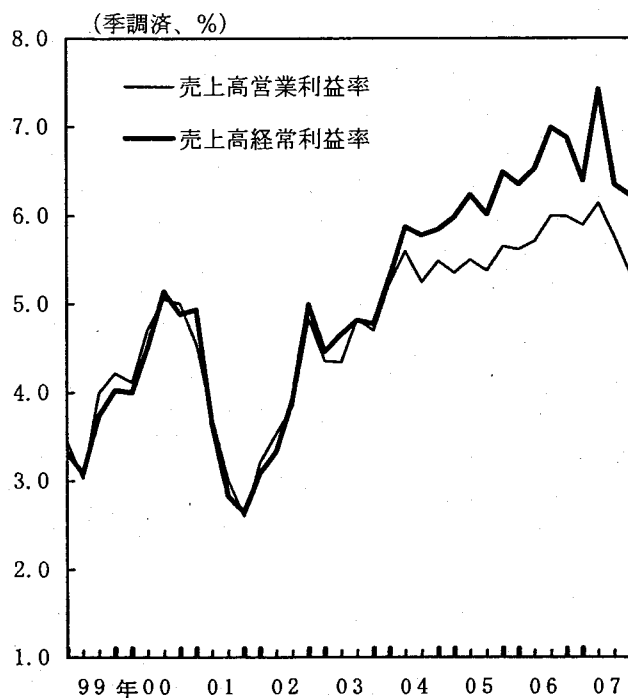
— 前年比、％、() 内は前回<2007年12月時点>

	2006年度実績	2007年度予想	2008年度予想
全産業	10.9 8.3	(10.6) 8.3 (10.5)	(8.7) 4.2 (6.6)
製造業	11.5 11.3	(13.7) 10.0 (11.6)	(8.5) 0.6 (4.8)
非製造業	9.8 2.1	(4.5) 4.4 (8.0)	(9.1) 12.7 (10.7)

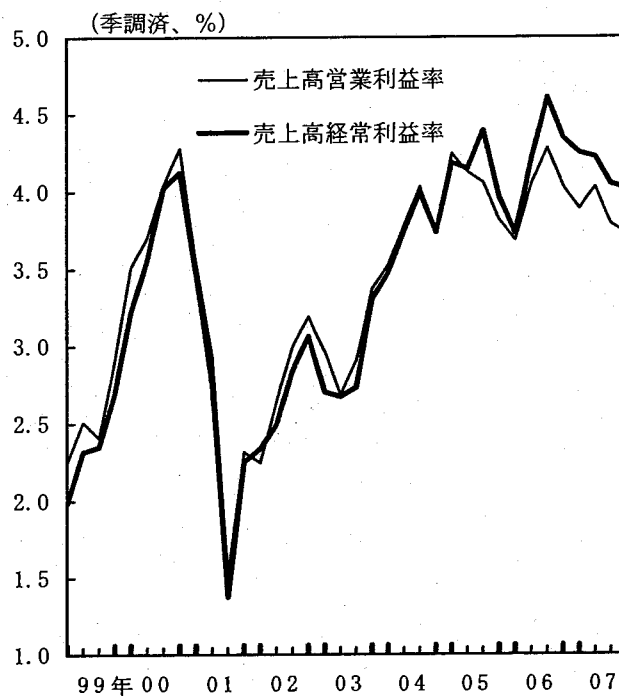
(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の347社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

業種別・規模別の企業収益

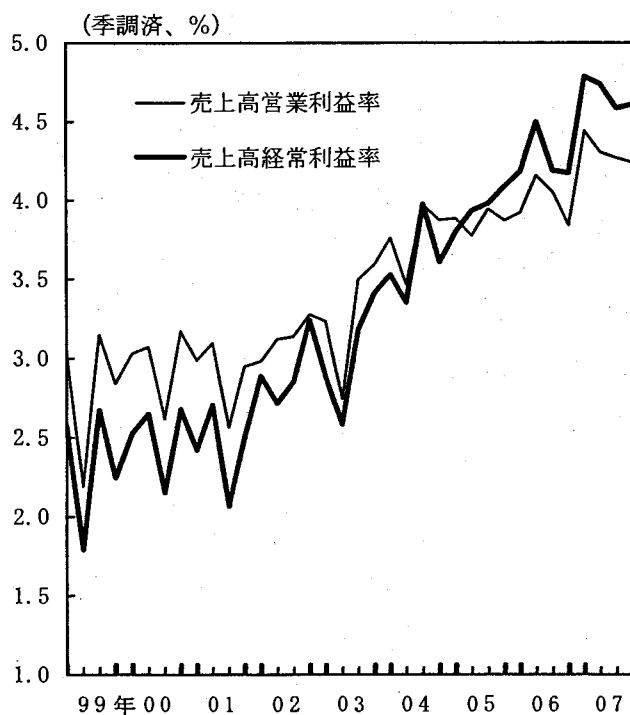
(1) 製造業大企業



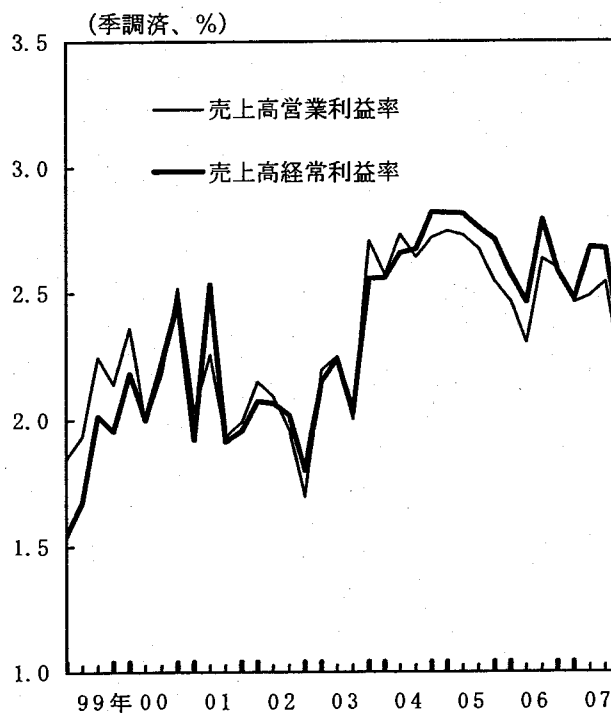
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。

4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」